くらしと協同の研究所
30年史
Thirty Years Trajectory
くらしと協同の研究所

もくじ

はじめに　くらしと協同の研究所　理事長　若林靖永 …… 3
4生協トップメッセージ
生活協同組合おおさかパルコープ 代表理事 理事長　奥井 和久…… 6
生活協同組合コープしが 代表理事 理事長　白石 一夫 …… 7
京都生活協同組合 理事長　畑　忠男 …… 8
ならコープ 専務理事　福西 啓次 …… 9
30年史
創立前史 …… 10
1993年 …… 15
1994年 …… 19
1995年 …… 22
1996年 …… 25
1997年 …… 28
1998年 …… 33
1999年 …… 36
2000年 …… 39
2001年 …… 42
2002年 …… 45
2003年 …… 49
2004年 …… 52
2005年 …… 55
2006年 …… 58
2007年 …… 61
2008年 …… 65
2009年 …… 68
2010年 …… 71
2011年 …… 74
2012年 …… 77
2013年 …… 80
2014年 …… 83
2015年 …… 85
2016年 …… 88
2017年 …… 91
2018年 …… 94

2019 年 …… 97
2020 年 …… 99
2021 年 …… 101
2022 年 …… 104
2023 年 …… 107

【資料編】
くらしと協同の研究所 30 周年記念講演「協同を信じる」
くらしと協同の研究所理事長　若林 靖永 …… 110
くらしと協同の研究所のこれまでとこれから（「協う」71 号より転載） …… 120
くらしと協同の研究所　総会記念シンポジウム …… 126
生協組合員理事トップセミナー …… 149
「くらしと協同の研究所」報「協う」 …… 156
季刊『くらしと協同』 …… 164
『研究所からの発行物』 …… 177
歴代役員・事務局就任者 …… 186
編集後記 …… 188
おわりに　くらしと協同の研究所　専務理事　吉岡 克巳 …… 190

はじめに

くらしと協同の研究所 理事長　**若林 靖永**

くらしと協同の研究所は1993年に設立され、30周年を迎えることになりました。これを受けて研究所としては初めて、これまでの活動をとりまとめた年史として『30年史』をとりまとめることになりました。なんとか刊行できるようになったこと、うれしく思います。改稿を重ね校正を積み重ねましたが、誤りもあろうかと思います。お気づきの点があればぜひご指摘ください。それでも30年というタイミングでなんとかまとめられたことの意義は大きいと自賛しております。

このように研究所は、西日本の生協によって支えられて研究者集団が共同研究や調査・提言などを30年間にわたってすすめてきました。これは大変なことであり、よくぞここまで頑張ってきたものだ、これも多くの研究者や個人が献身的に関わってきたこと、西日本の生協が自分たちの研究所としてその運営や活動に参画してきたこと、によるものだろうと思います。まずは、研究所を代表して、これまでの関係者のみなさまのご尽力に厚く感謝申し上げたいと思います。

30年のこれまでの歩みは、生協をとりまく環境の変化、経済･社会･地域の課題に対して、研究者集団、生協関係者等が協同して調査研究、提言発信等に取り組んできたものでした。本研究所は、まず、1980年代から研究者の共同研究がすすめられ、生協の現状と課題について専門分野を越えて総合的多角的に明らかにする取り組みがすすめられました。そして、その中から西日本の生協を中心とした支援参加のもとで、本研究所は設立されました。

日本の生協運動は、戦前の先駆的な経験をふまえ、戦後、共同購入事業、無店舗販売事業、班による組合員組織、安全・安心のコープ商品開発といった特徴をもって全国にいわゆる市民生協が設立拡大していきました。そして研究所設立の1990年代ごろは、共同購入事業がこのままやっていけるのか、競合が厳しく経営が難しい店舗事業をどうすすめるか、など、生協はここまで日本各地に展開発展してきたけれども、これから先どうあるべきか、「課題」と「危機」に直面しているというような問題意識を共有していました。1994年の阪神淡路大震災は、地域に根ざす生協の存在意義が示されるとともに、全国の生協が共同して支援し、生協の事業と組織のあり方を問う機会ともなりました。さらに2000年代に入ると、介護保険法が成立施行し、生協における福祉の事業と活動についても研究や交流が行われました。地域と生活の変化、課題を明らかにして、それに生協やその他の団体、行政がいかに対応していくか、くらしの調査研究も本研究所が継続してすすめてきた活動です。また、各生協か

らの受託事業として、生協メンバーとともに、生協組合員調査や生協職員調査なども実施してきました。

都市部の生協の発展だけでなく、地方において生協は独自の展開を遂げ、研究所は特に西日本の各地の生協と研究者と共同して、それぞれの地域社会に根ざした生協についての調査研究もすすめました。

研究所は、事業拡大する生協の経営者の役割に注目するとともに、組合員の参加、事業への関わり、組合員同士の活動などをどうすすめていくか、強化していくかということについても、設立当初から自らの役割と位置づけてきました。そういう中で、生協の組合員理事自らが企画運営に関わって、長年にわたり、組合員理事トップセミナーが開催されてきました。研究所では、当初から大学院生事務局員を採用して研究所の実務や調査等を担当してもらってきましたが、近年はコーポラティブラボとして若手研究者の自主的研究グループも位置づけるようになりました。若手研究者、若年層の生協職員や組合員が、いかなる課題認識と展望をもって生協を考えるか、それ自体が未来をつくるものであり、研究所は引き続きそこに注力すべきだろうと思います。

研究所は、30 周年記念事業実行委員会を設置し、2023 年 9 月にホテルグランヴィア京都で記念式典を開催いたしました。記念式典では、理事長の私が記念講演「協同を信じる」をテーマに研究所の 30 年を振り返り、「未来のより良きくらしと地域に向けて協同、協同組合、生協の役割に注目して、ともに学び合うコミュニティの場として、くらしと協同の研究所は一貫して取り組んできた」とまとめ、今後も以下 4 つの課題に取り組んでいくことが重要であると提言しました。

1. 持続可能な地球と地域を展望して、変化する生活や地域社会の調査、現状分析、課題発見をすすめる
2. 地域における協同のネットワーク、協同の社会システムを展望して、生協や企業・団体、行政の調査、現状分析、課題発見をすすめる
3. 気候変動、ウクライナ、AI など、私たちをとりまく社会問題についてともに学びシチズンシップ、市民のリテラシー学習をすすめる
4. 若手研究者や組合員・生協職員が関る機会、共同の活動の場を提供し、これからを担う研究者を支援し、組合員・生協職員とともに学び成長する

『30 年史』は、若林靖永（佛教大学）、北川太一（摂南大学）、加賀美太記（阪南大学）が本文草稿を執筆し、30 周年記念事業実行委員会等に本文を点検検討していただいて、とりまとめました。『30 年史』の本文は、１年ごとに総会議案書や報告書等の発行物をもとに、総会記念シンポジウム、組合員理事トップセミナー、研究会など、どのような活動を行ってきたのか、『協う』、『くらしと協同』という定期刊行物はどのような特集を組んできたのか、などについて記載しました。単なる事実、イベントの列挙にとどまらないように、報告書等

をもとに、注目すべきだろうと考える講演内容等については、引用して紹介するように努めました。当時の記録として企画や報告者の写真も掲載しました。最後に、資料集として、総会記念シンポジウム、生協組合員理事トップセミナー、『協う』、『くらしと協同』、研究所からの発行物、歴代役員等一覧、記念式典での理事長講演をおさめました。

さらに『30 年史』冒頭に、これまで本研究所を格別支えていただき、ともにすすめてきた 4 生協のトップのみなさまからメッセージをお寄せいただきました。ありがとうございました。

では、この『くらしと協同の研究所 30 年史』がこれまでの関係者のみなさまのご貢献を記録にするとともに、未来の生協、地域とくらし、そして研究所をつくっていく一助になれば幸いです。

４生協トップメッセージ

生活協同組合おおさかパルコープ 代表理事 理事長　**奥井 和久**

大阪の生協は、明治 12 年 11 月「大阪共立商店」の設立に始まる長い歴史があります。先人の志のもと、大阪府生協連に結集し、おおさかパルコープは来年で前身のかわち市民生協創立から５０周年を迎える節目の年となります。それぞれの時代の政治、経済、社会の変動のなかで、協同組合が人々のくらしとともにその志を大切にし、大阪の地で生協運動を発展させてきました。

くらしと協同の研究所とは、30 年来のつながりの中で、転換期を迎えたいまの時代に、生協が果たすべき役割として大きな存在であると考えます。経済成長のなかで、物の豊かさのみを求めがちだった私たちは、いまのくらしの豊かさとは何か、生協の役割とは何か、その課題を明確にしていく上で、「くらしと協同の研究所」との連携した実践的な取り組みや、研究者の皆さんからの問題提起が私どもの血肉となっていると思います。

毎年開催される、シンポジウムで取り上げられるテーマ、内容を通して、新たな気付きや刺激を受ける中で、生協人として「考える力をつける」ことも学ぶ機会となりました。

現在、おおさかパルコープ職員に求められる行動目標「自分の頭で考え、目の前の組合員さんにとって、よかれと思うことは思い切って実践する」へとつながっております。

そして、何よりの学びは「理念実現には、それを支える経営基盤がしっかりしていること」このバランスが重要ということでした。いつの時代であっても、組合員さんに寄り添い、頼りにされる生協となるよう、事業の改革をすすめていく、このことが地域購買生協としての使命であり、私たちのめざす姿だと思います。

これからも、「くらしと協同の研究所」との連携をはかり、生協も地域社会の一員として、ひきつづき、地域の諸課題解決に、取り組んでいきます。

最後に、関係者の皆さまへは、あらためて感謝申し上げます。

４生協トップメッセージ

生活協同組合コープしが 代表理事 理事長　**白石 一夫**

くらしと協同の研究所の創立 30 周年、誠におめでとうございます。これまで設立趣意書にあるくらしの改善・向上をめざして、くらしを取り巻く課題を掘り下げ、その解決に向けて、協同をどのように取り組むことができるのかを、生協の外から協同のありようの意味づけや価値づけを発していただくことが、私のような実践の側として勇気をいただくことにもなり、また新たな課題を見出すことにもなり、研究活動そのものがとても貴重で、ありがたく感じています。

生活協同組合コープしがは 1998 年に組合員の意識調査を依頼しました。当時合併 5 年を経過し、くらしを見つめ共通の課題を見出して、協同のありようを考えることを目的とした「くらしと生協」の調査でした。主査を担っていただいた浜岡先生から『ひとつの生協に「なる」ということは、多様な暮らし方を消し去ることではない。個性的で、多様な暮らし方こそ、豊かな暮らしの内容そのものであり「コープしが」のかけがえのない財産だからである。その意味で調査結果が示す県内の組合員の多様な暮らし方、その差違性をしっかりとおさえ、その上に共通性を発見していくことが大きな課題となると思われる。』といただきました。当時から 25 年を経過した現在でも色あせることのない本質であると認識しています。

くらしと協同の研究所の創立 30 周年と同じく、生活協同組合コープしがも 30 周年を迎えました。くらしの課題を協同の力で解決するための活動を地道にすすめていく思いを強くするとともに、これからもくらしと協同の研究所の諸活動から学びを得て力にし、さらに地域に必要な生協であり続けられるようすすめてまいります。

この度の 30 周年を機に、これまで以上にくらしと協同の課題を探求され、くらしと協同の研究所の存在する価値がさらにひかり輝きますことを祈念いたします。

４生協トップメッセージ

京都生活協同組合 理事長　**畑　忠男**

くらしと協同の研究所が設立されて、30 年が経ちました。長きにわたって、関わって頂きました多くの研究者の皆さま、生協の皆さまに敬意を表しますとともに、研究所の運営に御協力を頂きました関係者の皆さまに感謝を申し上げます。

京都生協の調査資料室を母体にして、1993 年 6 月にくらしと協同の研究所が設立されました。同じ頃、日本経済のバブルが崩壊し、生協も経営的に厳しい時期を迎えます。その後、デフレ経済の中で、賃金上昇が抑制され、格差が拡大するなど、今に続く社会問題に繋がっていると認識しています。京都生協は 1994 年度大きな赤字決算となり、その後、財務基盤も脆弱な中、激しさを増す競争の中で生き残ることを優先せざるを得ない状況に置かれていました。研究所の 30 年は、日本の失われた 30 年の時期と重なっています。生協が生き残っていくためには、組合員に選ばれ、継続して事業ができるように、まずは最低限の利益をしっかり出すことが必要となってきた時代でもありました。そのような中で、研究所が、協同組合の価値、人と人がつながりあっていく価値を研究し、発信されていました。「失われた 30 年」という困難な時代の中で、研究者と実践家の間に深い信頼関係があったかというと、そうではない時期もあったと思いますが、それでも研究所の活動は貴重なものであったと考えます。

2011 年の東日本大震災、2015 年国連での SDGs（持続可能な開発目標）の採決などを経て、企業の価値観も利益重視から、地球環境・社会・人々への影響を重視する考え方に変わってきています。SDGs ということが社会の共通言語として使われ、「誰一人とりのこさない」ということで、多様性と包摂性のある社会の実現が求められ、「地球環境」「社会課題」「経済課題」において、「それは持続可能か」ということが問われ、これが社会活動の価値基準というかスタンダードになってきています。

世界では、今も戦争や紛争が起こっています。また環境破壊や気候変動による災害等で、命を落とす人たちが多くいる現実があります。日本では、人口減少、少子化高齢化・過疎化、働き手不足などが予測されていますが、これからの社会がどうなっていくのか、人々の暮らしは今以上に豊かになっていくのか、不安もあります。そのような中、2025 年は国連の国際協同組合年となります。未来に向けて、豊かな暮らしを創っていくために、協同はどうあるべきか、協同組合の果たす役割は何か、そんなことを議論し考えあう場が必要であり、研究所の存在意義もより一層、高まるのではないかと期待をしています。また関係者がお互い尊重しあい、相互理解の中で、活発な活動が展開されることを願っています。

これからの社会において、「持続可能ということ」に留まらず、「くらし」がより良く、より豊かになり、そして、「協同」を日々の営みの中で生活者が実感できる社会の実現に向けて、皆さまと共に京都生協も積極的に役割発揮をしてまいります。

４生協トップメッセージ

ならコープ 専務理事　**福西 啓次**

創立から 30 周年。私たち生協の事業と運動の発展に本研究所が大きく貢献されたことに対して心から感謝申し上げます。

この 30 年を振り返れば、人口減少と少子高齢化への社会構造転換期を迎え、あわせて「失われた 30 年」として、日本の経済が停滞し、組合員の暮らしもその価値観も大きく変化してきました。また、東日本大震災をはじめたとした大地震や台風豪雨などの自然災害も頻発しました。そして直近では人類はコロナ禍を経験しました。こうした経済（経営）の危機、気候の脅威、ウイルスの脅威などの困難な社会環境の中で、常に生活協同組合の「ありよう」に戻り、「協同・たすけあい」の観点で普遍的な価値からその役割を果たすべく多くの問題提起をいただきました。これらを真摯に受け止めて、奈良県のフィールドで実践してきた結果、小さなことですが、様々な事業や活動が新しく生まれてきたのだと思います。時には、わたしたち実践家にとっては耳の痛い話もありましたが、研究者と実践家が一緒になって、社会問題の解決に向けて、くらしと協同を軸にした活発な調査や議論の場があり、それを継続してこられたことは大きな意味を持つものだと考え、その価値は大きいと思います。

ならコープは今年で 50 周年を迎えます。私自身は創立 10 年後の 2003 年頃から研究所の企画や運営に関わり、生協の本質の理解も知見もない人間が、ここで生協人としての礎を築かせてもらいました。また、ならコープにとっても研究所の先生方が理事者として経営に携わって下さっていることも大きな財産となっています。そのことに感謝もうしあげて、50 年以降の新しいステージにおいても引き続き本研究所のご指導をお願いして創立 30 年史の寄稿文といたします。

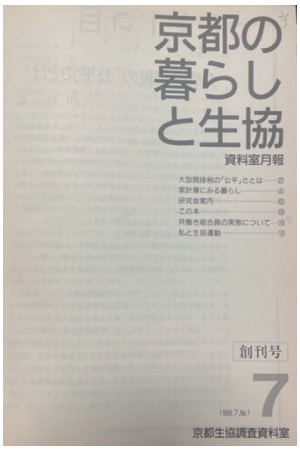
なお、本研究所の維持と発展のためにご尽力いただいた京都生協様にも改めて感謝の意を表したいと思います。

創立前史

1983 年　京都生協調査資料室誕生

1983 年 6 月、京都生協に調査資料室（久保建夫　調査資料室長）が設置された。調査資料室は生協に関する資料や書籍を収集するとともに、さまざまな学問分野の研究者とともに研究会活動を始めた。1983 年 9 月生協理論研究会、84 年 2 月京都の食糧を考える会、6 月地域研究会が活動を開始し、調査研究活動をすすめた。途中から 3 研究会合同会議がほぼ毎月開催され、広くその活動や成果を公表してきた。

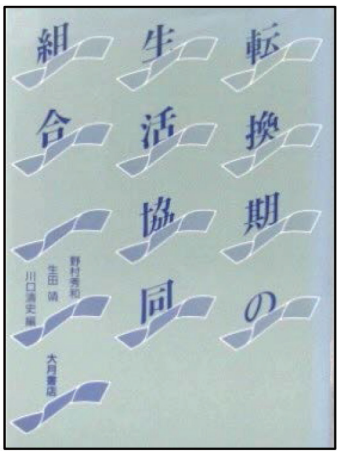
1988 年 7 月から 1993 年 2 月まで京都生協調査資料室月報「京都の暮らしと生協」が刊行された。



『転換期の生活協同組合』『生協 21 世紀への挑戦』

調査資料室での、10 年近くにわたる研究活動の展開からいくつかの重要な研究成果がとりまとめられた。

1986 年、『転換期の生活協同組合』（野村秀和・生田靖・川口清史編）が大月書店から出版された。本書は、京都生協の創立 20 周年を記念する行事の 1 つとしての出版企画から始まった。関西の、専攻を異にする若手研究者を中心に生協理論研究会が組織され、1984 年から 12 の生協の訪問調査を研究者グループで実施し、実際の生協を見学観察して議論を組み立てたことが特徴的である。さらにさまざまな分野の研究者により、生協をめぐって、生活様式、組織運営、事業活動、経営管理、生協労働者、社会運動と生協について多面的総合的に分析したことも特徴の 1 つである。



その中で、本書は、1970 年から 1980 年代半ばまでの生協の量的な爆発的発展の中で、質的な課題に直面しつつあることを指摘した。主要生協訪問調査と京都生協組合員意識調査をふまえ、日本の生協の発展の独自の特徴を多面的総合的に整理した。その上で、生協の量的発展について検討し、消費の組織化の意義を確認し、それは消費者の組織化（組合員加入率）だけではなく、消費を協同組合がおさえることによる経済民主主義の推進が提起された。

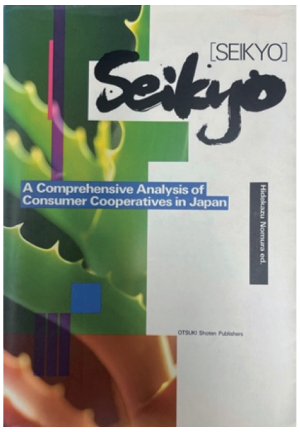
1992 年 10 月の ICA 東京大会に合わせて共同研究をすすめ、1991 年 9 月にはのべ 41 名が参加し、合同研究会 9 月合宿を

実施した（資料室月報 No.39 1991 年 11 月、同 No.40 1992 年 1 月）。

1992 年は続編として、『生協 21 世紀への挑戦　日本型モデルの実験』（野村秀和編）が大月書店から出版された。また、その英語版『SEIKYO: A Comprehensive Analysis of Consumer Cooperatives in Japan』（大月書店、1993 年 6 月）も刊行された。関西の、若手・中堅の研究者で構成されている京都の研究会の調査研究の成果としてとりまとめられた。特に今回は店舗業態に特徴を持つ 11 の生協の訪問調査を実施し、日本型生協運動の特徴を整理した。

本書では、現代の発展した生協の経営として「経営者支配」という特徴を持つようになっていることを指摘し、それはけっしてネガティブな意味合いではなく、生協の事業経営の高度化を可能とするとともに、それに対応して組合員組織の強化によって組合員主権を高める課題を提起した。また、生協職員の労働も素朴な社会運動的な働き方ではなく、近代的な流通労働として展開されていく中で、「労働の『人間化』」をふまえた生協職員の新たな働きがいの構築が課題となると指摘した。

さらに本書は、研究所設立準備とともに企画がすすめられ、研究者組織の意義として、研究・調査・教育をすすめることで、研究者が成長すること、そして生協の組合員組織への支援組織になること、このようにして生協運動の新たな発展に貢献するという役割が示された。



また、『産直物語』（1987 年）、『生活革命の旗手たち：生協ライフスタイル』（1988 年）が刊行された。

その他、「府民のくらしと文化の調査」「京

都生協組合員のくらしと文化の調査」「組合員のたすけあい活動に関する調査」、あるいは他団体との共同調査「京都の食糧・食生活にかんする京都生協組合員調査」など、20 にのぼる調査が行われ広く公表された。

春季・秋季京都シンポジウム

また、研究所設立に向けた準備事業として、1992 年 4 月 29 日、春季京都シンポジウムが 150 名の参加で開催された。その詳細は調査資料室月報 No.43 1992 年 7 月に収録された。

春季京都シンポジウムでは、野村秀和さん、浜岡政好さん、川口清史さん、井上英之さん、それぞれから 4 つの報告をいただき、それを受けたコメントとのやりとりを行った。シンポジウムの最後に野村秀和さんは「今後とも各地の生協運動の中で研究会活動なり、研究者組織の果たす役割が組合員組織を支援するだけではなしに、『経営者支配』に対する有力なチェック機能を果たすという事を十分にお考え頂き、全国ネットワークを更に強めて参りたい、このように考えておりますので、京都としてはますます頑張りますので、みなさま方と共に手を携えて今後ともやっていきたいと思っております。」とお礼の挨拶で研究会、研究者組織、研究所の意義を示している。

（調査資料室月報 No.43 1992 年 7 月より）

11 月 23 日開催の秋季京都シンポジウム「21 世紀に挑戦する生協」（全体会議と 3 分科会）に 200 名が参加した。秋季京都シンポジウムについては、調査資料室月報 No.44 1993 年 2 月に詳細が収録された。

（調査資料室月報 No.44 1993 年 2 月より）

秋季京都シンポジウムでは、野村秀和さんによる「『生協　21 世紀の挑戦』の総括的報告」を受けて、3 つの分科会「生協組合員像とライフスタイル」「生協の事業・経営と組合員主権」「生協職員論」が開催された。そして最後に特別報告として、木原正雄さん（「くらしの研究所」（仮称）設立呼びかけ人代表）が研究所設立準備について報告し、多くの方々の支援を呼びかけた。

木原正雄さん
（調査資料室月報 No.44 1993 年 2 月より）

研究所設立のための呼びかけ人会発足

研究活動の展開を受けて、生協運動の内外から、その研究成果への期待や一層 の研究深化への要望が高まってきた。そこで京都生協内部においてもこうした要望の強さと研究機関の必要性が確認され、西日本という広域なエリアを活動舞台とする研究所づくりが開始されることとなった。

1990 年 3 月の研究会合同会議（生協理論研究会、京都の食糧を考える会、地域研究会）で、研究所の構想をめぐる討論を行った（調査資料室月報 No.22 1990 年 2 月より）。同会議で選出されたメンバーによって、同年 6 月に第 1 回研究所設立懇談会が開催された。そこでは「くらしの研究所（仮称）設立検討委員会」設置についての方針などを検討した。

同委員会の答申をふまえて、1991 年 6 月、第 1 回研究所設立推進委員会が開催され、木原正雄さん（当時、京都府生協連合会会長）を委員長に選出した。委員会は、ほかに野村秀和さん（合同研究会代表）、井上英之さん（学識理事）、井上吉郎さん（京都府生協連合会専務理事）、長義一さん（大学生協京都事業連合専務理事）、唐牛裕子さん（京都生協理事）、横関武さん（京都生協理事長）、吉田智道さん（京都生協副理事長、調査資料室で構成された（調査資料室月報 No.35 1991 年 6 月より）。

1992 年 9 月から設立呼びかけ活動が本格的に開始され、日本生協連関西地連管内の生協、生協総合研究所、各地域の研究者、京都の協同組合諸組織の代表が相次ぎ呼びかけ人に就任し、11 月 22 日には、呼びかけ人就任の承諾者は 57 名となった。

1992 年 11 月 22 日の設立呼びかけ人第 1 回会議が開催された。第 1 回会議では、研究所の構想をめぐる活発な意見交換が行われた。そして研究所の概要、事業計画（案）、規約・予算（案）などを検討し、次の諸点を確認した。

「くらしの研究所（仮）」設立のための呼びかけ人第 2 回会議にむけて、さらに呼びかけ人をふやしていく。今後の日程として、第 2 回会議を 1993 年 2 月に、第 3 回会議と創立総会を 6 月に開き、同時に創立記念シンポジウムを行なう。 呼びかけ人の代表は木原正雄さん、事務局担当呼びかけ人は野村秀和さんとする。

1993 年 2 月 22 日に呼びかけ人第 2 回会議が開催された。第 1 回会議で提起された規約、事業計画、予算案は、第 2 回会議でもひきつづき検討され、おおよそ次のように確認した。

規約等にかんして、任意団体として出発するが、法人格取得をめざしつつ、運営は社団をモデルにして行なう。名称は「くらしと協同の研究所」とする。会員資格要件の整備と会員サービスを会費基準の設定により確定する。4 月 21 日に会費基準検討委員会を開催し、団体会費基準を確定の上、関西地連管内の生協を中心に第 1 次会員募集を開始する。常任理事会の新設、研究委員会規定の改善など修正した。重要事項であっても細則として扱う方が適切な要件は理事会ですみやかに整備することとした。

事業計画については、くらしと協同にかかわる分野における専門研究の深化と参加型研究システム（自主研究等）の開発・推進の統一、(1) 各地での研究組織の結成とサポート、研究ネットワークの形成、(2) くらしと協同の研究にふさわしい学際的研究の推進ができる多彩な専門家の結集への努力、研究所としての新規プロジェクトの出発と発足への着手等を確認した。

第 2 回会議の意向にもとづいて、4 月 25

日の日本生協連関西地連管内の諸生協、その他協同的諸団体にたいして募集活動をすすめ、東日本の諸生協等にたいしても賛助会員の募集活動を開始した。

6 月 26 日に呼びかけ人第 3 回会議および創立総会を開催した。呼びかけ人就任承諾者 72 名（他にオブザーバー 1 名）にて創立総会を迎えた。

1993 年度

研究所創立総会

1993 年 6 月 26 日に研究所の創立総会が開催された。総会では、研究所の規約・機構、事業計画・予算、人事のそれぞれの案件を決定し、同日の第 1 回理事会にて役員の互選と研究委員会人事を承認した。

確認された「くらしと協同の研究所設立の趣意書」では、「共通するくらしと協同の課題」について「くらしをとりまく困難や課題の多くが、特定の個人や階層に固有なものではなく、広く国民諸階層に共通していることです。国民各層が、くらしの改善・向上をすすめるための協同活動がいまほどもとめられているときはないでしょう。 協同活動の再評価はくらしにかかわるより広範な領域ですすみはじめています。」と述べている。さらに「研究所「自らの目標として、先達の諸経験に学びつつ、第一に全国的ネットワークとりわけ西日本における研究ネットワークの一環としての役割を分担し、各地の協同的研究の発展に貢献することをめざしたいと思います。第二に、くらしと協同にかかわる分野における専門的研究の一層の深化をはかるとともに、これらのテーマの研究に意欲をもつ人びとが参加でき、個々人の成長を保障しうる開かれた研究所としての機能を拡充していきたいと考えています。」と研究所のあり方を位置づけた。

研究所設立時の体制は下記の通り。

理事長　　木原正雄（京都大学名誉教授）
副理事長　増田大成（コープこうべ専務理事）
副理事長　横関武（京都生協理事長）
所長　　野村秀和（京都大学教授）
事務局長　久保建夫（京都生協調査資料室室長）

くらしと協同の研究所創立総会
https://www.kyoto.coop/coop/history/22.html

木原正雄さん
（『協う』VOL.46 1998 年 8 月号より）

横関武さん
（『協う』VOL.10 1994 年 6 月号より）

野村秀和さん
（『協う』VOL.1 1993 年 9 月号より）

総会記念シンポジウム「協同の地域社会づくりと生協」

研究所の創立総会翌日、最初の事業として第 1 回総会記念シンポジウムが「協同の地域社会づくりと生協」をテーマに開催された（1993 年 6 月 27 日）。シンポジウムは「日本型生協運動は 21 世紀に生き残れるか？」と題し、基調講演にスベン・オーケ・ベークさん（国際協同組合同盟基本的価値プロジェクト座長）を迎え、「ヨーロッパの経験にもとづく反省と教訓」のテーマで報告いただいた。

スベン・オーケ・ベークさん
（『協う』VOL.1 1993 年 9 月号より）

ベークさんは、協同組合の発展の長期プロセスとして、創立段階（協同組合の発生）、拡大期（1 安定、2 共同業務と活動の拡大、3 統合）、制度化という段階（官僚化など）、再活性化というようにその特徴を整理し、日本の生協が直面する課題等はすでにヨーロッパの生協運動が直面経験してきたという問題提起を行った（報告書『日本型生協運動は生き残れるか？』）。

パネルディスカッションでは川口清史さん（立命館大学）をコーディネーターに、品川尚志さん（日本生協連組織企画室長）、野原敏男さん（中京大学）、野村秀和さん（京都大学）が登壇し、議論を行った。

1994 年 1 月 9 日には、シンポジウム「協同の地域社会づくりと生協」を、「地方都市・農村地域生協シンポジウム」の第 1 弾として開催した。福井商工会議所を会場とし、115 人の参加者を迎えた。

研究会活動

常設研究会・常設講座としては、「生活様式研究会」（代表：浜岡政好さん　佛教大学）、「福祉研究会」（代表：川口清史さん　立命館大学）、「職員論研究会」（代表：戸木田嘉久さん　立命館大学名誉教授）、「組合員活動研究会」（代表：井上英之さん　大阪音楽大学）、「農村地域研究会」（代表：馬場富太郎さん　京都府立大学）が発足した。さらに、新たに「健康・医療・協同組合研究会」（代表：松野喜六さん　京都府立大学）、生協組合員や職員の参加型研究会である「田中恒子ゼミナール」（代表：田中恒子さん　奈良教育大学）、「土佐くらし研究会」（代表：玉置雄次郎さん　高知短期大学）等が活動を開始した。

研究所が主催する研究活動としては、「協同組合間協同調査研究プロジェクト」（代表：藤谷築次さん　京都大学）が 8 月に発足した。1993 年度は、京都府農業協同組合中央会、京都府生活協同組合連合会、京

都府漁業協同組合連合会、京都府森林組合連合会の委託により、京都府における協同組合間協同の現状と可能性を探ることを目的に、日本生協連・全国農協中央会、さらに京都府や宮崎県の協同組合を対象としたヒアリング調査が進められた。

また、研究所による連続講座も開催された。1993 年 12 月から 4 回にかけて「愛媛県生活協同組合連合会常設講座」が『生協 21 世紀への挑戦』の内容をもとに開催され、毎回 50 人超の参加者を得た。京都生協でも 54 名の参加登録者、15 名の世話人の職員による自主運営で「生協　21 世紀への挑戦」と題した若手職員による連続講座が開始され、研究員らによる支援が実施された。

研究所では、個人会員及び団体会員の構成員による参加型研究活動を奨励する目的で「自主研究・自主講座」を対象として研究費を助成することとし、1993 年度は「京都生協職員による英書講読研究会」（代表: 李秀基さん）、「消費者対象の『生活』学講座」（代表：江上統一郎さん）、「民主（的）経営研究」（代表：有田光雄さん）の 3 件について助成を行った。

また、8 月から 9 月にかけて吉野正治さん（佛教大学）を団長に、組合員を含む 10 数名でスウェーデン、ノルウェー視察調査が実施された。

研究活動の幅を広げ、新しい研究課題に機敏に対応するため、特定のテーマについて研究を委託することとし、1993 年度は、上野勝代さん（京都府立大学）に在外研究として「北欧の女性・住宅・まちづくりに関する調査研究」を委託した。その成果の一部は「コロキウム　北欧における生協のチャレンジ－環境問題を中心に－」（『協う』VOL.7 1994 年 3 月号）に掲載された。

上野勝代さん
（（『協う』VOL.7 1994 年 3 月号より）

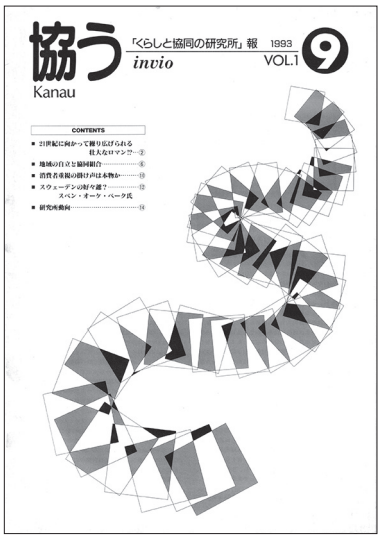
一方、受託研究としては京都市中京区壬生地域において計画されている大型店の出店問題に関連して、京都生協及び西新道錦会商店街振興組合から要請のあった、出店の影響度、商店街への消費者の評価、商店街振興策に関する「壬生地域のまちづくりと消費者ニーズに関する調査」（1993-4 年）を受託した。1994 年 1 月には、『「仮称・ライフ壬生店」出店による商店街への影響についての検討資料－ハフモデル・シュミレーションによる検討－』を発行し、２月には京都生協組合員の協力をえて「壬生地域におけるまちづくりと消費者ニ－ズに関する調査」（アンケ－ト調査）を実施した。

他団体との交流・協力・提携に関して、生協総合研究所との共同企画事業として、「社会経済システム研究会」（代表：川口清史さん　立命館大学）を毎月東京と京都で交互に開催した。第 13 回日本協同組合学会が京都（京都大学農学部）ではじめて開催され、これに後援団体として参加し、分科会の運営等に協力した。また、学会のために来日した、ＩＣＡ協同組合原則改定プロジェクト座長Ｉ．マクファーソンさんを迎えて、協同組合運動の国際的動向等について意見交換を実施した。

『協う』

刊行関連では、1993 年 9 月には、研究所報『協う』(「かなう」と読む) を創刊した。『協う』は、「会員サービスのために情報交換と交流に的を絞った、魅力的で読みやすい情報誌」として、1995 年 12 月、28 号まで毎月定期発行された。当時の『協う』は、取材にもとづいて編集される「特集」と問題提起的な個人論文を掲載する「コロキウム」を中心に、毎号新しい話題を提供した。第 1 号では、野村秀和研究所長が「協同の社会システム、経済システム」を目指すということを、浜岡政好さん（生活様式研究会代表）が「将来の社会のあり方、生活のあり方に影響を与えるファクター」を考えていくことを、川口清史さん（社会経済システム研究会代表）が「実践を踏まえながら 1 歩先の理論構築」と「教育機能」を、井上英之さん（組合員活動研究会代表）が「組合員活動の理論化」を研究所の意義として語っている。

『協う』編集長は 1993 年 − 1994 年、的場信樹さんが担当し、編集事務局として小林治子さんが 1999 年まで担当した。



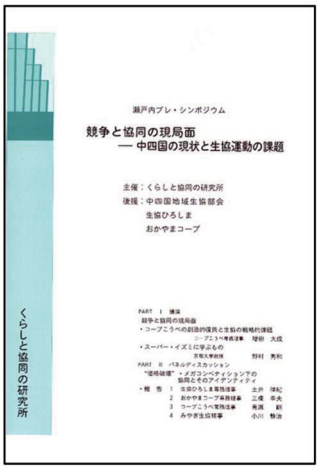
また、創立総会記念シンポジウムの記録を収録した『日本型生協運動は 21 世紀に生き残れるか？』を、第 13 回日本協同組合学会に向けて刊行した。

1994 年度

総会記念シンポジウム「地方からつくる 21 世紀の生協運動」

第 2 回目となる総会記念シンポジウムでは、「地方からつくる 21 世紀の生協運動」をテーマとし、記念講演に榛村純一さん（掛川市長）を迎え、大久保弘幸さん（宮崎県民生協専務理事）と山元慶光さん（前宮崎県経済連直販（株）専務）の基調報告にもとづいて、パネルディスカッションがおこなわれた。この内容は、1994 年 12 月に『第 2 回総会記念シンポジウム報告集・地方からつくる 21 世紀の生協運動』として刊行された。

また、1995 年 6 月 3 ～ 4 日に開催された（当初 2 月に予定されていたが阪神・淡路大震災により延期）「瀬戸内プレシンポジウム・競争と協同の現局面－中四国の現状と生協運動の課題－」では、基調講演に増田大成さん（コープこうべ副組合長）、野村秀和さん（京都大学教授）を迎えた。



4 つの常設研究会

研究活動では、今期新たに「フォーラム・女性と協同組合」（代表、上野勝代さん　京都府立大学）、「中小企業と協同組合」（代表、二場邦彦さん　立命館大学）、「ヒロシマくらしと協同の研究会」（田中秀樹さん　広島大学）、「消費組合の歴史研究会」（青木郁夫さん　阪南大学）の 4 つの常設研究会が発足した。「職員論研究会」では、1994 年 7 ～ 8 月に「1994 年生協職員論のためのリサーチ」を実施し、その成果を『1994 年生協職員論のためのリサーチ－意識動向と労働実態の調査中間報告－』として刊行した。「農村地域研究会」では、1994 年 12 月～ 1995 年 1 月に「くらしと地域づくりのための女性アンケート調査」を実施した。「組合員活動研究会」では、1997 年度内の出版をめざして調査や研究会を積み重ねた。社会経済システム研究会では、1995 年度内の出版に向けて東京と京都で交互に研究会を積み重ねてきたが、1995 年 2 月にはイタリア、ベルギー、フランスの海外調査をおこなった。

協同組合間
協同調査研究プロジェクト等

京都府協同組合連絡協議会（JA 京都中央会、京都府森林組合連合会、京都府漁業協同組合連合会、京都府生活協同組合連合会で構成）から依頼があり、研究所の調査研究プロジェクトとして、「協同組合間協同調査研究プロジェクト」が取り組まれた。成果の一部を藤谷築次代表が 1994 年 7 月の国際協同組合デー京都集会において報告し、その後出版に向けて執筆者間の調整をおこなってきた。『協う』12 号（1994 年 8 月）「コロキウム 12　協同組合間協同の現代的意義と展開方向―調査結果をふまえて－」（藤谷築次）では、京都府下の協同組

合経営者に対するアンケート調査結果をふまえ、同種・異種の協同組合間協同の役割の重要性、特に農林漁業、農山漁村活性化に向けた協同組合間協同が決定的に重要であることを訴えている。

藤谷築次さん
（『協う』VOL.3 1993 年 11 月号より）

また、今年度は 7 件の自主研究・自主講座について研究助成をおこなうことになった。

公開講座委員会では、1994 年 10 月から 1995 年 7 月にかけて 9 回にわたって講座を開催した。加えて国際交流委員会では、「連続講座・アジアの地域社会と協同組合」を 1994 年 9 月から 12 月にかけて 4 回にわたって開催した。

委託研究としては、1994 年度分として、上掛利博さん（京都府立大学女子短期大学部）に在外研究「ノルウェーにおける女性と福祉のあり方に関する調査研究」を委託した。また、受託事業としては、1993 年度に続いて西新道錦会商店街振興組合と京都生活協同組合の委託による「壬生地域のまちづくりと消費者ニーズに関する調査」を実施した。

交流・協力・提携としては、「社会経済システム研究会」を生協総合研究所との共同企画事業として東京と京都で交互に開催した。1995 年 6 月 16 日には、生協総合研究所と共同で「社会的経済・協同経済ミニシンポジウム－参加型社会システムは可能か？－」を開催した。また、「転換期の生協とマネジメント」に協力し、本研究所はコープこうべと京都生協の調査分析を担当することになった。国際交流委員会では、5 月 21 日カナダ・ヴィクトリア大学教授イアン・マクファーソン夫妻のために歓迎夕食会を催し、カナダにおける協同組合運動の実態と国際協同組合同盟における「原則改定問題」などについて意見交換を実施した。また、9 月 26 日には、ハンス・H・ミュンクナー夫妻と令嬢のために歓迎夕食会を催し、ドイツおよびアフリカにおける農業と協同組合の問題等について意見交換を行った。

田中恒子ゼミナール

「田中恒子ゼミナール」が 1994 年 2 月に始まって 1995 年 12 月まで毎月 1 回 2 時間のゼミナールを開催した。1 年目は講師の田中恒子さんの教材にもとづく議論、2 年目は参加者が修了論文のテーマを決めて研究内容を報告して討論をするという、まさに生協組合員を対象としたゼミナールを展開した。その成果報告は『学び合い、協同の生活様式を創る・田中恒子ゼミナールの記録』に 11 本の修了論文等がまとめられている。参加者の中からは『協う』『研究

田中恒子さん
（『協う』VOL.4 1993 年 12 月号より）

年報』の編集員や生協理事になる人も出てきている。

「ロッチデール公正先駆者組合 150 周年」

研究所における刊行関連では、月刊誌『協う』が第 8 号から第 19 号まで毎月定期的に発行することができた。

『協う』8 号（1994 年 4 月）では、1994 年が「国際家族年」であることを受けて特集「家族」が組まれ、小林佳子さん（博報堂生活総合研究所主任研究員）、中川順子さん（立命館大学）が変わる家族のあり方を論じた。

中川順子さん
（『協う』8 号　1994 年 4 月より）

『協う』13 号（1994 年 9 月）から 15 号の 3 号連続で特集「ロッチデール公正先駆者組合 150 周年」を組み、我々がロッチデールから学ばねばならないこと、協同組合にとって教育の意味、「公正」の意味、あなたにとってのロッチデール、という 4 つの問いに対する、都築忠七さん（国際大学）、大高全洋さん（山形大学）、武内哲夫さん（京都工芸繊維大学名誉教授）、中川雄一郎さん（明治大学）、友貞安太郎さん（コープこうべ生活研究機構特別研究担当）の 5 名の回答を掲載した。その内容はさらにワーキングペーパーの第 1 号『協う別冊・ROCHDALE EQUITABLE PIONEERS SOCIETY Ltd. いま問う　ロッチデール公正先駆者組合の意味』（1994 年 11 月）に再録された。

また、1995 年 11 月に研究年報の創刊号として『協同の社会システム』を刊行した。

1995 年 8 月には、新しいデザインに統一したワーキングペーパーの第 1 号として、『男女共同参画社会の条件』と『1995 年瀬戸内プレシンポジウム・競争と協同の現局面－中四国の現状と生協運動の課題－』を刊行した。

1995 年度

阪神淡路大震災

1995 年 1 月 17 日に起こった阪神淡路大震災は日本最大の生協であるコープこうべに甚大な被害を与えた。「被災地に生協あり」と謳われた全国の生協の連帯をベースに、本研究所、地域と協同の研究センター、生協総合研究所の 3 つの研究機関とコープこうべ生協研究機構の協力により「コープこうべ創造的復興の共同調査研究プロジェクト」が取り組まれ、多くの関係者からのヒアリング調査などが実施された。

『協う』VOL.20（1995 年 4 月号）では「特集　対談　日本生協連　竹本成徳会長理事・研究所　野村秀和所長　一万人が触れたこうべの底力―山積みする問題に立ち向かうエネルギーとなるか」が掲載された。

竹本成徳さん
（『協う』VOL.20 1995 年 4 月号より）

特集での対談では、「この時期（地震直後）、特に指示命令が末端まで伝わって欲しいけど、物理的に伝わらない。各人各部署で、組合員のためになるかどうかという判断を大事にしてくれ、失敗や傷を負うことがあって、この考えでやりましたという自由裁量、これがいちばん大事な価値基準です。」「もうひとつ、地域社会の問題があるんです。…第一次石油パニックの反省から、神戸市とコープこうべは緊急物資協定を結んだ。…しかし、作っただけじゃない。毎年 1 回、半日かけて全部点検してきた。ずうっと続いていたんです。ここを説明しておかないと意味がないんです。」（竹本）、「彼ら（全国の 100 の生協から 1 万人を超える支援）は助けにきたが、こうべの復興活動の生の姿に触れて、彼ら自身がそこから学んだ。」（野村）などと話し合われた。

大震災による瀬戸内シンポジウムの延期にもとづき、第 3 回総会ならびに記念シンポジウム・研究討論集会を 9 月 9 日に開催した。テーマは「コープこうべの創造的復興から何を学ぶか」とされた。田中恒子さんの基調講演「わたしたちは震災から何を学んだか、どのように変わろうとしているのか」と題して 2 時間弱話され、「生活協同組合というのは人を育てる組織なんだ…個人の要求と生活協同組合の要求が、結局はひとつであった。それが今回コープこうべで確かめられたのではないか。」など問題提起された。

また、記念シンポジウム「震災からなにを学ぶか－協同とはなにか、その可能性」では、酒井道雄さん（岩波新書『神戸発阪神大震災以降』著者）、増田大成さん（コープこうべ副組合長）、新野幸次郎さん（神戸大学名誉教授）、コーディネーター　浜岡政好さんで、それぞれの生々しい体験が語られた（『協う』VOL.26（1995 年 10 月号）参照）。

研究討論集会では、4 つの分科会「転換期の生協とマネジメント」「生活様式と商品開発」「組合員活動とボランティア」「女性と協同組合」が開催され、参加者の自由討論を含めて深め合った（『協う』VOL.27（1995 年 11 月号）参照）。

石川生協シンポジウム

1996 年 3 月 23 日、「石川生協シンポジウム」が本研究所と石川生協との共催により取り組まれた。本企画は「石川生協で 3 ～ 4 年理事をされていた 村田武さん（金沢大学）から、年に一、二度の大きな規模の取組みだけじゃなくて、地域の単協と研究所がもっと強い絆で結ばれるような、例えば、単協の中計や具体的な取組みをめぐっての勉強会と言いますか、あるいは拡大研究会、もう少し気軽に参加し発言できるシンポジウムでもいい、そういう機会がもっと頻繁にあってもいいじゃないかという提起がされました。…こういうことで、当研究所の研究委員でもある村田先生としては、当研究所と各地の単協をつなぐモデル事業として、まずできれば石川でこういうシンポジウムをやったらどうかと。」（久保建夫）という経緯で開催された。シンポジウムでは、石川生協の第 6 次中期計画をめぐって、野村秀和さんの講演、井上英之さん、的場信樹さん、専務理事、労働組合委員長などの報告があり、理事、職員らと討論が行われた（『石川生協シンポジウム第 6 次中期計画をめぐって』1997 年 2 月発行）。

村田武さん
（『協う』VOL.8 1994 年 4 月号より）

自主研究会

研究所内部の自主研究会として、職員論研究会、組合員活動研究会、農村地域研究会、フォーラム / 女性と協同組合、生活様式研究会、消費組合の歴史研究会、中小企業と協同組合研究会、健康・医療・協同組合研究会、参加型地域福祉と生協運動、生協の福祉活動に関する研究、土佐くらしの研究会、ヒロシマくらしと協同の研究会、鹿児島研究会、おかやまくらしと協同の研究会、えひめ暮らしと協同の研究会の 15 の研究会が活動あるいは準備をすすめた。

「転換期の生協とマネジメント」

プロジェクトとしては、生協運動の現状分析プロジェクト（野村秀和）、組合員調査プロジェクト（浜岡政好）、協同組合間協同調査（藤谷築次）の 3 つのプロジェクトが実施された。生協運動の現状分析プロジェクトでは、1995 年 4 月に、コープかごしま、宮崎県民生協、5 月に生協ひろしまを訪問してヒアリング調査をおこなった。また、8 月には生協総合研究所との合同調査として北海道、東北方面の生協調査をおこなった。また、協同組合間協同調査プロジェクトを受けて、1995 年 7 月の国際協同組合デーでは、増田佳昭さん（滋賀県立大学助教授）が基調報告をおこなった。関連して、生協総合研究所全国研究集会「転換期の生協とマネジメント」で、野村秀和さんは、コープこうべ六甲アイランド店の事例を紹介して「職員のサラリーマン化を克服する場合に、組合員の願いを実現するという土台があって、それを自分にとってどう受け止めていくのか。一人ひとりの主体性への問いかけです。そのことは阪神大

震災の極限状況の中で、時間を凝縮して、コープこうべは様々な体験をなさった。」と生協トップに問題提起した。続けて若林靖永さんが「京都生協コープメイティの事例」についての調査結果をまとめて、マネジメントにおける判断、変革型リーダーシップの重要性を示した。

若林靖永さん
（『協う』VOL.28 1995 年 12 月号より）

委託研究としては、川口清史さん（立命館大学）の「ノンプロフィット・オーガニゼーションに関する研究動向」、田中秀樹さん（広島大学）の「スウェーデンの協同組合に関する実態調査研究」の２件である。1995 年度の助成については、京都生協産直事例研究、民主的経営論研究等の報告書（5 編）が提出された。

また、1996 年 4 月 10 日に「生協しまね組合員アンケート調査」（主査浜岡政好）を受託し、生協しまね理事会に調査結果を報告した。コープならより、中長期計画作成に向けての学習会の複数講師派遣要請があった。

海外交流は、11 月の招待訪韓（野村、久保）を皮切りに、1996 年 2 月 3 日に韓国農漁村社会研究所の来訪、2 月 10 日に同女性民友会来訪、4 月 10 日に韓国キリスト教生協代表来訪があった。

研究所主催の研究会に関しては、田中恒子ゼミナール、石川シンポジウムが行われ、公開講座は、武内哲夫・協同組合論講座、木原理事長を囲むつどいが行われた。特別講座は出張講演を開催した。

研究所における刊行関連では、『協う』が NO.26 より新しい第 2 期編集委員会の下で NO.29（96 年 2 号）より隔月（偶数月）発行となった。奇数月に申し出のあった地域研究会の企画・編集による「地域版」発行・発信をめざすこととなった。編集長は交代し、1995 年―1998 年の期間、上掛利博さん（京都府立大学）が担当した。

事務局長が久保建夫さんから交代し、1995 年―1999 年の期間、西山功さん（京都生協）が事務局長を担当した。

久保建夫さん
（『協う』VOL.63 2001 年 2 月号より）

1996 年度

『被災地に生協あり―壊れたまちで、人が、協同が、試された―』

プロジェクトでは、生協運動の現状分析プロジェクトが 1995 年度に引き続きコープこうべ調査に取り組み、1996 年 12 月に調査報告書『被災地に生協あり―壊れたまちで、人が、協同が、試された―』を刊行した。本報告書は A4 版 467 ページと大部のもので、竹本成徳さん（理事長）、増田大成さん（副組合長・くらしと協同の研究所副理事長）、青瀬剛さん（専務理事）浅田克己さん（常任理事）、秦正雄さん（コープ宝塚店長）、前田勉さん（コープ六甲アイランド前店長）、浅田茂さん（シーア店長）、正木龍次さん（コープミニポートアイランド店長）、窪田和公さん（店舗事業本郎第 1 店舗事業部係長）、横川月夫さん（店舗事業本郁第 1 店舗事業郭長）、柴崎慎吾さん（店舗事業本躯第 1 店舗事業部長）、水本邦子さん（コープミニやまとメイトマネジャー）、木下文子（コープミニ西芦屋メイトマネジャー）、豊島博さん（協同購入センター神戸東センター長）、徳重真司さん（協同購入センター須磨センター長）、浦上究さん（協同購入センター須磨チームリーダー）、杉浦光一さん（商品政策企画課長）、綿野孝子さん（コープ夙川商品づくりリチームリーダー）、平岡恭子さん（前第 6 地区本部組織統括部長）、井上倫代さん（参与）、生原寛治さん（第 6 地区本部係長）、林律子さん（福祉活動推進員）、直木初子さん（コープくらしの助け合いの会世話係）、生原寛治さん（第 6 地区本部食事サービスセンター長）、森口文雄さん（労働組合中央執行副委員長）、浅田民枝さん（第 4 地区理事）、武田登吾子さん（第 6 地区理事）、山崎早苗さん（第 3 地区理事）、の 28 名からのインタビューが収録され、震災時の、トップ、本部、店舗、無店舗、商品、ボランティア、労働組合、非常勤理事それぞれの状況でなにが起こり、どう考え、どう行動したのか、その結果からなにを学んだか、などを明らかにした。

北海道３生協調査

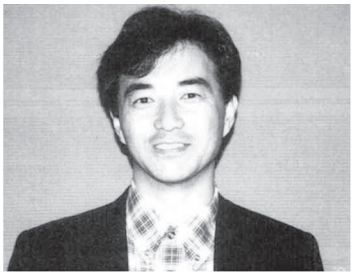
さらに生協運動の現状分析プロジェクトでは、夏には北海道の生協（釧路生協、コープさっぽろ、道央市民）の訪問調査を実施して、報告会を開催した。『協う』第 32 号（1996 年 8 月号）「コロキウム 32 新しい生協像の再生　北海道の事例から」（野村秀和）では、北海道の３つの生協の訪問調査の結果を分析し、「最も大きな問題は釧路市民生協に典型的であるが、経営者支配への抑止力がどうしたらできるかということである。結局、マスコミにすっぱ抜かれるまで、抑止力は効果的には発揮できなかった。しかし、コープさっぽろの事例は、ミドルマネジメントが見事な抑止力をつくり

あげた。…変化を求められたときには、徹底して、しかもオープンな形での改革が、職員や組合員や理事会の団結を強めることを、北海道の事例は共通して教えてくれる。常勤役員が組合員や職員を信頼しているのかいないのか。ここのところが大きな分かれ目である。口で信頼しているといいながら、全然信頼していないという実態を我々は多数みている。」と指摘した。

引き続き 1997 年 3 月には、コープかながわ、ユーコープ事業連合の訪問調査を実施した。

中四国合同地域研究交流会

1996 年 12 月 7 ～ 8 日、松山大学において中四国合同地域研究交流会が、初めての地域研究の交流ということで開催された。研究所は設立当初から、それぞれの地域の研究者組織が自立し、地元の単協との相互信頼関係を深めそこでの役割を果たす、それを全国的なネットワークにつなげることをサポートし、調査研究の協同化をすすめることをめざしていた。交流会には、各地で設立された、ヒロシマ地域と協同の研究会、（仮）おかやまくらしと協同の研究会、えひめ暮らしと協同の研究会、土佐くらし研究会が参加した。交流会では、「生協しまね組合員調査からみえた厳しい状況は単に大都市から遠く離れた 1 地方の地域課題ではなく、次の社会のあり様を厳しい形で先行して提起している。」（浜岡政好さん　佛教大学）、「新しい時代を迎えた「地域づくり」から新しい協同をつくりだす」（田中秀樹さん　広島大学）、「地域際収支のプラスは 3 大都市を中心に、四国は香川県、中国は広島県だけである。こうした観点から地域をみることによって、地域の再生とそこにおける協同組合の役割を考えていきたい。」（福田善乙さん　高知短期大学）、「“自給率”をあげることが農家の経営を守り、地域農業を守るという、あたりまえだが、そういう結論になる。産業連関表を使うのは各部門ごとの状況が一目瞭然に把握できるからである。」（間宮賢一さん　松山大学）などの報告があり、地域の生協関係者と討論した（『協う』35 号（1997 年 2 月））。



田中秀樹さん
（『協う』VOL.5 1994 年 1 月号より）

研究会活動等

組合員調査プロジェクトでは、各地（生協しまね、京都生協、コープしが、ならコープ、中四国合同研究会）で、「生協しまね調査」を手がかりとした生活把握、地域把握について報告を行った。協同組合間協同研究プロジェクトでは、年度内出版を目途に準備を行っている。くらし研究をつよめる目的で、「くらし発見の旅」サロンが開始された。

研究活動では、主に自主研究会の活動が活発に行われた。職員論研究会、農村地域研究会、中小企業と協同組合研究会、女性と協同組合研究会、生協の福祉事業研究会、組合員活動研究会、消費組合の歴史研究会、健康・医療・協同組合研究会、土佐くらし研究会、ヒロシマ地域と協同の研究会、えひめ暮らしと協同の研究会、おかやまくら

しと協同の研究会（準備段階）の 12 の研究会が実施された。

委託研究では、浜岡政好さん（佛教大学）に「しまね調査からみた生協調査論」を、若林靖永さん（京都大学）に「最近のアメリカ流通事情」を委託した。

研究所主催の研究会などの取り組みとして、「武内哲夫・協同組合論講座」を行った。公開講座では、"食シリーズ"として、９月より「牛乳を考える」（朝子栄さん　綾部酪農組合長）、「今、食肉について考える」（吉田忠さん　京大総合人間学部）、「コメ、その後」（祖田修　京大農学部）、「国産鶏‘さくら’について」（後藤悦夫さん　〈株〉後藤孵卵場専務）などを開催したが、参加者が少なく、中断された。

『協う』地域版の発行等

研究所における刊行関連では、計画通り隔月年６回のペースで刊行された。３月には、「土佐くらし研究会」の奮闘により、『協う』の地域版（こうち版）を刊行した。

また、『北海道調査報告会』、公開座談会『生協で働くということ』や『くらし発見の旅サロン第一回』の開催など、研究所の活動を推進した。『協う』では 29 号（1996 年２月号）の特集「生協における組合員活動とは何か」について、コープとうきょうより「遺憾の意」が表明され、34 号（1996 年 12 月号）で訂正とお詫びを行った。

また、研究所の広報機能を強化するために、インターネットのドメインを取得し、ホームページの作成公開、メールアドレス取得等をすすめた。

1997 年度

『生協 再生への挑戦 ―コープこうべの創造的復興から、学ぶべきものはなにか』

現状分析プロジェクトでは、コープこうべの調査をふまえて『生協 再生への挑戦―コープこうべの創造的復興から、学ぶべきものはなにか』（コープ出版）を 8 月に刊行した。

本書では、「復興とは同じ姿に戻すことではない」（増田大成コープこうべ専務理事（当時））をふまえ、「非常な現実のなかでも、明るく楽観的に協同の取り組みを進めるコープこうべの仲間達に接することにより、逆に励まされてきたのである。我々は、こうべの生協運動の原点である『愛と協同』の復活をそこにみる思いを強めたのであった。」「生協運動の原点を、異常な震災体験のなかで、走りながら再発見し、そのことでさらなる飛躍を遂げようとしているコープこうべの経験は、汲めども尽きぬ我々の共有できる財産というべきであろう。」（野村秀和）というように受け止め、それぞれの関係者、研究者がなにを学び、なにを課題として受け止めたかを論じたものである。

総会記念シンポジウム「アイデンティティ・クライシスと生協再生の条件」

総会記念シンポジウムは、1998 年 6 月 28 ～ 29 日に開催され、テーマを「アイデンティティ・クライシスと生協再生の条件―組合員主体の生協づくりをめぐってー」とした。ミニシンポジウムとして、「パート職員の新しい位置づけ」、「生協店長論」、「共同購入の再挑戦のために」、「フードシステムの変革は可能か」、「ナショナルミニマムを超えて『質の高い』福祉を創る」、「くらしの変化と生協商品」、「地域のくらしと生協」の報告があり、二つの実践報告と対談を行った。

コーディネーターの川口清史さん（立命館大学）は「生協の経営危機やさまざまな不祥事はアイデンティティ・クライシスからきている。生協の次の段階を築くために新しい生協らしさを組合員のなかから位置づけねばならない」と問題提起した。これを受け、立川百恵さん（コープえひめ理事長）、末川千穂子さん（京都生協理事長）、高橋晴雄さん（ちばコープ理事長）、逸見啓さん（ならコープ理事長）が報告した（『協う』第 39 号（1997 年 8 月）特集）。

組合員調査プロジェクト

組合員調査プロジェクトでは 1996 年 11 月から 1998 年 3 月にかけて京都生協調査を実施した。協同組合間協同研究プロジェクトも始動した。

研究所が実施あるいは受託した組合員調査等のリーダーを担当してきた浜岡政好さん（佛教大学）は、「生協でおこなわれる調査は『実践的調査』のカテゴリーに入る。

しかし、どのような限定された実践的課題の解明のためにおこなわれる『実践的調査』であっても、厳密に科学的な手続きにそっておこなわれ分析されない限り、事実の発見にはつながらないし、実践目的の達成にも寄与しない。むしろ逆の機能を果たすことさえある。このことをしっかりと押さえていくことが大切である。」

浜岡政好さん
（『協う』VOL.39 1997 年 8 月号より）

「『再帰性』は調査研究によって得られる知見の暫定的性格を示すとともに、他方で個人や集団成員の情報獲得のための、情報公開や学習活動の重要性を示唆しているのである。したがってここから得られる結論の１つは、調査研究と実践的活動との往復運動、それによる情報と活動のたえざる修正を、個人や集団・組織が常態化することが求められているということである。」（『協う』第 38 号（1997 年 6 月）「コロキウム 38　生協における調査研究のあり方　中長期計画策定にあたって（１）」）、「専門家の請負型の調査研究ではなかなか効果があがらないこと、専門家の協力を求めるにしても組合員や職員が調査研究の主体として積極的な役割を果たすことの重要さを指摘してきた。」「京都生協の場合も中計の策定にかかわって組合員調査の委託がなされたが、調査のプロセスはこれまでとは大きく異なった方法がとられた。これまでのようにくらしと協同の研究所の調査スタッフにすべて任せるのではなく、何を調査すべきかを確定するために幹部職員集団のなかに調査のためのグループがつくられ、そこで調査課題が徹底的に論じられたのである。」（『協う』第 39 号（1997 年 8 月）「コロキウム 38　生協における調査研究のあり方　中長期計画策定にあたって（２）」）など、生協組合員調査研究はどうあるべきか、その具体的な進め方のポイントはなにか、それに向けてどんな挑戦をしてきてきたかについて提起した。

『生協職員論の探求』

戸木田嘉久・三好正巳編著『生協職員論の探求―生協経営と職員のアイデンティティー』が法律文化社から 1997 年 9 月出版された。本書は、職員論研究会の４年間におよぶ調査研究活動の成果をとりまとめたものである。おおさかパルコープと京都生協の「生協職員の意識調査」（主査・横山政敏さん）もふまえて、生協の事業と組織が大規模化するなかで、生協職員の労働力構成の変化や労働内容や賃金、教育システム、職員参加および生協労働組合のあり方などについてとりあげて問題提起を行った。

出版を受けて 1997 年 12 月 14 日にシンポジウム「生協職員論」が開催され、研究者、労働組合、組合員が参加し意見交換を行った（『協う』第 42 号（1998 年 2 月）特集および『報告書通巻 17 号　1997 年 12 月開催　生協職員論シンポジウム』）。

研究会活動等

研究活動では、前年度に続き主に自主研究会の活動が活発に行われた。職員論、生協の事業・商品、生協と福祉、健康・医療・協同組合、協同組合史、女性と協同組合、生活様式研究会、土佐くらしの研究会、ヒロシマ地域と協同の研究センター、えひめ暮らしと協同の研究会、おかやまくらしと協同の研究会準備会が開催された。

研究所主催の研究会として、「ジェンダー問題」、「ノルウェーの高齢者福祉」、「しまねシンポジウム」、「イギリスの福祉政策」、「協同組合論講座」、「アジアの地域社会と協同組合」、「くらし発見の旅サロン」の 6 講演が開催された。

しまねシンポジウム

1997 年 9 月 20-21 日、島根県松江市で、生協しまねとの協同により、しまねシンポジウム「地域のくらしと協同を考えるーしまねからの発信」を開催した。北川泉さん（島根大学長）による、島根の協同組合の歴史から学ぶという報告があり、島根大学や島根県立女子大学の研究者、島根県商工労働部商工企画課職員等が報告した。シンポジウムでは、日本一の高齢過疎の県である島根県とそこでのくらしのさまざまな局面について話し合われ、それに対して生協だけでなく、農協や行政の課題が検討された。1995 年の生協しまね組合員アンケート調査結果についても、生協しまねの組合員は鳥取、北陸の諸生協と共通の属性―有職者が 7 割、4 割が職場班に属しているというように、都市の生協と大きく異なる点が報告された。

（報告書「しまねシンポジウム」（通巻 16 号）より）

その内容は『協う』第 44 号（地域版第 2 号　1998 年 5 月）および報告書「しまねシンポジウム」（通巻 16 号）にまとめられた。

女性トップ経営セミナー

コープえひめ 立川百恵理事長、京都生協 末川千穂子理事長をはじめとする女性評議会メンバーの要望に応えて、生協女性トップ経営セミナーが 1998 年 1 月 31 日～2 月 1 日、コープイン京都で開催された。10 単協 14 人の女性トップの参加があった。講義Ⅰ「女性トップとその役割」（石田静男　エフコープ理事長）、講義Ⅱ「決算データの見方」（野村秀和　日本福祉大学教授）、講義Ⅲ「チェーンストア・システム」（若林靖永　京都大学助教授）、講義Ⅳ「生協のなっていたい姿を探る」（田井修司　立命館大学教授）の 4 講義が行われた（『協う』

第 43 号（1998 年 4 月）特集）。

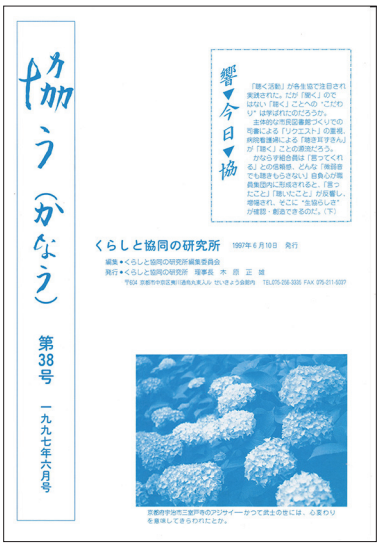
本企画は名称を生協組合員理事トップセミナーに変更し、2023 年度で 24 回開催されている。新任の組合員理事のための、生協とは、理事の役割と責任とは、といったことに関する学習研修は行われていたものの、大型化する生協において、組合員トップ（女性トップ）がいかに生協経営に関与するか、という問いにこたえるものがなかった。そこで、組合員理事、特に理事長、副理事長、常任理事を務める組合員理事の自覚的な学びと交流の場として本セミナーは企画された。企画運営は、複数の生協の組合員理事トップによって構成される呼びかけ人会で検討して準備し、コーディネータとして研究者が協力するなど、研究所の研究者が講演、グループワーク等を担当した。

なお、本セミナーの位置づけについては「日本の生協には組合員組織は女性、事業組織は男性というジェンダーギャップが存在し、それは生協の研修やセミナーにも表れている。経営セミナーやトップセミナーの対象者・参加者はほとんどが男性役職員であり、女性の組合員出身理事たちは、たとえ理事長や副理事長というトップの地位にある人さえ、組合員活動の研修や交流への参加が主である。したがって、このセミナーの目的はまずなによりも、組合員出身の女性理事長・副理事長など、生協のトップに立つ人々に、経営判断力を養成していただくことを支援することにある。また、このセミナーはこうした組合員によるガバナンスを前進させるものであるが、それは同時に生協における男女共同参画を進めるという意義ももっている。生協の意思決定機関である理事会には多数の女性が参加している。この参加を実質的な意味のある参画の段階にまで高めていくことがもとめられているのである。」（コーディネーター川口清史 『生協トップ論　女性トップセミナーより』1999 年）とまとめられている。

川口清史さん
（『生協トップ論　女性トップセミナーより』1999 年より）

『協う』

37 号（4 月）のテーマは「農を生かした地域づくりや環境共生型農業など」、38 号（6 月）は「人口減少・高齢化のまちづくりに求められるソフトの〝ノウハウ〟」、39 号（8 月）は「地域の生活者としての組合員と職員との協同を通してニーズを具体化する関係づくりを！」40 号（10 月）は「生



協経営者は『正直』につきる」、41 号（12 月）は「われわれはおもいとどまるか、緩慢な地球自殺の道」、42 号（2 月）は「女性トップは生協再生の鍵になるか」が特集テーマであった。

なお、木原正雄理事長の揮毫で『協う』タイトルを変更した。

また、研究所による報告書として『協同組合 新たな胎動』、『生協 再生の条件』『生協職員論の探求』が発行され、ワーキングペーパーなど総会記念シンポジウム関連で 8 冊、しまねシンポジウム、職員論、歴史 2 冊も発行された。

研究所副理事長の横関武さんが退任し、新たに門脇馨さん（京都生協専務理事）が選ばれた。

1998 年度

木原正雄理事長が退任 野村秀和新理事長・井上英之新所長就任

1998 年 6 月 20 日に開催された第 6 回総会で、木原正雄理事長が退任され、野村秀和所長が新理事長に就任した。新所長には井上英之さん（大阪音楽大学）が就任し、新たに副所長として浜岡政好さんと川口清史さんが就任した。

井上英之さん
（『協う』VOL.46 1997 年 6 月号より）

宇沢弘文特別講演

総会記念シンポジウムでは、テーマを「くらしの変化と協同の新たな条件」とした。特別講演は、宇沢弘文さん（中央大学）が「豊かさをこう考える――社会的共通資本と協同セクター」と題して、「社会的共通資本を軸にしながら、人間が人間らしく生きていくことが可能になるような社会をつくろうというのが、私が考えてきたことです。重要なのは社会的共通資本をどういうふうにして管理したらいいかという点ですが、これを担うのは基本的にコモンズです。世界の国々には多様なコモンズがあり、歴史的なプロセスのなかから学ぶことも多い。コモンズはできるだけ分権的な形に、協同的な精神にもとづいて、協同して管理していくことが大事だと考えています。」と語った。宇沢講演を受けて川口清史さんとの対談が行われ、あわせて『経済に人間らしさを』（かもがわブックレット）として刊行された。

また、福田優二さん（電通総研研究主幹）が「トレンドから見た日本人のくらしの変化」、室住真麻子さん（帝塚山学院大学）が「家計調査からみた生活構造の変化」、木本喜美子さん（一橋大学）が「ジェンダー関係のゆくえ？！」、浜岡政好さん（副所長）より「転換期のくらしと生協組合員の願い」の報告をした。

地域シンポジウム 「日本海地域のくらしと 生協の課題」

1998 年 11 月 28 日に行われた丹後シンポジウム「日本海地域のくらしと生協の課題」は、京都生協両丹ブロックの共催で京都生協丹後支部 2 階大会議室 (京都府中郡大宮町) で開催された。

では、下田弘幸さん（京都生協丹後支部

（『報告書通巻 22 号 丹後シンポジウム「日本海地域のくらしと生協の課題」』より）

長）が「地域組合員のくらしへの接近～丹後のくらしと生協組合員像」と題して報告を行い、丹後支部全組合員調査の結果をふまえ、丹後地域でも組合員が増えており、女性の就業率も高く、機織り班もあることなどについて報告した。大木隆之さん（生協しまね常務理事）による「島根のくらしと生協の位置」、稲元順也さん（七尾生協専務理事）による「能登生協と組合員」と日本海エリアでの報告が行われた。さらに本村三郎さん（コープこうべ但馬事務所統括部長）と廣野公昭さん（大宮町常吉村営百貨店専務）がコメントした。有限会社として地域の住民有志が関わる「常吉村営百貨店」に注目が集まった（『報告書通巻 22 号 丹後シンポジウム「日本海地域のくらしと生協の課題」』）。

研究会活動等

研究活動では、前年度に引き続き主に自主研究会の活動が活発に行われた。生協の商品と事業、協同組合史、健康・医療・協同組合、土佐くらしの研究会、ヒロシマ地域と協同の研究会の活動が行われた。

プロジェクトとしては、生協運動の現状分析、組合員の生活実態調査分析、介護保険体制下の生協の福祉のあり方の 3 件が始動した。

海外事情についての講演「協同組合セクターの将来」が 1998 年 5 月 8 日に、海外事情についての講演「ヨーロッパ福祉における非営利・協同組織の役割－スウェーデン、イタリア、ドイツの事例」が同年 9 月 5 日に、海外事情についての講演「イギリスの福祉と新しい協同組織」が同年 11 月 10 日に行われた。

また、同年 9 月から「くらし発見の旅」では、くらしとモノを主なテーマにして 6 回集会を実施した。1999 年 2 月には登壇者に疋田正博さん（（株）CDI（コミュニケーション･デザイン研究所）代表取締役）を迎え、公開講座「『豊かな生活』への視座―生活生態学の立場から」を開催し、約 40 名の参加があった。

その他、「京都生協組合員のくらし・思いの調査」(1997 年）の結果概要紹介、「NPO と協同組合、生協とジェンダー、コーポレートガバナンス問題」、「世界の高齢者福祉、非営利組織の福祉活動と規制緩和、介護の現場から」が開催された。

第 2 回女性トップ経営セミナーは 1 月 29 日から 31 日に行われ、のべ 25 名の参加があった。

『協う』『研究年報第３号　協同組合　新たな胎動』など

『協う』45 号（6 月）「特集　座談会　いまくらしに起こっていること　複々線で生きようよ　生協はあてがいぶちでない生活文化の創造をサポートできるか」では、浜岡政好さんを司会に、田中恒子さん（大阪教育大学）らにより「くらしと協同の研究所では、設立当初より『くらしの研究』が大きな課題になっていながら、なかなか取り組めていない。…“くらし”の現局面をきりとり、そのなかからどのような生活様式をつくりあげるべきなのか、座談会を開催した。…“食”と“お金”というくらしのベースとなるところで、大きな地殻変動が起こっていること、それに対して人間関係の“やせ細り”が話し合われた。」

46 号（8 月）のテーマはシンポジウム報告として「いままでにない地殻変動をおこしている『くらし』」がとりあげられ

た。また「コロキウム 46　萎縮する日本・蟄居する協同組合」（中嶋陽子）では「これまで協同組合では、組織のなかで性分業が機能的に洗練されてきており、同時に、組織内でも家庭内でも、男女双方が、性分業の蜜月時代を謳歌し、それなりの充足感を感じてきた。しかし、いまでは、このような暗黙の了解や組織原理は、ジェンダーフリーの流れとは逆行しており、組合員レベルと組織レベルとで変化を迫れている。」「市民生協を中心として、最近協同組合の魅力が低下しているのではないか」「協同組合では、事業活動の停滞に限らず、社会的な価値の面でも、多様な市民グループの特定点での活躍に押され気味である。」と問題提起している。

中嶋陽子さん
（『協う』VOL.46 1997 年 6 月号より）

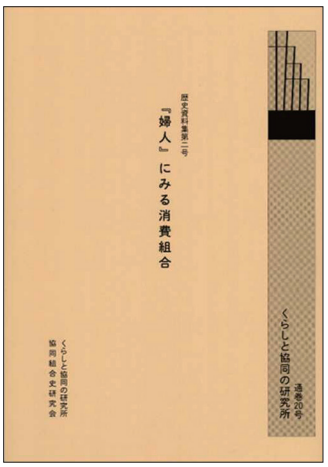
47 号（10 月）は「日本の福祉システム転換への先導者になりうるか－『生協のあり方検討会報告書』を考える」、48 号（12 月）は「自分の仕事の主人公になるために－生協労働の意味を主体的に問直そう」、49 号（2 月）は第 2 回研究委員会報告として①「生協をとりまく厳しい状況に立ち向かうために」②「生協が福祉に取り組む意味」が特集テーマであった。

また、編集・企画を編集委員全員で取り組むという方針にもとづいて、編集体制を二部制（昼の部、夜の部）とし、昼は生協組合員、夜は研究者や院生事務局などで編集委員会を開催した。

『研究年報第 3 号　協同組合 新たな胎動』が刊行され、参加型地域福祉と生協、ヨーロッパにおけるくらしと協同（ノルウェー、スウェーデン農協、イタリア）、アジアの地域社会と協同組合―連続講座などが収録された。

『歴史資料集　第一号・第二号』

歴史資料集第一号　大阪毎日新聞（1931 年 5-7 月）消費組合巡り』（第 2 版　1999 年 2 月）を、生協戦前史研究会を引き継いで研究所「協同組合史」研究会がとりまとめた。続いて『歴史資料集第二号　『婦人』にみる消費組合』（通巻 20 号 1998 年 6 月）がまとめられた。これは、これまでの歴史研究の欠落を補うべく、全関西婦人連合会の機関紙『婦人』をとりあげたもので、「全関西婦人連合会と『婦人』の活動において消費組合のイメージの普及と消費組合づくりが追求されたという歴史的事実」を明らかにした（井上英之　資料解説）。



その他、総会シンポジウム報告、丹後シンポジウムの報告書も発行された。

1999 年度

総会記念シンポジウム「『元気な生協』の条件を探る」

第 7 回総会は 6 月 26 日と 27 日に開催された同記念シンポジウムのテーマは、生協の経営危機や不祥事などの危機が進行しているなかで、新しい発展をしている生協があり、今回はそこに注目して互いに学ぼうということで「『元気な生協』の条件を探る」とされた。パネラーに山中洋さん（生協共立社専務理事）、伊藤幸弘さん（ちばコープ栄支部長）、上仮屋貞美さん（コープおきなわ専務理事）が報告し、川口清史さんがコーディネーターで討論を行った（『協う』52 号（1999 年 8 月）特集）。分科会としては、第 1 分科会：元気な地域づくりの事例に学ぶ、第 2 分科会：新しい発想と要求に立って『福祉を創る』－地域の実践から学ぶ福祉の事業化、第 3 分科会：共同購入の事業革新とコミュニケーション、第 4 分科会：組合員調査活動のあり方と生協運動への貢献、が設けられた。

ひろしま「地域と協同」集会

実行委員会と広島県生活協同組合連合会と本研究所の主催でひろしま地域と協同の研究会ではひろしま「地域と協同―２１世紀の協同を求めて」という集会を 1999 年 12 月 4 ～ 5 日開催した。

吉富啓一郎実行委員長（広島女子大学）は「こういう集会というのは学会と違いますし、しかし運動体だけの集会でもない、いわゆる学会といわば運動体との融合されたものではないかと思っておるわけです。…そういう意味の集会として 貴重なものではないかと思っております。」と開会あいさつをされた。

（『1999. ひろしま「地域と協同」 地域のくらしから協同を考える』同実行委員会（2000 年 6 月）より）

それを受けて、パネルディスカッション「地域のくらしから協同を考える」では、田中秀樹さん（広島大学）が「協同の衰退と協同の願いの強まり」という問題意識でコーディネートされ、「地域のくらしから協同」「協同から協同組合」を考えるというテーマで、広島中央保健生協、JA 広島中央会、NPO 子育て･文化協同ネットワーク、いきいきいわみなどによりパネルディスカッションが行われた。分散会は５つ、「地域福祉協同の展望」「協同組合職員の仕事を考える」「子育て・教育・協同」「食と農の協同による地域づくり」「協同でつくる地域コミュニティ」が行われた。内容は、『協う』広島版・地域版第 4 号および実行委員会発行の報告書（2000 年 6 月）にまとめられた。

福祉シンポジウム「介護保険を超えて生協に何ができるか」

1999 年 11 月 23 日、福祉プロジェクト主催による、福祉シンポジウムが「介護保険を超えて生協に何ができるか」をテーマに開催された。コーディネーターの上掛利

博さん（京都府立大学）が「福祉に関する生協内の議論で、介護保険以外のことが忘れられているのではないかという危機感を抱いています。…私は、人間の幸福にかかわる福祉ついて考えるには、介護保険以外にも発想を広げる必要があるという問題提起をしたい」と述べた。

上掛利博さん
（『協う』VOL.4 1993 年 12 月号より）

それを受けて、北昌司さん（日本生協連組織推進本部福祉事務局長）より政府の動き等について特別報告があり、浜岡政好さんから「介護保険下での生協の福祉」という基調報告があり、討論が行われた。同内容や関連する『協う』掲載記事等については、『報告集通巻 28 号　福祉プロジェクト報告書　介護保険を越えて、質の高い福祉を創る～生活協同組合が福祉にかかわる必要性について』（2000 年 6 月）にまとめられた。

その他の研究会等

研究活動では、主に自主研究会の活動が活発に行われた。生協職員論、協同組合史、中小企業と協同組合、生鮮流通システムの研究活動が行われた。

プロジェクトとしては、生協運動の現状分析「元気な生協の条件を探る」、介護保険体制下の生協の福祉のあり方、くらしと組合員調査が始動した。

また、研究会主催の集会としては「阪神・淡路大震災は何だったのか―5 年の検証」では、登壇者に増田大成さん（コープこうべ名誉理事）、座長に井上英之さんを迎えた。くらし発見の旅では、京都生協の組合員を中心に月 1 回程度開催していたが、年度末で第 2 期活動を終了する。また、海外事情講演会として「ノルウェーにおける男女平等」が開催された。

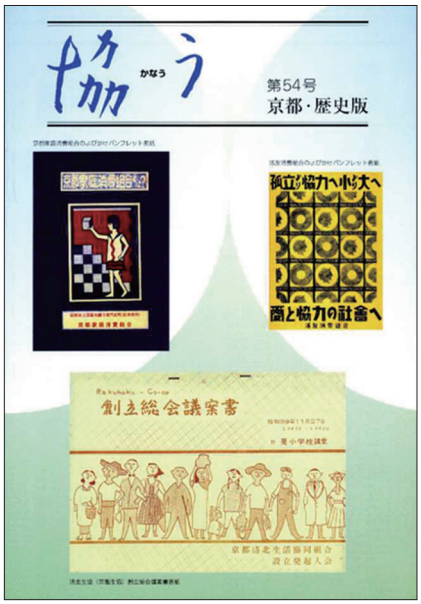
また、地域経済研究会に研究所と京都生協から委託して二条駅前に出店を計画している「京都生協二条駅店（仮称）」の立地に関連して、中京区西部地域の実態調査を実施し、その結果の一部が『協う』51 号（1999 年 6 月）に掲載された。岩佐和幸「視角　「染物と木材のまち」の再生と生協の役割―京都生協二条駅店（仮称）の立地関連調査の結果を中心に－」）。

さらに第 3 回女性トップ経営セミナーが 2000 年 3 月 4-5 日、奈良で開催された。セミナーでは、宮坂富之助さん（早稲田大学教授）より「生協運営の危機とトップ」、津村明子さん（大阪府生協連会長理事）より「生協女性トップに望むこと」と題した発表があった。また、ならコープの建設した特別養護老人ホーム「あすなら苑」見学と歴史散歩を実施した。

『協う』第 54 号「京都・歴史版」

『協う』地域版第 3 号は「京都・歴史版」として刊行された。「京都・歴史版」では、吉田智道さん（京都府生協連会長　写真右）、末川千穂子さん（京都生協理事長　写真中央）、井上英之さん（研究所長）（司会　写真左）により、京都生協創立 35 周年・京都の消費組合誕生 70 周年を迎えての座

談会が収録された。ほか、京都の新興消費組合小史、京都消費組合出発時の組合員名簿や「班」の資料、消費組合の各種パンフレットなどが紹介され、戦前戦後、消費者運動に取り組んできた野村かつ子さんへのインタビューが掲載された。



（『協う』地域版第３号「京都・歴史版」より）

『協う』50 号（4 月）は「共同購入の『仕事』としてのコミュニケーション」をとりあげ、若林靖永さん（京都大学）が、組合員とのコミュニケーションを５つのパターンにまとめ、コミュニケーションは仕事であるという問題提起を行った。51 号（6 月）のテーマは「21 世紀の福祉を創る－組合員の要求、力を大切にして発想の転換を」、52 号（8 月）は第 7 回総会記念シンポジウム特集として『元気な生協』の条件を探る」、53 号（10 月）は「高齢者自身による "協同" の取り組みを探る－高齢期の新しい生き方――独立・参加・ケア・自己実現・尊厳――」がとりあげられた。

53 号（10 月）では、「コロキウム 53 青年と協同組合」として岡安喜三郎さん（全国大学生活協同組合連合会副会長理事）が、「コミュニティベースの“協同”」「協同組合青年フォーラム」「多様な協同組合の存立」という 21 世紀の協同のビジョンを提起した。それを受けて、55 号（12 月）では「特集　青年と協同　21 世紀の新しい『生き方』と『働き方』」で、大阪高齢者協同組合で働く女性、（財）大学コンソーシアム京都　NPO インターンシッププログラムで大阪高齢者協同組合にインターンした学生、学生と空き缶リサイクル等の環境活動をすすめる早稲田商店街会長の３名に取材した。

56 号（2 月）は、福祉シンポジウムより「介護保険を超えて生協に何ができるか」が特集テーマとしてとりあげられた。

『協う』編集長が交代し、新たに若林靖永さん（京都大学）が 1999 年―2001 年担当した。

また、研究所による報告書として、第 7 回総会記念シンポジウム「『元気な生協』の条件を探る」報告書を発行した。また、「福祉プロジェクト報告書」、「生協運営の危機とトップ」（女性トップセミナー）報告書、歴史資料集「第３集　都市行政のとらえた消費組合」も発行された。

2000 年度

川口清史新理事長就任 くらしと協同の研究所の 将来のあり方検討委員会設置

2000 年 7 月 16 日の第 8 回総会で、川口清史新理事長に交代した。所長、副所長は引き続き井上英之さん、浜岡政好さんが担当した。

研究委員会幹事会内に「くらしと協同の研究所の将来のあり方検討委員会」（メンバー　的場信樹、上掛利博、北島健一、杉本貴志、田中秀樹、若林靖永）を設置し、会員アンケートを実施するとともに研究委員会、理事会に中間報告及びまとめの報告を行なった。

個人会員アンケートは『協う』2000 年 12 月号で実施され、その結果の一部は『協う』64 号（2001 年 4 月）にまとめられた。たとえば「研究所に期待する役割」については、組合員は研究交流、学習会、情報センター、経営責任者は情報センター、研究交流、コンサルティング、職員は研究交流、学習会、情報センター、共同研究、研究者は研究交流、共同研究などを上位に回答している。

団体会員アンケートは『協う』2001 年 2 月号で実施され、結果の一部は『協う』65 号（2001 年 6 月）にまとめられた。回答の過半数は生協職員であり、たとえば関心をもっている研究分野は、食生活、マネジメント、環境の順であった。

第８回総会記念シンポジウム 「生協はどのような 協同組合として再生するか」

第 8 回目となる総会記念シンポジウムは 7 月 16 日に開催された。シンポジウムのテーマは「生協はどのような協同組合として再生するか－組合員と職員が満足する組織の条件」とされた。

（『協う』VOL.60 2000 年 8 月号より）

的場信樹さん
（『協う』VOL.60 2000 年 8 月号より）

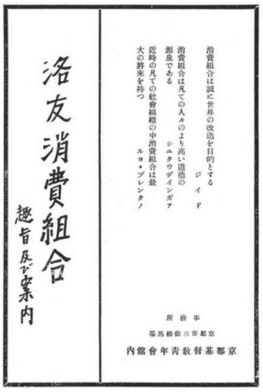
的場信樹さん（金沢大学、研究委員会幹事・シンポジウム実行委員会代表）の問題提起、若林靖永さん（京都大学）の４つの問い（生協、組合員活動、マネジメント、生協職員）による論点整理を受けて、田中秀樹さん（広島大学、研究委員）、古川憲子さん（コープこうべコープ横尾コープ委員）、平田裕美さん（京都生協北区行政区委員）、宮田久一さん（おおさかパルコープ交野支所支所長）、樽松佐一さん（全国生協労働組合連合東海地方連合会委員長）が報告した。このように、生協の今後のあり方を、組合員、職員、労働組合それぞれから見解が出され、討論が行われた。また、

出された質問用紙に後日回答された内容を含め、『協う』60 号（8 月）に掲載され『報告書　通巻 29 号』に収録された。

協同組合史研究会等

協同組合史研究会（代表　井上英之）では 2 冊の歴史資料集を発行した。歴史資料集第 4 号「『解放』の『消費組合虎之巻』」では、同書籍を復刊した。これは消費組合誕生期の最初のバイブルと言ってよいものである。

続いて歴史資料集第 5 号「『田原和郎と洛友消費組合』－戦前・京都の消費組合①」では、系統的に京都の戦前の消費組合の研究をまとめること、同志社労働者ミッション、同志社消費組合、そしてほとんど紹介されていない洛友消費組合の資料をとりあげた。



生協職員論研究会は月 1 回の定例研究会を開催した。各地研究会については、広島で継続的に進められた。

研究所主催の研究会など、5 つの企画が実施された。2000 年 9 月 29 日、30 日には、第 1 回研究委員会・職員論研究会合同企画として「生協危機の認識と改革の論理」が行われた。奥村皓一さん（関東学院大学）より「日米欧企業にリストラクチャリング／新産業創出と新グローバル戦略」、加藤善正さん（いわて生協理事長）より「今日の生協に危機をどうみるか、その脱却、再生の道は何か――いわて生協の実践から」、樽松佐一さん（生協労連東海地連委員長）より「生協危機の現状と労働組合」と題した発表があった。

2000 年 10 月 14 日には、講演会として「レイドローから学ぶ、生協２１世紀への展望」を開催した。

2000 年 12 月 16 日には「協同組合研究の新動向 - 市民社会論とコーポレート・ガバナンス論」を実施し、生協研究の 3 冊の近著（『現代生協改革の展望』（大月書店、21 世紀生協理論研究会編、2000 年 5 月）、『生協は 21 世紀に生き残れるのか』（大月書店、中川雄一郎編、2000 年 8 月）、『協同組合のコーポレート・ガバナンス』（家の光協会、山本修・吉田忠・小池恒男編著、2000 年 8

月）を素材に執筆者、討論者によるパネル討論形式で進行した。その内容は『協う』63 号（2001 年 2 月）特集にまとめられた。2001 年 3 月 17 日には「サードセクター論の最近の動向と非営利協同研究の課題」(非営利協同研究会と研究委員会の共催企画）を行い、北島健一さん(松山大学)より「サードセクター論の最近の動向―グイとベンネアーの諸説によせて」、藤田暁男さん（金沢大学）より「『福祉社会と市民民主主義』翻訳の意義と非営利協同研究会の役割」と題した報告が行われた。

また、京都生協の二条駅店開設に向けた基本調査（地域経済研究会、代表　岡田知弘）を受託して報告がまとめられた。

『協う』

『協う』57 号（4 月）は「ごみ問題とグリーンコンシューマー」が特集のテーマであった。

58 号（6 月）「コロキウム 58　生協は新しい時代を切り拓く担い手たりうるか」(立川百恵・コープえひめ名誉理事長）では、前年に理事長を退任したことをふまえ「私たちは協同組合に多くの期待と夢を抱いて参加し、喜びを広げ合ってきた。それは何よりも主体的構成員として、互いが役割を持ち認め合って力を寄せ、新しいことを実現させてきた楽しさだった様に思う。できることはたくさんある。協同組合には社会的挑戦が必要だ。この大きな時代の変わり目に、物やサービスの販売組織に甘んじていては生協の役割は終わったと批判されても致し方ない。」と呼びかけた。

59 号・地域版第 4 号（7 月）は、研究所とひろしま「地域と協同」実行委員会によって、1999 年 12 月に開催された「ひろしま『地域と協同』集会　パネルディスカッション地域のくらしから協同を考える」の内容などが収録された。

61 号（10 月）の特集は「ＩＴ革命と生協」がとりあげられた。

62 号（12 月）の特集は「生協の危機と再生への道――いわて生協 10 年の歩みから」と題して、2000 年 9 月に合同研究会で加藤善正さん（いわて生協理事長）が報告した内容を掲載した。加藤さんは、1991 年から 2000 年までの実践の経緯、地域一番店のための、生鮮強化、SSM（ストロング・スーパー・マーケット、いわて生協の呼び方）のコンセプトにもとづく出店と既存店舗の閉店、「常勤者の申し合わせ事項」にまとめてすすめている「仕事改革」などについて報告した。

続いて 63 号（2 月）の特集は、12 月実施の公開研究会の内容をとりあげた「21 世紀の生協のかたち」が特集テーマであった。

事務局長が交代し、2000 年―2008 年の期間、清水隆さん（京都生協）が担当した。

清水隆さん
（『協う』VOL.63 2001 年 2 月号より）

2001 年度

「くらしと協同の研究所の今後のあり方について」

「『くらしと協同の研究所』の将来のあり方検討委員会まとめ」（2001 年 5 月 29 日）がまとめられ、『協う』で公表された（『協う』65 号 2001 年 6 月）。それを受け第 9 回総会後、理事会では小委員会を設け 6 回の会議を通じて答申をまとめ、答申をもとにさらに理事会や研究委員会で審議し、「くらしと協同の研究所の今後のあり方について」をとりまとめた。同文書では、当研究所の会員である研究者と生協、協同組合運動の実践者との協同を実際の研究活動をとおしてすすめていくこと、そのために主要な出資者でもある団体会員が実質的な責任をよりはたしていくことが確認された。

また、研究所のあり方検討委員会の経過を踏まえて、理事会のもとに暫定的に「企画委員会」を設置し、次年度方針の検討をすすめ、2002 年度からは正式に設置された。

「くらしと協同の研究所」の将来はどうあるべきなのか？

「くらしと協同の研究所」の将来のあり方検討委員会まとめ

2001年5月29日

1. 研究所設立の経過と現在の課題

2. 研究所設立以後の若干の経過

3. 研究所の性格

4. 現場と研究者の交流

（『協う』VOL.65 2001 年 6 月号より）

第９回総会記念シンポジウム「生協―これからの 10 年をどう設計するか」

（『協う』VOL.66 2001 年 8 月号より）

第 9 回目となる総会記念シンポジウムは 2001 年 6 月 23 日、24 日に開催され、シンポジウムのテーマは「生協―これからの 10 年をどう設計するか」とされた。川口清史さん（理事長）が「生協― これからの 10 年をどう設計するかーその思想と実践への提言」と題した基調講演をした。川口さんは「『これからの 10 年』を論ずるにあたり、私は生協を『事業』としてどう発展させるかという視点でとらえたい」「70～80 年代の生協の発展における復活の要素は、協同組合型事業として生協が独自のビジネスを確立したことにある。独自のビジネスとは、言うまでもなく共同購入であり、さまざまな民間企業が、共同購入に参入を図りながらも失敗し、今なお生協の独壇場になっている最大の要因は『組合員参加』にあったことは否定できない。」「翻って店舗は、生協事業としてのビジネスモデルが確立されていないのではないか」「商品の供給にとどまらず、福祉や共済といった生協の各種事業も含めて、地域のくらしの課題を統合的に解決していくセンターとしての店舗という位置づけが必要だ。」と問題提起した。（『協う』66 号 2021 年 8

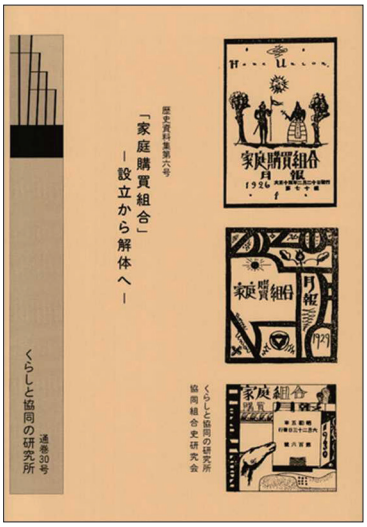
月　特集)。基調講演を受けて、「これからの 10 年」そして店舗事業をめぐって生協トップ、研究者による報告・討論が行われた。分科会としては、第 1 分科会：新しいくらし方とくらしの支え方の探求、第 2 分科会：地域づくりと協同のあり方、第 3 分科会：「協同」をめぐる問題群とその整理、が設けられた。このうち、「協同」をめぐる問題群とその整理の分科会では、松尾匡さん（久留米大学)、大西広さん（京都大学）の報告、真方和男さん（宮崎県民生協常務理事)、中嶋陽子さん（大阪経済法科大学）のコメントがあり、「協同には閉鎖性と開放性という両面があって、現代の協同組合の問題はこの開放性の欠如にある」というように的場信樹さん（金沢大学）がまとめた。(『協う』67 号 2021 年 10 月　特集)。

生協学識理事・監事研究交流会

2001 年 4 月 21 日、生協学識理事・監事研究交流会が初めて開催された。座長に上掛利博さん（研究委員会幹事、京都生協理事）を迎え、川口清史さん（立命館大学、当研究所理事長、ならコープ理事、京都生協監事）より「生協のコーポレートガバナンスと学識理事の位置・役割」、村田武さん（九州大学、当研究所研究委員、エフコープ理事）より「事例報告――エフコープ学識理事の経験から」と題した話題提供が行われた。

研究会活動等

協同組合史研究会は歴史資料集第 6 号「家庭購買組合―設立から解体へ」(2001 年 9 月）を発行し、1919 年に設立された家庭購買組合に関連する資料 60 点が整理され収録された。



生協職員論研究会は月 1 回の定例研究会を開催した。ひろしま地域研究会は中国山地の柿木村と島嶼部の大崎上島の地域づくりと協同に学ぶ集会を開催し、報告書を作成した。

生協と福祉研究会はこれまでの研究成果が、『協う』「特集　多様性のある創造的な『福祉』をつくる」(第 65 号、2001 年 6 月）にまとめられた。

9 月 22 日には「社会的起業と個人、地域社会の問題解決力を考える」をテーマに第 1 回公開研究フォーラムが開催され、町田洋次さん（(社) ソフト化経済センター理事長代行)、浜岡政好さん（副所長）が登壇し、地域社会と市民、住民の変化や可能性について議論を行った。

12 月 15 日には「生協の店舗事業論」をテーマに第 2 回公開研究フォーラムが開催され、若林靖永さんが「生協の店舗事業論」と題して発表した。

第 4 回生協女性理事トップセミナーが、

「リーダーシップ論」「生協運動、21 世紀につなぐもの」「生協店舗のこれからの有様を考える」の報告など、11 月 13 日、14 日、愛知県女性総合センター・ウィルあいちで開催された。

（第 4 回生協 女性トップセミナー 通巻 33 号より）

『協う』

『協う』64 号（4 月）の「特集　組合員から見た商品づくり運動」では、『協う』編集委員会に京都生協組合員の参加を得て、京都生協の「商品づくり運動」の取材をすすめた結果を受けて、若林靖永さんが司会を担当し、京都生協組合員の岡本やすよさん、武内タキ子さん、田中薫さん、森智子さんによる座談会を行った内容をとりまとめた。また、院生事務局の松本崇さんによる「『青年協同フォーラム』に参加して」（2001 年 3 月 21 日、大学生協会館）という記事が掲載された。

65 号（6 月）は「多様性のある創造的な『福祉』をつくる」、66 号（8 月）は第 9 回総会記念シンポジウムより「生協―これからの 10 年をどう設計するか」、67 号（10 月）は「協同の閉鎖性と解放性ー協同をめぐる問題群の整理」、68 号（12 月）は「食品リスクにどう向き合うかーＥＵに学ぶ狂牛病対策」、69 号（2002 年 2 月）は、女性トップセミナーでの報告「リーダーシップ論―いま求められているものは」（本郷靖子・生活協同組合エル理事長）が特集テーマであった。

また、研究所による報告書として第 9 回総会記念シンポジウム報告書、冊子「食肉偽装問題の問いかけるもの」、冊子「第 4 回生協 女性トップセミナー」が発行された。

2002 年度

研究所規約改正と研究委員会規程ならびに研究会等設置運営要綱

2002 年度は研究所創立 10 年目にあたる。2001 年度を通じての検討を経てまとめられた「くらしと協同の研究所の今後のあり方について」にもとづき、第 10 回総会（2002 年 6 月 22 日）では、新たに理事会に専務理事を置き事務局を統括する、企画委員会を新たに設置するなど、研究所規約を改正した。新たな専務理事には小峰耕二さん（京都生協常務理事）が就任した。また、所長職は 2003 年から廃止された。

関連して『協う』71 号（2002 年 6 月）の特集 2「くらしと協同の研究所のこれまでとこれから」で、10 年の活動と研究所のあり方、組織の見直しの方向性について説明した（資料参照）。

引き続いて「研究委員会要綱」の見直しを行い、新たに「研究委員会規程」ならびに「研究会等設置運営要綱」を定め、運営委員会を軸にした仕組みを位置づけた。これらは研究所運営への理事会の責任ある関与と団体会員を含む、会員による研究所運営への参画、研究活動への自発的参加の枠組みをよりいっそう整えることをそのねらいとしている。

第 10 回総会記念シンポジウム「協同組合は不信社会をどうのりこえるか」

総会記念シンポジウムは 2002 年 6 月 23 日に開催され、シンポジウムのテーマは「協同組合は不信社会をどうのりこえるか―食肉偽装問題を入り口に」とされた。

増田佳昭さん
（『協う』VOL.72 2002 年 8 月号より）

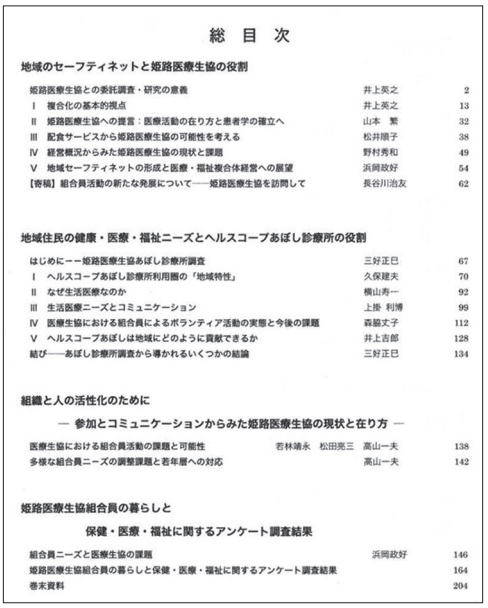
増田佳昭さん（滋賀県立大学）の問題提起をうけて、パネルディスカッションでは、新山陽子さん（京都大学）が「食肉偽装問題をどう見るべきかー表示の信頼性の回復に向けてー」について、大川耕三さん（えひめ生活協同組合理事長）が「生協は不信社会にどう立ち向かうか」について報告した。森岡孝二さん（関西大学、株主オンブズマン代表）が「企業倫理と不信社会」について報告し、社外取締役、コンプライアンス委員会やスピークアップ制度（内部通報者制度）などについて紹介した。岩崎嘉夫さん（前川総合研究所専務取締役）が「信頼のシステムをどう創造するか」について報告し、前川製作所の「共創」というコンセプトを紹介し、「社会システムづくり」が求められると訴えた。分科会としては、第 1 分科会「正直な生鮮システムの構築へー食品の偽装問題をのりこえてー」、第 2 分科会「地域のくらしとセーフティネットー信頼し合う地域社会をどう作るかー」、特別分科会「近畿地区ですすむ新たな事業連帯を考える」、が設けられた。内容については『協う』72 号 8 月特集および総会報告集にまとめられた。

姫路医療生協調査プロジェクト

2001 年より姫路医療生協調査プロジェクト（受託調査）として、「健康・医療・福祉複合化時代における医療生協の課題と可能性ー地域セーフティネットと協同のあり方を問う一」をテーマに、井上英之研究委員長を代表に、ほか 13 名の研究者によって複合体経営、組織活性化、あぼし診療所とその地域の３チームによる総合的な調査を実施した。姫路医療生協の全面的協力のもとに、調査チームと同生協メンバーの共同研究スタイルを実現し、調査過程を通して問題点を即実践的に解決するなど、問題解決型（姫路医療生協の中計実行過程の補強）の調査スタイルを実現した。

プロジェクトを立ちあげた時点での報告会（2002 年 3 月 29 日）、中間時点の報告会（2002 年 6 月 8 日、姫路商工会議所会議室）でのまとめは、それぞれ『健康･医療･福祉複合化時代における医療生協の課題と可能性』、『くらしと協同の協同調査中間報告会』として小冊子にまとめられた。12 月には「姫路医療生協組合員の暮らしと保健・医療・福祉に関するアンケート調査結果」等を含む全体の委託調査報告については「地域のセーフティネットと姫路医療生協の役割」（研究所・姫路医療生協、2002 年 12 月）にまとめられた。

報告書の内容がまとめられたことについて、あぼし診療地域分析結果報告交流会（2003 年 2 月 4 日）が開催された。さらに 2003 年 3 月 29 日、姫路市でシンポジウム「地域のセーフティネットと医療生協・協同の役割」が、姫路医療生協調査の成果を踏まえて、安心できる暮らしの条件、医療生協のあり方・課題について、実践的研究的に明らかにする企画として開催された。



総 目 次

地域のセーフティネットと姫路医療生協の役割

姫路医療生協との委託調査・研究の意義　井上英之　2
I　複合化の基本的視点　井上英之　13
II　姫路医療生協への提言：医療活動の在り方と患者学の確立へ　山本　繁　32
III　配食サービスから姫路医療生協の可能性を考える　松井順子　38
IV　経営概況からみた姫路医療生協の現状と課題　野村秀和　49
V　地域セーフティネットの形成と医療・福祉複合体経営への展望　浜岡政好　54
【寄稿】組合員活動の新たな発展について――姫路医療生協を訪問して　長谷川治友　62

地域住民の健康・医療・福祉ニーズとヘルスコープあぼし診療所の役割

はじめに――姫路医療生協あぼし診療所調査　三好正巳　67
I　ヘルスコープあぼし診療所利用圏の「地域特性」　久保建夫　70
II　なぜ生活医療なのか　横山寿一　92
III　生活医療ニーズとコミュニケーション　上振 利博　99
IV　医療生協における組合員によるボランティア活動の実態と今後の課題　森脇丈子　112
V　ヘルスコープあぼしは地域にどのように貢献できるか　井上吉郎　128
結び――あぼし診療所調査から導かれるいくつかの結論　三好正巳　134

組織と人の活性化のために

― 参加とコミュニケーションからみた姫路医療生協の現状と在り方 ―

医療生協における組合員活動の課題と可能性　若林靖永　松田亮三　高山一夫　138
多様な組合員ニーズの調整課題と若年層への対応　高山一夫　142

姫路医療生協組合員の暮らしと

保健・医療・福祉に関するアンケート調査結果

組合員ニーズと医療生協の課題　浜岡政好　146
姫路医療生協組合員の暮らしと保健・医療・福祉に関するアンケート調査結果　164
巻末資料　204

「地域のセーフティネットと医療生協の役割・課題」を題材とした対談（荻野俊夫　姫路医療生協理事長、川口清史）と、第 1 分科会：地域コミュニティへの参加・貢献、第 2 分科会：組織と人の活性化のためにーコミュニケーションの意味にもふれてー、第 3 分科会：くらしと医療（生活医療）、第 4 分科会：医療・福祉複合化、が設けられ、討論が行われた。20 団体（医療生協 10、医療団体 2、地域生協 5、ほか 3）65 名の参加者を迎えた。

研究会等

研究活動では主に自主研究会の活動が活発に行われた。生協職員論研究会では「長期不況下での生協職員像とその役割 - 働きがい源泉と変容」をテーマに毎月定例会を実施した。

協同組合史研究会では生協歴史資料の研究・収集・編纂をすすめ、歴史資料集第 7 号「能勢克男と京都(家庭)消費組合―戦前・京都の消費組合②」(2003 年 1 月) を刊行した。資料集には「解説」(西山功)、研究レポート「京都家庭消費組合をめぐる諸相と < 家庭 /HOME>― 田原和郎資料を中心にー」(井上史) が掲載されている。

研究所の特別研究会として 2003 年 1 月に生協職員の教育研修研究会が正式に発足され、5 回の研究会を実施した。

また、総会記念シンポジウム特別分科会「近畿地区ですすむ新たな事業連帯を考える」の開催以後、近畿の生協事業連帯組織の発足準備組織の要請に応える研究会として生協事業連帯研究会が 2002 年 12 月に発足し、4 回の研究会を開催した。

2002 年 4 月 6 日、「食肉偽装問題が生協に問いかけるもの」をテーマに緊急フォーラムが開催され、増田佳昭さん (滋賀県立大学) が報告「食品虚偽表示―生協に問われるもの」、新山陽子さん (京都大学) が報告「表示の立証性をどのように確保するかートレーサビリティーについてー」を行った。

2003 年 2 月 22 日には第 2 回生協学識理事監事研究交流会が開催され、逸見啓さん (ならコープ) が「ならコープとともに―学識理事の役割について」、櫻井啓吉さん (コープこうべ) が「学識理事になって思うこと」と題して報告した。

第 5 回生協女性理事トップセミナーが 2003 年 1 月 25 日、26 日に開催された。御船美智子さん (お茶の水大学) より「くらし、意識、地域社会のおおきな変化を見据えて―生活者視点、生活基点の生協運動を考えるために」、木本喜美子さん (一橋大学) より「雇用・労働市場の激変と、女性が働くこと」、杉本貴志さん (関西大学) より「今、生協にもとめられている組織変革の課題」と題した報告があり、交流した。

研究フォーラム

研究フォーラムは 3 回行われた。第 1 回は 2001 年度の助成研究の報告として 9 月 28 日に実施された。若林靖永さん (当研究所研究委員会幹事・京都大学) を司会に迎え、中嶋陽子さん (当研究所研究委員会幹事) より「ホームレス問題に挑むサンタモニカの都市づくり―NPO とケア行政のパートナーシップから見えてくるものー」、熊崎辰広さん (生活協同組合コープぎふ・中濃支所) より「『個』の時代における『班』の意味を探る」と題した発表があった。第 2 回は「社会的企業――イタリアとイギリスの調査から」として 12 月 21 日に実施され、川口清史さん (当研究所理事長・立命館大学)、藤井敦史さん (当研究所会員・東北大学)、北島健一さん (当研究所研究委員・松山大学) が報告した。第 3 回は現代日本人の意識構造の変化について議論された。座長に浜岡政好さん (当研究所副研究委員長・佛教大学) を迎え、牧田徹雄さん (NHK 放送文化研究所・世論調査部) が報告した。

研究助成と Discussion Paper

2002 年度研究助成は 3 件である。

①化学物質による環境汚染にかんする消費者教育プログラム開発についての研究―《研究グループ : 原 強（代表）さん、ほか》

②生協組合員におけるライフスタイルの多様化とコミュニケーションギャップに関する調査研究 ―《研究グループ : 的場信樹さん (代表)、コープいしかわ組合員》（調査結果は「生協組合員の食生活を中心としたライフスタイルの多様化とコミュニケーションに関する調査報告」（「Discussion Paper Series – 002」2003 年 11 月）にまとめられた）

③サンタモニカ市におけるパートナーシップ調査―行政府、NPO、社会的企業などのネットワークの実態（第 2 次）―《個人研究 : 中嶋陽子さん》（調査結果は「サンタモニカ第二次調査報告書～ 03 年 6 月訪問～（ホームレス問題をめぐって）」（「Discussion Paper Series – 003」2003 年 11 月）にまとめられた）

『協う』

『協う』70 号（4 月）特集は、全国の生協のホームページをさまざまな角度から批評する「生協の“ホームページ・コンテスト”」がとりあげられた。また「コロキウム 70　労連調査データに見る生協職員の生協離れ・組合離れ」（大西広さん・京都大学）では、2000 年 10 月に生協労連が実施した大規模な生協職員（労働組合員）の意識調査の報告書をもとに、若年層正規職員の意識の変化についてとりあげ、若年層は「生協運動の意義に共感して」入協した層が 3 割を切る、「労組員アイデンティティ」も非常に低くなっていることを示した。

71 号（6 月）は「食肉偽装問題表示と生協産直」、72 号（8 月）は第 10 回総会記念シンポジウムより「協同組合は不信社会をどうのりこえるか」が特集としてとりあげられた。73 号（10 月）は「21 世紀型生協をめざす首都圏コープ事業連合」（田中秀樹）、74 号（12 月）は「コープこうべネット」のサービス、コミュニティについて紹介した「インターネット時代における生協価値の創造」（玉置了）、75 号（2003 年 2 月）は第 5 回生協女性トップセミナーより「講演Ⅰ　くらし、意識、地域社会の大きな変化を見据えて―生活者視点、生活起点の生協運動と理事の役割を考える」（御船美智子・御茶の水女子大学）が特集としてとりあげられた。

また、『協う』編集委員長が若林靖永さん（京都大学）から杉本貴志さん（関西大学）に交代した（2020 年まで）。

研究所による報告書として第 4 回生協女性トップセミナー報告討論集（33 号）、第 10 回総会シンポ特集（34 号）、歴史資料集「戦前京都の消費組合」（35 号）、健康・医療・福祉複合化時代における医療生協の課題（36 号）、Discussion Paper：01 年度自主研究が発行された。

2003 年度

新しい研究所の運営体制 ～専務理事、研究委員長を新設～

研究所創設 10 年が過ぎ、2001 年度にとりまとめられた「くらしと協同の研究所の今後のあり方について」、さらには 2002 年度に定められた「研究委員会規程」と「研究会等設置運営要綱」に基づいて、会員による研究所運営への参画と研究活動への自発的な参加の枠組みが整えられた。この方向性をより拡充していくために、2003 年度には所長・副所長、副理事長制度が廃止され、新設された専務理事に小峰耕二さん（京都生協）、研究委員長に的場信樹さん（佛教大学）が就いた。また、久保建夫さんが引き続き客員研究員を務めるとともに、2004 年 1 月に花村二郎さん（おおさかパルコープ）に代わって、林輝泰さん（同）が事務局員として着任した。

第 11 回総会記念シンポジウム:「私たちのくらしとくらし方の『今』を検証する―フツーの人が安心してくらせる社会をつくりたい―」

第 11 回総会記念シンポジウムは、2003 年 6 月 21 日、22 日に、「私たちのくらしとくらし方の『今』を検証する―フツーの人が安心してくらせる社会をつくりたい―」をテーマに開催された。郵政民営化に象徴される規制緩和、競争中心主義の経済政策が進む一方で、「400 万人を超えるフリーターが存在し、若者の失業率が 10％を超える状況」（川口理事長挨拶）の中で、くらしの現実を客観的な統計データによって共有しながら、くらしと家族・コミュニティとの関係性や個人レベルでの行動・意識の点から、安心して暮らせる社会のあり方を議論することがねらいである。

シンポジストとしては、野田正彰さん（京都女子大学）、木村清美さん（大阪産業大学）、中村正さん（立命館大学）が報告した。コーディネーターを務めた浜岡政好さん（佛教大学）は、「人間の安全保障」というアマルティア・センの言葉を引用しながら、それをどういう道筋で実現していくのか、その際、短絡的な自己責任論ではなく、「協同の力」にねざした協同社会をどう構築していくのかが重要な課題であると結んでいる。

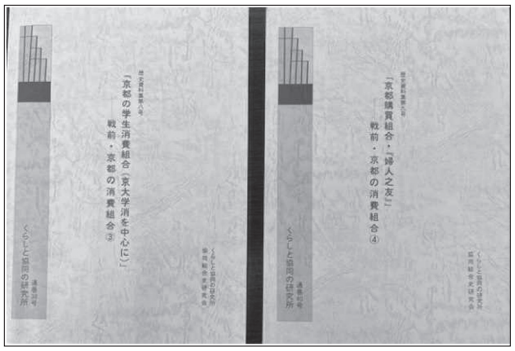
シンポジウム（報告集より）

分科会では、第 1 分科会「生協事業の起点と職員－組合員と職員（くらしと現場）から生まれる事業－」、第 2 分科会「子育て不安の背景と協同の役割－『子育て支援』の調査活動、地域ネットワーク作りから－」、第 3 分科会「持続可能な産直をめざして－食をめぐる生産者の論理と消費者の論理－」が設けられ、シンポジウムの議論も受けて、生協の事業、子育て、食と農の観点から、これからのくらしのあり方について、現場の報告も交えながら議論が行われた。

研究会活動 ～新たに二つの自主研究会がスタート～

2003 年度は、3 つの特別研究会と 8 つの自主研究会に加えて、年度途中で 2 つの自主研究会「えひめ･くらしと協同の研究会」と「消費者法研究会」の申請があり活動がスタートした。

「生協職員論研究会」では計 13 回の研究会が、「協同組合史研究会」は 6 回の研究会が開催され、後者の研究会は、歴史資料の調査研究の成果として『京都の戦前の産業組合、婦人の友』（通巻 40 号）を刊行して活動を終了した。



「生協と福祉研究会」では協同組合福祉フォーラムにメンバーが参加し、研究会を 6 回開催した。「現代生協研究会」は事業連合および生協に訪問調査を行い、「中間報告書」を 5 月に刊行した。「生協理論研究会」は、1970 ～ 90 年代を中心に生協運動の理論研究の総括とその成果の出版を企図して活動を開始し、現代生協研究会と「21 世紀コープ研究センター」との合同研究会も含めて、研究会を 6 回開催した。「化学物質リスク研究会」は、成果として『くらしの中の化学物質』（かもがわ出版）を刊行し、出版記念シンポジウムを開催した。

地域研究会である「ひろしま地域研究会（地域と協同研究会）」では、広島におけるホームレスの実態についての学習会を開催し、「消費者法とは何か」（消費者ネット広島主催）にも参加した。尾崎芳治さん（京都大学名誉教授）を囲んだ座談会「尾崎経済サロン」は 4 回開催された。特別研究会では、「生協事業連帯研究会」が全国の生協事業連合の先行事例の調査活動を実施し、「生協職員の教育研修研究会」は「生協のめざす職員像」をまとめて理事会で報告した。「『くらしの調査』検討プロジェクト」は、研究者の協力体制を確立する目的で、会員生協（京都生協とおおさかパルコープ）を対象にニーズ調査を実施した。

研究所が主催した研究会など、4 つの企画が実施された。9 月には「多重債務者救済制度を考えるシンポジウム」がコンシューマーズ京都と京都府生協連合会との共催で開催され、横沢善夫さん（岩手県消費者信用生協専務理事）が登壇し、100 名を超す参加者があった。10 月には研究委員会企画として「合同研究会 in 京都」が開催され、「市民社会論、21 世紀型生協試論をめぐって」をテーマに議論が行われた。「第 3 回生協学識理事監事研究交流会」では、宮村光重さん（東都生協前理事長 / 日本女子大学名誉教授）と榎彰徳さん（大阪

いずみ市民生協理事長 / 近畿大学）が、第2回理事会では、太田肇さん（滋賀大学）が「個の時代への組織革命―生協の職員組織・マネジメントにも引きよせて」をテーマに報告を行った。

研究所による報告書・出版物として、上掲以外では、現代生協研究会の「中間報告書」が発行された。その他、「生協組合員の食生活を中心にしたライフスタイルの多様化とコミュニケーションに関する調査報告」、「ホームレス問題をめぐって―サンタモニカ第2次調査報告書」、「医療生協のこれから（シンポ「地域セーフティネットと医療生協の役割」報告）」、「学識理事・監事研究交流会報告」等が発行された。

生協女性トップセミナーは、2003 年度は開催されず、7月の開催に向けて呼びかけ人を中心に準備を進めた。

『協う』：「書評特集」を掲載

『協う』は、6月号「地域の暮らしと安心のために―姫路医療生協に関する調査PJ 活動より」、8月号（総会記念シンポジウム特集）「私たちのくらしとくらし方の『今』を検証する、10 月号「子育て不安の背景と協同の役割」、12 月号「食農教育最前線」、２月号「生協の住まいの事業」、４月号「家計の座談会」が特集テーマであった。

特に、8月号では「書評特集」が掲載されている。杉本貴志さん（関西大学）による「協同組合論」、秋葉武さん（立命館大学）による「NPO 論」、上掛利博さん（京都府立大学）による「福祉論」、井上英之さん（大阪音楽大学）と若林靖永さん（京都大学）による「協同組合事業論」であり、いずれも生協・協同組合の原点をふり返りながら事業や活動のあり方を考えるうえで、今もなお示唆的な書籍が紹介されている。

12 月号では、特集の食農教育に加えて、神田健策さん（弘前大学）による「『農』と『食』の再生と地域農業振興」、太田原高昭さん（北海道大学）による「『制度としての農協』から真の協同組合へ」が掲載されている。2001 年 9 月に日本で初めて発生した牛海綿状脳症（BSE）問題を契機に、食と農への関心が高まる中で、これらが決して生産者や農業団体だけの問題ではないことを語っており示唆的である。

4 月号の特集では、総会記念シンポジウムの内容にも連動させながら、「生協組合員の家計とくらしから見えるもの～豊かに、元気に暮らすために～」と題して、生協組合員による座談会を掲載している。日本は「経済大国」といわれながら、実感のもてない「豊かさ」やゆとりのないくらしが問題になっており、将来設計としての「年金」「教育」「住宅」に大きな不安を抱くといった「“ゆとり”なく“厳しさ"と祈る気持ち」である状況が率直に語られている。

2004 年度

総会記念シンポジウム：「いま協同することの意味」

第 12 回総会記念シンポジウムは、6 月 19 日、20 日に開催され、鷲田清一さん（大阪大学）が「いま協同することの意味」と題した基調講演を行い、続くパネルディスカッションでは「くらしの『今』から生協の未来設計を考えるために … ―いま生協に何が求められているのか？―」をテーマに、より実践に即した「食のあり方とくらし」、「住まいのあり方とくらし」、「働き方とくらし」という 3 つの側面からの問題提起を受けて議論が深められた。コーディネーターを務めた浜岡政好さんは、NPO によるコレクティブハウスや農村女性起業の取り組みにも学びつつ、「生協も食の供給を通じて組合員の暮らしに役立つということであれば、徹底して食にこだわるなかで見えてくるさまざまな暮らしの問題をとりあげ、実現を迫っていくことが重要ではないか」と問題提起を行った。

では、第 1 分科会「事業連合のあり方を考える―無店舗事業の改革のために」、第 2 分科会「今の暮らしを考える－生協パート職員の仕事と生活の中から」、第 3 分科会「組合員の活動を考える―これからの組合員活動のあり方を探求するために」が設けられた。

第 1 分科会

特に、第 1 分科会では、コープきんき事業連合が設立されたことを受けて、東海地区および九州地区の事業連合の経験、ならびに研究所の生協事業連帯研究会（座長二場邦彦さん）における成果も踏まえながら議論が行われた。

研究会活動

研究会活動は、9 つの自主研究会と 4 つの特別研究会が活動を行った。

「生協職員論研究会」は、メンバーの拡充を行いながら、前回（1997 年）に続く出版に向けてほぼ毎月開催された。「現代生協研究会」は、中間報告書として 2004 年 4 月に「現段階の生協事業と生協運動」を発行し、9 月に開催された第 1 回研究委員会で「現代生協の類型化」について報告した。

「生協理論研究会」は、研究成果の一部を発展させて翌年の第 13 回総会記念シンポジウム「進化する共同購入―生協の持続的発展への課題―」を企画した。また、生協総合研究所と合同で「現代生協のオーラルヒストリー企画」をすすめた。「化学物質リスク研究会」は 6 回開催され、京都市ごみ減量推進会議調査研究助成事業を受け、「家庭系有害廃棄物」の調査研究を実施し、啓発パンフ「家庭からでるやっかいなごみ」、調査報告書「蛍光管の適正処理のために」を発行した。「えひめくらしと協同の研究会」は協同組合論を学ぶことを中心に、研究例会を 9 回開催した。「消費者法研究会」は「消費者法と契約のあり方」をテーマに、研究会を 6 回開催した。「尾崎経済思想史サロン」は平均して 2 ヶ月に 1 回の頻度で開催した。

特別研究会として、「生協事業連帯研究

会」が、2003 年度第 3 回理事会（2004 年 4 月）において中間報告を行い、総会記念シンポジウムにおける分科会を担当するとともに、最終報告を理事会（2004 年 12 月）で行い、「事業連帯研究会報告書」（通巻 44 号）を 2005 年 4 月に発行して活動を終了した。「生協職員の教育研修研究会」は、2003 年度第 3 回理事会に、「生協の目指すべき職員像」を整理して中間報告として提出した。「生協の組合員組織と活動研究会」は、上述の第 3 分科会に向けて研究会活動をすすめた。

研究所が主催した研究会では、6 つの企画が実施された。9 月 4 日に第 1 回研究委員会として生協の現段階と事業連帯をめぐる課題について議論を行い、田中秀樹さん（現代生協研究会）より「現段階の生協事業と生協運動」、二場邦彦さん（事業連帯研究会）より「生協事業連帯研究会報告」と題した報告があった。10 月 18 日には「世界の協同組合運動の現段階」を開催し、講師にイアン･マクファーソンさん（カナダ･ヴィクトリア大学教授）および松谷明彦さん（政策研究大学院大学教授）を招いて講演会を開催した。11 月 13 日には「『２１世紀型生協論』をめぐって」をテーマとした研究会が開催された。1 月 29 日には第 2 回研究委員会として、「生協の現段階をめぐる課題」をテーマに、戸木田嘉久さん（生協職員論研究会）より「現代生協運動の課題と職員の役割」、的場信樹さん（生協理論研究会）より「文化システムとしての生活協同組合―モダンからポストモダンへ日本型生活協同組合はどのように変容したか」と題した報告を受けて討議を行った。

3 月 19 日には第 3 回研究委員会として「共同購入（無店舗事業）の危機と生協の可能性」をテーマに、川口清史さん（当研究所理事長）より「無店舗販売－業態としての『共同購入』の危機と展望」、藤井克裕さん（大阪いずみ市民生協専務理事）より「大阪いずみ市民生協の『共同購入改革』」と題した報告をもとに議論を行った。11 月には「合同研究会 in 京都」が、「21 世紀型生協論をめぐって」をテーマに開催され、下山保さんの報告「購買生協論への試論」をもとに議論が行われた。

第 6 回を迎えた生協女性トップセミナーが、2004 年 7 月 10、11 日の 2 日間にわたって開催された。加藤善正さん（いわて生協理事長）より「これからの生協に求められる役割～いわて生協の実践から」、二場邦彦さん（京都創成大学学長　当研究所理事）から「事業連合段階の生協と組合員理事の役割」と題した報告を受けて、生協の組織、事業、ガバナンス、理事の役割等について活発な議論が行われた。

『協う』

研究所における刊行関連では、引き続き機関誌『協う』が年 6 回のペースで刊行された。8 月号は総会記念シンポジウム特集、10 月号「若者と生協」、12 月号「イタリア」、2 月号「再考 食と農」、4 月号「地球環境とくらし、地域」が特集テーマであった。特に、10 月号（85 号）の特集で掲載された座談会「若者からみた生協の購買事業－『安全・安心』と消費することの楽しさ」では、出席した大学生による生協への不満や期待も含めた率直な思いが発言されており、次世代の組合員となる若い世代の意識をつかむことが、今もなお生協の課題になっている点からみると興味深い。なお、年度途中、杉本貴志さん（関西大学）の在外研究のため、上掛利博さん（京都府立大学）に編集長を交代した。

研究所による報告書として、第 12 回総会記念講演・シンポジウム（通巻 41 号）および分科会（通巻 42 号）、第 6 回生協女性トップセミナー（通巻 43 号）、生協事業連帯研究会報告書（通巻 44 号）、2003 年度助成研究「市民事業・まちづくりと、営利企業･行政･住民との間の、リーダーシップや参加をめぐる諸関係について」（松尾匡さん）、第 3 回生協学識理事・監事研究交流会報告集が発行された。

2005 年度

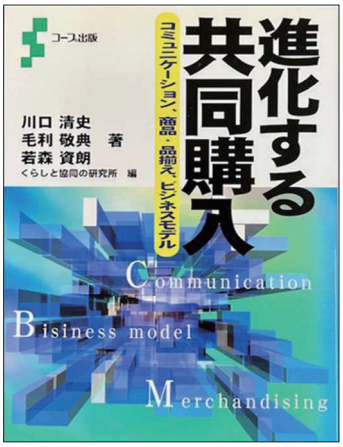
総会記念シンポジウム「進化する共同購入」

第 13 回目となる総会記念シンポジウムは、6 月 25 日、26 日に「進化する共同購入」をテーマに開催された。

3 名のパネラー（若森資朗さん：首都圏コープ事業連合専務理事、毛利敬典さん：教育アドバイザー、川口清史さん：立命館大学）から報告が行なわれ、3 つの分散会も含めて全国から総勢 250 名を超える参加があった。

シンポジウムの趣旨は、「共同購入の危機」から出発したものであり、「組合員、消費者の変化が生協のなかで、きちんと語られていないのではないか」、「店舗事業の回復がみられない中で、共同購入事業に関しても 1 人当たり利用高の低下というかたちで展望が見えないのではないか」（コーディネーター 的場信樹さんの解題）というものである。討論では、「共同購入は、もともとコミュニケーション事業である」、「担当者のコミュニケーションによって供給がずいぶん変わってくる」ということを毛利氏が指摘し、今後は、個配の中でコミュニケーションをいかに進めていくか、といった重要な論点が示されている。総会記念シンポジウムの成果は、川口清史・毛利敬典・若森資朗著くらしと協同の研究所編『進化する共同購入：コミュニケ - ション、商品･品揃え、ビジネスモデル』（コープ出版、2005 年 12 月）として刊行された。

2 日目は、分散会という形で、「コミュニケーション」、「商品・品揃え」、「事業モデル」の三つの視点から議論が深められた。



研究会活動　日本生協連医療部会からの受託調査

日本生協連医療部会より、『第 5 回職員意識調査』について委託研究の申し入れがあり、常任理事会で受託を確認し、2006 年 1 月より共同研究会がスタートした。自主研究会では、「生協と福祉研究会」がおおさかパルコープ /NPO 法人友遊の調査や研究集会への参加も含めて 10 回開催した。「生協理論研究会」は、「ポスト日本型生活協同組合の可能性に関する研究」をテーマに、公開研究会をふくめて 6 回実施した。「化学物質リスク研究会」は研究会を 6 回開催し、研究会以外にも現場視察交流事業などに取り組んだ。地域研究会の「えひめくらしと協同の研究会」は、愛媛での生協職員を対象にしたアンケート調査を実施し 9 回開催した。「消費者法研究会」は内閣府が発表した「消費者団体訴訟制度骨子案」の検討を行った。「尾崎経済思想史サロン」は 2 ヶ月に 1 回程度、憲法問題を主要テーマに開催するとともに、公開講座「主権とは何か、主権者とは誰か～私たちにとっての『憲法問題』」（2006 年 1 月 14 日開催）には、30 名の参加があった。「生

協職員論研究会」は、2004 年度で活動を終了し、研究会の成果『生協再生と職員の挑戦』（戸木田嘉久・三好正巳 編集、かもがわ出版、2005 年 9 月）を出版した。

特別研究会として、「生協職員の教育研修研究会」が、生協に求められる教育研修のあり方と必要とされる個別の教育研修の課題やすすめ方などを明らかにすることを目的として開始され、計 7 回の研究会を実施した。また、「生協の組合員組織と活動研究会」が、大規模生協における組合員組織とその活動、生協事業と組合員の関わりなどの視点から研究をすすめ、それぞれの活動の意味や生協運営上の課題を明らかにすることを目的に活動を開始し、計 5 回の研究会を開催した。

研究所が主催した研究会などは、3 つの企画が実施された。2005 年 9 月 24 日には、「グローバリゼーションと協同組合」をテーマに、藤岡惇さん（立命館大学）より「平和な共生経済をどうつくるか―『世界社会フォーラム』の中で考えたこと」、小池恒男さん（滋賀県立大学）より「食のグローバリゼーションと協同組合」と題した報告があった。2006 年 1 月 29 日には、超高齢社会・福祉・生活協同組合が行われ、橋本吉広さん（地域と協同の研究センター 事務局長）より「生協の高齢者福祉の取り組みが問いかけていること」、北昌司さん（コミュニティケア研究所所長）より「地域福祉の推進と生協の役割～フィールドを全国から千葉に移して見えてきたもの～」と題した報告があった。2006 年 3 月 11 日には、おおさかパルコープ本部ビルにて第 4 回学識理事研究交流会が行われ、甫田喜代隆さん（おおさかパルコープ理事、弁護士）より「生協のガバナンスと学識理事・監事の役割－パルコープの 10 年を振り返って－」、森岡孝二さん（関西大学、株主オンブズマン代表）より「CSR（企業の社会的責任）とその背景－企業に求められるもの－」と題した話題提供があり、相互の研鑽を高めた。

第 7 回の生協女性理事トップセミナーが 2005 年 11 月 26 日～ 27 日に開催された。このセミナーは、1998 年に「女性トップ経営セミナー」として始まり、第 3 回から第 6 回までは「女性トップセミナー」の名称で開催してきたが、今回から「生協女性理事トップセミナー」と名称変更された。開始当時は、会員生協における女性理事長、副理事長の要請にくらしと協同の研究所が応えるかたちで、「組織のトップの立場にいる女性理事の学習研鑽と交流」という目的をもってはじまったが、回を重ねるに従い、理事長、副理事長などに限らず、理事集団を構成する女性理事全体のエンパワーメントをはかるという視点も取り入れた内容に変化してきた。近年では「この名称では理事は参加しづらい」という声もあり、女性理事のためのトップレベルのセミナーという意味で、名称が「生協女性理事トップセミナー」と変更されたものである。

内容は、川口清史さん（立命館大学）による講演、ゼミナール・講師に川口さんの

ほか、浜岡政好さん（佛教大学）、的場信樹さん（佛教大学）、杉本貴志さん（関西大学）が担当し、生協におけるガバナンス問題を考えながら、理事の役割・姿勢を考えるという、極めて重要なテーマが議論された。また、交流企画では、高台寺夜間拝観、円徳院住職法話とお茶席、長楽館を訪れた。これまでで最多の 14 生協・42 名の参加者があった。

（報告集より）

『協う』

研究所における刊行関連では、引き続き機関誌『協う』が年 6 回のペースで刊行された。6 月号「平和を考える」、8 月号「進化する共同購入」（総会記念シンポジウム特集）、10 月号「福祉と協同」、12 月号「グローバリゼーション考」、2 月号「生と死を考える」、4 月号「シニア世代と生協」が特集テーマであった。特に 2 月号（93 号）では、特集として「利用者の願いと協同組合の葬祭事業『葬儀』に関する心とお金のソリューション」と題して、研究者、研究所事務局、生協組合員の編集委員が特集チームを組み、宗教観、死生観、墓、ジェンダー、形見分けと相続、葬儀費用の準備と互助会・保険等、公共の斎場・塞、地域社会の変化、家族の変化、ペットの葬儀や墓、価格問題など、さまざまな観点から生と死の問題を取り上げており興味深い。

なお、年度途中、編集長が上掛利博さん（京都府立大学）から、在外研究から戻った杉本貴志さん（関西大学）に交代した。

2006 年度

総会記念シンポジウム：「市民生協第２の創業へ！―現場からの問題提起に私たちはどう応えるのか？―」

第 1 回理事会（2026 年 12 月 16 日）において、川口清史理事長が立命館総長・同大学学長に就任することが決定したため、浜岡政好常任理事（佛教大学）を理事長代行に選出した。

第 14 回目となる総会記念シンポジウムは、2006 年 7 月 1 日、2 日に開催され、テーマは「市民生協第 2 の創業へ！―現場からの問題提起に私たちはどう応えるのか？―」とされた。これは、昨年度の総会記念シンポジウムテーマ「進化する共同購入」の続編であり、「共同購入の危機は、生協の危機」（川口清史さんの問題提起）という認識のもとで、決して新しいことを行うだけではなく、生協事業の原点も再確認しながらミッションやビジネスモデルを再定義しようとする試みであった。

（報告集より）

シンポジウムを受けて 2 日目には、「個配、品揃え、組合員の関係性づくり～『くらし発』共同購入・個配の現場から～」（コーディネーター：的場信樹さん（佛教大学））、および「福祉事業、組合員活動、地域ネットワークの連携～『地域発』協同の現場から～」（コーディネーター：上掛利博さん（京都府立大学））の二つの分科会が設定され討議が行われた。

研究会活動 「『くらしの調査』プレプロジェクト」がスタート

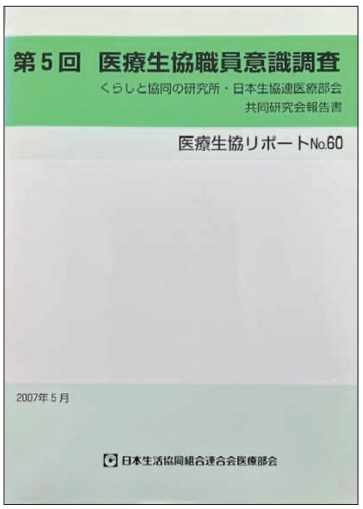
研究会活動は、9 つの自主研究会と 2 つの特別研究会が活動を行った。「生協と福祉研究会」は、庄内まちづくり協同組合とおおさかパルコープの調査を行いながら、総会記念シンポジウム第 2 分科会を担当した。「現代生協研究会」は、中間報告書の内容を踏まえながら今後の研究課題に関する報告と討論を中心に研究会を 2 回開催した。「生協理論研究会」は本年度をもって活動は終了したが、出版に向けた編集作業を継続した。「えひめ・くらしと協同の研究会」は、研究会を 5 回開催して調査結果の分析などをすすめ、研究助成を受けた生協総合研究所へ報告書を提出した。「化学物質リスク研究会」は、家庭用有害廃棄物に関する研究の成果を NPO コンシューマーズ京都の活動として実践に結びつけた。「消費者法研究」は、消費者教育プログラムや PL 法などをテーマに 4 回開催された。「尾崎経済思想史サロン」（代表：久保建夫さん）は、千田悦子さん（国連高等弁務官事務所）を招いて意見交換を実施した。食育活動研究会は、研究会を 4 回開催して食育基本法に関するディスカッションを行い、「食育活動への私の意見」のレポートを提出した。「生活市場圏研究会」は、地域住民・生協組合員における生活圏の構造や広がりに関する調査研究を行うことを目的に年 8 回の研究会を開催した。

特別研究会では、2005 年 7 月に発足し

た「生協の組合員組織と活動研究会」が、大規模生協における組合員組織とその活動、生協事業と組合員の関わりなどの視点から、組合員活動のもつ意味や可能性、生協運営上の課題を明らかにすることを目的に、研究会を５回、ワーキンググループを10 回開催した。研究者１名、生協職員など８名をメンバーとする「『くらしの調査』プレプロジェクト」が、2007 年度から本格スタートさせる「くらし調査事業」の準備プロジェクトとして立ち上がり、組合員のライフスタイルについての予備調査を実施した。

研究所が主催した研究会として、６つの企画が実施された。2006 年 10 月に共済事業をテーマにした特別研究会が開催され、押尾直志さん（明治大学、(社) 日本共済協会共済理論研究会研究委員）が「共済を取り巻く外部環境の変化」、小塚和行さん（日本生協連共済企画部長）が「CO・OP 共済事業の現状と課題および理論的研究課題について」と題した報告を行い、川口清史さん（立命館大学）による問題提起をもとにして議論された。政府が、外国からの圧力が強まる中で共済と保険との区別をなくそうとしている情勢を受けて、生協の共済事業を改めて「共助」の観点から見つめ直そうとしたものである。

2006 年 10 月 29 日～ 30 日には、総会記念シンポジウムの総括をふまえて、事例報告をさらに研究的に深めるために、庄内まちづくりスタディツアーが実施された。2006 年 12 月４日には、イタリアの社会的協同組合をベースに、ヨーロッパと日本における社会政策と社会的企業をテーマに研究会が開催され、カルロ・ボルザガさんによる「ヨーロッパの社会政策の動向と社会的企業」と題した報告と、福原宏幸さん（大阪市立大学）による「日本の社会政策の観点から」、川口清史さん（立命館大学）による「日本の協同組合運動の観点から」と題したコメントをもとに議論が行われた。2006 年 12 月 16 日には、「生協とは何だろう―『消費者の協同組合』の原理的検討」をテーマに社会経済セミナーが行われた。ここでも総会記念シンポジウムの総括をふまえて、事例報告をさらに研究的に深めることを目的に開催され、川口清史さんが報告を行った。2007 年３月８日には、生協の「おしゃべりパーティ交流会」が次年度第 15 回総会記念シンポジウムの準備企画として開催された。また、受託調査として、日本生協連医療部会「第５回医療生協職員意識調査」を実施し 2007 年３月に調査報告を提出した。

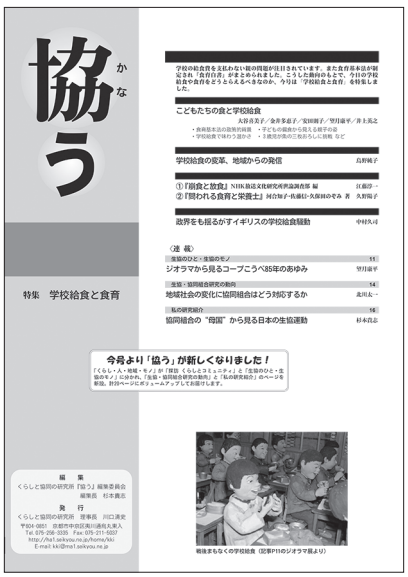


第８回生協女性理事トップセミナーが 2006 年 12 月９日、10 日に開催された。川口清史さん（立命館大学）、二場邦彦さん（立命館大学名誉教授）、田中恒子さん（大阪教育大学名誉教授）、北川太一さん（福井県立大学）の４名が事前課題を設定し、ゼミナールを開催した。ゼミナールの内容も踏まえて、杉本貴志さん（関西大学）が「生協とはどんな組織、どんな運動だったのか

－あらためて協同組合原則を学ぶ」と題した特別講演を行った。また、オプション企画として、理事長・副理事長交流会が開催された。

『協う』：新コーナーの創設

研究所における刊行関連では、引き続き機関誌『協う』が年 6 回のペースで刊行された。6 月号「生協と福祉」、8 月号「14 回総会記念シンポジウムを振り返って」、10 月号「変化する都市コミュニティ」、12 月号「共助と共済」、2 月号「学校給食と食育」、4 月号「100 号記念」が特集テーマであり、合本（第 3 号）も発行された。特に、2007 年 2 月号からは、それまでの「くらし・人・地域・モノ」が「探訪 暮らしとコミュニティ」と「生協のひと・生協のモノ」に分かれるとともに、「生協・協同組合研究の動向」と「私の研究紹介」が新設され、全体のページ数が 20 ページに増えるなど誌面の拡充がはかられた。



また、2006 年 4 月号は、「『協う』100 号記念号」として、若林靖永さん（京都大学）、的場信樹さん（佛教大学）、田中秀樹さん（広島大学）による鼎談を掲載し、「若手研究者が読む『協う』と題して、3 名の大学院生編集委員が、食・農・地域、店舗事業とマネジメント、環境問題の観点から『協う』のサーベイを行った。

研究所による報告書として、「14 回総会記念シンポジウム報告書」（通巻 47 号）、「第 8 回生協・女性理事トップセミナー（通巻 48 号）が発行された。

2007 年度

的場信樹理事長に交代

2000 年度から理事長を 7 年間務めた川口清史さん（立命館大学）に代わって、研究委員長であった的場信樹さん(佛教大学)が就任し、上掛利博さん（京都府立大学）が研究委員長となった。

総会記念シンポジウム：「地域社会と協同力―家族、コミュニティの今からくらしを考える―」

第 15 回目となる総会記念シンポジウムは 2007 年 6 月 30 日、7 月 1 日に開催され、シンポジウムの 1 日目は、「地域社会と協同力―家族、コミュニティの今からくらしを考える―」をテーマに議論が行われた。鳥越皓之さん（早稲田大学）が「現代の地域コミュニティの新しい動向―サザエさん的地域コミュニティをヒントにして」と題した記念講演を行い、パネルディスカッションでは、的場信樹さん（佛教大学）を座長に、上掛利博さん（京都府立大学）「地域の暮らしを支える協同と福祉～京丹後市大宮町『常吉村営百貨店』の事例から～」、岡村信秀さん（広島県生活協同組合連合会）「新たな協同と地域コミュニティ―生協しまね・おたがいさまの事例から」、北川太一さん（福井県立大学）「地域社会の再構築に協同組合は寄与できるか―福井県民生協の事例を中心に―」の地域での実践をベースにした報告をもとに議論が行われた。生協法が改正され、組織や事業・経営の強化が図られる中で、生協が地域にとってどういう存在なのか、地域における協同を構築していく上で生協の課題は何かという点で重要な議論が行われている。

（報告集より）

2 日目の分科会では、第 1 分科会「過疎・高齢地域の再生の課題を探る―京丹後市大宮町を事例に」において、井上英之さん（大阪音楽大学）が司会を務めて、川口勝彦さん（奥大野村づくり委員会事務局長、京丹後市総務部総務課長）と大木満和さん（(有)常吉村営百貨店代表取締役社長）が報告を行った。第 2 分科会「開かれた活動がつむぐ地域の協同と生協の可能性―生協しまね〝おたがいさま〟徹底分析」では、二場邦彦さん（立命館大学名誉教授）を司会に、木佐ふじ子さん（おたがいさま・いずも代表、生協しまね理事）の報告、および山本順久さん（創文会理事長、ハートピア出雲施設長）のコメントをもとに議論を行った。第 3 分科会「福井県民生協がめざす地域に根ざした“事業ネットワーク”づくり」では、的場信樹さん（佛教大学）を司会に、久島雅夫さん（福井県民生協組織本部統括部長）が報告を行った。第 4 分科会「生協の〝おしゃべりパーティ〟徹底分析―その可能性を探る」では、浜岡政好さん（佛教大学）を司会に、平田ちづるさん（生協ララコープ理事）の報告と、毛利敬典さん（教育アドバイザー）、中川順子さん（元立命館大学教授）のコメントをもとに議論が行

われた。いずれの分科会も、平成の行政大合併が進み地域の「自立」が要請される中で、地域における協同（つながり）をどう再構築していくのかを考えるうえで示唆に富む実践報告となっている。

研究会活動 ～改正生協法に関する公開セミナーと中国冷凍ギョーザ問題をめぐる特別研究会～

自主研究会では、「生協と福祉研究会」がおおさかパルコープでの聞き取り調査やおおさかヘルスコープの調査を行うなど、4 回の研究会を開催した。「現代生協研究会」は、メンバー各自の問題意識の報告を中心に年 3 回、「えひめ・くらしと協同の研究会」は、調査の進め方の検討など年 2 回研究会を開催した。「尾崎芳治経済思想史サロン」は憲法やサブプライムローンなどをテーマに 4 回開催された。「生活圏市場研究会」は大山乳業や鳥取県畜産農協の視察を行うなど 7 回開催した。「食育活動研究会」は前年度のふり返りと冷凍ギョーザ事件についての話し合い、「現代家族研究会」はアンケート調査の準備などを行った。「化学物質リスク研究会」、「消費者法研究会」は今年度をもって活動を終了した。研究所の特別研究会として、くらしの調査プレプロジェクトがプレ調査の実施・分析を行い 4 回の研究会を実施した。今年度の総会記念シンポジウムの到達をふまえて、「地域社会と協同力」をテーマにした調査研究が進められ、名古屋・南医療生協、パルシステムにおいて調査が行われた。

研究所が主催した研究会は、6 つの企画が実施された。2007 年 8 月 29 日、30 日には第 5 回生協有識理事・監事研究交流会が行われ、的場信樹さん（佛教大学）が「社会的存在となった生協のガバナンスと有識理事・監事の役割」と題して基調講演を行い、藤川武夫さん（福井県民生協理事長）が「生協のガバナンス・『有識理事・監事』に期待すること」と題した講演を、細田善ニ郎さん（福井県民生協理事・元福井銀行取締役）が「有識理事として思うこと」と題した報告があり、二場邦彦さん（立命館大学名誉教授・当研究所研究委員）のコメントも含めて意見交換をおこなった。交流会としてオプショナルツアー（越前そばと「朝倉遺跡」めぐり）も開催された。

2007 年 10 月 8 日には、公開研究会「地域社会・コミュニティのこれからを考えるために」が実施された。高畠ハルミさん（城陽市深谷校区社会福祉協議会副会長）から「この町が好きだから この町で老いたい」（深谷校区社協の活動）、中嶋信さん（徳島大学）から「地域経済の再構築をめぐる諸論点」と題した報告があり、藤原壮介さん（立命館大学名誉教授）が「地域社会と福祉を通じた共同のまちづくり―安全･安心･元気なコミュニティを目指す深谷校区社協の活動」と題してコメントを行った。

2007 年 12 月 22 日には、公開セミナー「改正生協法と生協運動およびガバナンスの課題」が開催され、二場邦彦さん（立命館大学名誉教授）の問題提起をもとに議論を行った。

2008 年 1 月 12 日には、公開研究会「日本の家族の〝今〟を考える」が行われ、野沢慎司さん（明治学院大学）が「現代家族と地域・脱地域ネットワーク―結婚・子育て・離婚・再婚」と題した報告を行い、齋藤真緒さん（立命館大学）がコメントを行った。

2008 年 3 月 23 日には第 3 回研究委員会が実施され、総会記念シンポジウム拡大研究会として、「大都市部における人々のつ

ながりの回復と協同を考える」をテーマに本阿弥早苗さん（パルシステム生協連合会21 世紀型生協研究機構）が「パルシステム生協の地域政策とその実践」と題して報告を行い、特別研究会として「中国製冷凍ギョーザ問題を考える」をテーマに、坂本茂さん（京都府生協連合会事務局長）が「中国製冷凍ギョーザ問題等に関するいくつかの視点」と題して報告を行った。

2008 年 4 月 5 日には、第 2 回「生協のおしゃべりパーティ研究交流会」が、「おしゃべりパーティ」の今日的意味や生協が取り組む意義を研究者も交えて多角的に議論し深めること、生協間の取組み交流を行うことを目的に開催された。

第 9 回生協女性理事トップセミナーが2007 年 12 月 8 日、9 日に開催された。杉本貴志さん（関西大学）が「組合員理事の役割」と題した問題提起を行い、それを受けて、上掛ゼミ「多様な視点から現代福祉を考える」、杉本ゼミ「格差社会と生協」、中川ゼミ「家族って何」、二場ゼミ「“生協の地域活動”を考える」で議論を行った。また、ワークショップ「くらしから問題を発見し、課題を提起する」を開催し交流・意見交換が行われた。セミナーで行った内容を現地でも実施してほしいとのリクエストが、神奈川ゆめコープとコープやまなしからあり、企画運営のサポートと講師派遣を行った。

上掛ゼミ（報告集より）

2007 年 4 月 14 日には、「生協運動と職員の意識・働く意欲をめぐって」と題した研究会が開催され、中西典子さん（研究委員、愛媛大学）が「愛媛県の地域生協および医療生協の職員意識調査にみる事業と運動をめぐる諸課題」、浜岡政好さん（佛教大学）が「第 5 回医療生協職員調査の概要－医療生協職員の仕事と働く意欲」、髙山一夫さん（研究委員、京都橘大学）が「医療生協看護職員の意識状況とマネジメントの課題」と題した報告を行い、ディスカッションが行われた。京都生協からの受託事業「組合員満足度調査」を進めるために、予備調査などの準備を開始した。

『協う』

研究所における刊行関連では、引き続き機関誌『協う』が年 6 回のペースで刊行された。6 月号は「格差社会と労働」、8 月号はシンポジウム特集として「地域社会と協同力」、10 月号は「もう一度考える食のグローバル化」、12 月号は「循環型社会と生活協同組合」、２月号は「医療制度改革と地域医療を考える」、4 月号は「インターネット社会に求められる生協のホームページ」が特集テーマであった。特に 6 月号では、「団塊の世代の子どもの 3 割はニートやフリーターや派遣社員」という状況のな

かで、ある生協における就業形態別の労働者を対象としたインタビュー調査をもとにして、研究者、大学院生、生協職員による「多様化する労働」と題した座談会が行われている。

研究所による報告書として 10 月に「生協の組合員組織と活動研究会報告書」（通巻 49 号）、「第 15 回総会記念シンポジウム報告集」（通巻 50 号）、2 月に「第 9 回生協女性理事トップセミナー報告集」（通巻 51 号）、2 月に「改正生協法と生協運動およびガバナンスの課題」（ディスカッションペーパー）、4 月に「現代家族と地域・脱地域ネットワーク―結婚・子育て・離婚・再婚」（ディスカッションペーパー）が発行された。

2008 年度

総会記念シンポジウム：「地域におけるくらしの変化と協同力―都市社会における新しい『つながり』づくりと協同組合―」

第 16 回目となる総会記念シンポジウムは 2008 年 6 月 28・29 日に開催された。シンポジウムのテーマは、「地域におけるくらしの変化と協同力―都市社会における新しい『つながり』づくりと協同組合―」とされ、浜岡政好さん（佛教大学）による基調講演がおこなわれた。昨年度の総会記念シンポジウムが、地方都市や農村部の事例にやや偏っていたことを受けて、今回は首都圏や中京圏など大都市部の事例を取り上げて生協のつながりの問題を考えようとしたものである。

（報告集より）

講演に続いて向井忍さん（めいきん生協）、中村八重子さん（南医療生協）、塚越教子さん（NPO くらし協同館なかよし）が報告し、二場邦彦さん（立命館大学名誉教授）のコメントをもとに討論が行われた。これらの実践報告では、孤立化し、困難化する高齢者や子育て世代のくらしを支える生協やＮＰＯ、さらにはさまざまな団体どうしがつながりを作りながら地域の課題を解決しようとする姿が浮き彫りにされた。

２日目は、第１分科会「都市社会における新しい『つながり』づくりと協同」、第２分科会「協同組合らしい福祉事業の展開方向を探る―生協の福祉事業展開と現場の実践から」、第３分科会「あたらしい組合員活動の方向を探る―ネットワーク・コーディネート―」、第４分科会「健康格差社会における、医療生協や非営利医療機関の役割を考える」の４つの分科会が行われた。総会記念シンポジウムの総括（2008 年度活動のまとめ）として、「人のつながりとしての生協組織とその事業が既に社会の生活インフラとなっている」として、研究所は「くらしと地域に根ざした協同運動、そこでの生協の存在意義、可能性と変革課題を解明していくことが求められている」と結んでいる。

研究会活動

自主研究会では。「食育活動研究会」が、中国冷凍ギョーザ問題や汚染米問題が起こる中で、他団体、他の研究活動との交流を目的とした食育シンポジウムを４月に開催した。「地域と医療研究会」は、５回の研究会を開催し、第 16 回シンポジウムの第４分科会（上述）を企画・開催した。「現代家族研究会」は、コープしがの協力によるアンケート調査を実施し中間集約を行うなど、９回の研究会を開催した。「生活圏市場研究会」は、京都生協・コープにしがも委員会の「クリニック活動」の調査を行うなど９回の研究会を開催した。その他、「えひめ・くらしと協同の研究会」は５回、「現代生協研究会」「尾崎経済思想史サロン」はそれぞれ２回、「生協と福祉研究会」は１回研究会が開催された。「土佐くらし研

究会」は長らく休会していたが、2008 年度総会を期して再開し 2 回の研究会を開催した。「食の懇話会」は、参加メンバーの問題意識を出し合いながら議論を深め、次年度の総会記念シンポジウム（食と農をテーマにした分科会）に向けた調査活動を実施した。

研究所の特別研究会として、「くらし調査プレ・プロジェクト」が、くらしや食生活の変化（ライフスタイル、価値観、購買行動など）について、プレ調査の分析とその結果をふまえた本調査票の設計をおこなった。また、京都生協からの受託調査として、2008 年度「組合員満足度調査」が実施された。

研究所が主催した研究会として、4 つの企画が実施された。10 月には第 1 回研究委員会において第 16 回総会・記念シンポジウムのふり返りと、くらしと協同をめぐる課題、ならびに来年のシンポジウムテーマ等について議論が行われた。12 月には、「京都生協組合員満足度調査」報告会において岡本哲弥さん（京都橘大学）が報告を行った。2009 年 1 月には、第 2 回研究委員会の公開企画が実施され、関口明男さん（福祉クラブ生協専務理事）より「コミュニティの再生をめざす福祉クラブ生協の運動と事業」と題して報告が行われ、同じく 1 月には、生協総合研究所主催の第 18 回（生協関係）研究所交流会を、当研究所がホストとなって京都で開催した。また同年 4 月には、「ロバアト・オウエン没後 150 年記念関西講演会」として「格差社会のなかで『非営利・協同』を考える」が実施され、神野直彦さん（関西学院大学、生協総合研究所理事長）、津田直則さん（桃山学院大学）が登壇し、90 名を超える参加者があった。

第 10 回生協組合員理事トップセミナーが 12 月 6 日、7 日の 2 日間にわたって開催された。二場邦彦さん（立命館大学名誉教授）より「協同組合の事業経営と組合員理事」についての問題提起が行われ、井上英之ゼミ、北川太一ゼミ、杉本貴志ゼミ、鈴木勉ゼミ、二場邦彦ゼミが実施され、ディスカッション演習が行われた。加えて、オプショナルツアー（建仁寺拝観）も行われた。

二場邦彦さん（報告集より）

『協う』：女性理事セミナーをふり返って

研究所における刊行関連では、引き続き機関誌『協う』が年 6 回のペースで刊行された。6 月号「コープ商品の『安心・安全』を考える」、8 月号「都市社会における『つながり』を考える」（総会記念シンポジウ

ム特集)、10 月号「生協の『産直』を考える」、12 月号「揺れる大学　変わる大学生協」、2 月号「10 回目を迎えた生協組合員理事トップセミナー」、4 月号「協同組合は格差社会にどう向きあうのか」が特集テーマであった。特に 2008 年 12 月号では、大学を取り巻く競争環境が厳しくなり国公立大学の法人化や一部私立大学の定員割れが起こる状況の中で、大学生協のあり方も含めて現役の学生も交えた座談会を掲載している。

また 2009 年 2 月号では、組合員理事のエンパワーメントをいかに高めるかを課題として実施されてきた組合員理事セミナーに関して、川口清史さん（立命館大学)、立川百恵さん（コープえひめ）らが座談会を行い、セミナー立ち上げの経緯も含めてこれまでの到達点と今後のあり方について語り合うとともに、第 1 回セミナー実施に向けての呼び掛け文を執筆した末川千穂子さん（元京都生協理事長）のインタビューを掲載し、当時の様子を紹介している。

なお 2008 年 6 月号から ISSN を取得し、国会図書館への納本を始めた。これによって Web 上の各種検索サイトに記事が掲載されるようになり、広く社会への発信を進めることにつながった。

研究所による報告書として 9 月に「第 16 回総会記念シンポジウム報告書」を発行した。11 月にはディスカッションペーパー「生協事業の特質と展開－民間企業との比較において」、「改正生協法の求める理事のあり方について」が発行された。その他、2009 年 1 月には「 5 回有識理事・監事研究交流会ディスカッションペーパー」、3 月には「第 10 回生協組合員理事トップセミナー報告集」（通巻 53 号）が発行された。

2009 年度

総会記念シンポジウム：「危機の時代における協同組合の課題～多様な地域のあり方に対応して協同の形を創造するマネジメントはなぜ必要か？～」

第 17 回目となる総会記念シンポジウムは 2009 年 6 月 27 日、28 日に開催された。シンポジウムのテーマは「危機の時代における協同組合の課題～多様な地域のあり方に対応して協同の形を創造するマネジメントはなぜ必要か？～」とされた。的場信樹さん（研究所理事長 佛教大学）が問題提起を行い、上掛利博さん（京都府立大学）が「つながりづくりと学びあいで人を育てる地域協同組織としての生協の価値～大規模化・標準化と地域分権・組合員参加を考える～」と題した講演をおこなった。過去 4 年間のシンポジウムにおいて最初の 2 年は生協事業（内部）の問題を、後の 2 年は生協の外部との関係（つながり）について議論を深めたうえで、改めて生協・協同組合の課題を明らかにし研究所の研究課題を設定しようとしたものである。

（報告集より）

分科会は、第 1 分科会「事業と活動の相乗効果～多様な地域のあり方にふさわしい協同 (組合) の姿～」（コーディネーター：上掛利博さん）、第 2 分科会「組合員に役立ち続ける生協経営」（同：二葉邦彦さん、立命館大学名誉教授）、第 3 分科会「生協の『総合力』発揮は可能か～食と農を軸にして～」（同：北川太一さん、福井県立大学）、第 4 分科会「介護ニーズに応え、地域のつながりづくりに貢献する協同組合の福祉事業を考える」が設けられ、研究交流会「健康格差と非営利・協同組織」（同：鈴木勉さん、佛教大学）が実施された。2 日目には、前日の内容を踏まえた記念シンポジウムが、的場さんをコーディネーターに、4 名の分科会コーディネーターをシンポジストとして開催された。

（報告集より）

研究会活動：「生協経営研究会」が発足

自主研究会では、「生協と福祉研究会」は生協の福祉活動の到達点を検討するなど、11 回の研究会が開催された。「現代家族研究会」は、コープしがの協力を得て、昨年の予備調査に続いて無作為抽出アンケートによる「家族調査」を実施した。「生活圏市場研究会」は、京丹後市大宮町常吉百貨店への訪問調査を実施するなど 6 回の研究会を開催し、「土佐くらし研究会」は、

9 月に村田武さん（愛媛大学）による話題提供がおこなわれた。「地域と医療研究会」は、研究所総会記念シンポジウムにて第 5 分科会 (交流会) を担当し、4 回の研究会を開催した。その他、「食の懇話会」は 6 回、「尾崎芳治経済思想史サロン」は 4 回、「食育活動研究会」は 1 回の研究会が開催された。

新たに「生協経営研究会」（代表：若林靖永さん、京都大学）が発足した。これは、昨年度の総会シンポのふり返りの中で、継続的な生協研究を行うことの重要性が確認されたものである。初年度は、研究の進め方と調査生協に関する協議を行い、コープさっぽろの調査が行われた。「現代生協研究会」、「えひめ・くらしと協同の研究会」は、研究会の開催はなかった。

研究所の特別研究会として、9 月に「くらしの調査プロジェクト」が発足した。京都生協組合員へのアンケート調査結果と実際の利用データをもとに、ライフスタイルと価値観、購買行動などについて分析・研究をおこなっている。また、前年度に続き京都生協からの受託事業として、「2009 年度組合員満足度調査」を実施した。

研究所が主催した研究会などの企画としては、4 つの企画が実施された。10 月には、第 1 回研究委員会が「マネジメントの視点から見た協同組合の調査・研究のあり方と研究所の課題」の内容で報告・議論がおこなわれた。11 月には「第 3 回おしゃべりパーティ研究交流会」が、「パーティのもつ意味と今後の発展方向」をテーマに開催された。2010 年 1 月には第 2 回研究委員会と農政問題をテーマにした公開研究会、3 月には第 3 回研究委員会と持続可能社会をテーマにした公開研究会が開催された。

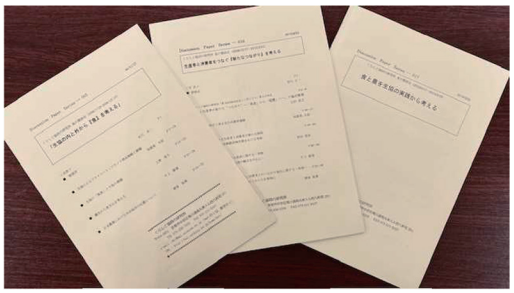
第 11 回生協組合員理事トップセミナーが 12 月 12 ～ 13 日の 2 日間にわたって、コープしがの協力を得ながら滋賀県県民交流センター（ピアザ淡海）で開催された。毛利敬典さん（教育アドバイザー）による「一人ひとりの声を聴くことから創る組合員のくらし、生協の役割」と題した問題提起とグループディスカッションが行われた。ゼミナールは、北川ゼミ、杉本ゼミ、中川ゼミ、浜岡ゼミが開催された。2 日目の午後には、オプショナルツアー「滋賀県の地場野菜自然食フレンチ」＆「草津宿本陣とその界隈を巡る」が実施された。

『協う』

研究所における刊行関連では、引き続き機関誌『協う』が年 6 回のペースで刊行された。6 月号「ネットスーパーと生協を考える」、8 月号「危機の時代における協同組合の課題（総会記念シンポ特集）」、10 月号「現代の貧困と協同組合」、12 月号「『教育』と生協」、2 月号「障害と生協」、4 月号「おひとりさまと買物難民」が特集テーマであった。特に 10 月号は、リーマンショックに端を発する世界同時不況が起こり、国内でも「構造改革」政策の浸透による雇用制度の改変が進み貧困が広がる中で、貧困克服のための課題も含めた望ましい社会のあり方を考えることがねらいとされ、個人の安心・安全だけではなく、地域の安心・安全、地域のセーフティネットを構築するために生協がどのような役割を果たせるのか、重要な課題であると指摘している。

研究所による報告書として 10 月には『第 17 回総会記念シンポジウム報告集』（通巻 54 号）、11 月には「食の懇話会」ディスカッションペーパー『生協の内と外から「食」を考える』、2010 年 3 月には『第 11 回生協組合員理事トップセミナー報告集』（通

巻 55 号）が発行された。



2003 年度の制度発足以来専務を務めた小峰耕二さんが退き、北村英和さん（京都生協）が着任した。事務局の体制として、2000 年度以降 10 年近くにわたって事務局長を務めた清水隆さんが退き、2010 年 3 月より、李秀基さん（京都生協）が就いた。

2010 年度

企画委員会の機能強化

運営体制強化の一環として、企画委員会の機能強化に向けた拡充が行われた。企画委員会は、「事業計画の原案を検討」する場（研究所規約第 27 条）であると同時に、実践家と研究者が問題意識や研究課題を共有する場としても位置づけられている。そのための具体策として、実践家と研究者のメンバーが増員された。また、2011 年 3 月より、北村英和さん（京都生協）が専務理事と事務局長を兼任することとなった。

総会記念シンポジウム「くらしの変化と協同組合の社会制度への関心～よりよく生きる（ウェル・ビーイング）ために地域で学びつつ“きづな”を創る～」

第 18 回目となる総会記念シンポジウムは 2010 年 6 月 26、27 日に開催された。シンポジウムのテーマは「くらしの変化と協同組合の社会制度への関心～よりよく生きる（ウェル・ビーイング）ために地域で学びつつ“きづな”を創る～」とされ、植田和弘さん（京都大学）による記念講演「持続可能な地域社会と新たな協同の可能性」がおこなわれた。

分科会は、第 1 分科会「組合員とその家族への多様なアプローチ」（コーディネーター：中川順子さん、立命館大学）、第 2 分科会「生協・協同組合が『食と農をつなぐ』ということ」（同：北川太一さん、福井県立大学）、第 3 分科会「地域で福祉の“つながり”づくり」（同：上掛利博さん、京都府立大学）、第 4 分科会「持続可能な社会と生協の環境対応」（同：的場信樹さん、佛教大学）、第 5 分科会「生協経営のあり方を考える」（同：若林靖永さん、京都大学）、が設けられた。特に第 1 分科会では、この間の「おしゃべりパーティ」に関する調査結果も踏まえながら、暮らしの変化、家族の変化の中で生協の事業や組合員活動の対応方法について議論が行われた。また第 2 分科会では、「農ある暮らし」や「農や食へのかかわり」へのニーズが高まるなかで、人と人、地域の資源や環境、経済的な取引における多様なつながりが生まれる可能性が議論された。

2 日目には、昨年同様、1 日目の記念講演や分科会の内容も踏まえながら、分科会のコーディネーターが登壇してパネルディスカッションが開催された。

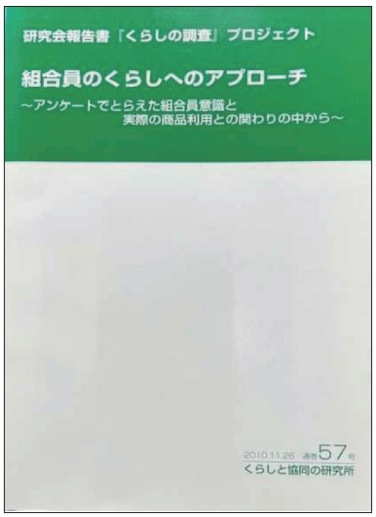
植田和広さん（報告集より）

（報告集より）

研究会活動 「福祉事業の協同組合間協同に関する研究会」の新設

自主研究会では、2010 年度は新たに「福祉事業の協同組合間協同に関する研究会」（代表：鈴木勉さん、佛教大学）、「日韓の生協研究会」（代表：秋葉武さん、立命館大学）、「生協はどう生産にかかわれるか研究会」（代表：服部典夫さん、コープしが）の 3 つの自主研究会が開設され、活動がスタートした。「生協と福祉研究会」は、読書会など 8 回の研究会を開催した。「現代家族研究会」は、コープしが「組合員協議委員会」で報告を行うなど 6 回の研究会を開催した。「食の懇話会」、「尾崎経済思想史サロン」、「生活圏市場研究会」、「食育研究会」はそれぞれ 3 回、「土佐くらし研究会」は、農村交流施設「森の巣箱」との交流を行うなど 2 回の研究会が開催された。「生協経営研究会」は、おおさかパルコープでの調査を行うなど 4 回の研究会を開催した。

研究所の特別研究会は、「くらしの調査プロジェクト」が 11 月に報告書を発行した。結果は、2011 年 3 月の企画委員会で報告し、研究者と実践家の共同研究の意味などについて意見交換をおこなった。



研究所が主催した研究会として、3 回の研究委員会が実施された。11 月の研究委員会では京都生協からの報告がおこなわれ、2011 年 1 月の研究委員会では堀越芳昭さん（山梨学院大学）、近本聡子さん（生協総合研究所）が、同年 4 月の研究委員会では増田佳昭さん（滋賀県立大学）が話題提供を行った。また運営委員会での話題提供として、2 月には岡安喜三郎さん（協同総合研究所）、3 月には橋本吉広さん（地域と協同の研究センター）が講師として招かれた。

第 12 回生協組合員理事トップセミナーが 12 月 11 ～ 12 日の 2 日間にわたって開催された。杉本貴志さんによる問題提起「協同組合原則と日本の生協～協同組合運動が大切にしてきたもの、力が及ばなかったもの」を受けて、グループディスカッションが行われた。2 日目には、ゼミナール「暮らし・情勢を深く読みとく力を」を共通のテーマに、上野ゼミ、北川ゼミ、杉本ゼミ、高山ゼミが開催され、午後からはオプショナルツアーとして桃山文化の代表である高台寺の界隈を巡った。

『協う』

研究所における刊行関連では、引き続き機関誌『協う』が刊行された。全 6 号が発刊され、4 月号「『おひとりさま』と『買い物難民』」、6 月号「子育て層・若い世代と生協」、8 月号「くらしの変化と協同組合の社会制度への関心」（総会記念シンポジウム特集）、10 月号「『価格』を考える」、12 月号「生協として『ソーシャルビジネス』

を考える」、2 月号「『地産地消』再考」、4 月号「『温故知新』～ 20 世紀の生協に学ぶ 21 世紀の生協」が特集テーマであった。

特に 6 月号では、生協組合員の平均年齢が高まり（当時 53 歳）、子育てが一段落した人々が生協を支えている現状の中で、若い地域担当職員による座談会を掲載している。司会を務めた二場邦彦さん（立命館大学名誉教授）は、座談会の結びにあたり「生協は、競争激化、IT 技術の発達といった環境変化の中で、今までの仕組みを大きく見直していく時期に来ていると思います。」と、今後の課題を示している。

研究所による報告書として「第 18 回総会記念シンポジウム報告集」（通巻 56 号）、特別研究会による「くらしの調査プロジェクト報告書」（通巻 57 号）、「第 12 回生協組合員理事トップセミナー報告集（通巻 58 号）」が発行された。

2011 年度

総会記念シンポジウム「協同組合による新たな“つながり”づくり」

第 19 回目となる総会記念シンポジウムは 2011 年 6 月 25 日、26 日に開催され、シンポジウムのテーマは「協同組合による新たな“つながり”づくり」とされた。国連が翌年（2012 年）を国際協同組合年とすると定めて協同組合への期待と注目が高まると同時に、この年の３月には東日本大震災が起こり、震災復興に果たす生協・協同組合の役割が問われる中での開催であった。

シンポジウムの内容は、齋藤昭子さん（みやぎ生協理事長）による特別報告「東日本大震災の被災地生協より」、杉本貴志さん（関西大学）による基調講演「いま、非営利・協同に何ができるか、何が求められているのか～理念・原則と現実から考える」がおこなわれた。さらに、近本聡子さん（生協総合研究所）、増田佳昭さん（滋賀県立大学）、岡安喜三郎さん（協同総研理事長）、橋本吉広さん（地域と協同の研究センター理事）から報告があり、組合員、食と農、職員、まちづくりの観点からつながりづくりに向けての議論が行われた。

シンポジウム（報告集より）

分科会は、第１分科会「地縁と血縁を超えた“つながり”づくり」、第２分科会「生協と生産者の新たな“つながり”づくり」、第３分科会「働くもののつながりづくり」が開催されるとともに、東日本大震災と国際協同組合年にかかわって、二つの特別分科会「大震災を経験して、くらしと協同のこれからを創造する」および「国際協同組合年をどう迎えるか～あたらしい協同組合論の構築をめざして」が設けられた。さらに２日目の午後には、総会シンポ参加者有志により「被災地をめぐる交流会」も開催された。

研究会活動～東日本大震災、原発事故・放射能汚染をめぐる公開研究会～

自主研究会では、「生協と福祉研究会」が地域包括ケアの問題を中心に毎月１回の研究会を開催し、研究所のスタディツアー（後述）に関連した研究会も開かれた。「尾崎経済思想史サロン」は、２～３ヶ月に１回のペースで例会を開催し、１月には公開講座「尾崎世界史観と原発災害」を開いて、公開講座の冊子作成を確認した。「生活圏市場研究会」は、報告書の作成を確認し、まとめ作業に取り組んだ。「食の懇話会」は、ディスカッションペーパー「生産者と消費者をつなぐ『新たなつながり』を考える」の発行に加えて、研究所の総会記念シンポジウムでの分科会を企画・運営し、分科会のフォローも兼ねた現地調査をコープしがとＪＡ近江富士（農産物直売所）で行った。「現代家族研究会」は、コープしがの協力を得て行った「組合員の家族とそのネットワーク調査」の報告書をまとめることを目標として活動を実施した。「生協経営研究

会」は、おおさかパルコープを対象に、店舗、無店舗、福祉、組合員活動、商品と事業連合、役員との面談など、多角的なヒアリングを実施することによって、トータルとしての生協経営の姿を考察することに務めた。「日韓の生協研究会」は、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の余波で、夏期に京都で開催予定だった東京及び韓国の生協担当者を招いた研究会開催が中止となったが、12 月から計 3 回、東京で日韓の生協についての資料収集、研究調査などを実施した。

研究所が主催した研究会など、４つの企画が実施された。2012 年 2 月には第 1 回公開研究会「東日本大震災、原発事故、放射能汚染と協同組合」を実施し、高瀬雅男さん（福島大学協同組合ネットワーク研究所所長）から福島の現状と課題について、岩佐明子さん（放射能から子どもを守る京都ママパパ会）から活動事例についての報告があった。3 月には「福祉クラブ生協スタディツアー」と「南医療生協スタディツアー」、「おしゃべりパーティ研究交流会」を開催した。

おしゃべりパーティ研究交流会
（『くらしと協同』第 6 号、2013 年秋より）

さらに第 13 回生協組合員理事トップセミナーが 12 月 3 日、4 日の 2 日間にわたって、コープイン京都で開催された。栗本昭さんによる基調講演「日本の生協として『国際協同組合年』をどう受け止めるか」を受けて、国際協同組合年のスローガンである「協同組合がよりよい社会を築きます」についてグループディスカッションが行われた。2 日目には、講座として、北川塾、杉本塾、髙山塾、若林塾が開催され、午後からは法然上人の 800 年大遠忌として知恩院を拝観した。

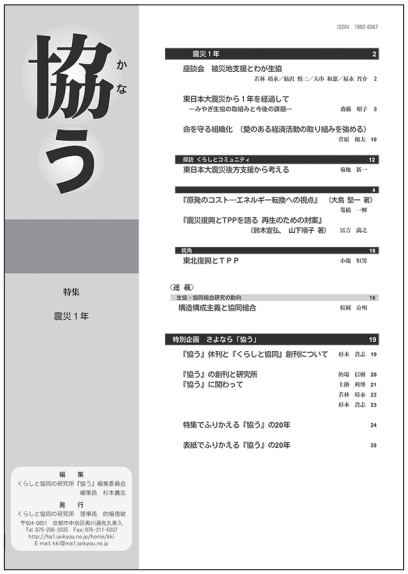
『協う』から『くらしと協同』へ

研究所における刊行関連では、引き続き機関誌『協う』が刊行された。6 月号「震災、そして『国際協同組合年』」、8 月号「協同組合により新たな“つながり”づくり～第 19 会総会記念シンポジウムを振りかえる」、10 月号「被災地と協同組合」、12 月号「いま再び考える食の『安心・安全』」、2 月･4 月合併号「震災 1 年、さよなら『協う』」が特集テーマであった。

特に 10 月号では、「復興計画の中で、生産者がつくる協同組合の出番は用意されているのか。（生協は）復興を志す地元の商業者とどう関係を結べばよいのか。自らも被災者である協同組合の職員は、組合員にどう向かうのか。」といった問いを考えるために、いわて生協職員、仙台農協職員、福島大学研究者が被災地の状況を報告するとともに、現地でのボランティアに参加した生協職員の声を掲載している。また、濱田武士さん（東京海洋大学）が「被災地の復興と漁業協同組合の課題」と題して、遅々として進まない漁村・水産業復興の課題と漁協の役割について論じている。

2012 年 3 月の 129・130 合併号「特別企画 さよなら『協う』」では、冒頭、編集長の杉本貴志さん（関西大学）が、「『協う』休刊と『くらしと協同』創刊について」と

題して、大学における近年の状況が手間暇かかる編集作業を困難にしていること、学術的な研究成果の掲載が『協う』の書式では難しいことなどが、モデルチェンジの理由であると述べている。続いて、理事長の的場信樹さん（佛教大学）、編集長として関わった上掛利博さん（京都府立大学）、若林靖永さん（京都大学）、杉本貴志さんが、『協う』にまつわる思い出や苦労話を寄稿している。


協う（かなう）

特集

震災１年

ISSN 1882-6067

震災１年 2

座談会　被災地支援とわが生協
若林 靖永／福沢 哲二／大中 和憲／福永 晋介 2

東日本大震災から１年を経過して
―みやぎ生協の取組みと今後の課題― 斎藤 明子 8

命を守る組織化（愛のある経済活動の取り組みを強める）
菅原 眞人 10

提言 くらしとコミュニティ 12
東日本大震災後方支援から考える 菊地 哲一

4
『原発のコスト―エネルギー転換への視点』（大島 堅一 著）
筒橋 一輝

『震災復興とTPPを語る 再生のための対案』
（鈴木宣弘、山下一仁 著） 冨吉 満之

提言 15
東北復興とＴＰＰ 小池 恒男

〈連 載〉
生協・協同組合研究の動向 16
構造構成主義と協同組合 松岡 公明

特別企画　さよなら「協う」 19
『協う』休刊と『くらしと協同』創刊について 杉本 貴志 19

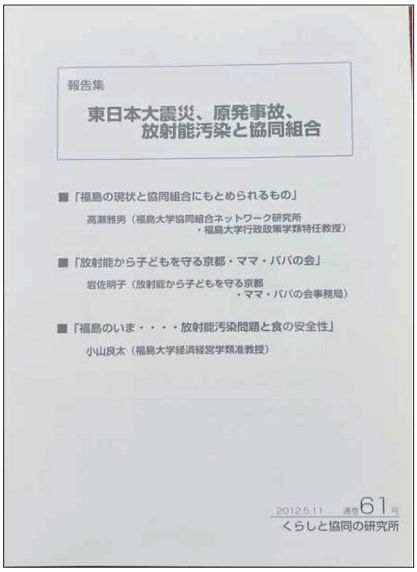
『協う』の創刊と研究所 的場 信樹 20
『協う』に関わって 上掛 利博 21
若林 靖永 22
杉本 貴志 23

特集でふりかえる『協う』の20年 24

表紙でふりかえる『協う』の20年 28

編　集
くらしと協同の研究所『協う』編集委員会
編集長　杉本貴志

発　行
くらしと協同の研究所　理事長　的場信樹
〒604-0851　京都市中京区高山通柊入東入
Tel. 075-256-3335　Fax. 075-211-5337
http://ha1.seikyou.ne.jp/home/kki
E-mail kki@ma1.seikyou.ne.jp


報告集

東日本大震災、原発事故、
放射能汚染と協同組合

■「福島の現状と協同組合にもとめられるもの」
高瀬雅男（福島大学協同組合ネットワーク研究所
・福島大学行政政策学類特任教授）

■「放射能から子どもを守る京都・ママ・パパの会」
岩佐明子（放射能から子どもを守る京都
・ママ・パパの会事務局）

■「福島のいま・・・・放射能汚染問題と食の安全性」
小山良太（福島大学経済経営学類准教授）

2012.5.11　通巻61号
くらしと協同の研究所

研究所による報告書として「第 19 回総会記念シンポジウム報告集」（通巻 59 号）、「第 13 回生協組合員理事トップセミナー報告集」（通巻 60 号）、報告集「東日本大震災・原発事故・放射能汚染と協同組合」（通巻 61 号）、ディスカッションペーパー「生産者と消費者をつなぐ『新たなつながり』を考える」を発行した。

2012 年度

総会記念シンポジウム：「協同の価値を掘り起こす～生協の針路を展望するために～」

第 20 回目となる総会記念シンポジウムは 2012 年 6 月 30 日・7 月 1 日の 2 日間開催された。シンポジウムのテーマは「協同の価値を掘り起こす～生協の針路を展望するために～」とされ、北川太一さん（福井県立大学）が基調報告（解題）「協同の価値を掘り起こす－今日的意味とアプローチ－」をおこない、続いて玉置了さん（近畿大学）「現代の消費者における倫理的な意識と行動」、辻村英之さん（京都大学）「農業者との取引における協同の価値～産直から産消提携へのモノサシ～」、秋葉武さん（立命館大学）「生協と産地の地域再生～事業連帯の可能性～」、髙山一夫さん（京都橘大学）「公益の追求と非営利・協同の価値を考える～医療分野を事例に～」が報告を行った。国際協同組合年により協同組合に注目と期待が集まっている中で、それではいったい生協・協同組合がどのような価値を有し、そこに光を当て、組合員の暮らしの向上や地域社会をよりよくするために活かしていけばよいのかを考えるのがねらいであり、報告は研究所にかかわる中堅・若手研究者から人選された。

玉置了さん（報告集より）

辻村英之さん（報告集より）

分科会としては、第 1 分科会「組合員の『購買』の視点から協同の価値を考える」、第 2 分科会「農業・農村の現場から協同の価値を考える～農業・農村再生に生協はどう関与するか～」、第 3 分科会「地域のくらしから協同の価値を考える～福祉生協と医療生協を事例に～」が設けられるとともに、昨年に引き続いて東日本大震災の復興を考える特別分科会「東日本大震災と協同組合～福島の現況と協同組合間の連帯を考える～」が行われ、新ふくしま農協、郡山医療生協、福島県生協連からの報告と石井秀樹さん（福島大学）によるコメントをもとに福島県における震災復興に向けた現状と課題を共有した。午後からは、これも昨年に引き続いて有志による「福島をめぐる交流会」が実施された。

研究会活動：姫路医療生協から受託調査研究がスタート

自主研究会は 15 の研究会が登録されていたが、3 年以上休眠状態が 3 研究会、2012 年度で活動がないと思われるのが 8 研究会となっていた。活動があった自主研究会では、「食の懇話会」が 5 回の研究会を開催して、総会記念シンポジウムの基調報告と分科会運営に向けた協議を行うとと

もに、新しい若手研究者もメンバーに迎えて各自の問題意識を尊重した報告と協議を行った。「生活圏市場研究会」は、2013 年 2 月に報告書『生活圏市場研究』を発行したほか、4 月 5 日にはミニシンポジウムを開催した。「経済思想史尾崎サロン」は、1 月に公開講座「福島原発災害の世界史的意味」を実施し、「食育活動研究会」は、研究会メンバー各自が行政や団体の活動に参加しながら情報共有を継続した。「生協の歴史研究会」は、コープしがの歴史を検討しながら協同組合のあるべき姿を考えることをテーマとして、打ち合わせの会議も含めて 9 回の研究会を開催した。「生協と農業・農村のかかわり方に関する研究会」は、（株）滋賀有機ネットワークの訪問、福島県での放射性物質への取り組みを学ぶ交流会など、4 回の研究会が開催された。

その他の研究活動として、姫路医療生協から調査研究を受託した。地域調査チーム、職員調査チーム、政策チームの 3 つのチームで調査研究をすすめ、姫路市北地域を対象に組合員アンケート調査とヒアリング、全職員を対象にした職員意識調査などを実施した。

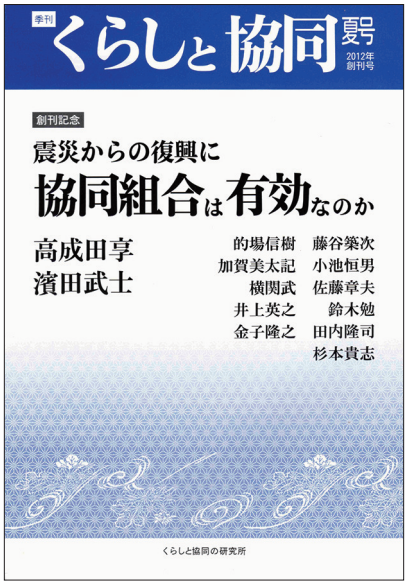
研究所が主催した研究会としては、4 つの企画が実施された。10 月 23 日、24 日には「高知椿原スタディツアー」が企画され、自然エネルギーの町として地域住民主体で再生エネルギーの普及に取り組む活動を視察した。11 月の公開講演会では「再生可能エネルギーの普及と地域づくり」をテーマに、村田武さん（愛媛大学）が話題提供を行った。同じく 11 月には、国際協同組合年を記念した国際シンポジウムを生協総合研究所と共同開催し、「社会経済開発における協同組合の可能性：共益と公益」をテーマに、海外の研究者から報告が行われた。2013 年 1 月には第 2 回公開研究会「震災復興と住民主体の地域再生を考える」が実施され、岡田知弘さん（京都大学）の基調講演と、森宏之さん（ならコープ理事長）による実践報告がおこなわれた。

第 14 回生協組合員理事トップセミナーが 2012 年 12 月 8 日、9 日の 2 日間にわたって開催された。若林靖永さん（京都大学）による「ありたい私の生協、ありたい組合員理事とは～自分で考え、みんなで話し合って考える」と題した基調講演の後、グループワーク「よりよい理事会をつくるには～『教育のための TOC』をつかって」をおこない、問題解決に向けた明確な思考を進めるためのクリティカルシンキングのツールを使って実際に体験しながら議論を深めた。講座は、松尾塾、豊福塾、杉本塾、北川塾の 4 つを実施した。加えて交流企画としてのオプショナルツアー（ハイアットリージェンシー京都でのランチ、三十三間堂と智積院の拝観）もおこなわれた。

『くらしと協同』：「創刊記念　争論・「協同」を語る『震災からの復興に協同組合は有効なのか』」

研究所における刊行関連では、機関誌『協う』に代わって『くらしと協同』が創刊された。創刊に寄せて、的場信樹さん（佛教大学）は、「変化することに怠りなくしかもその中でたえず研究所の原点を模索する」姿勢を堅持することを述べている。誌面の主な構成は、時々の重要な論点を伝える「特集」、「争論」をメインに、「くらしと協同を訪ねて」、「協同に生きる」、「生協・協同組合研究の動向」、「私の研究紹介」、「くらしと協同の本」からなり、発行頻度は年 4 回（春・夏・秋・冬号）とされた。各号における「争論」と「特集」は、創刊号（夏号）

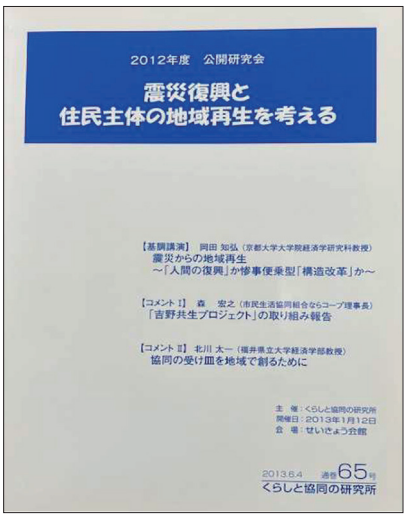
「創刊記念　争論・『協同』を語る　震災からの復興に協同組合は有効なのか～東北の漁協をめぐって～」、第 2 号（秋号）「特集：生協の合併 是か、否か。争論:「協同」を語る」、第 3 号（冬号）「特集：国際協同組合年なう。『協同組合の 10 年』を見据えて　争論:生協・協同組合における『共益』と『公益』」、第 4 号（春号）「特集：地域に愛される店とは？争論：生協は『店舗』をどう考えるのか？」であった。



創刊号「私の研究紹介」では、藤谷築次さん（京都大学名誉教授）が農業経済・農政学の立場から、当時、日本生協連が出した「日本の農業に関する提言」に対して批判的見解を述べている。そのうえで、生協が食料の安定供給と安全性の確保に向けた実践方策をいかに展開していくかが問われているとして、研究所に対して「消費者の基本問題である食料問題に焦点を当てた調査研究」が行われることに期待を寄せている。

また、『くらしと協同』は『協う』と同様に ISSN を取得し、国会図書館への納本を行っている。さらに大原社会問題研究所への寄贈、大学図書館での購入などもあり、より広く情報発信することにつながっている。

研究所による報告書として、公開研究会「震災復興と住民主体の地域再生を考える」の報告集、『第 20 回総会記念シンポジウム報告集』が発行された。



若手研究者の登用をめざした院生事務局の増員

研究所の役割として、若手研究者や大学院生の学術的な刺激を生み出すために、「研究者間、あるいは研究者と実践家をつなぐ機会をつくり、研究的な議論」を進めることが方針として示されていた（2011 年度活動方針）。それを受けて、院生事務局を 4 人に増員し、『くらしと協同』の取材・執筆活動の機会を増やすとともに、若手研究者を中心とした査読付論文の発表の場として『くらしと協同』に「投稿規定」が整備され、投稿を受け付けることとなった。また、院生事務局も含めた若手研究者で、全労済協会の公募調査研究に応募した結果、「“おしゃべりパーティ”によるコミュニケーションの再建～協同組合の“絆”づくりの試み」をテーマにした調査研究活動がスタートした。

2013 年度

第 21 回総会記念シンポジウム「生協は現代の『経営危機』を克服できるか」

第 21 回目となる総会記念シンポジウムは 2013 年 6 月 29・30 日に開催された。シンポジウムのテーマは「生協は現代の『経営危機』を克服できるか」とされた。いずれの生協にとっても関心の高いテーマだったこともあって、生協役職員を中心として、例年以上に多数の参加者を迎えることとなった。

シンポジウム冒頭、浜岡政好さん（佛教大学）から「研究所 20 年、これまでとこれから～生協の "経営危機" をめぐって～」と題する基調報告が行われた。研究所創立からの 20 年間で、生協の経営危機はどのように議論されてきたのかについて報告された。

続いて、鈴木勉さん（佛教大学）がコーディネーターとして「生協をとりまく経営環境をどう認識するか」をテーマに解題された後、豊福裕二さん（三重大学）が「くらし、雇用、地域経済の観点から」、庄司俊作さん（同志社大学）が「人のつながり、地域社会の観点から」をテーマに研究報告を行った。また、夏目有人さん（コープあいち理事長）と池晶平さん（おおさかパルコープ副理事長）が、「『経営危機』克服にむけての課題は何か」をテーマに実践報告を行った。

鈴木勉さん（報告集より）

最後に二場邦彦さん（立命館大学）から 4 報告についてのコメントをいただき、ディスカッションを行った。

シンポジウムの議論を通じて、生協の経営危機は単なる経営危機ではなく、生協が生協ではなくなる危機、すなわち理念に関わる問題があるという指摘と、具体的な現象としての経営問題とにいかに両面から取り組んでいくのかという問題提起が共有された。

なお、分科会は合計 4 つの分科会が設けられた。第 1 分科会は「生協にとって組合員の存在とは？」をテーマに、第 2 分科会では「生協らしい職員の働き方とは？」、第 3 分科会では「生協らしい事業とは？」を、それぞれテーマとした。また、2011 年から続く東日本大震災を受けた特別分科会「3.11 東日本大震災後のくらし方の変化と協同組合の役割」が設けられた。くらしの危機が深刻さを増す情勢において、生協の役割を考えるうえで、総会記念シンポジウム並びに分科会のテーマはいずれも重要な意味を持っていたと思われる。

なお、シンポジウムの内容は、これまでの『報告集』という形式を改めて、『くらしと協同』の増刊号としてまとめられた。

研究会活動

研究活動では、基幹研究会の活動が開始された。基幹研究会は、生協における実践から普遍的な課題を抽出し、優れた実践を理論化することによって、生協や地域の様々な団体に参考とされるような研究成果を蓄積していくことを研究所の果たすべき役割とした方針を受けて設置されたものである。第 21 回総会記念シンポジウムでの到達を踏まえつつ、会員生協の事業活動に寄与する実態分析を進めることを目的として「生協研究会」が計画され、9 月 14 日の常任理事会で発足が確認された。生協研究会は 10 月 7 日に活動を開始し、年度中に合計 7 回の研究会を実施した。研究会では 2014 年に開催された第 22 回総会記念シンポジウム 1 日目のシンポジウム企画の内容を検討したほか、コープみやざきへの訪問調査（2014 年 3 月）を実施した。

また、2013 年 5 月 10 日の常任理事会で「くらし福祉研究会」の発足が確認された。2013 年度には自主研究会として、「食の懇話会」、「生協の歴史研究会」、「尾崎経済史サロン」、「生活圏市場研究会」の 4 つが開催された。「食の懇話会」は、研究会として 2 冊目となるディスカッションペーパー『食と農を生協の実践から考える』を発行した。なお、現行の自主研究会については 2013 年度で終了することが確認された。

生協からの委託調査として、おおさかパルコープから職員意識調査を受託し、調査結果を報告書としてパルコープに提出した。

研究所が主催した企画としては、次の 3 つが実施された。11 月には、2012 年から行われた姫路医療生協の組合員と職員への大規模な調査のまとめとして、「地域包括ケアを考える」シンポジウムを開催し、医療生協の役職員など 50 名が参加した。2014 年 3 月には「ドイツのエネルギー転換の現場に学ぶ京都講演会」が実施された。さらに若林靖永さん（京都大学）を講師にして、各地の生協で「教育のための TOC」（クリティカルシンキングをすすめる図解ツール）を活用した研修会を開催した。

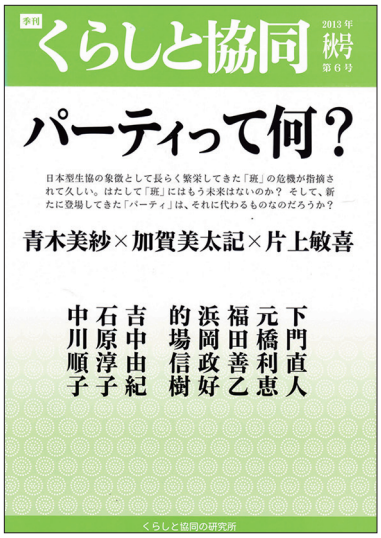
15 回目を迎えた生協組合員理事トップセミナーは、12 月 7･8 日の 2 日間にわたって開催された。前回トップセミナーにおいて取り組んだ「教育のための TOC」を使った問題解決が好評だったため、同ツールを用いながら「考える力をつける」ことを目的として開催された。1 日目には若林靖永さん（京都大学）による基調講演「“考える力をつける”生協でみんなが幸せになるために－教育のための TOC をつかって」の後、グループワークを実施した。2 日目には、塾･講座が杉本貴志さん（関西大学）、川口啓子さん（大阪医療福祉短期大学）、大高研道さん（聖学院大学）、北川太一さん（福井県立大学）を講師として開催された。夕食懇親会・有志交流会・昼食交流会やオプショナルツアーもおこなわれた。このセミナーの内容は、例年通り、報告集としてまとめられた。

川口塾（報告集より）

『くらしと協同』

研究所における刊行関連としては、引き続き、『くらしと協同』が年 4 回の季刊ペースで刊行された。第 4 号は「地域に愛される店とは？」を、第 5 号は「生協と『文化』」を、第 6 号は「パーティって何？」を、第 7 号は「リトル・コミュニティの社会経済学」を、それぞれ特集テーマとした。第 6 号では、研究所にかかわる若手研究者が全労済協会公募委託研究の一環として、研究所の協力も得ながら実施した「全国購買生協の組合員活動調査」の結果報告等について掲載している。

また、第 21 総会記念シンポジウム特集の『くらしと協同』増刊号「生協の経営危機を考える」を 2014 年 3 月に発行した。



ホームページリニューアル

研究所の情報発信の強化を目的に、ホームページのリニューアルが行われた。新しいホームページでは、とくに企画の開催告知や活動紹介などについてのページを設け、スピーディな掲載を心掛けて運用を始めた。

また、研究所事務局によるブログをホームページに組み込み、研究所の日常を発信するなどの工夫も行った。

2014 年度

第 22 回総会記念シンポジウム「生協事業のイノベーション」

第 22 回目となる総会記念シンポジウムは、2014 年 6 月 28・29 日の 2 日間に渡って開催された。記念シンポジウムの企画内容は、基幹研究会である生協研究会が詳細を検討して、「生協事業のイノベーション～いま､コープみやざきを研究する意味～」をテーマとすることを決定した。

シンポジウムでは、論点整理と問題提起として、まず的場信樹さん（研究所理事長）から､「生協にとってのイノベーションとコープみやざきに注目する理由」として解題がなされた。その上で、真方和男さん（コープみやざき専務理事）による基調報告「コープみやざきの３０年の実践～『継続改革』の視点から～」が行われた。次いで、北川太一さん（福井県立大学）と玉置了さん（近畿大学）が研究的視点からコメントを行った｡さらに森宏之さん(ならコープ理事長）と山本靖郎さん（コープおきなわ理事長）からは実践事例について報告をいただいた。

2 日目は、例年とは違い、テーマ別企画として、3 会場で議論を行った。第 1 会場は「組合員のくらしを知ること・活かすこと～『パーティ』を通じた取り組みの共有～」、第 2 会場は「ＴＰＰとは何か～多国籍企業による食と農の支配にどう立ち向かうか～」、第 3 会場として 3.11 東日本大震災時より継続して取り組まれている震災をテーマにした「東日本大震災から私たちは何を考えるのか～ぢほこくな！（うそつくな）！」が設けられた。

なお、シンポジウムの内容は、『くらしと協同』の増刊号としてまとめられた。

総会記念シンポジウム風景

研究会活動

研究活動では、基幹研究会の活動が引き続き進められた。「生協研究会」は、第 1 次研究期間の 2 年間を終了した。2014 年 3 月に行ったコープみやざきの調査をベースにして、第 22 回総会シンポジウム企画を担当した。シンポジウムの準備として、現地調査や意見交換会等含めて、2014 年度は 10 回を超える研究会を開催するなど精力的に活動した。

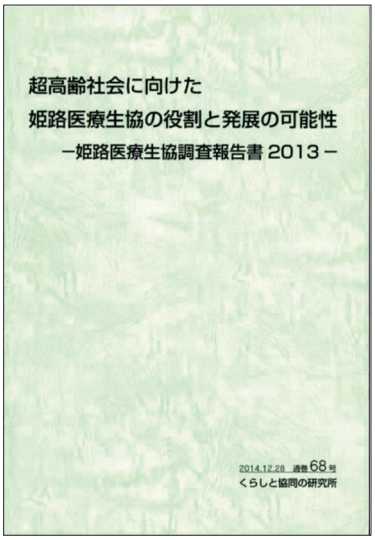
また、姫路医療生協の調査をきっかけにして、くらしと福祉における生協の事業や活動についての調査研究を行うことを目的に、「くらし福祉研究会」が 2014 年 7 月に発足した。くらし福祉研究会は 2015 年に開催された第 23 回総会シンポジウム企画を担当し、研究会で検討が進められた。

自主研究会としては「協同組合バリューチェーン研究会」が発足し、2 回の研究会が開催された｡生協からの委託調査として、ヘルスコープおおさかより組織調査 (組合員・職員) を受託した。

研究所が主催した研究会では、４つの企画が実施された。11 月には、「再生可能エネルギーと協同組合」シンポジウムが開催

された。高知県椋原町や JA 北広島、市民生活協同組合ならコープの吉野共生の取組事例の報告が行われた。さらに 2015 年 1 月には、「協同組合の職員教育を考える」公開研究会が開催され、大高研道さん（聖学院大学）が「きくことと協同組合の職員教育を考える」をテーマに報告された。

第 16 回生協組合員理事トップセミナーが 12 月 13･14 日の 2 日間にわたって、「協同組合は何のために存在するのか〜安心して暮らせる地域や社会をめざして」を全体テーマに開催された。1 日目には協同組合における学びについての基調講演およびパネルディスカッションが行われた。2 日目は協同組合原則やレイドロー報告から生協の原点を学び、現代における組合員理事の社会的な役割を考える機会が設けられた。加えて、交流機会として夕食懇親会、おしゃべりサロン、オプショナルツアーが実施された。



『くらしと協同』

研究所における刊行関連として、引き続き『くらしと協同』が年 4 回のペースで刊行された。特集のテーマはそれぞれ、第 8 号「『ブラック生協』にならないために〜人事システムと職員教育を考える」、第 9 号「こだわり店舗の顧客サービス」、第 10 号「生産者からみたパートナーとは？」、第 11 号「協同組合が結ぶ『つながり』の今」であった。

また、総会記念シンポジウムの内容は、『くらしと協同』増刊号としてまとめられ、9 月 25 日に発行された。その他にも、姫路医療生協調査の報告書を『超高齢化社会に向けた姫路医療生協の役割と発展の可能性』として発行した。

2015 年度

新しい基幹研究会の発足

研究所全体にかかわる動きとして、2015年は現場（会員生協）と研究所との共同研究の模索を始めた。会員生協と研究者によって構成される企画委員会において、現場の問題意識と研究者の問題意識を交流し、とくに現場の労働事情の論議を積み重ね、新たな基幹研究会「生協労働研究会」の発足につなげた。

また「くらし福祉研究会」でも、会員生協との交流を積極的に図った。

第 23 回総会記念シンポジウム「超高齢社会における暮らしとまちづくりへの多様な接近」

第 23 回目となる総会記念シンポジウムは 2015 年 6 月 27・28 日に開催された。シンポジウムのテーマは「超高齢社会における暮らしとまちづくりへの多様な接近－『地域包括ケア』と生活協同組合」とされ、団塊世代が 75 歳を超える「2025 年問題」に生協がどのように対応し、地域の中で貢献できるのかを検討することとされた。

シンポジウムの内容は基幹研究会「くらし福祉研究会」（研究期間 2 年）の中間報告として位置づけて進められた。まず浜岡政好さん（佛教大学）から、くらし福祉研究会の立ち上げの理由や生協らしい「地域包括ケア」のあり方について問題提起があった後、コープこうべ、コープあいち、広島県生協連から実践事例の報告が行われた。それらの報告を受けて、くらし福祉研究会のメンバーである川口啓子さん（大阪健康福祉短期大学）と上掛利博さん（京都府立大学）からコメントがあり、登壇者を含めたディスカッションが行われた。最後に、中川順子さん（元・立命館大学）からまとめのコメントが行われた。

パネルディスカッション

川口啓子さん（報告集より）

2 日目の分科会では、基幹研究会「生協研究会」による第 1 分科会「理念を事業にどう結ぶか～生協アイデンティティ再考～」、自主研究会「食と農のバリューチェーン研究会」による第 2 分科会「山形置賜の自給圏構想とは何か、生協の役割・可能性を考える」、そして第 3 分科会「私たちは福島から何を学ぶか～人間の幸福と生き方を問う～」が設けられた。

なお、総会シンポジウムの内容は『くらしと協同』増刊号にまとめられた。

研究会活動

研究活動では、基幹研究会である「生協研究会」において、研究会メンバーがそれ

ぞれのテーマで論文にまとめた報告書の発行に向けて取り組んだ。

2014 年 7 月に開始された「くらし福祉研究会」は、2014 年 9 月～ 2016 年 3 月に、8 生協・1 団体から責任者を招き、延べ 10 回の報告を受けた。実践家と研究者による共同研究の成果を、中間報告として総会記念シンポジウム（2015 年 6 月）の企画に具体化した。その上で、くらし福祉研究会として、研究成果の報告書の発行を 2016 年度に決定した。

さらに、企画委員会における論議を基にして、基幹研究会「生協労働研究会」を新たに設置した。研究期間を 2 つに分け、第 1 クールを「実態調査研究」として 2 年間、第 2 クールを「実態調査に基づく理論研究」として 2 年間、合計 4 年間とし、同時に研究報告は 2 年単位で行う事とした。

また、ヘルスコープおおさかの委託調査事業が 2 年目を迎え「組合員調査」（4 月）、「職員調査」（6 月）、それぞれの報告書を提出した。さらに、会員生協の問題関心に沿った共同研究として、2015 年度方針提起をした共同調査（会員生協の要請で研究テーマを受託し、会員生協と研究所が共同で調査研究をする）について検討したが、具体化には至らなかった。

その他、研究所が主催した研究会など、2 つの企画が実施された。11 月には「TPP 協定と食の安全公開講演会」が開催された。講師の石原洋介さん（三重短期大学）の話を受けて、参加者からは、判り易い TPP と食の安全に関するブックレットのようなものを研究所で発行してほしい、という要望も出された。さらに、同月には生協組合員による助け合いの仕組みである「おたがいさま 4 生協交流会」が開催された。この交流会は、会員生協からの「おたがいさま全国交流会」開催の要望を受け、その準備段階として開催された。8 月には、全国初の「おたがいさま実態アンケート」を、4 生協 12 組織を対象に実施した。

第 17 回生協組合員理事トップセミナーは、12 月 12・13 日の 2 日間にわたって開催された。テーマは「安心してくらし続けられる超高齢社会にむけて～生協の可能性と組合員理事の役割」であり、1 日目には基調講演「安心してくらし続けられる超高齢社会にむけて～生協の可能性と組合員理事の役割」に続いてグループディスカッションにて議論がおこなわれた。2 日目には、研究委員が講師となり、4 テーマに分かれて少人数の講座を開催した。さらに、オプショナルツアーも実施された。

『くらしと協同』

研究所における刊行関連では、引き続き『くらしと協同』が年 4 回のペースで刊行された。第 12 号は「社会活動を地域のしごととしてつづけるには…」をテーマに、第 13 号は「70 年前から協同のメッセージ」、第 14 号は「"CO-OP" と『商品』の現在地」を、第 15 号は「いま一度考えるごみ問題」をテーマとしている。

なお、総会記念シンポジウムの内容は『くらしと協同』増刊号（2015 年 9 月発行）にまとめられた。

2015 年度発刊の『くらしと協同』のなかでも、とくに第 13 号は戦後 70 年に際し、戦争と生協をテーマに戦前、戦中、戦後の変化に着目して企画された。会員生協における平和事業でも活用され、また『くらしと協同』の取材が『生協の歴史から戦争と平和を学ぶ』（発行東都生活協同組合）刊行のきっかけになるなど、生協と平和を考える資料として役立った。

その他、研究所による刊行物としては、2016 年 5 月に「第 17 回生協組合員理事トップセミナー」の内容は、『第 17 回生協組合員理事トップセミナー報告集』として発行した。さらに、基幹研究会「生協研究会」は、2016 年 6 月に研究成果を『報告書』として発行した。

なお、2015 年 12 月、旧せいきょう会館から、新たにコープ御所南ビルへと事務所所在地を移転した。

2016 年度

研究所のこれからについての議論と若手研究者の参加

研究所創設から四半世紀を迎えるにあたって、研究所の今後を見据え、運営体制や規約を具体的に変更するための議論が本格的にスタートした。

議論では、まず 2002 年度に一度、研究所のあり方が見直されたときに言及された、会員生協の問題関心やニーズに即した研究活動の必要性に立ち返った上で、運営体制や事業継続のための活動を具体的に検討していくこととなった。

また 2016 年度から、生協や協同組合、あるいは協同の仕組みに関心を持つ若手研究者、さらに研究所の院生事務局が自主的に集って、お互いの研究交流や共同での調査活動を進める若手研究者の集いが新たに始まった。

第 24 回総会記念シンポジウム「地域再生と協同」

24 回目となる総会記念シンポジウムは 2016 年 6 月 25・26 日に開催された。この年はテーマを「地域再生と協同〜協同組合に期待すること」として、現代社会における地域の中での協同組合の役割を考える企画となった。

シンポジウムでは、哲学者であり、東京と群馬県上野村での二重生活を送る内山節さん（元立教大学・NPO 森づくりフォーラム代表理事）による記念講演が行われた。講演の後、上掛利博さん（京都府立大学）からの解題を受けて、岡田知弘さん（京都大学）からの「地域経済と雇用の展望〜アベノミクスと地方消滅論を克服する理論」、小池恒男さん（滋賀県立大学名誉教授）からの「TPP 協定と対峙する地域づくりの課題〜産直、地産地消から見えてくる地域の再生」、加賀美太記さん（就実大学）からの「地域を支える人を育てる〜事業と活動を通じた協同組合の可能性」という 3 つの報告があった。その後、登壇者によるパネルディスカッションが行われた。

パネルディスカッション

分科会としては、第 1 分科会「大規模化と事業連合化の時代に考える生協とガバナンス」、第 2 分科会「暮らしに気づく・暮らしを支える〜生協にできること」、第 3 分科会「原発被災と協同」の 3 つが設けられた。シンポジウムの内容については、『くらしと協同』増刊号にまとめられた。

研究会活動

研究活動では、基幹研究会の活動が活発に行われた。「くらし福祉研究会」では研究会メンバーの問題関心に沿って 14 生協、2 団体、4 地域に調査を実施した。2014 年 7 月から 2016 年度までの研究活動と、第 23 回総会記念シンポジウムと第 24 回シンポジウム分科会での報告等を踏まえ、2 年間の研究活動のまとめを行って、2017 年には研究成果として報告書を発行すること

が確認された。

2015 年に発足した「生協労働研究会」では、第 1 クール（2 年間）の 2 年目として、生協職員論の先行研究のふりかえりと生協労働の実態調査項目の検討を進めた。2016 年 1 月から 7 月まで、6 月を除き毎月研究会を開催した。2 月 27 日に山縣寿宏さん（諏訪東京理科大）、4 月 26 日に西井賢悟さん（ＪＣ総研）からそれぞれ報告をいただき、アンケート調査の認識の共有をすすめた。

自主研究会の活動としては、2015 年 10 月に設置された「協同組合による買物困難者支援研究会」が 12 月に京都生協が実施している洛西地域での移動購買車を視察し、担当者にヒアリング、1 月には買い物サポートカー担当者へのヒアリングを実施した。また、2016 年 6 月に新たに設置された「新しい協同組合の研究会」では、日本協同組合運動史等の文献から検証と今後の課題を議論した。

その他の研究活動としては、受託事業「ヘルスコープおおさか職員意識調査」が実施された。2 月 16 日ヘルスコープ職員調査の結果報告会が役員（執行役員を含む）参加のもと開催された。2014 年度より組合員調査、職員調査、そのためのヒアリングを行い、報告会をもって本事業は終了した。

研究所が主催した研究会として、9 月に公開研究会企画「TPP の問題を考えるシンポジウム～ TPP 協定は私たちのくらしに何をもたらすのか？」が一般市民にも公開する形で実施された。コーディネーターは小池恒男さん（滋賀県立大学名誉教授）が担当され、山田正彦さん（元農林水産大臣）から記念講演「TPP 条約全文翻訳であきらかになった協定の内容とは」がおこなわれた。続いて、石原洋介さん（三重短期大学）より「食の安全の視点から」、髙山一夫さん（京都橘大学）より「医療の視点から」、岡田知弘さん（京都大学）より「地方自治の視点から」からそれぞれコメントをいただいた。2015 年 11 月の前回企画に引き続いて、第 2 回目の学習会の企画であった。

さらに第 18 回生協組合員理事トップセミナーが 12 月 10・11 日の 2 日間にわたって開催された。1 日目の企画はワークショップで、講師を若林靖永さん（京都大学）として「生協の未来を創造するために、私たち組合員理事が、考え、できること～ドラッカーの自己評価手法を使って～」をテーマに実施された。グループワークを 3 クール（①生協の使命はなにか、②生協の「顧客」は誰で何を価値あるものと考えているか、③やめること、改善強化すること、新たに始めることはなにか）実施し、セミナー終了後の事後課題として学んだことの成果を 1 週間以内に提出した。2 日目の講座では、加賀美太記さん（就実大学）が「グローバル化と地域経済―事業者としての協同組合の役割」、青木美紗さん（奈良女子大学）が「食卓と農の現場をつなぐ、生協らしい取組とは?」、髙山一夫さん（京都橘大学）が「医療・社会保障改革がくらしに及ぼす影響とは」、杉本貴志さん（関西大学）が「生協は『消費者主権』をめざすべきなのか?」をテーマに実施した。その他、懇親会とオプショナルツアーも行われた。

『くらしと協同』の発刊と、最後の『協う』合本版の作成

研究所における刊行関連では、引き続き『くらしと協同』が年 4 回のペースで刊行された。第 16 号は「地域の拠点としての生協店舗」、第 17 号は「大学生協の変還と新たな可能性」、第 18 号は「事業に於ける『協同』の多様性に学ぶ」、第 19 号は「できることを生かすソーシャルインクルージョン」が特集テーマであった。

なお、第 24 回総会記念シンポジウムの内容は『くらしと協同・増刊号』（2016 年 9 月）にまとめられた。また、5 月に第 18 回生協組合員理事トップセミナーの『報告集』を発行した。基幹研究会「くらし福祉研究会」の報告書は 2017 年に発行を延期した。

また『くらしと協同』発行までの『協う』99 号～ 130 号の合本（Ⅳ）を作成した。同誌は予約申し込み（有料）方式で購入の受け付けをおこなったところ、10 冊の注文を受けた。

研究所発行物の保存版として『協う』、『総会記念シンポジム報告集』、『組合員理事トップセミナー報告集』を上製本として作成した。

2017 年度

若林靖永理事長に交代 持続可能な研究所を目指した 運営体制の再編

2017 年度には、研究所全体にかかわる動きとして、2016 年度以前から議論されてきた規約改正と組織再編が実施されるとともに、理事長が若林靖永さん（京都大学）に交代した。

研究所では企画、計画化、実行という中心的な業務執行を運営委員会が担ってきた。運営委員は、研究者である個人会員を中心とした研究委員で構成される研究委員会から選出されており、理事会、事務局という機関運営の枠組みとの連動に課題があった。機関運営と連動させ、より機動的な活動を進めるために、運営委員会を改革し、新しい運営委員会は、常任理事会の下で日常的な研究所の執行に当たり、運営委員も理事会から委嘱された会員と事務局員が担うこととなった。研究委員会はその役割の変更から廃止とし、新たに「くらしと協同の研究所研究員」として、会員から公募登録する形に変更した。

理事会においても世代継承が進み、9 名の会員が新たに理事として就任した。また、理事会や常任理事会ではテーマを設定したフリートークの時間を設けて、参加理事の間での意見交流を積極的におこなった。

これらの組織再編によって、若手研究者と新しく研究所の運営にかかわるようになった研究者による運営体制が進んだ。

第 25 回総会記念シンポジウム 「多様化する生協労働を どうとらえるか」

第 25 回目となる総会記念シンポジウムは 2017 年 6 月 24・25 日に開催された。今回は協同組合の実践家と研究者が「新たな生協労働像」を描くための第一歩として企画され、多様化する生協労働をどう捉えるかがテーマとされた。解題は杉本貴志さん（関西大学）によりおこなわれた。

解題を受けて、島崎安史さん（エフコープ生活協同組合常勤理事）から「70 歳までの定年延長と同一労働同一賃金」、山縣宏寿さん（諏訪東京理科大学講師）から「職能給導入とその後の変容」、西井賢悟さん（一般社団法人ＪＣ総研主任研究員）から「協同組合としての理念教育をいかに進めるか」と題した報告が行われた後、３名の研究者（木本喜美子さん（一橋大学名誉教授）・加賀美太記さん（就実大学）・青木美紗さん（奈良女子大学））からコメントがなされ、登壇者らによるパネルディスカッションが実施された。

パネルディスカッション風景

分科会としては、若手研究者らによる第 1 分科会「今、考える『協同組合』の価値～若手の目に映る『協同』から」、第 2 分科会「協同組合による地域づくりへの道～

産直・地産地消から福祉まで」、さらに第3分科会「生協職員の働き方を考える医療福祉生協職員調査から何がみえたか」の3つが設けられた。

総会シンポジウムの内容は『くらしと協同』増刊号としてまとめられた。

研究会活動と研究会制度の再編

研究所の組織再編の一環として、研究所に設けられていた基幹研究会を中心とした複数の研究会制度を、より一層利活用しやすくし、研究所における研究活動を活性化させる目的で、研究会制度の見直しが行われた。

まず、これまで自主研究会としていた研究会を新たに公募研究会として位置づけた。初年度の公募研究会には、「買い物支援研究会」「新しい協同の研究会」「『物』の整理研究会」の3つから応募があり、いずれも設置が承認された。

さらに、新しい枠組みとして自主研究会を位置づけなおした。自主研究会は公募研究会とは異なり、研究所から援助金は支出しないが、研究所に研究会として登録することで研究所の各種資源（書籍・発行物・個人、団体の会員との相互連携他）を活用することができる、より緩やかな研究会としての枠組みである。なお、2017 年度の自主研究会の新規登録はなかった。

組織再編で廃止された研究委員会は、運営委員の選出だけでなく、研究者である会員が集って、意見交換をする重要な機会でもあった。そのため、研究委員会に替わる新たな研究交流の場として、「くらしと協同全体研究会」が設置された。研究会の企画内容は、組織改革によって位置づけなおされた運営委員会で検討され、第1回目が2018 年3月に開催された。

この第1回全体研究会では、3つの公募研究会が研究内容を報告した後、基調講演として大高研道さん（明治大学）が「次世代の協同組合研究を考える」と題した基調講演を行った後、パネルディスカッションを行った。パネルディスカッションには大高研道さん、小田巻友子さん（松山大学）、田中秀樹さん（広島大学）、中川雄一郎さん（明治大学）、二場邦彦さん（立命館大学）が登壇した。

さらに 2017 年度からは、前述の通り研究委員に替わる「くらしと協同の研究所研究員」登録制度を新設した。研究員は研究所の調査研究活動に主体的に参画し、登録を希望する個人会員で構成することとし、研究員には研究所から、研究会案内・研究所通信など、必要に応じて情報提供を行うこととした。研究委員の多くが継続して研究員に登録し、引き続き、会員生協と研究者が協同して、研究・活動を進めて行く体制が構築された。

なお、2016 年からスタートした若手研究者の集いを「協同組合」に関する若手研究者の交流の場と位置づけ、若手研究者の主体性を尊重しながら、研究所として支援することを確認した。若手研究者集会の名前も、参加する会員たちによって新しく「コーポラティブ・ラボ」と命名され、2017 年度は4回開催された。

基幹研究会の活動では、「生協労働研究会」が第 25 回総会記念シンポジウム1日目の企画内容を検討し実施した。研究会では生協労働の実態調査のために、職員意識調査の実施を予定していたが、実際のアンケートの実施は 2018 年2月と、当初予定よりは遅れることになった。

第 19 回生協組合員理事トップセミナーが 12 月 2･3 日の2日間にわたって、「出資･

利用・運営の三位一体の原則」を歴史から学ぶ～ロッチデールの時代から～」をテーマとして開催された。

『くらしと協同』

研究所における刊行関連では、引き続き『くらしと協同』が年 4 回のペースで刊行された。第 20 号は「いま、農協はどうなっているのか？～協同組合としての JA に学ぶ」、第 21 号は「社会問題に挑む研究所」、第 22 号は「組合員と生協とが出会う『場所』」、第 23 号は「格差社会と生協」をそれぞれ特集テーマとした。

また、研究所による報告書として、9 月には第 25 回総会記念シンポジウムの報告を『くらしと協同・増刊号』として発行した。2018 年 3 月には、第 19 回生協組合員理事トップセミナーの『報告集』を発行した。また、新しいとりくみとして、研究所通信を発行することとなった。研究会の開催状況等の情報提供（月 1 回）をおこなった。

2018 年度

組織改革の進展

研究所全体にかかわる動きとして、2017 年度からの組織改革が、2018 年度を含めた 2 年間で概ね方針通り進められた。

運営面では、4 名の運営委員と研究所事務局による運営委員会を毎月開催し、その時々の課題を常任理事会・理事会に提案して承認を得るという形を基本として、軌道に乗せることができた。

世代継承についても、中堅・若手の研究者による各種研究活動への参加が増えた。生協現場との関係では、常任理事会や理事会、企画委員会において、現場実践家の声を聴く場を必ず設け、研究課題と結びつけることができた。

第 26 回総会記念シンポジウム「現代のくらしにおいて、わたしたちには何ができるのか？」

第 26 回目となる総会記念シンポジウムは 2018 年 6 月 30 日･7 月 1 日に開催された。シンポジウムのテーマは「現代のくらしにおいて、わたしたちには何ができるのか？―『無印良品』のあり方と仕組みから考える」とし、営利企業ではあるが、生協とも共通する理念や消費者からの評価を得ている事例から学びを深めるための企画を、運営員会において検討し実施した。

シンポジウムには、荻原富三郎さん（株式会社良品計画くらしの良品研究所コーディネーター）と若林靖永さん（京都大学大学院・くらしと協同の研究所理事長）が登壇し、論点の投げかけと実践事例の紹介や考え方について述べるというクロストークがおこなわれた。

クロストーク風景

2 日目には分科会が開催され、第 1 分科会はコーポラティブ・ラボの若手研究者を中心に「地域における協同の再発見と再発進－国内外の取り組みから－」が設けられた。第 2 分科会は「超高齢社会における生協の福祉の今」と題し、また第 3 分科会として「企業の事業性と社会性の両立について考える」が設けられた。

第 26 回総会記念シンポジウムでは、一般企業からの報告がシンポジウムおよび分科会に組み込まれ、非常に刺激的な内容となった。とくに生協と取引のある企業や問題意識を共有しうる企業の参加は、つい内向きになりがちな生協や協同組合にとって新鮮な視座を与えてくれるものであり、以降の記念シンポジウムにも積極的に組み込まれることとなった。

これら総会記念シンポジウムの内容については、『くらしと協同』の増刊号にまとめられた。

研究活動

研究活動では、基幹研究会の活動が行われた。「生協労働研究会」は 10 月に医療生協職員意識調査を実施した。実施先は尼崎

医療生協、鳥取医療生協、広島医療生協、医療生活協同組合健文会（山口県）を対象とし、調査の一次まとめは 2019 年 3 月におこなわれた。

また、新しい基幹研究会については、企画委員会等での意見を踏まえて、次期基幹研究会のテーマを「若年世代と生協」とすることとした。この研究会は名称を「次世代生協研究会」とすることにし、2019 年 5 月に第 1 回準備会を開催した。なお、2017 年度に研究期間としては終了していた「くらし福祉研究会」が、2018 年 5 月に発行された報告書を踏まえて第 26 回総会記念シンポジウム 2 日目分科会にて研究成果を報告した。

2018 年度活動中の公募研究会は、「買い物支援研究会」、「新しい協同の研究会」、「『物』の整理研究会」の 3 つが活動を進めた。それ以外にも新しく公募研究会を立ち上げたいとの申し込みもあり、今後の立ち上げを検討することとなった。

2017 年にスタートしたコーポラティブ・ラボについては、引き続き若手研究者の主体性を尊重しつつ、研究費等のサポートを行った。2018 年度も 4 回の研究会を開催した。

また、2018 年度は、受託研究として生協労働研究会による職員意識調査を実施した。

研究所が主催した研究会などの企画としては、運営委員会が企画検討し、2019 年 3 月 2 日に「くらしと協同全体研究会」が開催された。3 つの公募研究会が研究内容を報告したほか、大学院生による博士論文をテーマにした報告とベテラン研究者からのコメントがおこなわれた。

また、生協総研公開講座について「1980 年代から協同組合の研究の一齣－理論と運動と－」「ロバアト・オウエン協会 60 周年記念集会」の 2 つを共催し、「生協は若年層にどう向き合うか」を講演した。

さらに日本協同組合連携機構（JCA）発足にともなって、各地・各組織の研究所間での交流がスタートした。2018 年度は交流会が 5 回開催され、農業協同組合・農林中金・消費生活協同組合・労働者協同組合・医療生活協同組合の各研究所が参加した。5 月には JCA 主催「協同組合関係研究組織の交流会」も開催されている。

第 20 回生協組合員理事トップセミナーについては、12 月 1・2 日の 2 日間にわたって開催された。テーマは「協同組合の価値を生み出し育む～組合員理事が生協にいる意味とこれからのあり方を考える。そしてチカラに。」であり、杉本貴志さん（関西大学）が基調講演を行い、４つの講座が開かれた。

『くらしと協同』

研究所における刊行関連では、引き続き『くらしと協同』が年 4 回のペースで刊行された。第 24 号は「『やりがい』を感じることができる職場を考える」、第 25 号は「組合員を惹きつける生協の『編集』」、第 26

号は「協同組合間協同、そしてその『先』」、第 27 号は「事業体と持続可能社会への模索」をテーマに発行された。

その他、研究所による刊行物としては、9 月に第 26 回総会記念シンポジウムの報告を『くらしと協同・増刊号』(2018 年 9 月)として発行し、2019 年 3 月に第 20 回生協組合員理事トップセミナーの『報告集』を発行した。

2019 年度

第 27 回総会記念シンポジウム「“見えない” 格差・困難・貧困と日本経済を考える」

第 27 回目となる総会記念シンポジウムは、2019 年 7 月 6･7 日に開催された。テーマは「“見えない” 格差・困難・貧困と日本経済を考える－働き、学び、育て、暮らす現場の視点から－」とされた。社会の情報化が進んだことで、膨大な情報が溢れるようになったが、そのことで逆に意識しなければ自分たちとは違うくらし方が見えにくくなっているのではないかという問題意識から、日本経済全体の状況を始めとして、様々な困難に直面する現場の状況も踏まえながら、生協の果たすべき役割について考える企画とした。

2019 年度については、記念シンポジウムの実施に向けて運営上の新たな取り組みとして、まず運営委員会においてテーマ案をまとめ、研究所内外の研究者に座長を依頼して実施に向けて詳細を詰めて準備を進める形式を採用した。座長は松尾匡さん（立命館大学）が担当し、シンポジウム当日も解題および基調講演を行っていただいた。

松尾匡さん
（『くらしと協同』第 27 号、2018 冬より）

これを受けて、現場からの報告として、渡邊琢さん（日本自立センター事務局員、ピープルファースト京都支援者）、石川優さん（エキタス京都　モノづくり労働者）、鈴木宏介さん（中京民主商工会）、杉崎伊津子さん（あいち子ども食堂ネットワーク共同代表・北医療生協元副理事長）、永井伸一郎さん（コープみらい副理事長・社会活動財団理事長）にそれぞれ登壇いただいた。

2 日目の分科会では、コーポラティブ・ラボに参加する会員による第 1 分科会「これからの協同を探求する－若手研究者からみる協同の姿－」、さらに第 2 分科会「『物』の整理を通して考える～暮らしの安全・安心と生協の役割」、第 3 分科会「生協が『農』に関与することの意味～事業性と社会性から考える～」、第 4 分科会「広域自然災害に対して、生協の総合力をどう発揮させるか」の 4 つが設けられた。当日のシンポジウムの内容は、『くらしと協同』増刊号としてまとめられた。

パネルディスカッション風景

研究会活動

研究活動では、基幹研究会を柱にして調査研究活動が推進された。「生協労働研究会」では、研究会を合計 5 回開催し、8 月には職員意識調査をおこなった生協の一つである、鳥取医療生協を訪問して、ヒアリング調査を行った。

また新たに設けられた基幹研究会である「次世代生協研究会」は 2019 年 10 月に第

1 回研究会を開催して、2019 年度に 3 回の研究会を実施した。

公募研究会は、新しく「オルタナティブ農業研究会」が立ち上がり、2019 年度は「物の整理研究会」「オルタナティブ農業研究会」「新しい協同の研究会」が活動を行った。また、「物の整理研究会」は、総会記念シンポジウム 2 日目第 2 分科会で研究内容を報告した。

若手研究者によるコーポラティブ・ラボは、2019 年度は研究会を 6 度開催して、第 27 回総会記念シンポジウムにおいて 3 年連続で 2 日目分科会を担当した。また、今年度より編集委員会からの打診を受けて、『くらしと協同』の企画・編集を年 2 回担当することとし、2019 年夏・冬号の 2 号分を担当した。

研究所が主催した研究会などとしては、11 月に公開講座「これからの『経済政策のあり方』を考える－格差・困窮・貧困からくらしを守り、人々が生きるための経済－」が企画された。総会記念シンポジウムでの松尾講演を受けて、より経済問題についての学びを深めたいという会員からの声に基づいたものであり、講師として総会シンポに引き続き松尾匡さん（立命館大学）に登壇いただいた。司会・コーディネーターは小田巻友子さん（松山大学）が担った。

2020 年 2 月には、第 3 回くらしと協同全体研究会が開催された。全体研究会では、2 つの公募研究会（新しい協同の研究会、オルタナティブ農業研究会）からの研究報告があり、また個人会員からの研究報告、大学院生からの研究報告がおこなわれた。さらに第 21 回生協組合員理事トップセミナーが 12 月 7・8 日の 2 日間にわたって開催された。「生協が地域に根ざすとは－組合員理事の役割のこれからを考える」をテーマにして 1 日目には青木美紗さん（奈良女子大学）が基調講演を行い、2 日目には 4 名の元組合員理事の地域の活動報告とグループワークを通じて議論をおこなった。とくに生協という枠組みを離れた後も、生協で得た経験を活かして活躍されている元組合員理事の姿は、現在の組合員理事の大きな励みになる機会となった。

青木美紗さん
（『第 21 回生協組合員理事トップセミナー報告集』より

『くらしと協同』

研究所における刊行関連では、引き続き『くらしと協同』が年 4 回のペースで刊行された。前述の通り、2019 年度から夏（6 月）・冬（12 月）発刊の 2 号についてコーポラティブ・ラボが企画・編集を担当することとなった。

第 28 号は「創り、支え、広げる『わたしたち』のくらし」を、第 29 号は「『公』から住民主体による『民』へのとりくみ」を、第 30 号は「新たな時代の、新たな流通　生協は何に、どう対応すべきなのか？」、第 31 号は「多様な立場から考える食の科学技術　ゲノム編集に着目して」を特集テーマとして発行した。

その他、研究所による刊行物としては、9 月に第 27 回総会記念シンポジウムの報告を『くらしと協同・増刊号』として発行し、2020 年 3 月に第 21 回生協組合員理事トップセミナーの『報告集』を発行した。

2020 年度

コロナ禍による研究所活動の制限

2020 年 2 月から日本でも本格化したコロナ禍は、2020 年 4 月 7 日には緊急事態宣言が 7 都府県に発令され、数日後には全国へと拡大された。不要不急の外出の自粛や三密の回避などが呼び掛けられ、社会活動は多大な制限を受けることとなった。研究所においても活動が大きく制限されたため、2020 年は前代未聞の運営が模索された時期となった。

研究所の主要な活動である総会記念シンポジウムと組合員理事トップセミナーは、対面での大規模集会の開催が緊急事態宣言や外出自粛の社会的要請によって困難な状況に追い込まれたこともあって、いずれも開催を見送ることとなった。これはオンライン等での開催も含め開催することは可能だが、生協や大学等、コロナへの対応で大変厳しい状況になっており、研究所の団体会員、個人会員が忙しく対応している。このような状況下で、あえて研究所の企画をやることはなく、見送ることが妥当であるという判断によるものであった。代わりに総会そのものは書面議決等で開催した。

なお、2020 年度の総会記念シンポジウムは、2019 年から企画準備を進めており、当初は「若者は社会にどう向きあっているのか？―協同のしくみの魅力を考える―」をテーマに、南出吉祥さん（岐阜大学）の基調講演を中心に、地域生協、大学生協、農協、労協、全労済の若手職員に登壇いただく予定だった。

また、コロナ禍で大学での授業が休止、そしてリアルからオンラインに一斉に転換されたことで、大学生協が食堂事業を中心に大きな経営危機に陥った。それについての状況や意見をとりまとめ、団体会員である大学生協の研究所会費の減免措置を決定した。

コロナ禍における研究活動へのチャレンジ

2020 年度は、様々な研究活動もコロナ禍による影響を大きく受けた。基幹研究会では「生協労働研究会」は、コロナ禍による外出自粛の影響から、地域生協の宅配事業の利用が急拡大したことや、医療生協においては医療提供が逼迫状況となったこともあり、一旦活動を中止することとなった。

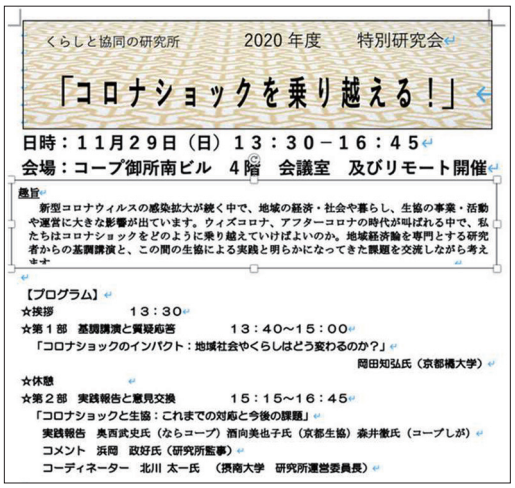
もう一つの「次世代生協研究会」においては、新たな研究会の開催形態として全面的なリモートを採用して、7 月から計 5 回開催した。対面での研究会とは異なる難しさがあった一方で、参加者の予定確保が容易になる、あるいは議論における資料活用が容易になるといった利点も感じられるものとなった。

2020 年度の公募研究会は、「オルタナティブ農業研究会」のみが登録となり、くらしと協同全体研究会で活動報告をおこなっている。自主研究会については、以前公募研究会として活動していた「新しい協同の研究会」が新しく登録された。

コーポラティブ・ラボは、対面開催は 1 回に留まったが、次世代研究会などと同様にリモート開催によって活動を継続し、4 回の会合を持った。また『くらしと協同』33 号・35 号の企画・編集を担当した。

研究所が主催した研究会としては、理事会で出された要望をもとに、運営委員会で企画を検討し、「コロナショックを乗り越える」特別研究会を実参加とリモートのハイブリット方式で開催した。第 1 部では岡

田知弘さん（京都大学名誉教授）が「コロナショックのインパクト：地域社会やくらしはどう変わるのか？」と題して講演をおこなった。第 2 部では、ならコープ、京都生協、コープしがの 3 つの生協からの事例報告をいただき、浜岡政好さん（佛教大学名誉教授）よりコメントをいただいた。

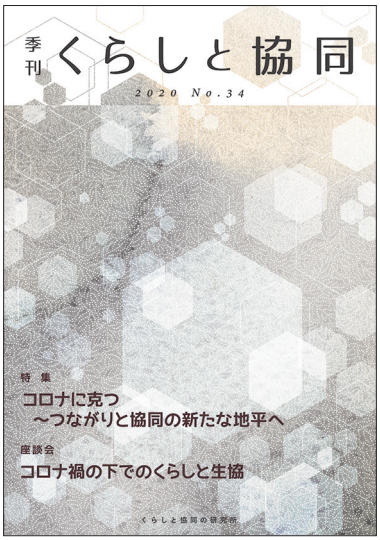

くらしと協同の研究所　2020 年度　特別研究会
「コロナショックを乗り越える！」
日時：11月29日（日）13：30－16：45
会場：コープ御所南ビル　4階　会議室　及びリモート開催
趣旨
新型コロナウィルスの感染拡大が続く中で、地域の経済・社会や暮らし、生協の事業・活動や運営に大きな影響が出ています。ウィズコロナ、アフターコロナの時代が叫ばれる中で、私たちはコロナショックをどのように乗り越えていけばよいのか。地域経済論を専門とする研究者からの基調講演と、この間の生協による実践と明らかになってきた課題を交流しながら考えます。
【プログラム】
☆挨拶　13：30
☆第１部　基調講演と質疑応答　13：40～15：00
「コロナショックのインパクト：地域社会やくらしはどう変わるのか？」
岡田知弘氏（京都橋大学）
☆休憩
☆第２部　実践報告と意見交換　15：15～16：45
「コロナショックと生協：これまでの対応と今後の課題」
実践報告　奥西武史氏（ならコープ）酒向美也子氏（京都生協）森井徹氏（コープしが）
コメント　浜岡　政好氏（研究所監事）
コーディネーター　北川 太一氏　（摂南大学　研究所運営委員長）

また、2021 年 3 月 6 日には「くらしと協同全体研究会」がリモート開催された。第 1 部では、公募研究会であるオルタナティブ農業研究会と企画研究会である次世代生協研究会から、それぞれ研究会活動の内容報告が行われた。第 2 部では、研究所にかかわる大学院生から、自身の専門分野に関する研究報告がおこなわれた。

『くらしと協同』

研究所における刊行関連では、例年『くらしと協同』が年 4 回のペースで刊行されているが、新型コロナウイルス感染症拡大にともない、従来のような取材活動が困難となったため、第 33 号の 6 月発行は見送られ、9 月発行となった。昨年に引き続き、4 回のうち 2 回は引き続きコーポラティブ・ラボが企画・編集をおこなった。

第 32 号では「サステイナブル・コミュニティ＝やさしく、しなやかに続く地域をつくる」を特集のテーマとし、第 33 号はコロナ禍の取材制限もあり、「くらしと協同をたずねて」をテーマに、個人会員による寄稿などを中心に構成した。また第 34 号は「コロナに克つ～ つながりと協同の新たな地平へ」をテーマに特集を組み、第 35 号は「手ざわりある情報技術の使い方」を主題にした。


季刊 くらしと協同
2020 No.34
特集
コロナに克つ
～つながりと協同の新たな地平へ
座談会
コロナ禍の下でのくらしと生協
くらしと協同の研究所

コロナ禍によりシンポジウムや研究会開催ができなかったことにより、報告書等の発行は見送られた。

2021 年度

総会記念シンポジウム「東日本大震災と協同組合ーこれまでとこれからの 10 年を見据えてー」

2021 年度の総会記念シンポジウムは、2021 年 7 月 3・4 日に「東日本大震災と協同組合－これまでとこれからの 10 年を見据えて－」をテーマに全面リモートで開催した。リモート形式での実施ではあったが、事務局および配信スタッフはコープイン京都に集合し、運営にあたった。長らく研究所の各種企画の会場として利用してきたコープイン京都が、シンポジウム 2 日目となる 7 月 4 日に営業終了することになっており、印象にも歴史にも残るタイミングでの開催となった。

記念シンポジウムでは、北川太一さん（摂南大学）からの解題と、濱田武士さん（北海学園大学）による「震災からの復旧・復興と協同組合」と題した基調講演があった後、様々な協同組合からの現地報告、さらにグループセッションと全体セッションが設けられた。

濱田武士さん
（『くらしと協同』No.37、2021 年より）

現地報告は、大越健治さん（みやぎ生活協同組合代表理事専務理事産直推進本部長）、井出治典さん（気仙沼信用金庫常務理事）、加藤光一さん（JA ふくしま未来総務部部長）、工藤史雄さん（浜通り医療生活協同組合組織部主任）、田中康治さん（宮城教育大学生活協同組合専務理事）、林輝泰さん（生活協同組合おおさかパルコープ）の 6 名に東北各地からリモートで登壇いただき、震災復興の過程と現状について、具体的に報告いただいた。震災から年月が経つにつれて、報道量は少なくなり、復旧・復興の現在が見えにくくなっている。あるいは西日本からは遠い出来事としてとらえられてしまう中で、今どうなっているのかを学びあえることも、ひとつの協同であるということが確認できた。

分科会は、第 1 分科会「協同の力で支える食のこれから」、第 2 分科会「生協労働研究会　生協職員調査から見えてきたもの」、第 3 分科会「生協と商品事業 - 生協との取引が持つ意義」の 3 つが設けられた。シンポジウムと分科会の内容は、『くらしと協同』第 37 号にまとめられた。

コープイン京都 営業終了日に記念撮影

研究活動

研究活動では 2 つの基幹研究会が活動を進めた。「生協労働研究会」は、2016 年に

スタートし2クール4年の予定であったが、コロナ禍により活動の中断を余儀なくされた。2021 年度は総会記念シンポジウムで 2 日目に分科会報告を行い、報告書については 2022 年に発行することを予定した。

もう一つの「次世代生協研究会」は、立ち上がり直後からコロナ禍に直面したこともあり、リモート形式での開催が続いた。研究会ではメンバーごとにテーマを決めて調査、研究活動を進めることとし、2 か月に 1 回研究会を開催して、各メンバーからの報告と進捗報告を行った。

2021 年度には公募研究会として「オルタナティブ農業研究会」が登録された。コーポラティブ・ラボへのサポートも引き続き行われるとともに、コーポラティブ・ラボも前年度同様に年 2 回の『くらしと協同』の企画・編集を担当した。

研究所が主催した研究会として、「第 2 回コロナ特別研究会」、連続講座「生協 10 の基本ケア」、「くらしと協同全体研究会」の 3 つが開催された。

まず「第 2 回コロナ特別研究会」は 11 月に完全オンラインで医療・福祉におけるコロナ禍の影響と対応をテーマに開催された。第 1 部は、佐藤卓利さん（立命館大学・乙訓医療生活協同組合理事長）による「コロナ禍での人々の暮らしと医療福祉生協の課題―社会政策の視点と協同組合の視点から―」と題した基調講演がおこなわれた。第 2 部では、黒岩勝博さん（姫路医療生活協同組合）、和田博知さん（岡山医療生活協同組合）、西口とも子さん（生活協同組合コープしが　組織広報部　南地区運営事務局）から、それぞれの組合における実践報告をいただき、意見交換を実施した。基調講演の内容については、『くらしと協同』第 39 号に掲載した。

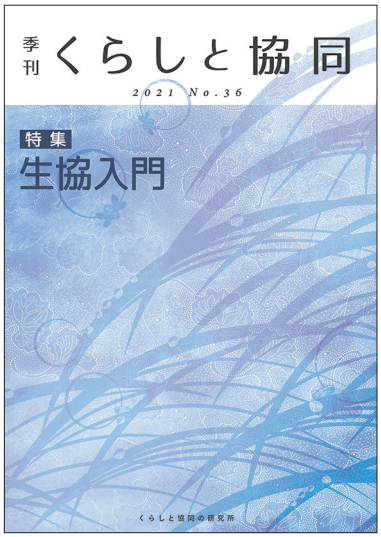
連続講座「生協 10 の基本ケア」は、企画委員会における「研究課題の発掘」論議の中から導き出された「高齢化・福祉・介護」の課題の具現化として、1 講座 6 回を 11 月と 2022 年 2 ～ 3 月の 2 度開催した。また、「くらしと協同全体研究会」を、2022 年 3 月にリモートで開催した。内容としては、研究所主催の研究会等の報告、研究員が発行した書籍の紹介、各研究会からの報告を行った後、岩橋涼さん（名古屋文理大学）・長島洋介さん（ラボラトリオ株式会社）による個人研究報告がおこなわれた。

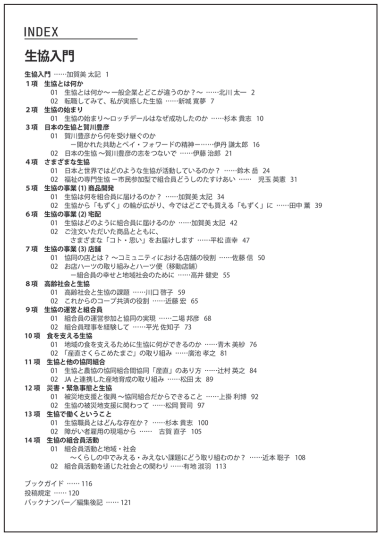
さらに生協組合員理事トップセミナーが、12 月 4 日に 2 年ぶりに開催された。開催形態は完全リモート形式であったが、オンラインでの参加が可能となったことで参加者は 100 名を超え、たいへん盛況なセミナーとなった。テーマは「持続可能な未来のために～協同組合のアイデンティティを見つめなおす～」とされ、1 部と 2 部に分けて開催した。1 部では北川太一さん（摂南大学）のテーマに基づく基調講演がなされ、2 部では各生協から 1 名の参加枠として、ブレイクアウトルームを活用したグループワークが開催された。

『くらしと協同』

研究所における刊行関連では、『くらしと協同』が例年通り年 4 回発刊された。訪問取材、リモート取材、寄稿など、どの形式で原稿を作成するかは新型コロナウイルス感染症の感染状況にも考慮し、ふさわしい方法を選択しながらの発行であった。また、2021 年度より 9 月発刊の秋号を、これまで増刊号として発行していた総会シンポジウムの特集号として再編することとなった。

第 35 号は「手ざわりある情報技術の使い方」、第 36 号は「生協入門」、第 38 号は「発電を通じた地域活性化への挑戦」をテーマとした。第 37 号は総会記念シンポジウム特集号である。とくに第 36 号は通常と構成を大きく変え、コロナ禍で難しくなった研修機会の一助となるように、全 15 テーマによる生協にかかわる学びの特集としたことで、地域生協の研修や大学の講義資料として活用が広がった。





INDEX

生協入門

生協入門 ……加賀美 太記 1
1 項 生協とは何か
01 生協とは何か～一般企業とどこが違うのか？～ ……北川 太一 2
02 転職してみて、私が実感した生協 ……新城 寛夢 7
2 項 生協の始まり
01 生協の始まり～ロッチデールはなぜ成功したのか ……杉本 貴志 10
3 項 日本の生協と賀川豊彦
01 賀川豊彦から何を受け継ぐのか
―開かれた共助とペイ・フォワードの精神……伊丹 謙太郎 16
02 日本の生協～賀川豊彦の志をつないで ……伊藤 治郎 21
4 項 さまざまな生協
01 日本と世界ではどのような生協が活動しているのか？ ……鈴木 岳 24
02 福祉の専門生協―市民参加型で組合員どうしのたすけあい …… 児玉 美恵 31
5 項 生協の事業 (1) 商品開発
01 生協は何を組合員に届けるのか？ ……加賀美 太記 34
02 生協から「もずく」の輪が広がり、今ではどこでも食える「もずく」に ……田中 薫 39
6 項 生協の事業 (2) 宅配
01 生協はどのように組合員に届けるのか ……加賀美 太記 42
02 ご注文いただいた商品とともに、
さまざまな「コト・思い」をお届けします ……平松 直幸 47
7 項 生協の事業 (3) 店舗
01 協同の店とは？～コミュニティにおける店舗の役割 ……佐藤 信 50
02 お店パーソンの取り組みとパーソ便（移動店舗）
―組合員の幸せと地域社会のために ……風井 健史 55
8 項 高齢社会と生協
01 高齢社会と生協の課題 ……川口 啓子 59
02 これからのコープ共済の役割 ……近藤 宏 65
9 項 生協の運営と組合員
01 組合員の運営参加と協同の実現 ……二場 邦彦 68
02 組合員理事を経験して ……平光 佐知子 73
10 項 食を支える生協
01 地域の食を支えるために生協に何ができるのか ……青木 美紗 76
02 「産直さくらめたまご」の取り組み ……濱池 孝之 81
11 項 生協と他の協同組合
01 生協と農協の協同組合間協同「産直」のあり方 ……辻村 英之 84
02 JA と連携した産地育成の取り組み ……松田 太 89
12 項 災害・緊急事態と生協
01 被災地支援と復興～協同組合だからできること ……上掛 利博 92
02 生協の被災地支援に関わって ……松岡 賢司 97
13 項 生協で働くということ
01 生協職員とはどんな存在か？ ……杉本 貴志 100
02 関かい産業用の現場から …… 吉賀 喜子 105
14 項 生協の組合員活動
01 組合員活動と地域・社会
～くらしのHPでみえる・みえない課題にどう取り組むのか？ ……近本 聡子 108
02 組合員活動を通じた社会との関わり ……有地 浜羽 113

ブックガイド …… 116
投稿規定 …… 120
バックナンバー／編集後記 …… 121

なお 4 号のうち 2 号については引き続きコーポラティブ・ラボが企画・編集を担った。

さらに、9 月には『くらしと協同』合評会「『くらしと協同』を読む」をリモートで開催した。企画担当者より各号の紹介を行い、参加者からの感想・評価等の発表と意見交換の時間を設けた。

2022 年度

30 周年事業の立ち上がりとデジタル改革の推進

2023 年に研究所創設 30 周年を迎えるにあたって、2022 年 12 月の理事会で「30 周年記念事業実行委員会」を立ち上げ、実行委員会において 30 周年記念事業の具体化に向けた検討を始めた。

また、デジタルアーカイブ化・ホームページ改革ワーキンググループ（WG）を立ち上げ、研究所のホームページのリニューアルに取り組んだ。WG では現行ホームページの評価をおこなった上で、問題点や改善点を整理した。方向性として、ホームページの大幅な変更は行わず、まずはそれぞれの項目の内容を充実させること、データ関連の整理を徹底することとした。WG で内容の確認や掲載すべきデータの確認を行い、9 月には内容の更新を完了した。

また、これまで研究所が発行した報告書などのデータをデジタル化（PDF 化）して保存することとし、デジタル化の作業を 8 月に終了した。

総会記念シンポジウム「協同のネットワークを地域でどう創るか」

2022 年の総会記念シンポジウムは 2022 年 7 月 2、3 日にリモート参加と会場参加のハイブリッド形式で開催された。長年会場として利用してきたコープイン京都が 2021 年 7 月に閉館したため、会場は京都テルサとなった。

記念シンポジウムのテーマは「協同のネットワークを地域でどう創るか」とされ、労働者協同組合法の施行（2022 年 10 月 1 日）を控える中、協同労働を切り口として、地域におけるネットワークづくりについて考察するものとなった。

記念シンポジウムでは、まず大高研道さん（明治大学）による「協同労働の今日的意味と可能性－地域づくりの深化に向けて－」と題した基調講演が行われた。

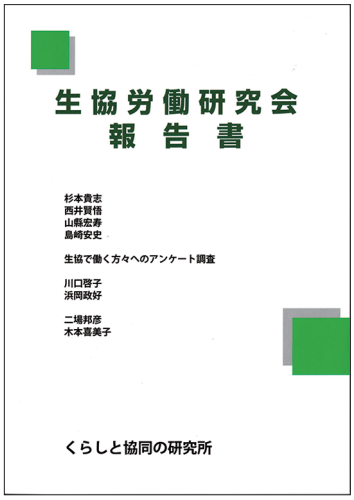
大高研道さん
（『くらしと協同』No.41、2022 年秋号より）

それを受けて、上村俊雄さん（企業組合労協センター事業団但馬地域福祉事業所）による但馬地域における若者サポートと森づくりの、そして古村信宏さん（日本労働者協同組合連合会理事長）による京丹後地域における地域ネットワークづくりの実践報告がなされた。その後、登壇者らによるディスカッションの時間が設けられた。

2 日目の分科会では、第 1 分科会「若年層と創る未来の協同社会－産直・倫理的商品・組合員参加を事例に組合員のニーズを探る－」、第 2 分科会「購買生協は高齢期の生活を支えられるか？－『生協 10 の基本ケア』を合言葉にして」、第 3 分科会「ロングセラーコープ商品から考える次のロングセラー」の 3 つが設けられた。これらの内容は『くらしと協同』第 41 号にまとめられている。

研究会活動

研究活動では、基幹研究会の活動が推進された。「生協労働研究会」は 2016 年に設置されたが、研究会が調査対象として考えていた生活協同組合の現場は、人手不足により際だって多忙な状態にあり、調査は当初考えていたスケジュール通りにはなかなか進まず、その後のコロナ禍も重なって活動の停止を余儀なくされた。そのような状況ではあったが、都合 2 つの市民生協と 4 つの医療福祉生協の職員へのアンケートを実施し、2017 年と 2021 年の総会記念シンポジウムでは報告もおこなった。2022 年 6 月には『生協労働研究会報告書』を発行し、活動を終了した。



もう一つの基幹研究会である「次世代生協研究会」では、研究会を 4 回開催し、メンバーによる研究の進捗状況報告や総会記念シンポジウムの分科会についての協議や研究活動報告会（全体研究会）についての協議、研究会終了に向けた研究会報告書に関する論議を行った。

また、2022 年総会記念シンポジウムの企画テーマである協同労働についての知見をさらに深めるために、下門直人さん（京都橘大学）を座長として、「協同労働・労協研究会」を立ち上げるための準備を進め、12 月にはメンバーによる初会合をオンラインでおこなった。

研究所の公募研究会として、新たに立ち上がった研究会はなかったが、自主研究会は 2020 年度に立ち上げられた「新しい協同の研究会」が定期的に研究会を開催した。若手研究者の集まりであるコーポラティブ・ラボのサポートも引き続き行われた。とくに、研究所におけるコーポラティブ・ラボの位置づけをより明確にするために、コーポラティブ・ラボの参加メンバーとも協議しながら、「くらしと協同の研究所 研究会等設置規程」を改定した。2022 年度においても、コーポラティブ・ラボは、季刊『くらしと協同』の企画、編集を年 2 回行い、40 号と 42 号を担当した。加えて 12 月には、地域の食文化をテーマに、奈良県内にある井上本店イゲタ醤油（醤油醸造業）、ふ政商店（麩製造業）を対象に現地視察を実施した。

研究所が主催した研究会は活発に開催され、年度内に 4 つの企画が実施された。まず総会記念シンポジウムのプレ企画として「労働者協同組合法学習会」(6 月) がリモートで開催された。「労働者協同組合法」について、総会記念シンポジウムにも登壇された日本労働者協同組合連合会理事長の古村伸宏さんを講師に招き、法制定の背景や特徴、協同組合どうしの連携や地域づくりとの関わりについて学び、意見交換を行った。

また同年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、「ウクライナの歴史について知るための学習会」を 11 月に開催した。学習会では小山哲さん（京都大学）を講師に招き、ウクライナ地域の歴史を学び考える機会を設けた。司会・コーディネーターは浮網佳苗さん（日本学術振興会 特別研

究員 PD）が担った。

12 月には 2020 年度から毎年開催してきた「コロナ特別研究会」をリモートで開催することとなったが、2022 年は名称からコロナを削除して、より広範なテーマを取り扱う「特別研究会」とした。研究会では、清水池義治さん（北海道大学）による「ミルク・サプライチェーンにおけるコロナ禍の影響と変化－コロナ禍・資材高騰の二重の危機の視点から－」と題した基調講演と、今吉正登さん（大山乳業農業協同組合 酪農指導部）、斎藤徳人さん（コープきんき事業連合 宅配商品部　統括）、石角大樹さん（立命館生協 食堂部門 統括店長）から実践報告をいただいた。

2023 年 3 月には、「くらしと協同　研究活動報告会」をリモートで開催した。こちらも会の名称を「全体研究会」から「研究活動報告会」へと変更した。研究所主催の基幹研究会、公募・自主研究会からの活動報告がなされた後、松本照生さん（市民生活協同組合ならコープ 学識経験者理事）、柴田純一さん（元南医療生活協同組合役職員）、岩男望さん（京都大学大学院博士後期課程）からの個人研究報告が行われた。第 23 回生協組合員理事トップセミナーは 11 月 26 日にオンラインにて開催された。テーマは「これまでのつながり、そしてこれからのつながりを考える～生協ファンを広げるには～」とし、第 1 部にて加賀美太記さん（阪南大学）が基調講演を行い、第 2 部では Zoom のブレイクアウトルームを活用して、参加者によるグループワークを行った。

『くらしと協同』

研究所における刊行関連では、引き続き季刊誌『くらしと協同』が年 4 回のペースで刊行された。第 39 号は「コロナに克つⅡ～つながりを紡ぎ続ける」、第 40 号は「個性を認め合える社会とは」、第 41 号は「2022 年総会記念シンポジウム特集」、第 42 号は「くらしに寄りそった情報伝達とは」を特集テーマとして発行した。なお、第 39 号から「研究所ニュース」のページを新設し、研究所主催の企画について報告を掲載するようにした。

また、第 42 号から誌面をカラー印刷に刷新した。これに合わせて、これまでのとじ込み感想ハガキを廃止し、QR コードで意見を募る形式に変更した。また、6 月にはリモート形式にて「労働者協同組合法学習会」と同時開催で、第 2 回『くらしと協同』合評会企画「『くらしと協同』を読む」を開催した。『くらしと協同』の第 38 号と第 39 号を取り上げて、編集担当者から特集の背景や内容の特徴について説明し、参加者と感想・意見の交流を実施した。

研究所による報告書としては、2022 年総会記念シンポジウムの報告を『くらしと協同』41 号として発行した。また、第 23 回生協組合員理事トップセミナーの報告集は、2023 年 4 月に発行した。

2023 年度

30 周年事業の実施

研究所創設 30 周年を迎えた 2023 年は、前年 12 月に設けられた 30 周年記念事業実行委員会の下で、記念事業が実施された。

ひとつは 30 周年記念式典である。会員の皆様への感謝と共に創設 30 年を祝う記念式典・祝賀会を 9 月 4 日にホテルグランヴィア京都で開催した。式典には個人会員、団体会員の代表をはじめ、これまで研究所を支えて下さった様々な方々、日本生協連、生協総合研究所をはじめとして他の研究所関係者など多くの方々にご出席いただいた。式典では、前理事長の的場信樹さんの開会挨拶の後、土屋敏夫さん（日本生協連会長）、藤田親継さん（生協総合研究所専務理事）から来賓祝辞をいただいた。来賓祝辞につづいては、若林靖永さん（くらしと協同の研究所理事長）より、「協同を信じる」をテーマに 30 周年記念講演が行われた。記念講演では研究所の 30 年を振り返り、「未来のより良きくらしと地域に向けて協同、協同組合、生協の役割に注目して、ともに学び合うコミュニティの場として、くらしと協同の研究所は一貫して取り組んできた」とまとめ、今後も以下 4 つの課題に取り組んでいくことが重要であると提言した。

1. 持続可能な地球と地域を展望して、変化する生活や地域社会の調査、現状分析、課題発見をすすめる
2. 地域における協同のネットワーク、協同の社会システムを展望して、生協や企業・団体、行政の調査、現状分析、課題発見をすすめる
3. 気候変動、ロシアによるウクライナ侵攻、AI など、私たちをとりまく社会問題についてともに学び、シチズンシップ、市民のリテラシー学習をすすめる
4. 若手研究者や組合員・生協職員が関わる機会、協同の活動の場を提供し、これからを担う研究者を支援し、組合員・生協職員とともに学び成長する

記念講演後の祝賀会でも、多くの会員・関係者などさまざまな方からから挨拶・メッセージをいただいた。企画全体を通じて、生協関係者、研究者双方にとってあらためて研究所の存在意義などを確認するものとなり、さらに長らく顔を合わせていなかった皆様との旧交を温める機会にもなり、そして若手とベテランとが交流することにもなるなど、つながりを深める場となった。

また、2つ目の記念事業として『研究所30年史』の発刊が企画された。実行委員よりWGを組織して、これまでの議案書や各種発行物を参照に年史を作成することとなった。

第30回総会記念シンポジウム「現代社会における食の価値を考えるー生活協同組合だからこそできる価値の伝え方、活かし方とはー」

2020年度が中止となったため、ちょうど第30回となった2023年度の総会シンポジウムは2023年7月1・2日に会場参加とリモート参加のハイブリッド形式で、京都テルサを会場に開催された。

基調講演として、平賀緑さん（京都橘大学）が「資本主義的食料システムの成り立ちとカラクリ」をテーマに、現代の食をめぐる状況を経済・社会の面から広く解説された。次いで、実践報告として加藤百合子さん（(株）エムスクエア・ラボ/やさいバス（株）代表取締役社長）から「生産者と消費者を繋ぎ食の価値を伝える『やさいバス』の取り組み」をテーマに、中田典子さん（福井県小浜市食のまちづくり課課長御食国若狭おばま食文化館館長）から「食の価値を活かした市民協働－福井県小浜市の『食のまちづくり』を例に－」をテーマにそれぞれお話いただいた。その後、登壇者とコーディネーターとして片上敏喜さん（日本大学・本研究所研究員）、コメンテーターとして青木美紗さん（奈良女子大学・本研究所研究員）、則藤孝志さん（福島大学・本研究所研究員）によるディスカッションが行われた。

片上敏喜さん
（『くらしと協同』No.45、2023秋号より）

また、2日目には2つの分科会が設けられた。第1分科会は「地域医療福祉と協同組合－地域医療構想・地域包括ケアシステムと医療福祉事業の可能性－」をテーマに、第2分科会は「現代における組合員のくらしの支え方を考える－冷凍食品から考える『生協らしい』商品との向き合い方－」をテーマに開催された。

なお、シンポジウムの内容は『くらしと協同』第45号にまとめられた。

研究会活動

研究活動では、引き続き、基幹研究会の活動が推進された。

「次世代生協研究会」では、研究会を2回開催して、研究会の最終報告書に関する論議を行った。最終報告書は2024年中に発刊される予定である。新たに設けられた「協同労働・労協研究会」も研究会を2回開催し、また3団体に対する現地訪問調査を実施するなど、精力的に活動を進めた。新たに立ち上がった公募研究会はなかったが、引き続き、自主研究会として「新しい協同の研究会」が定期的に研究会を開催した。

コーポラティブ・ラボについては、季刊『くらしと協同』の企画、編集を年2回行い、44号と46号を発行した。2024年2月には奈良県の現地視察も実施した。

年度内に研究所が主催した研究会は合計2つが開催された。2024 年 1 月には特別学習会を「供給の安定に向けた各国の取り組み～農産物等一次産品をめぐる歴史的事例を中心に～」をテーマに開催した。講師には名和洋人さん（名城大学）を迎えた。2024 年 3 月には、「くらしと協同　研究活動報告会」をリモートで開催した。

24 回目の生協組合員理事トップセミナーも 12 月 2 日に対面とオンラインを組み合わせたハイブリッドの形態で開催された。「『食』の現状を見つめる～あなたはどんなふうに食べる未来を想像していますか～？」をテーマとして、久しぶりに全国各地の生協から組合員理事が集い学び合う場を設けることができた。

『くらしと協同』

研究所における刊行関連では、季刊誌『くらしと協同』が年 4 回のペースで刊行された。第 43 号は「協同の力を生かした『子育て』の支え方」、第 44 号は「生協産直は酪農の危機を救えるのか？」、第 45 号は総会記念シンポジウムを、第 46 号は「生活の中の化学物質を問う」をテーマに発行した。

また、特別学習会に合わせて『くらしと協同』合評会企画を開催した。

また、第 24 回生協組合員理事トップセミナーの報告集は 2024 年 4 月に発行した。

くらしと協同の研究所 30 周年記念講演「協同を信じる」

くらしと協同の研究所理事長　**若林 靖永**

ただいまご紹介いただきました、くらしと協同の研究所理事長をつとめています、佛教大学の若林靖永です。きょうは本研究所の 30 周年記念ということで、こんなにたくさんの方が集まってくださいました。もうそれだけで本日の記念式典は大成功と言ってよいと思います。半分以上は同窓会のように「元気でやってるか？」という感じですね（笑）。コロナ禍明けで、このようにみなさんと集まれることを、とてもうれしく思っています。

きょうは研究所の 30 年の歩みにこれまで関わってきた、私、理事長の目から 30 年を振り返って、みなさんと共有するたたき台の一つということでお話をさせていただきたいと思います。

30 周年記念事業を企画した意図

くらしと協同の研究所の歴史を振り返りますと、実は 10 周年や 20 周年の記念事業は特にやっておりません。ですから、30 周年もスルーするかという話もなかったわけではありませんが、先ほどの的場前理事長のお話にもありましたように、30 年というのは一つの世代でもあって、ここで区切りの一つとして、ご協力・ご参加していただいたみなさまに感謝の意を表したいと思います。そして、何を取り組んできたのか、どういう思いでがんばってきたのかを思い起こして、未来につないでいくべきだろうと考えました。

30 年の歩みも、これを機会に記録としてまとめないと、年史は 40 年や 50 年経ってもなかなか作れるものではありませんので、ここでいったんがんばって 30 年史を作ろうということになり、2024 年 7 月の総会記念シンポジウムのころには刊行予定で、現在、執筆や編集の作業を進めているところです。

今回、この講演を準備するなかで、30 年間、私たちが変わらぬ思いでがんばってきたことも改めて確認できるように思いました。もちろん、変わる部分に注目すればいろいろありますが、私たちの変わらぬ思いをこれからご紹介したいと思います。

歴史を語る上での視点

まず歴史を語るうえでの基本的な視点です。これはいろいろな歴史家が書いたり話したりしていますので、どれを紹介してもいいのですが、最近、歴史をどう語るかということで、文学と歴史学の相関に注目したフランスの歴史および文学研究の立場から、このようなことが紹介されています。

小倉孝誠氏が『歴史をどう語るか　近現代フランス、文学と歴史の対話』（法政大学出版局、2021 年）という著書の中で次のように述べています。

「現在は過去によって説明され、未来は現在のうちにはらまれている」「現在を理解するために過去を問う」（9）

「歴史家が歴史を問うとき、史料が先行するのではなく、まず「問い」がある。歴史家の「自分」と「いま」が出発点であり、みずからの問いかけに応じて歴史家は史料を解読し、手掛かりとしての痕跡を発見していくのである」（152）

「歴史家が過去の理解に参画するかぎりにおいて、歴史と歴史家は相互補完性の関係を生きる。歴史叙述は**過去の再現**ではなく、みずからの時代と社会の状況に組み込まれた人間の手になる**意識的な構築**であり、過去の解読は現在の理解なしにはありえない」（180-1）

こういう見方をふまえれば、歴史というのは、私たちの問題意識で私たちが未来に向かっていくために過去をひもとくことであり、歴史を語るということは、現代に生きる私たちの「問い」から始まるのだろうと思います。ここに過去を語る意義があるのです。

本研究所の前史

くらしと協同の研究所は、1993 年に設立されていますが、設立につながる活動、前史があります。1983 年 6 月に京都生協に調査資料室がつくられ、9 月に生協理論研究会、さらに京都の食糧を考える会、さらに地域研究会という 3 つの研究会がつくられて、活動を開始しています。

そして、全国の生協の訪問調査のようなプロジェクト等々を行なうことで、『**転換期の生活協同組合**』が 1986 年に、京都生協の創立 20 周年を記念する行事とも位置づけられて出版されています。これは関西の、特にいろいろな専攻を異にする若手・中堅の研究者を中心に生協理論研究会がつくられて、全国の 12 の生協を訪問し、生活様式、組織運営、事業活動、経営管理、生協労働、社会運動と、生協について総合的・多面的に分析したものです。さまざまな分野の研究者が、訪問調査に赴いては、夜は侃侃諤諤と議論をし、また調査に赴いては議論をする、ということを繰り返しました。

日本の生協は 80 年代にかけて共同購入事業・班組織を武器に大きく成長して、全国各地に根を張るようになってきました。高度経済成長期はオイルショックで止まりますが、生協の高度成長期はその後に始まります。この 86 年ごろのおもな問題意識は「量的な発展はあったけれども質的な課題に直面していないか」ということでした。

そして、量的な発展がされたことによって消費の組織化がすすんできているように見えてきているけれども、それは組合員の組織率を高めているだけではないか、それだけでなく利用高（消費）を高め、それによって消費者が参加する形での消費というものを実現していくことが課題ではないか。これは経済民主主義と言ってもいいかもしれませんが、そのことの意義を『転換期の生活協同組合』では、生活協同組合の成長と、それが質的にどのような課題に挑戦していくことになるのか、という形で取り上げています。

さらに 1992 年、その続編として『**生協 21 世紀への挑戦**』という本がまとめられています。この本の中では、すでにくらしと協同の研究所をつくるという議論と連動していますから、

研究者組織を持つことの意義について、研究・調査・教育を進めることで、研究者が成長し、組合員組織への支援組織になり、そのことが生協運動の発展に貢献する、ということを挙げています。

同時に、日本の生協が大きく成長するなかで、小さな生協であれば組合員を中心とした素朴で原始的・民主的な運営という議論もあろうかと思いますが、大きな事業経営・投資判断等々が求められるなかで、「たたき上げ」と言いますか、生協の事業経営を通じて鍛え上げられたプロの経営者が必要となり、プロの経営者として生協のトップ（生協の常勤役員や事業責任者）が取り組むようになるということで、「経営者支配」（このネーミングは当時ちょっと嫌われたのですが）がいまの日本の生協の発展を支えているという指摘も、この本はしています。「経営者支配」は、ネガティヴな意味ではなく、積極的な意味と必要性を認めつつ、だからこそ同時に組合員の民主主義的な参画の力量も高めていくことが必要だという問題提起です。また、生協職員の働き方については、働きがいに注目して、当時の「労働の『人間化』」という動きを生協の議論に当てはめて論じ、さらにはこのような生協の発展を将来的には「協同の社会システム」での経済活動のあり方にも関わっていくというミッションの果たし方の方向性についても展望して、まとめています。

本研究所の設立

このような本をつくる動きのなかで、西日本を中心とした生協と研究者等が議論して、1993 年 6 月 26 日、くらしと協同の研究所創立総会が開かれました。私も大学教員になって 2 年目か 3 年目くらいでしたから、おそらく裏方でお手伝いしていたのではないかと記憶していますが、設立趣意書には次のようにあります。

「くらしをとりまく困難や課題の多くが、特定の個人や階層に固有なものではなく、広く国民諸階層に共通していることです。国民各層が、くらしの改善・向上をすすめるための**協同活動**がいまほどもとめられているときはないでしょう。 協同活動の再評価はくらしにかかわるより広範な領域ですすみはじめています。一時縮小した社会的格差の拡大や地球規模での環境保全問題等は、協同活動をくらしの「防戦」におしとどめることなく、積極的なくらしのあり方の追求や 21 世紀にふさわしい生活文化の創造をめざす、より広い視野からの協同活動をもとめているといえましょう。 」

当時、名前の原案は「くらしの研究所」でしたが、その後の議論のなかで「くらしと協同の研究所」ということで位置づけられました。

このようななかで研究所をつくろうということが議論になり、くらしと協同の研究所はみずからの目標として以下の 2 つを掲げます。

「「くらしと協同の研究所」は 自らの目標として、先達の諸経験に学びつつ、第一に全国的ネットワークとりわけ西日本における研究ネットワークの一環としての役割を分担し、各地の協同的研究の発展に貢献することをめざしたいと思います。

第二に、くらしと協同にかかわる分野における専門的研究の一層の深化をはかるとともに、これらのテーマの研究に意欲をもつ人びとが参加でき、個々人の成長を保障しうる開かれた研究所としての機能を拡充していきたいと考えています。」

このようなコンセプトで設立趣意書がつくられ、1993 年にスタートします。

設立時の役員は、いずれも当時の役職で、京都大学名誉教授の木原正雄氏が理事長、副理事長にコープこうべの増田専務と京都生協の横関理事長、所長（当時は所長と言っていました）は京都大学の野村秀和教授、事務局長は京都生協調査資料室室長でもあった久保建夫さんを中心に、各生協や研究者によって構成されていました。

生協訪問調査の展開や『被災地に生協あり』

設立初期の事業としては、先ほどの『転換期の生活協同組合』の生協理論研究会の調査活動が、ひとつのプロトタイプだったのだろうと思います。さらに言えばそれ以前からあったというふうにも聞いていますが、当時、野村秀和所長を代表とした「生協の現状分析プロジェクト」ということで、その時々、テーマを設定して全国各地の生協を訪問しました。

この訪問は、いま思い出しても、きわめて本格的と言いますか、総合的なものでした。と言いますのも、まず店舗に行くとか、無店舗販売の共同購入であれば配達の車に添乗するとか、事業責任者のお話を聴くとか、組合員理事等と話をするとか、さらには労働組合の幹部と話をするとか、総合的多面的な聞き取り訪問調査を行いました。その上で、これら一連の人たちと会った後で生協の理事長に会って、「さあ、こんな結果だけど、きみはどう思う？」という感じですね。生協という組織をまるごととらえるという調査活動であり、生協トップとの対話であったろうと思います。

いま考えると「よくそんな怖いことをやっていたな」と思わないでもありませんが、1 泊 2 日か 2 泊 3 日といった短期間に生協の調査を集中的にセッティングしました。それができたのは生協側がセッティングしてくださったおかげなのですが、生協そのものが多様で複雑な構造を持っていますので、それぞれの関係者に話を聴きながら全体としての生協をとらえ、その状況について生協のトップと意見交換をするという、「単なる調査ではない」と位置づけられる調査プロジェクトでした。

特に 1995 年の阪神淡路大震災で、コープこうべが大きな被害に遭いました。その時にも直ちにチームをつくり、コープこうべ様のご協力で、さまざまなヒアリング調査やアンケート調査等をさせていただき、その内容を『**被災地に生協あり**』という、なんと 467 ページもの分厚い調査報告書にまとめています。

そのほとんどはインタビューの内容ですが、それをどう受けとめたのかを研究者や生協関係者に執筆していただき、『**生協　再生への挑戦**』という本を 1997 年に出版しました。「復興とは同じ姿に戻すことではない」（増田大成専務（当時））をふまえ、「創造的復興」、「生協運動の原点を、異常な震災体験のなかで、走りながら再発見し、そのことでさらなる飛躍を遂げようとしているコープこうべの経験は、汲めども尽きぬ我々の共有できる財産というべきであろう。」と野村秀和先生は評価しました。単に震災からの復旧ではなく、生協本来のあり方という原点に戻った議論をして、さまざまな模索をするという意味での「創造的復興」というチャレンジが行なわれていることに注目した本です。

「第２の創業」

さらに 2006 年から 2009 年にかけて一連の議論が連続していますが、当時、川口清史先生が「第 2 の創業」という問題提起をされています。

「共同購入こそ、生協の事業や組合員活動や文化を支えてきた実体でしたが、この共同購入のビジネスモデルは依然として危機にあり、共同購入の新しいビジネスモデルができたと言える段階ではないと考えるからです。加えて 、いくら生協の決算がいいといっても 、店舗がうまくいっているわけではありません。…介護保険をはじめとする福祉事業にしても、「第 3 の事業」という位置づけですが、『本当にそうなの？』という状態が続いています。」という状況認識のもと、「第２の創業」が生協に求められているとしています。

そして、「これが「第 2 の創業」の本当の意味です。これを言い換えますと、**ミッションの再定義 とビジネスモデルの再定義**ということになろうかと思います。」というように、生協の根本的なあり方を問うています。

そういうことを一緒に議論して、各地の協同組合の取り組みから学ぼうということで、なかでも民間企業とは違って、生協の場合は「協同」、あるいは「信頼」がベースになることから共同購入事業、店舗事業、福祉事業の３事業について「**ネットワーク化とソーシャル・キャピタル**をキーワードにした各分野での『第 2 の創業』について、ぜひ具体化を図り、明日の議論につなげていきたいというのが、私からの問題提起です。」ということで、各地のさまざまな事例や取り組みを取り上げた議論をしています。

「危機の時代とマネジメント」

さらにそれを受けて、的場先生が「危機の時代と協同組合の課題」という問題提起をして、さまざまな関係者に発表するという第 19 回総会記念シンポジウムが行なわれています。

「まず**社会の危機**、これは社会制度の危機と言ってもいいかと思います。大は世界の金融制度の危機から始まって決して小さな危機ではありませんが、日本の雇用制度の危機なども含みます。次に**地域の危機**、これはコミュニティの危機とも言えるでしょう。そして**協同組合の危機**、これらを統一的に把握しよう、ということでした 。協同組合も、社会や地域の危機にどう応えるのかということを通して、その存在意義が問われるのではないかと 考えたわけです。」というように、「危機の時代」であるという位置づけを示しました。

このような時代における生協のあり方について「社会 ・地域 ・協同組合を統一的に考えること、協同組合の原点に立ち返ること、これらを考えたとき、私たちは『**地域において日常的な協同をマネジメントするのが協同組合ではないか**』と考えるに至りました。」というようにマネジメントに注目しました。そして、「新しい協同を創造する、創り出す、というのは 大変なことです。しかし、日常的な営みとしてそれを持続させることは、尋常なことではなく、『大変』を超えていると思います。 そこで今回のシンポジウムでは、『**人びとが継続的 ・計画的に 事業を遂行しようとする日常的なマネジメント**』を正面から取り上げてみたいと考えました。」というように、日常的なマネジメントという論点を提起しました。

危機の時代だからこそ「マネジメント」をテーマにして、マネジメントについて調査・研

究をし、マネジメントのあり方について議論をしようという問題提起です。つまり、いままでの延長線上で回していくのであれば、それもマネジメントではあるけれども十分な高度なマネジメントとは言えない。なぜなら、繰り返し繰り返し、気づいたことを改善・改良するだけですから。しかし、いままでの延長線上ではうまくいかない。では、どうするのか。ある種のイノベーションや新たな事業の探索が求められるマネジメントは、やはり独特の難しさや課題があるのだろう。そういうことを含めた「マネジメント」ということが、ここではテーマになりました。

このように毎年の**総会記念シンポジウム**は、くらしと協同の研究所の常設研究会や調査・研究プロジェクト等でテーマを決めて、その時々、問題提起をしています。初期のころは「今年はくらしをテーマにしたら、来年は生協をテーマにする」というように、交互にやろうという傾向も少しありました。途中からは必ずしもそうではありませんが、総会記念シンポジウムが開かれる 6 月から 7 月に、研究所としての問題意識、研究所の関係者が考える問題意識を 1 年かけて調査・議論してぶつけるという、年次プロセスのように問題提起をしてきました。

組合員調査や生協職員調査

もう一つの大きな柱が、組合員調査や生協職員調査です。

これについても、組合員調査プロジェクトとして独自の調査をしたり、関係生協のご協力を得て生協職員論研究会や基幹研究会等で生協職員調査を実施したり、研究所の受託事業（姫路医療生協からの受託が多かったと思います）として地域調査や生協職員調査等、総合的な調査を実施するなど、研究所の一つの柱として調査活動に取り組んできました。

たとえば『1997 年京都生協組合員のくらし・思いの調査報告』という報告書では、浜岡政好先生が「**『研究者の調査』から、『生協の調査』（組合員や職員の自己学習としての調査）へ**、これが今回調査のもう一つの狙いでもあった。 結果からいえば、研究所への『丸投げ』型委託調査からの脱却という今回調査の狙いは、半ば成功し、半ば以上『未完』である。生協の組合員調査で、何を調査するのか？このことをめぐって 96 年の暮れから 97 年の 2 月にかけて『中計調査委員会』でかなり時間をとり議論が行われた。その結果、調査委員会を構成する職員の間で、それぞれの担当職務を超えて、今、何が問題で、何を調査しなければならないかという課題意識の共有化が進んだ。こうして、調査票の作成へと向かったのである。」とその意義と課題を示しています。

「研究者の調査」から、「生協の調査」（組合員や職員の自己学習としての調査）へと、実際、そうやって生協の職員と何度も議論をして、そのなかでそれぞれの担当を超えて問題意識を共有して、それを調査票に結びつけるといったことに取り組んでいます。その後さらに広げることはできていないという意味では、道半ばであったという評価ではありますが、このように単に「研究所の研究者が勝手にやるから、ちょっと協力してね」という形ではなくて、生協の関係者とともに進めていくことと、それを通じて生協職員の調査マインドを育てていくことも、ずっと一貫して大事にされてきたことだろうと思います。

組合員理事トップセミナー

もう一つ、これも 1997 年にスタートして、もう 23 回（2022 年）となり、よくぞこれまで続いているという感じですが、組合員理事トップセミナーです。

第 1 回と第 2 回のコーディネーターを務められた川口清史先生は、「日本の生協には組合員組織は女性、事業組織は男性というジェンダーギャップが存在し、それは生協の研修やセミナーにも表れている。経営セミナーやトップセミナーの対象者・参加者はほとんどが男性役職員であリ、女性の組合員出身理事たちは、たとえ理事長や副理事長というトップの地位にある人さえ、組合員活動の研修や交流への参加が主である。したがって、**このセミナーの目的はまずなによりも 、組合員出身の女性理事長・副理事長など、生協のトップに立つ人々に、経営判断力を養成していただくことを支援する**ことにある。 また、このセミナーはこうした組合員によるガバナンスを前進させるものであるが、それは同時に**生協における男女共同参画を進めるという意義**ももっている。生協の意思決定機関である理事会には多数の女性が参加している。この参加を実質的な意味のある参画の段階にまで高めていくことがもとめられているのである。」と、本企画の特別な性格について説明しています。

組合員理事となると、「生協法とは」「生協法における組合員理事の役割と責任とは」等々を学習するという組合員理事の基本的な研修がありますが、そのうえ、さらに経営に関わっていくという観点については「なかなか、そうは言ってもなあ…」ということに対する課題を意識したものです。

同時にこれは、生協における男女共同参画を進めるという意義もありました。すでに当時から 30 年経った現在も、いまだに日本社会はジェンダーギャップ克服の遅れが国際的にも指摘されている状況ですが、生協の中でもそういう議論があって、「やはり互いに学ぶことが求められる」という議論のなかで、この組合員理事トップセミナー（当初は「女性理事トップセミナー」という名称でした）がスタートしたわけです。

このセミナーは、複数の生協の組合員理事トップによって呼びかけ人が構成されて、コーディネーターの先生がその相談に乗りながら、毎回、手づくりで、「今回はこういうテーマでやろう」「今回はこの先生に講演やワーキング、グループ討論等をお願いしよう」ということで、みずからの問題意識でみずからが学ぶ場をつくる取り組みとして、23 回にわたって続けてきました。

『協う』『くらしと協同』

総会記念シンポジウムと並んで、くらしと協同の研究所が研究者や全国の生協に問題提起・発信をするということで言えば、やはり発行物、機関誌になります。

『協う』（かなう）が 1993 年 9 月号から創刊して、真ん中のころに表紙が変わります。その最大の理由は「協う」が読めないということでした。そこで、それまでもローマ字表記はしていましたが、ローマ字からひらがな表記に変え、題字は当時の木原正雄理事長に揮毫していただきました。

そして近年は、季刊『くらしと協同』ということで、B5 版のジャーナルの形で発行され

ています。

『協う』は、当初は毎月発行でしたが、大変だということで隔月刊になり、1993 年から 2012 年まで、なんと 135 号にわたって発行しています。井上英之先生や小林治子さんら編集部を中心に、その時々の多様なテーマを取り上げて、百家争鳴というと少し変ですが、ほんとうにいろいろな企画に取り組みました。

みんなで企画をつくり、みんなで分担して取材にも行くし、みんなで書くというふうに、組合員編集部員を公募したり、院生事務局も担当したりして、みんなでつくるスタイルでしたから、組合員編集部員のみなさんには昼の部で集まっていただいて、夜の部は院生と大学教員が集まるという形で、昼と夜のそれぞれで編集委員会を開いていたこともあります。

1999 年 2 月号（49 号）からは生協職員による事務局に運営が変更され、2012 年 6 月から現在の冊子体の季刊の『くらしと協同』になりました。その最新号は 44 号で、『協う』でも院生事務局は積極的な位置づけにありましたが、後でご紹介するコーポラティブ・ラボが『くらしと協同』の編集を担当する号を持つという形で運営しています。

『協う』の後期にも同じ傾向があるのですが、『くらしと協同』は特集テーマで全体を統一して、多角的に取材インタビューや原稿依頼をするようにしています。『協う』では長い間、内容がバラバラでしたが、現在の『くらしと協同』は書評も原稿依頼もインタビューも座談会もすべて、ある特定のテーマに基づいて一貫性を持とうという編集方針を大事にしています。

若手研究者の参加

くらしと協同の研究所がずっと大事にしてきたのは、やはり若手研究者です。そもそも設立趣意書を見ると、若手というより中堅に差しかかっている、ちょうど助教授（当時の言い方です）あるいは教授になったばかりの教員・研究者たちが集まって、大きく成長して可能性に満ちあふれている生協をテーマに、さまざまに調査・研究・問題提起をしていこうということでした。その意味では、もともと若い研究者の熱意や思いでスタートしたのだろうと思います。

当時から院生事務局を設置して、『協う』や『くらしと協同』の原稿を書いたり、訪問調査の活動に参加したり、そのテープ起こしをしたり、その代わりに院生への経済的支援ということで謝金を出したりする形で若い院生を支援してきました。その中から現在は常勤の教員としてがんばっておられる方をたくさん輩出しています。

さらに、2017 年に若手の集まりを開いて、同じ年の 12 月に、自分たちの話し合いのなかで**「コーポラティブ・ラボ」**という名前を決めています。

若手研究者・大学院生の集まりで、「既存の協同組合はもちろんのこと、ソーシャルビジネスや倫理的消費など協同組合的取組みを研究対象とする若手研究者は多いが、現時点では農業・福祉などの分野に分かれている研究会が多いことから、同じ協同組合を扱っていても他分野の研究者との交流は少なかった。このような分離を結合し、くらしと協同の研究所を拠点にして、**『協同組合的』な考えに関心をもっている若手研究者が集う場をつくり、情報交換・発信の機会を積み重ねていくことで、研究の継承・深化、ネットワーク・アクセスづくり、新たな研究成果の発信等を行っていくこと**を目的とする。」として結成されました。

現在も、コーポラティブ・ラボのテーマとして訪問調査等で共同研究を行ない、その成果を季刊誌『くらしと協同』の特集号に反映させる等々というふうに取り組まれています。

研究所のガバナンス

続いて、研究所のガバナンスです。

研究所は、西日本の生協を中心に支えられてスタートしました。初期のころは理事長と所長の二元代表で、研究委員会とそのコアの運営委員会、特別研究会・自主研究会（「常設研究会」という言い方をしていたころもあります）などがつくられていました。

いまから思えば、運営委員会を中心に、研究者（大学教員）主導でさまざまな研究会やプロジェクトが行なわれていましたし、『協う』も編集部がみずから企画を立てて、どんどん行動していました。それだけ若かったというか、元気だったとも言えるのでしょうが、とても元気に活動を展開していました。

ただ、そのことによって一度ならず何度か、団体会員である生協のみなさまの側から「ちょっと困るんだけど」というお声をいただきました。研究者の見方や意見というものではあるのですが、生協に対する否定的な取り上げ方や表現など、研究所の活動が研究所を支えている団体会員のみなさまに迷惑をかけると言いますか、「ちょっと…」というやりとりが何度かありました。

そのたびに、研究者サイドと生協・団体会員サイドがもっと率直に話し合ったり共有したり議論する場の必要性や、そういう運営をどのように進めていくかが繰り返し課題になり、くらしと協同の研究所のガバナンス・運営スタイルについてはなかなかストレートにうまくいったわけではなくて、いろいろと試行錯誤を続けてきています。

現在は、理事長の一元代表の下、執行は運営委員会が担い、運営委員会には研究者と事務局が含まれることになっています。執行の中心としては、専務理事を団体会員の生協役員に担っていただき、その下に事務局長を置いています。

また、企画委員会を置いて、研究者と団体会員の代表に出ていただいています。理事会であれば、これから取り組むこととその総括をぐるぐる回すだけになってしまうので、これから研究所はどんなことをしていけばいいのかという今後のテーマの頭出し、事業の探索といった議論をするために企画委員会を開いて、各生協の状況、あるいは団体会員の代表の企画委員の方の問題意識を出していただいて、それを議論しながら、「だったら、こんなことが研究所でできるのではないだろうか」というふうに積極的に取り上げて、くらしと協同の研究所の事業にしています。

研究会は研究所の事業として位置づける基幹研究会を設置しており、これが研究所の主要な研究事業ということになり、加えて広く公募する形での自主研究会が置かれています。
また、個人会員を中心に研究者や組合員のみなさまの研究活動については、全体研究会があります。今回、わかりやすい名前にしようということで、「研究活動報告会」としましたが、近年は３月に開いて、各研究会や各個人研究の発表の場を持つようにしています。

このように、ガバナンスについても一定の改革がなされ、現在はそれに基づいて運営がなされています。

協同を信じる

これらを踏まえますと、たぶん私がそこにフォーカスして読み取っているからなので、必ずしもバイアスがかかっていないわけではありませんが、やはり「未来のより良きくらしと地域に向けて協同、協同組合、生協には大きな可能性がある」という目で見て、研究や調査の課題を設定し、そしてまた、それを一方的に研究者が調べて「こうだった」と言うのではなく、組合員、生協の役職員、院生もともに学び合う、開かれたコミュニティの場として運営することを心がけてきたのだろうと思います。

具体的には、以下の４点、これまでも大事にしてきたし、これからも追求していきたいと思います。

第１に、**持続可能な地球と社会を展望して、変化する生活や地域社会**の調査、現状分析、課題発見をすすめる。

第２に、**地域における協同のネットワーク、協同の社会システム**を展望して、生協や企業・団体、行政の調査、現状分析、課題発見をすすめる。

第３に、気候変動、ウクライナ、AI など、私たちをとりまく社会問題についてともに学び**シチズンシップ、市民のリテラシー学習**をすすめる。

第４に、**若手研究者や組合員・生協職員**が関わる機会、共同の活動の場を提供し、これからを担う研究者を支援し、組合員・生協職員とともに学び成長する。

きょうの講演タイトルに「協同を信じる」と付けました。この「協同」とは何か？なんてことを議論し始めると、学者は学者なりに最低でも１コマ、できれば 15 コマの授業になりかねませんからそれは言いませんが、でもやっぱり、くらしと協同の研究所の歩みを振り返りますと、当時の研究者も、当時の生協の役職員も、「協同」というものが大事で、「協同」というものがこれからの社会を変えていくという展望や確信を持って研究所をつくり、研究所の事業に参加してくださったのだなと、私は受けとめています。

ですので、「協同だけが大事だ」と申し上げているわけではありません。けれども、世の中はどんどん変化していて、ネットで注文すればコンビニで何でも買えるというふうに、商品としての取引でなんとかなるということになりがちで、そこでは人と人との直接的な結びつきや、みずからが参加して責任を負うという自覚と行動が弱くなってきています。

「消費者市民社会」という議論もありますが、やはり「協同」というのは人と人が自分なりに参加して責任を持って取り組むことだと思います。それがくらしと協同の研究所 30 周年にあたって学んだこと、そして今後においても大事なことではないかと申し上げまして、30 年を振り返る私の講演の結びとさせていただきたいと思います。

ご清聴、どうもありがとうございました。

2023 年 9 月 4 日 「くらしと協同の研究所　創立 30 周年記念式典」記念講演

くらしと協同の研究所のこれまでとこれから

（「協う」71 号より転載）

6 月 22 日、くらしと協同の研究所の第 10 回総会・記念シンポジウムが開催されます。つまり、本研究所は1993年に設立され、今年で10年目を迎えることになりました。そこで『協う』本号の第 2 特集として、本研究所のこれまでの活動のふりかえりと、今後に向けた方向性についてまとめました。

＜本研究所の設立前後＞

本研究所の設立は 1993 年ですが、本研究所の性格を理解するためにはまず、1986 年に刊行された『転換期の生活協同組合』に触れる必要があります。1983 年 6 月、京都生協に調査資料室が設置され、久保建夫氏（現主任研究員）を事務局として京都を中心とした教育・福祉・労働・中小企業・農業経済・経済・経営・会計・住居学などの研究者が組織され、9 月生協理論研究会、84 年 2 月京都の食糧を考える会、6 月地域研究会が活動を開始し、広くその活動や成果を公表してきました。

生協理論研究会によるその主な研究成果が本書であり、ほかに『産直物語』（87 年）、『生活革命の旗手たち：生協組合員のライフスタイル』（88 年）が刊行されました。本書は、生田靖氏（元関西大学）、野村秀和氏（元京都大学、現日本福祉大学、前研究所所長・前理事長）、川口清史氏（立命館大学、現研究所理事長）をリーダーとする研究グループによって、共同購入事業を中心に急成長を遂げた生協運動の現状を体系的に分析し、新たな成長戦略について問題提起を行った労作でした。本研究所にとっては、設立前の研究書とはいえ、出発点にあたるものであり、今後の研究事業においても本書の研究成果をふまえ、乗り越えていくことが課題と言えるでしょう。

『転換期の生活協同組合』出版など 10 年間に近い研究蓄積の中で、研究者グループにおいても、京都生協の内部においても、生協の社会的貢献事業の一環として恒常的な研究組織の設置が期待されるとして、研究所の設置に向けた具体化がすすめられました。その中で、京都生協を中心に、主に西日本の生協関係者の理解を得て、団体会員として支えていただくということでその設立が実現しました。

また、研究グループは『転換期』の続編として、92 年 10 月の ICA 東京大会に合わせて共同研究をすすめ『生協　21 世紀への挑戦：日本型モデルの実験』を 92 年に刊行しました（英語版も 93 年刊行）。本書は、正直に言って前書ほど内容にまとまりがありませんが、店舗事業に本格的に挑戦をすすめる生協事業の転換、事業連帯の可能性と問題点の分析、組合員の意識と生活の変化による生協の運動と事業の揺らぎといった、これまでの成長路線が壁にぶつかりつつある生協の新たな状況をとらえようとしました。

＜研究所の主な研究事業＞

研究所には、さまざまな研究会が開設されてきました。

設立当初（93 年～ 95 年）には、「生活様式研究会」（代表、浜岡政好）、「福祉研究会」（代表、川口清史）、「職員論研究会」（代表、戸木田嘉久）、「組合員活動研究会」（代表、井上英之）、「農村地域研究会」（代表、馬場富太郎。その後、主査代理庄司俊作）、「フォーラム・女性と協同組合」（代表、上野勝代）、「中小企業と協同組合」（代表、二場邦彦）、「消費組合の歴史研究会」（代表、青木郁夫）、「健康・医療・協同組合研究会」（代表、渡辺真也、その後松野喜六）が常設研究会として研究活動を展開しました。

さらに 96 － 98 年には、「生協の福祉事業研究会」（代表、上掛利博）、生協の事業・商品研究会・共同購入研究会（代表、若林靖永）、女性と協同組合（代表、廣瀬佳代）が取り組まれました。

現在、生協職員論研究会（戸木田嘉久座長）、協同組合史研究会（井上英之座長代理）、生協と福祉研究会（上掛利博座長）があります。これらの研究会は、研究者の自主的な運営を基礎に、調査と研究をすすめています。

これらの研究会の研究成果は、『研究年報　協同の社会システム』（94 年）、『新しい生活の想像と創造』（96 年）、『生協職員論の探求：生協経営と職員のアイデンティティ』（97 年）、『研究年報　新たな胎動』（98 年）にまとめられました。

また生協の組合員や職員による参加型のユニークで楽しい研究会として「田中恒子ゼミナール」（代表、田中恒子）が行われ、その成果は冊子にまとめられました。

協同組合間協同プロジェクトは、中間報告書をとりまとめ、京都府 4 連の協同組合デーで、藤谷座長が記念講演を行いました。

研究プロジェクトとしては、94 年から取り組まれた「協同組合間協同調査研究プロジェクト」（代表藤谷築次）、「生協運動の現状分析プロジェクト」（代表野村秀和）が取り組まれてきました。

「生協運動の現状分析プロジェクト」は全国の生協調査をすすめてきましたが、95 － 96 年には阪神大震災の中で奮闘するコープこうべの調査に取り組み、96 年 12 月に調査報告書『被災地に生協あり－壊れたまちで、人が、協同が、試された－』を刊行するとともに、97 年 8 月にコープ出版から『生協　再生への挑戦－コープこうべの「創造的復興」から、学ぶべきものはなにか』を出版しました。

本書は、阪神大震災の中でコープこうべはいかに考え動いたのか、現場の第一線から本部までの経験を調査し学ぶ中で「この取り組みには、無限の教訓が満ち溢れており」「今の日本の生協運動にとって、一番大切なこと、組合員との信頼関係そして地域コミュニティーへの貢献という使命共同体としての実践を正面から取り上げた」（序文：野村秀和）ものです。現在から見ても、本書はさまざまな論稿が収録されているにもかかわらず、生協のあり方そのものを問う、全体として共通する強いメッセージを発しています。

同プロジェクトではさらに、北海道の 3 生協の現状分析にとりくみましたが、後に問題点が指摘され、総合的視点からの分析という課題を残しました。

98 年以降には、介護保険体制下の生協の福祉のあり方プロジェクト（上掛利博座長）、99 年には、生協運動の現状分析プロジェクト「元気な生協の条件を探る」（川口清史座長）が取り組まれ、その成果は総会・記念シンポジウムなどで発表されました。

また、地域研究会を支援していくことも本研究所のユニークな方針の 1 つです。各地で活

躍される研究者をそれぞれの地域で組織し、協同組合運動の実践家との共同研究会活動をすすめていくことを本研究所が応援するというものです。最初の試みとして「土佐くらし研究会」（代表玉置雄次郎）が 93 年 3 月に発足した。翌 94 年には「ヒロシマくらしと協同の研究会（途中「ヒロシマ地域と協同」に名称変更）」（世話人鈴木・田中秀樹）が発足、毎年、ひろしま「地域と協同」集会を開くなど継続して活動をすすめています。その後、「鹿児島研究会」（代表仲村政文）、「えひめ暮らしと協同の研究会」（世話人北島健一、松本仁）、「おかやま・くらしと協同の研究会準備会」がつくられましたが、実現したところと、しなかったところがあります。各地域での研究者の組織化を通じて各地域での協同組合運動に貢献しようという地域研究会づくりは、本研究所の特徴の 1 つであり、各地域の生協と協力し引き続き追求されることが求められます。

受託調査研究事業の最初の取り組みは、西新道錦会商店街振興組合と京都生活協同組合の委託による「壬生地域のまちづくりと消費者ニーズに関する調査」（93 － 94 年）でした。またこれまで「くらしと組合員調査プロジェクト」（浜岡政好座長）として、コープしまね（95 － 96 年）、京都生協（96 － 98 年）、コープしがで実施されました。また、2000 年には京都生協の二条駅店開設にむけた基本調査（地域経済研究会、代表岡田知弘）を受託して報告書がまとめられています。現在は、姫路医療生協調査を受託してすすめています。これらの受託調査は、単に研究所が受託し調査報告をまとめるというのではなく、生協関係者等とともに、地域やくらし、協同の課題を探り、認識を深めていくという協同のスタイルを重視して取り組まれています。

このように研究者の創意によってこの間、さまざまな研究事業が取り組まれてきました。問題としてしばしば反省されるのは、研究会が開設されても場合によっては企画の具体化準備等がすすまず、活動が停滞することがあったこと、研究成果をとりまとめて発信するという取り組みが弱かったことなどが挙げられています。また「さまざまな研究事業がすすめられているにもかかわらず、研究のコアの部分、生協論が欠けているのが根本的な問題なのではないか。そこを研究所としてもおさえて理論化していく努力が求められる」（田中秀樹氏、研究委員）という指摘も出されています。さらに「これまでの成果をふまえ、やはり、本を出版することが大事だ。出版によって世の中に研究成果を問う、生協のあり方について問題提起するというのが、研究所のもっとも重要な取り組みではないか」（的場信樹氏、研究委員会幹事）とも指摘され、今後の具体化が望まれます。

＜研究所のシンポジウム（別表）＞

研究所がもっとも力を入れてきた企画は毎年総会時に開催される記念シンポジウムです。その時々の生協が直面する課題を意識して問題提起的な企画が組まれてきました。また、研究所の研究会活動の一環、その研究成果の発表の場として、分科会が開催されています。

また、地域を対象とした事業を展開することが本研究所のミッションの一つであり、これまで、福井、広島、石川、島根、京都府大宮町で地域シンポジウムが開催されました。

＜研究所のセミナー・講座＞

好評につき回を重ねてきた本研究所主催のセミナーが「女性トップセミナー」です。生協

の果たす社会的役割が大きくなり、かつ、生協経営環境が厳しくなっている中で、組合員理事長等の責任は重くなっているし、その期待にこたえるためにもっと学びたいというニーズが強く出されるようになっています。そこで女性トップらが自ら学び交流して研鑽を積む貴重な場として、女性トップセミナーは近畿の女性トップが中心になって企画運営がすすめられています。

他にも、2000年に学識理事監事交流会が開催されました。このことも、生協の理事監事ということで選ばれている学識者から自分たちには何が期待されているか、どういう役割を果たすべきかという自問自答があり、今後の開催も検討されています。

研究所が開催・支援してきた講座は多くありますが、もっと団体会員・個人会員の期待にこたえて講座企画を充実させていく必要があるでしょう。これまで行われてきた講座の中でユニークなものの1つに「くらし発見の旅」（世話人、浜岡政好）がありました。

＜研究所の『協う』等の情報発信＞

研究所からの情報発信ということでもっと基本的なものが『協う』です。『協う』は本研究所の所報･機関誌として位置づけられていますが、研究所は運動団体ではありませんから、機関誌とはいっても統一した意思表明をすることを目的とはしていません。そうではなく、くらしと協同について研究して協同組合運動を応援するという大きな方向で､いろんな意見、いろんな動きを取材し掲載していくことをその目的として情報発信をすすめてきました。

その『協う』は本号で71号を迎えました。初期は毎月、95年以降偶数月の年6回発行をすすめています。『協う』は現在、研究者、大学院生事務局員、研究所事務局（生協職員)、生協組合員（女性）の4者によって構成された編集委員会で、企画、取材・執筆、原稿点検を行っています。内容的には、その時々のくらしと協同の問題や研究所の取り組みを取り上げる「特集」、研究者らによる論考を掲載する「コロキウム」、各地の話題や取り組みなどを取材して掲載する「地域・くらし・もの・人」、生協関連の本はもちろん、広く話題の本をとりあげる「書評」､生協トップによる「エッセイ」､その時々の社会的主張を取り上げる「視角」といったコーナーで構成されています。

『協う』はこれまで取材先生協などから原稿内容に問題があるとして批判されたことが何回かありました。その問題解決がうまくいかなかったことも残念ながらありました。事実を正確に記載し、意見を表明する場合も適切な表現を心がけるように、編集委員会でさらに企画・執筆・原稿点検時にさまざまな角度からチェック、配慮をこころがけるとともに、さまざまな意見があってそれを掲載して議論を深めていこうとすることは『協う』にとって重要であるという関係者の理解を広げることが教訓だと思います。

また、『協う』地域版というかたちで、各地の研究活動の成果をまとめることもすすめてきました。96年『協う』の「こうち版」、98年「しまね版」、99年「京都・歴史版」、2000年「ひろしま版」が発行されています。

ほかに、研究所はホームページを開設して情報提供をすすめています。『協う』のバックナンバーや研究所の総会議案書、シンポジウムの記録などを掲載しています。ネットを通じた広報・交流は今後いっそう重要になるでしょう。

＜研究所のあり方についての再検討＞

2000 年度に研究委員会内の小委員会で、2001 年度には理事会内の小委員会で、当研究所のあり方について検討をすすめてきました。

あり方見直しの最大の問題意識は、研究所は意味があるのかという根本問題でした。生協関係者からは、シビアに見れば研究所が生協にとって役に立つような役割を果たしていないという評価がありました。研究所の主な財政的担い手は団体会員である生協ですから、その団体会員にとって意味があるのかという問いかけがなされたのです。研究者からは、研究者各人の自主的参加を基礎に、くらしと生協について、その時々、調査をすすめ問題提起をしてきたという一定の自負が出されました。しかしながら、研究者からの発信の中には、生協関係者から見て問題視されることもいくつかありました。

そのような論議のなかで、あらためて研究所の目的は「生協のニーズに積極的に応える」ことであることが強調されました。ニーズについては、団体会員である生協側からより具体的な提案要望を、理事会の場などを通じて積極的に示そうではないかという指摘がありました。これからの研究所は、こうして団体会員から提起された研究テーマについて積極的に取り上げて、具体的に研究所が生協に貢献するということを示していくことが重要であるということが確認されました。

また「ニーズと言ってもいろいろあるだろう。社会的意義のある研究という公益、協同組合陣営全体にとって意義があるという共益、さらに個別生協にとって意義があるという私益とある。研究所はやはり、その中で特に、公益・共益を重視していくべきであろう。したがって、ニーズといっても、直接的に個別生協に役立つというものだけでなく、より高い観点から意義のあるものを取り上げよう。」と増田佳昭氏（当研究所研究委員会幹事）は指摘しています。この指摘の通り、研究所の意義・役割というものを短期的かつ直接的な貢献で評価するのではなく、より高い社会的観点からとらえなくてはならないと思います。

＜研究所の組織の見直し＞

上記の研究所のあり方の見直し議論を受けて、組織についても変更をすることになり、今度の総会で提案することになりました。

第 1 に、理事会の機能強化の方向が確認されました。研究所の方針や予算は理事会で決定し、総会に提案承認を求めることになっていましたが、実際の理事会において、研究所のあり方について論議し、とりくむべき研究事業の内容についての要望・提案が出されるということは少なかったのです。研究所が団体会員の期待に応えていくためには、まず、理事会において、積極的に理事が研究所でとりくむ事業企画を出し合うことが重要です。そこで、理事の定員を減らす一方で、議決事項を明文化して、今まで以上に、研究所がとりくむべき事業は何かについての意思決定を行うものと位置づけました。また、これまで研究所はいろいろとりくんできたにも関わらず、「評価」がなされてフィードバックすることが弱かったので、今後は、研究所が取り組んできた事業についての評価・総括といったことに取り組むことが期待されています。

第 2 に、新たに専務理事職が設けられます。専務理事は生協役員が想定され、生協関係者によってより高い立場から研究所の日常運営をリード監督することを目的とし、事務局の統

括責任を負います。専務理事を置くことで期待されていることは、研究所が幅広い構成員によって構成されており、活発な意見交換をすすめることが重要であるという特性を深くふまえた上で、団体会員の立場、常勤役員の立場から積極的に提案・調整・点検を行って円滑な研究所運営をすすめていくことです。

第3に、新たに企画委員会が設けられます。これまで研究所の事業企画は研究者によって構成される研究委員会（特にその幹事会）が立案具体化をすすめてきました。研究所事務局から生協側のニーズ､要望について調査して提案するというようなことはされてきましたが､研究者主導の企画策定であったと言えるでしょう。そこで、今後は生協関係者からの発信も同様に重視強化すべきという観点から、企画委員会は、研究所の各種事業における生協関係者と研究者との協同を強めるために、年数回開催して、研究所の事業についての企画立案をすすめることになります。

全体として、協同のスタイル、あるいはコラボレーション（共にテーブルについて各人の個性を生かして一緒に取り組む）を意識的に追求していこうということが組織変更の基調となっています。10年目を迎える本研究所の新たなスタート、ますますのご参加ご支援をよろしくお願いします。

（文責・若林靖永）

協う No.71 号より転載

くらしと協同の研究所　総会記念シンポジウム

総会記念シンポジウム」は年 1 回の総会の記念行事として開催しています。
統一テーマを定めてシンポジウムや分科会等を行なっています。 その詳細は『シンポジウム報告集』に掲載しています。

	開催日	1 日目シンポジウムテーマ／講演	分科会
第 1 回	1993 年 6 月 26 日	「日本型生協運動は 21 世紀に生き残れるか」 ●基調講演 「ヨーロッパの経験にもとづく反省と教訓」スベン・オーケ・ベーク	
第 2 回	1994 年 6 月 25 日～ 26 日	「地方からつくる 21 世紀の生協運動」 ●記念講演 「地域づくりと協同組合と生涯学習」榛村純一（掛川市長）	
第 3 回	1995 年 9 月 9 日～ 10 日	「震災から何を学ぶか～協同とは何か、その可能性～」 ●記念講演 「わたしたちは震災から何を学んだか、どのように変わろうとしているのか？」田中恒子（大阪教育大学教授）	●第 1 分科会 転換期の生協とマネジメント（Co. 野村秀和） 問題提起：「大きく問われるトップ・マネジメント」野村秀和（京都大学教授） ●第 2 分科会 生活様式の変化と商品開発（Co. 川口清史） 「新しい共同生活のあり方をどうつくり出していくか」浜岡政好（佛教大学教授） 「力を出しあい、成長しあえるマネジメント」若林靖永（京都大学助教授） 「組合員といっしょにつくりあげていく生協」三上清久（コープこうべ商品政策企画統括部長） ●第 3 分科会 組合員活動とボランティア（Co. 井上英之） 「地域に即して息長く自発的に」井上賢一（コープこうべ組織政策企画統括部長） 「組合員活動の領域からボランティアを位置づける」井上英之（大阪音楽大学教授） ●第 4 分科会 女性と協同組合（Co. 上掛利博） 「女性労働の新しい局面を切り開く生協の女性職員」中嶋陽子（大阪経済法科大学非常勤講師） 「消費者教育から女性と社会が変わる」松葉口玲子（昭和女子大大学院生） 「アマチュア・女性・市民が持続可能な未来社会を構築する」有村順子（生活クラブ生協神奈川副理事長）

第 4 回	1996 年 6 月 22 日～ 23 日	「新しい生協像の再生のために～地域ニーズ実現の担い手として～」 ●問題提起 「生協像再生の視点」野村秀和（日本福祉大学教授） ●報告 「コープこうべの復興と創造の生協像」増田大成（コープこうべ副組合長） 「くらしと地域から見直す：生協しまね」浜岡政好（佛教大学教授） 「参加・民主主義と再生：コープかながわ」小林秀樹（コープかながわ専務理事） ●問題提起 「アイデンティティ・クライシス」川口清史（立命館大学教授） ●パネリスト 増田大成（コープこうべ副組合長） 柳田文雄（コープさっぽろ労働組合中央執行委員長） 小林秀樹（コープかながわ専務理事） 浜岡政好（佛教大学教授） 井上英之（大阪音楽大学教授）	
第 5 回	1997 年 6 月 29 日	「アイデンティティ・クライシスと生協再生の条件」 ●問題提起 「市民生協第 2 ステージと再生の条件」川口清史（立命館大学教授） ●報告 (1)「組合員主体の生協づくりをめぐって」立川百恵（コープえひめ理事長） (2)「生協の再生にかかわって」末川千穂子（京都生協理事長） (3)「コーディネーターからの問題提起をうけて」高橋晴夫（ちばコープ理事長） (4)「市民生協の再生～ならコープの体験から～」逸見啓（ならコープ理事長）	●第 1 分科会 パート職員の新しい位置づけ（Co. 川口清史） 問題提起：「生協の運動・事業のなかで、生活と労働を統一したパート労働」川口清史 (立命館大学教授) 「パート職員について、正規職員と変わらない位置づけ・職務内容・責任・教育」真方和男（宮崎県民生協常勤理事） 「コープミニの店長を皮切りに、職務･権限の拡大、処遇改善」渡辺郁夫（コープこうべ人事部長） 「組合員の労働参加という位置づけの業務委員制度」」柳田文雄（コープさっぽろ労働組合中央執行委員長） ●第 2 分科会 生協店長論（Co. 野村秀和） 「組合員の願いを実現するのが店舗だ、これの実態化が課題」

第 5 回	1997 年 6 月 29 日	コメント：藤岡武義（日本生協連常務理事） コメント：吉永紀明（おかやまコープ理事長） コメント：井上英之（大阪音楽大学教授） ●実践報告 (1)「生協のアイデンティティとコープかながわ改革の方向～組合員主体の運営という視角から～」小林秀樹（コープかながわ専務理事） (2)「コープさっぽろ改革の到達点と労理共働き時代」柳田文雄（コープさっぽろ労働組合中央執行委員長） ●対談 「コープこうべの価値創造と組織改革」増田大成（コープこうべ副組合長）、野村秀和（日本福祉大学教授）	「全員にわかりやすい目標を掲げ、様々なコミュニケーションで気持ちをひとつに」 「地域の組合員の声から始まる店舗づくり」 秦正雄（コープこうべ宝塚店店長） 「竹山店という小さな店で、生協観を表現したい」 「職員・パートさんの自発的な取り組みが組合員・地域へと放射状に広がって」 「地域の組合員の声から始まる店舗づくり」竹腰和夫（コープかながわ竹山店前店長） ●第 3 分科会 共同購入の再挑戦のために（Co. 若林靖永） 問題提起：「共同購入は曲がり角にきている」若林靖永 (京都大学助教授) 「共同購入事業への組合員の参加・担当者の人間力」竹内祥文（おかやまコープ共同購入部統括部長） 「組合員・職員・メーカー響きあう「聴く活動」」青島利昭（ちばコープ共同購入事業本部部長） 「「タン太郎」「アップルメイト」システムのもっている重み」川村拓郎（エフコープ理事・無店舗事業本部部長） ●第 4 分科会 フードシステムの変革は可能か（Co. 増田佳昭） 問題提起：「フードシステムの変革は可能か」増田佳昭 (滋賀県立大学助教授) 「産直からフードプランへ」」岩崎登（コープこうべフードプラン商品部部長） 「やっぱり産直！」高橋茂雄（京都生協商品政策室） 「生協産直の現段階とフードシステム改革の可能性」大木茂（生協総研研究員） 「多国籍企業主導型フードシステムをどう変革するか」村田武（金沢大学） ●第 5 分科会 ナショナルミニマムを越えて「質の高い」福祉を創る（Co. 上掛利博） 問題提起：「生活協同組合がめざす福祉とは何か」上掛利博 (京都府立大学助教授) 「ならコープの福祉事業」仲宗根迪子（ならコープ副理事長） 「おおさかパルコープの福祉活動」谷美代子（おおさかパルコープ副理事長）

第5回	1997年6月29日		「生協の福祉の新地平～コープこうべからの報告～」成田直志（コープこうべ福祉ボランティア活動部統括部長） ●第6分科会 くらしの変化と生協商品（Co.井上英之） 問題提起：「くらしの変化に注目して、生協商品を考える」井上英之(大阪音楽大学教授) 「くらしのなかから寄せられる商品の要望を一つひとつ生かしたい～ちばコープ商品部の変化と商品にかかわる取り組み～」山嵜敏夫（ちばコープ商品部部長） 「くらしの変化と生協商品～コープこうべのコープ商品総点検運動について～」加納謙一（コープこうべ商品開発部部長） 「くらしの変化と生協商品～京都生協の場合～」北村英和（京都生協商品政策室マネジャー） ●第7分科会 地域のくらしと生協（Co.浜岡政好） 問題提起：「地域ごとの組合員のくらしの変化を検討」浜岡政好（佛教大学教授） 「担い手からみた生協運動」」田中秀樹（広島大学助教授） 「地域のくらしと生協～こうち生協の取り組みから～」西森文男（こうち生協常務理事） 「地域のくらしと生協～職場班の多い生協しまね～」安井光夫（生協しまね専務理事） 「地域のくらしと生協～京都生協の組合員調査から～」高見信介（京都生協経営企画室マネジャー）
第6回	1998年6月20日～21日	「くらしの変化と協同の新たな条件」 ●特別講演 「豊かさをこう考えるー社会的共通資本論と協同セクターの位置」宇沢弘文（中央大学教授） ●報告 (1)「トレンドから見た日本人のくらしの変化～ポストバブルの生活価値観の変容～」福田優二（電通総研） (2)「家計調査からみた生活費構造の変化」室住真麻子（帝塚山学院大学助教授） (3)「ジェンダー関係のゆくえ！？」木本喜美子（一橋大学教授）	

第 6 回	1998 年 6 月 20 日～ 21 日	(4)「生協から見たくらしの変化とニーズ」浜岡政好（佛教大学教授） コメント：杉尾哲夫（コープこうべ地域業態プログラム推進タスクフォース統括部長） コメント：小林智子（京都生協常任理事） コメント：若林靖永（京都大学助教授）	
第 7 回	1999 年 6 月 26 日～ 27 日	「『元気な生協』の条件を探る」 ●パネリスト (1) 上仮屋貞美（コープおきなわ専務理事） (2) 村井早苗（ちばコープサポネーター） (3) 伊藤幸弘（ちばコープ栄支部長） (4) 山中洋（共立社専務理事） コメント：田井修司（立命館大学教授） コメント：増田大成（コープこうべ名誉理事）	●第 1 分科会 元気な地域づくりの事例に学ぶ（Co. 井上英之） 「西新道からの報告への期待」的場信樹（金沢大学助教授） 「京都市中京区西新道錦会商店街振興組合からの報告とビデオ」原田完（西新道錦会商店街振興組合理事・事務局長） 「京都府大宮町からの報告への期待」井上英之（大阪音楽大学） 「京都府大宮町の常吉村営百貨店からの報告とビデオ」大木満和（常吉村営百貨店社長）、廣野公昭（常吉村営百貨店専務） コメント：山中洋（共立社専務理事） ●第 2 分科会 (2) 新しい発想と要求に立って『福祉を創る』(Co. 上掛利博） 入澤都茂子（京都市在宅介護支援センター洛東園主任） 「「困ったときはお互いさま」をいつも忘れずに」日埜昭子（神戸市の福祉ネットワーク西須磨だんらん代表） 「生活者として地域にこだわる」高畠ハルミ（城陽市深谷校区ボランティアコーディネーター） 「どうやってつくったん～行政のヘルパー 20 年の実績と退職～」土坂英子（城陽市のヘルパーグループ「さぽーと　ゆう・ゆう・ゆう」代表）

第 7 回	1999 年 6 月 26 日～ 27 日		●第 3 分科会 共同購入の事業革新とコミュニケーション（Co. 若林靖永） 問題提起（1）：若林靖永（京都大学助教授） 問題提起（2）：山本桂子（佛教大学講師） 問題提起（3）：近藤祥功（くらしと協同の研究所事務局） 「コミュニケーション～めざそうとしていること、現状、今後に向けて～」服部実（おかやまコープ笠岡センター長） 「共同購入の事業革新とコミュニケーション」白石一夫（コープしが高島センター長） 「共同購入の事業革新とコミュニケーション」田ノ上正樹（おおさかパルコープ西成支所長） ●第 4 分科会 組合員調査活動のあり方と生協運動への貢献（Co. 浜岡政好） 「コープしが組合員の「くらしと生協」調査（98 年調査）」荒牧和弘（コープしが常務理事） 「岐阜県における住宅団地のくらしの課題と生協の役割（97 年調査）」黒田学（岐阜大学講師） 「石川県地域 3 生協（くらしと生協）組合員アンケート調査（98 年調査）」渡辺ひろみ（石川生協理事長） コメント：的場信樹（金沢大学助教授） コメント：神山充（地域と協同の研究センター） コメント：高見信介（京都生協店舗運営部統括マネジャー）
第 8 回	2000 年 7 月 16 日	「生協はどのような協同組合として再生するかー組合員と職員が満足する組織の条件」 ●問題提起 「生協はどのような協同組合として再生するかー組合員と職員が満足する組織の条件」的場信樹（金沢大学助教授） ●論点整理 若林靖永（京都大学助教授） ●報告 (1)「「くらしづくり」のスタンスが生協の未来を拓く～地域のくらしのなかに協同組合をおきなおす～」田中秀樹（広島大学教授）	

第 8 回	2000 年 7 月 16 日	(2)「組合員が生活協同組合を思うとき」古河憲子（コープこうべコープ横尾コープ委員） (3)「組合員活動のヨコの連携を通して、いま思うこと」平田裕美（京都生協北区行政区委員） (4)「まず、自らの自己変革から～おおさかパルコープ交野支所実践報告～」宮田久一（おおさかパルコープ交野支所長） (5) 樽松佐一（生協労連東海地連執行委員長）	
第 9 回	2001 年 6 月 23 日～ 24 日	「くらし・地域と生協運動～これからの 10 年をどう設計するか～」 ●基調講演 「生協：これからの 10 年をどう設計するかーその思想と実践への提言」川口清史（立命館大学教授） ●パネリスト (1)「コープぎふの理念～“笑顔あふれる協同のくらしを”願って～組合員と役職員の行動方針～喜び喜ばれともに創り出す」川崎直巳（コープぎふ専務理事） (2)「90 年代の振り返りと新第 4 次中計の課題～「守りから攻めへ」の転換をめざして」門脇馨（京都生協専務理事） (3)「おおさかパルコープの現在の到達点と今後への課題」池晶平（おおさかパルコープ専務理事） (4)「生協～これからの 10 年設計のために～」田中秀樹（広島大学）	●第 1 分科会 新しいくらし方と、くらしの支え方の探求」（Co. 浜岡政好） 「丹後半島から四条河原町へ。支部長課業から垣間見た私見断片」飯島篤（京都生協北支部長） 「地域と生協」森畠哲司（生協ひろしま海田支所長） 「幸せの条件づくり～いきいきいわみの活動より～」寺本恵子（島根県石見町高齢者介護支援グループ） コメント：山口浩平（生協総研） コメント：中村正（立命館大学） ●第 2 分科会 地域づくりと協同のあり方ー美山町と左京区の事例から（Co. 岡田知弘） 「自然と共生するまちづくりをめざして～ほんとうの都市農村交流のあり方～」小馬勝美（美山町助役） 「京都市左京区・クラスタスクラブの 15 年～取組みと今後の課題～」浅尾靖冶（浅尾酒店） コメント：庄司俊作（同志社大学） コメント：二場邦彦（京都創成大学） ●第 3 分科会 「協同」をめぐる問題群とその整理（Co. 的場信樹） 「協同組合人の倫理と責任」松尾匡（久留米大学） 「協同組合の限界性と日本的企業主義」大西広（京都大学経済学研究科教授） コメント：真方和男（宮崎県民生協常務理事） コメント：中嶋陽子（大阪経済法科大学非常勤講師）

第10回	2002年6月22日～23日	「協同組合は不信社会をどうのりこえるか～食肉偽装表示問題を入り口に～」 ●報告 (1)「食肉の偽装問題をどう見るべきか～表示の信頼性の回復に向けて～」新山陽子（京都大学大学院教授） (2)「生協は不信社会にどう立ち向かうべきか」大川耕三（えひめ生活協同組合理事長） (3)「企業論理と不信社会」森岡孝二（関西大学教授、株主オンブズマン代表） (4)「信頼のシステムをどう創造するか」岩崎嘉夫（前川総研専務取締役）	●第1分科会 正直な生鮮システムの構築へ（Co.増田佳昭） 「信頼をより確かなものに」塩道琢也（生協しまね常務理事） 「食の安全確保と信頼回復をめざすシステム」齊藤達夫（エフコープ生協理事） 「近年の畜産環境と21世紀のあるべき産直の模索、そしてBSEで検証される方向性」鎌谷一也（鳥取県畜産農協代表理事専務） コメント：新山陽子（京都大学大学院教授） ●第2分科会 地域のくらしとセーフティネットー信頼し合える地域社会をどう作るか（Co.上掛利博） 「大不況下における構造変化と地域づくりの課題」岡田知弘（京都大学大学院教授） 「“みどり豊かな歴史の里”づくりをめざして」井上九十九（糸島農協前副組合長） 「中京西部地域の店づくりとまちづくりの活動の実践から」谷口勲（京都生協理事会室） 「サスティナブルコミュニティー形成と地域通貨の活用」山本正雄（NPO法人・地域通貨おうみ委員会事務局長） コメント：浜岡政好（佛教大学教授） ●特別分科会 「近畿地区ですすむ新たな生協事業連帯を考える」（Co.若林靖永） 「新たな生協事業連帯を考える」田代洋一（横浜国立大学大学院教授） 「連帯事業の確立に向けて」神崎幸雄（コープネット事業連合理事長） 「生協連帯と共同開発の取組みについて」真木貴正（おかやまコープ常勤理事）
第11回	2003年6月21日～22日	「私たちのくらしとくらし方の『今』を検証する」～フツーの人が安心してフツーにくらせる社会をつくりたい～」 ●報告 (1)野田正彰（京都女子大学教授） (2)「自立と共同による『家計』～性別役割分業型家計からの脱却を～」木村清美（大阪産業大学教授） (3)「つながり方の変化をとおして～暴力なしでくらす・弱いきずなの強さ・関心のコミュニティー～」中村正（立命館大学教授）	●第1分科会 生協事業の起点と職員ー組合員と職員（くらしと現場）から生まれる事業（Co.若林靖永） 奥井和久（おおさかパルコープ無店舗事業本部運営部部長） 太田高志（ならコープ無店舗支援部部長） 梶浦孝弘（エフコープ生協専務理事） ●第2分科会 子育て不安の背景と協同の役割（Co.植田章） 竹内絹代（京都生協組合員活動企画担当） 有信裕子（吹田市立山三保育園保育士） 生田理恵（名古屋勤労市民生協・にこにこクラブ代表）

第 11 回	2003 年 6 月 21 日～ 22 日		●第 3 分科会 持続可能な産直をめざしてー食をめぐる生産者の論理と消費者の論理ー（Co. 増田佳昭） 宇田篤弘（紀ノ川農協組合長） 「首都圏コープグループの産直と㈱ジーピーエスの役割」濱口廣孝（ジーピーエス代表取締役） 川中順一（滋賀有機ネットワーク代表取締役） コメント：高橋茂雄（京都生協商品部農産商務）
第 12 回	2004 年 6 月 19 日～ 20 日	「くらしの『今』から生協の未来設計を考えるために～いま生協に何が期待されているのか？～」 ●記念講演 「いま協同することの意味」（鷲田清一） ●パネリスト （1）宮前真理子（NPO 法人コレクティブハウジング社事務局長） （2）根岸久子（農林中金総合研究所副主任研究委員） （3）木本喜美子（一橋大学教授）	●第 1 分科会 事業連合のあり方を考えるー無店舗事業の改革のためー（Co. 若林靖永） 「コープきんき事業連合のとりくみについて」瀧川潔（コープきんき事業連合副理事長） 「連帯の経過と到達点･課題」西田誠（生協ララコープ専務理事） 「事業連帯の歴史と現状及び課題～コープぎふの経験から～」高木丈一（コープぎふ専務理事） コメント：板橋衛（広島大学助教授） コメント：二場邦彦（京都創成大学学長） ●第 2 分科会 今のくらしを考える－生協パート職員の仕事と生活の中からー（Co. 杉本貴志） 八谷真智子（生協労連副委員長） 星千鶴子（みやぎ生協労組執行委員） 松下高広（おおさかパルコープ経営企画室担当部長） コメント：木本喜美子（一橋大学教授） コメント：杉村和美（ワーカーズコープ・アスラン理事） ●第 3 分科会 組合員の活動を考えるーこれからの組合員活動のあり方を探求するためにー（Co. 井上英之） 「ララパーティとその進化を考える」松尾慶子（ララコープ常任理事） 「めいきん生協の組合員活動」矢嶋恵美（名古屋勤労市民生協前常任理事） 「コープこうべの組合員組織改革について～組合員活動にかかわる職員の研修のスタート～」山添令子（コープこうべ生活文化・福祉部福祉・ボランティア活動統括部長） 「思えば、遠くへ来たもんだ…」阪木まり子（おおさかパルコープ住まいの研究会） コメント：浜岡政好（佛教大学教授） コメント：熊崎辰広（コープぎふ職員） コメント：秋葉武（立命館大学助教授）

第13回	2005年6月25日～26日	「進化する共同購入～生協の持続的発展をめざして～」 ●解題 「「進化する共同購入」、このタイトルが意味するもの～コミュニケーション、商品、品揃え、ビジネスモデル～」的場信樹（仏教大学教授） ●パネリスト (1)「進化する共同購入～持続可能な生協を目指して～」川口清史 (2)「首都圏コープグループの第4期中計で具体化すること」若森資朗（首都圏コープ事業連合専務理事） (3)「共同購入の持続的発展を考える」毛利敬典（教育アドバイザー）	●第1分科会 進化する共同購入～コミュニケーションを中心に（Co.浜岡政好） 「組織風土とマネジメントの視点から共同購入を考える」毛利敬典（教育アドバイザー） 「人と人のつながりを実感する場としての共同購入」奥井和久（おおさかパルコープ共同購入運営部部長） 若林靖永（京都大学教授） ●第2分科会 進化する共同購入～商品・品揃えを中心に～（Co.川口清史） 「「ふだんのくらし」に応えるマーチャンダイジング」佐藤敏雄（コープきんき事業連合商品共同仕入部サブマネジャー） 「個と、そのライフステージを重視するマーチャンダイジング」杉山久資（首都圏コープ事業連合事業政策室長） ●第3分科会 進化する共同購入～事業モデルを中心に～ 「パルシステムがすすめる個人対応型無店舗事業モデル」若森資朗（首都圏コープ事業連合専務理事） 福田誠志（オレンジライフ株式会社代表取締役社長）
第14回	2006年7月1日～2日	「市民生協第2の創業へ！～現場からの問題提起に私たちはどう応えるのか？～」 ●解題 「なぜ、いま第2の創業なのか？」的場信樹（佛教大学教授） ●問題提起 「市民生協第2の創業へ～『第2の創業』とは何か～」川口清史（立命館大学教授） ●報告 (1)「物流最前線～事業戦略と生協物流～」松岡忠（トランスコム株式会社執行役員事業開発グループ統括マネージャー） (2)「地域づくりと協同組合の役割」山中洋（庄内まちづくり協同組合「虹」理事長）	●第1分科会 個配、品揃え、組合員の関係性づくり―「くらし発」共同購入・個配の現場から―（Co.的場信樹） 「おおさかパルコープ都島支所の実践」甲斐信喜（おおさかパルコープ都島支所チームリーダー）、佐竹健（おおさかパルコープ都島支所支所長） 「個配受託業務について～個配の現場から～」新田大輔（トランコム運輸グループ第2ブロックマネジャー） 「かぼちゃの研究」山本真弓（組合員に役立つ研究会・京都生協職員） コメント：川口清史（立命館大学） ●第2分科会 福祉事業、組合員活動、地域ネットワークの連携―「地域発」協同の現場から―（Co.上掛利博） 「生協の福祉事業～生協ひろしまの実践から～」高田公喜（日生協福祉事業部部長） 「コープおたがいさまいずもは～安心して子育てができ、年をとっても安心して暮らせる、住んでいて楽しくなる地域づくり～をめざしています」野津久美子（「おたがいさまいずも」運営委員・生協しまね副理事長）

第 14 回	2006 年 7 月 1 日～ 2 日		「鶴岡における協同の実践と展望」松本弘道（庄内医療生協専務理事） コメント：井上英之（大阪音楽大学教授）
第 15 回	2007 年 6 月 30 日 ～ 7 月 1 日	「地域社会と共同力～家族、コミュニティから今のくらしを考える～」 ●解題 的場信樹（佛教大学教授） ●報告 (1)「地域の暮しを支える協同と福祉～京丹後市「常吉村営百貨店」の事例から～」上掛利博（京都府立大学教授） (2)「新たな協同と地域コミュニティ～生協しまね「おたがいさま」の事例から～」岡村信秀（広島県生活協同組合専務理事） (3)「地域社会の再構築に協同組合は寄与できるか～福井県民生協の事例を中心に～」北川太一（福井県立大学教授）	●第 1 分科会 過疎高齢地域の再生の課題を探るー京丹後市大宮町を事例にしてー（Co. 井上英之） 「旧大宮町の地域づくりと奥大野村づくり委員会のとりくみについて～花いっぱいの村で農村交流を活発に！～」川口勝彦（奥大野村づくり委員会事務局長） 「京丹後市大宮町の常吉村営百貨店物語～農業と福祉と暮し一体の村づくり～」大木満和（常吉百貨店代表取締役） コメント：渡辺信夫（渡辺地域経営研究所） コメント：桂明宏（京都府立大学） コメント：上掛利博（京都府立大学教授） ●第 2 分科会 開かれた活動がつむぐ地域の協同と生協の可能性ー生協しまね“おたがいさま”徹底分析（Co. 二場邦彦） 「「安心して子育てができ、歳をとっても安心して暮らせる、住んでいて楽しくなる地域づくり」をめざして」木佐ふじ子（コープおたがいさま・いずも代表　生協しまね理事） コメント：山本順久（社会福祉法人　創文会理事長、ハートピア出雲施設長） ●第 3 分科会 福井県民生協がめざす地域に根ざした“事業ネットワーク”づくり（Co. 的場信樹） 「事業ネットワークと組織ネットワークで組合員と地域社会へのお役立ち」久島雅夫（福井県民生協組織ネットワーク推進本部） コメント：北川太一（福井県立大学教授） ●第 4 分科会 生協の“おしゃべりパーテイ”徹底分析ーその可能性を探る（Co. 浜岡政好） 「ララパーティの進化と背景を考える」平田ちづる（ララコープ理事長） コメント：毛利敬典（組織・教育アドバイザー） コメント：中川順子（元立命館大学教授）

第16回	2008年6月28日～29日	「地域におけるくらしの変化と協同力～都市社会における新しい「つながり」づくりと協同組合～」 ●基調講演 「都市社会における新しい「つながり」づくりと協同組合」浜岡政好（佛教大学教授） ●報告 (1)「安心して暮らせるネットワークを呼びかけて」向井忍（めいきん生協常務理事） (2)「まちにとけこみ、まちとふれあう組合員と共同の介護福祉事業づくり」中村八重子（南医療生活協同組合常務理事） (3)「みんなが生きがいをもって元気に暮らせるまちづくり」塚越教子（NPO法人くらし協同館なかよし理事長） コメント：二場邦彦（立命館大学名誉教授）	●第1分科会 都市社会における新しい「つながり」づくりと協同（Co.上掛利博） 「NPO法人エム・トゥ・エム（窯のひろば）のこれまでとこれから～実現のために、地域の資源を生かし､つなぐ～」服部悦子（NPO法人エム･トゥ･エム） ●第2分科会 協同組合らしい福祉事業の展開方向を探るー生協の介護事業展開と現場の実態から（Co.鈴木勉） 「生協ひろしまにおける、福祉活動・福祉事業の展開」守川洋子（生協ひろしま福祉事業部事業所長） 「南医療生協における、組合員が主人公の施設づくり」奥野雅史（南医療生協星崎診療所事務長） 「誰もが利用しやすい介護保険制度にするために～あいち在宅福祉サービス事業者懇談会のとりくみ～」西岡泰樹（めいきん生協福祉事業部長） ●第3分科会 あたらしい組合員活動の方向を探るーネットワーク・コーディネート（Co.井上英之） 「自らコーディネートする組合員活動」辻由子（ならコープ副理事長） 「私たちがめざす組合員活動とは？～京都生協の事例から～」渡辺明子（京都生協副理事長） 「生協で活動するということは人と関わること～このあたりまえのことが教えてくれるもの～」中村依子（めいきん生協前理事） ●第4分科会 健康格差社会における、医療生協や非営利医療機関の役割を考える（Co.髙山一夫） 「健康管理能力の発達と協同組合事業」青木郁夫（阪南大学） コメント：吉中丈志（京都中央病院院長）
第17回	2009年6月27日～28日	「危機の時代における協同組合の課題～多様な地域のあり方に対応して共同の形を創造するマネジメントはなぜ必要か？～」 ●基調提起 「危機の時代と協同組合の課題」的場信樹（佛教大学教授） ●講演 「人を育てる生協の潜在力～大規模化・標準化と地域分権・組合員参加を考える～」上掛利博（京都府立大学教授）	●第1分科会 事業と活動の相乗効果～多様な地域のあり方にふさわしい協同（組合）の姿（Co.上掛利博） 「高齢組合員がより豊かに暮らせるために～生協しまねの最近の取組から～」田中義昭（生協しまね理事） 「コミュニティの再生をめざす福祉クラブ生協」関口明男（福祉クラブ生協専務理事） 「当事者としての福祉クラブ生協の活動」喜代永真理子（福祉クラブ生協理事長） 「友・遊の今までとこれから」山田満代（特定非営利活動法人友・遊事務局長）

第 17 回	2009 年 6 月 27 日～ 28 日	●解題 「危機の時代における協同組合の課題～多様な地域のあり方に対応して共同の形を創造するマネジメントはなぜ必要か？～」的場信樹（佛教大学教授） ●報告 (1)「(多様な地域のあり方にふさわしい協同（組合）の姿」から見えてきたこと」上掛利博（京都府立大学教授） (2)「組合員に役立ちつづける生協経営」二場邦彦（立命館大学名誉教授） (3)「生協の「総合力」の発揮は可能か」北川太一（福井県立大学教授） (4)「「コミュニティへの関与（責任)」と協同組合の福祉事業」鈴木勉（佛教大学教授）	●第 2 分科会 組合員に役立ち続ける生協経営（Co. 二場邦彦） 「「組合員さんに役立ち続ける生協経営」をめざして」真方和男（コープみやざき常務理事） 「おおさかパルコープがとりくんできたことと今後の課題」池晶平（おおさかパルコープ副理事長） ●第 3 分科会 生協の「総合力」発揮は可能か～食と農を軸として～（Co. 北川太一） 「みやぎの産直（取り組みと課題)」須崎克己（みやぎ生協産直推進本部事務局長） 「地域の食と農及び生協の役割～しがの地産地消の取り組みから～」」佐原正哉（コープしが政策企画室長） コメント：辻村英之（京都大学大学院准教授） コメント：片上敏喜（京都府立大学大学院博士後期課程） ●第 4 分科会 介護ニーズに答え、地域のつながりづくりに貢献する協同組合の福祉事業を考える（Co. 鈴木勉） 「姫路医療生協の介護・医療サービスにおけるお約束」中野啓民（姫路医療生協福祉介護センターつどい施設長） 「ヘルスコープおおさかの介護事業と生協間連携」久志本京子（ヘルスコープおおさか介護事業部長） 「協同組合間連帯と地域ネットワーク」岡村信秀（広島県生協連専務理事）
第 18 回	2010 年 6 月 26 日～ 27 日	「くらしの変化と協同組合の社会制度への関心～よりよく生きる（ウェル・ビーイング）ために地域で学びつつ“きづな”を創る～」 ●記念講演 「持続可能な地域社会と新たな協同の可能性ー地球温暖化防止の環境経済戦略を中心にー」植田和弘（京都大学教授） ●パネリスト (1)「地域に開かれる家族へ　地域のつながりの中へ～家族・暮しの変化に追いつく制度を求めて～」中川順子（立命館大学教授） (2)「暮しの変化と協同組合の社会制度への関心～食と農の観点から～」北川太一（福井県立大学教授）	●第 1 分科会 組合員とその家族への多様なアプローチ～くらしの調査、家族調査、おしゃべりパーテイ、から家族の姿に迫る（Co. 中川順子） 「組合員のくらしへのアプローチ」玉置了（近畿大学准教授） 「家族のつながりと地域の共同性～妻と夫にみる現状と展望～」吉村恵（「女性と仕事研究所」研究員・家族研） 「おしゃべりパーティーの拡大の意味するもの」中川順子（立命館大学教授） ●第 2 分科会 生協・協同組合が「食と農をつなぐ」ということ～フードシステムの多様な意味を考える～（Co. 北川太一） 「「さくらこめたまご」のとりくみから見えてくること」福永晋介（京都生協産直・地産地消担当）

第18回	2010年6月26日～27日	(3)「「共同体」から展望できる人間の幸福と「福祉」」上掛利博（京都府立大学教授） (4)「持続可能な社会を合意形成のあり方から考える」的場信樹（佛教大学教授） (5)「「生協経営のあり方を考える」分科会から」二場邦彦（立命館大学名誉教授）	「資源環境から人づくりまで、つながりを創る食育の可能性～料理の経験から～」力石さち（料理研究家・食育活動研究会） コメント：原田英美（食の懇話会）、朝倉裕貴（食の懇話会） ●第3分科会 地域で福祉の“つながり”づくり（Co.上掛利博） 「「小幡店のいっぷく茶屋のとりくみ」と安心してくらせるネットワークづくり」向井忍（コープあいち参与） 「コープあいち小幡店のとりくみ」箕浦明海（コープあいち小幡店長） 「夕食宅配開始までの経過と現況について」有吉政博（コープやまぐち理事長） ●第4分科会 持続可能な社会と生協の環境対応（Co.的場信樹） 「持続可能な社会と生協の環境対応」原強（コンシューマーズ京都理事長） 「2020年に向けた生協の新たな環境政策」大沢年一（日生協環境事業推進室長） ●第5分科会 生協経営のあり方を考える～コープさっぽろ訪問調査結果について～（Co.若林靖永） 若林靖永（京都大学教授） 二場邦彦（立命館大学名誉教授） 仲田正機（京都橘大学教授） 齋藤雅通（立命館大学教授） 細川孝（龍谷大学教授）
第19回	2011年6月25日～26日	「協同組合による新たな“つながり”づくり～国際協同組合年を前にして、いま、われわれには何が求められているのか～」 ●基調講演 「いま、“非営利”・“協同”に何ができるのか、何が求められているのか～“理念・原則”と“現実”から考える～」杉本貴志（関西大学教授） ●問題提起 (1)「生協で子育て層が減少し続けているのはなぜか～組合員の“つながり”づくりの観点から～」近本聡子（都留文科大学講師）	●第1分科会 地縁と血縁を超えた“つながり”づくり（Co.上掛利博） 「無縁社会から有縁社会へ～つながり、ひろがり、むすびつくヒトとヒトとの輪（和）」小池田忠（名古屋「森の里荘」自治会長） 「生協・個人引取りステーションから地域へ」増田隆子（京都生協組合員） ●第2分科会 生協と生産者の新たな“つながり”～「産直」から「提携」へ～（Co.辻村英之） 「「さくらこめたまご」は「農業応援たまご」だ～京都生協の「飼料米・さくらこめたまご」の取り組みを通して～」吉岡功光（京丹後市飼料用米生産組合代表）

第 19 回	2011 年 6 月 25 日～ 26 日	(2)「生協は食と農にどう向き合うのか～食をめぐる“つながり”づくりの観点から～」増田佳昭（滋賀県立大学教授） (3)「生協にとって職員とは何なのか～働く人々の“つながり”づくりの観点から～」岡安喜三郎（協同総合研究所理事長） (4)「共同のまちづくりと生協～地域の“つながり”づくりの観点から～」橋本吉広（地域と協同の研究センター理事）	「「一株トマト」「野菜ボックス」「グリーンサポート」を通して～コープしがと生産者のつながり～」濱田和夫（滋賀有機ネットワーク代表取締役 コメント：増田佳昭（滋賀県立大学教授） ●第 3 分科会 生協労働を考える～働くもののつながりづくり～（Co. 的場信樹） 「仲間と共に」佐竹泉（おおさかパルコープ忍ヶ丘店農産リーダー） 「わたしにとってせいきょうとは」松田修一（コープみやざき宮崎北支所地域責任者） ●特別分科会 1 「大震災を経験して、くらしと協同のこれからを想像する」（Co. 浜岡政好、井上英之） 「「フクシマ」で何が起きたか、起きているか」熊谷純一（福島県生協連会長） 「被災の実態と生協の取組の現状・方向」加藤善正（岩手県生協連会長） 「阪神淡路・中越震災からの教訓と東日本大震災に立ち向かう生協の支援活動」水島重光（日生協中央地連大規模災害対策協議会世話人） ●特別分科会 2 「国際協同組合年をどう迎えるか～あたらしい協同組合論の構築めざして」（Co. 杉本貴志） 「協同組合の社会経済的地位と社会性・公共性～世界の憲法・原則・法から～」堀越芳昭（山梨学院大学教授） 「社会的企業、労働統合型社会的企業、連帯経済の議論から考えること」北島健一（立教大学教授）
第 20 回	2012 年 6 月 30 日 ～ 7 月 1 日	「協同の価値を掘り起こす～生協の針路を展望するために～」 ●基調報告 「協同の価値を掘り起こす～今日的意味とアプローチ～」北川太一（福井県立大学教授） ●問題提起 (1)「現代の消費者における倫理的な意識と行動」玉置了（近畿大学准教授） (2)「農業者との取引における共同の価値～産直から産消提携へのモノサシ～」辻村英之（京都大学准教授）	●第 1 分科会 組合員の「購買」の視点から協同の価値を考える（Co. 杉本貴志） 「農地の放射能低減にむけて」六角薫（パルシステム神奈川ゆめコープ常任理事） 「韓国生協における倫理的消費の展開」金亨美（icoop 協同組合理事） 「組合員の現実の意識と行動～満足度調査の結果から～」岡本哲弥（京都橘大学准教授） ●第 2 分科会 農業・農村の現場から協同の価値を考える（Co. 北川太一） 泉精毅（舞鶴市農業委員会副会長） コメント：中村貴子（京都府立大学講師）

第20回	2012年6月30日～7月1日	(3)「生協と産地の地域再生～事業連帯の可能性～」秋葉武（立命館大学准教授） (4)「公益の追求と非営利・共同の価値を考える～医療分野を事例に～」髙山一夫（京都橘大学准教授）	●第3分科会 地域のくらしから協同の価値を考える～福祉生協と医療生協を事例に～（Co. 上掛利博） 「ワーカーズコレクティブによる参加型福祉でまちづくり」関口明男（福祉クラブ生協専務理事） 「地域からつくる・地域をつくる　福祉クラブ生協」村上芳子（福祉クラブ生協副理事長） 「ささえあい、たすけあいのまちづくり　南医療生協のチャレンジ」成瀬幸雄（南医療生協専務理事） コメント：橋本吉広（地域と協同のセンター理事） ●特別分科会 「東日本大震災と協同組合～福島の現況と協同組合間の連帯を考える」（Co. 浜岡政好、井上英之） 「新生福島の実現に向けた闘い！」菅野孝志（新ふくしま農協代表理事専務） 「放射能汚染に立ち向かう！地域のくらしと健康丸ごと守る大運動」宮田育冶（郡山医療生協専務理事） 「食の安心･安全　どうとりもどすか」佐藤一夫（福島県生協連専務理事） コメント：石井秀樹（福島大学助教）
第21回	2013年6月29日～30日	「生協は現代の『経営危機』を克服できるか」 ●基調報告 「研究所20年、これまでとこれから～生協の"経営危機"をめぐって～」浜岡政好（佛教大学名誉教授） ●問題提起 研究報告「生協をとりまく経営環境をどう認識するか」 (1)「くらし、雇用、地域経済の観点から」 豊福裕二（三重大学） (2)「人のつながり、地域社会の観点から」庄司俊作（同志社大学） (3) 実践報告「『経営危機』克服にむけての課題は何か」: 夏目有人（コープあいち理事長）/池晶平（おおさかパルコープ副理事長） コメント：二場邦彦（立命館大学名誉教授）	●第1分科会 「生協にとって組合員の存在とは？」（Co. 小池恒男） 「生協は現在の組合員（地域）像とそのニーズをどうとらえるのか」中川順子（立命館大学） ●第2分科会 「生協らしい職員の働き方とは？」（Co. 杉本貴志） 「生協運動において、なぜ労働者は二の次とされてしまったのか？」中川雄一郎（明治大学） エフコープが考える生協職員のあり方」西田浩基（エフコープ生協総務人事部統括 Mgr.） ●第3分科会 「生協らしい事業とは？」（Co. 北川 太一） パネリスト：白石一夫（コープしが専務理事）/畑忠男（京都生協専務理事）/椎木孝雄（コープみやざき元副理事長） ●特別分科会 「3.11東日本大震災後のくらし方の変化と協同組合の役割」（Co. 浜岡政好） 「震災後の商品動向から見えるくらしの変化」飯塚郁子（いわて生協被災地支援活動担当） 「東日本大震災・福島第一原発事故をめぐる組合員の声」林 逸（コープきんき事業連合品質保証部組合員の声チーフ） 「生活クラブ・自然エネルギー社会づくりにむけた基本構想と自治社会への展望」半澤彰浩（生活クラブ生協常務理事）

第 22 回	2014 年 6 月 28 日～ 29 日	「生協事業のイノベーション～いま、コープみやざきを研究する意味」 ●基調報告 「コープみやざきの 30 年の実践～『継続改革』の視点から～」真方和男（コープみやざき専務理事） ●問題提起 「生協事業のイノベーションとは何か？～コープみやざきを研究する意味」的場 信樹（佛教大学教授） コメント　玉置了（近畿大学准教授）/ 北川 太一（福井県立大学教授） ●パネルディスカッション パネリスト：森宏之（ならコープ理事長）/ 山本靖郎（コープおきなわ理事長）/ 真方和男（コープみやざき専務理事）/ 北川太一（福井県立大学教授）/ 玉置了（近畿大学准教授） 的場信樹（Co.）	
第 23 回	2015 年 6 月 27 日～ 28 日	「超高齢社会における暮らしとまちづくりへの多様な接近―「地域包括ケア」と生活協同組合―」 ●問題提起 「超高齢社会における暮らしとまちづくりと生活協同組合」浜岡政好（佛教大学名誉教授） ●実践報告 (1)「住み慣れた地域で安心して暮らすために～西宮市を事例に生協の関わりを考える～」高田忠良（生活協同組合コープこうべ第 3 地区活動本部長） (2)「『安心してくらせるまちづくり』における生協の多様な関わり ～『地域支え合いモデル事業』後に見えてきた可能性～」向井 忍（生活協同組合コープあいち参与） (3)「県内生協の協同連帯で進める福祉介護」高田公喜（広島県生活協同組合連合会専務理事）	●第 1 分科会 理念と事業を結ぶもの～生協アイデンティティ再考～ （Co. 北川太一） 「生協事業のイノベーションーコープみやざきの 40 年の歴史から考える」的場信樹（佛教大学教授） 「理念の事業への具体化と競争優位性―現状と課題を考える―」二場邦彦（立命館大学名誉教授） ●第 2 分科会 山形置賜（おきたま）の自給圏構想とは何か、生協の役割・可能性を考える（Co. 小池恒男） 報告：井上肇（置賜自給圏推進機構専務理事・生活クラブやまがた生協前理事長） コメント：中嶋陽子（大阪市立大学都市研究プラザ特任教員） ●第 3 分科会 私たちは福島から何を学ぶか～人間の幸福と生き方を問う～（Co. 上掛利博 / 久保建夫） 報告：早川篤雄（福島原発避難者訴訟原告団団長） 工藤史雄（浜通り医療生協組織部主任） コメント：安斎育郎（立命館大学名誉教授・国際平和ミュージアム名誉館長）

第24回	2016年6月25日～26日	「地域再生と協同～協同組合に何を期待するか」 ●記念講演 「地域再生と協同～協同組合 に期待すること」内山節（元立教大学教授・ＮＰＯ森づくりフォーラム代表理事） ●パネルディスカッション (1)「地域経済と雇用の展望～アベノミクスと地方消滅論を克服する理論」岡田知弘（京都大学大学院教授） (2)「TPP協定と対峙する地域づくりの課題～地産地消からみえる地域の再生」小池恒男（滋賀県立大学名誉教授） (3)「地域を支える人を育てる～事業と活動を通じた協同組合の可能性」加賀美太記（就実大学講師） コメント：内山節	●第1分科会 「大規模化と事業連合化の時代に考える生協とガバナンス」 Co.杉本貴志（関西大学教授） 報告Ⅰ：河田喜一（生活協同組合コープみらい組織推進執行役員） 報告Ⅱ：加瀬和美（北東京生活クラブ生活協同組合理事長） コメント：小池恒男（滋賀県立大学名誉教授） ●第2分科会 「暮らしに気づく・暮らしを支える～生協にできること」 Co.川口啓子（大阪健康福祉短期大学教授） 問題提起：中川順子（元立命館大学教授）～介護者としての実体験から ディスカッション：参加者の皆さんとの交流 コメント：上野勝代（京都府立大学名誉教授）～まちづくりの視点から／土居靖範（立命館大学名誉教授）～交通研究の視点から ●第3分科会 「原発被災と協同 」 Co.上掛利博／久保建夫 報告Ⅰ：伊東達也（浜通り医療生協理事長、原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員） 報告Ⅱ：向井忍（コープあいち理事長スタッフ、愛知県被災者支援センターセンター長補佐） 報告Ⅲ：八木紀一郎（摂南大学教授、京都大学名誉教授）
第25回	2017年6月24日～25日	「生協労働のあり方が、いま注目されている。」 ●解題 「生協における職員・労働者－歴史と現状、研究会の課題」杉本貴志（関西大学教授） ●報告 Ⅰ「70歳までの定年延長と同一労働同一賃金」島崎安史（エフコープ生活協同組合常勤理事） Ⅱ「職能給導入とその後の変容」山縣宏寿（諏訪東京理科大学講師） Ⅲ「協同組合としての理念教育をいかに進めるか」西井賢悟（一般社団法人ＪＣ総研主任研究員） ●研究者コメント Ⅰ木本喜美子（一橋大学名誉教授） Ⅱ加賀美太記（就実大学講師） Ⅲ青木美紗（奈良女子大学助教）	●第1分科会 「今、考える『協同組合』の価値若手の目に映る『協同』から」 Co.片上敏喜（日本大学助教） 報告Ⅰ：加賀美太記（就実大学講師） 報告Ⅱ：青木美紗（奈良女子大学助教） 報告Ⅲ：則藤孝志（福島大学准教授） 総括コメント：北川太一（福井県立大学教授） ●第2分科会 「協同組合による地域づくりへの道～産直・地産地消から福祉まで～」 Co.小池恒男（滋賀県立大学名誉教授） 座長：辻村英之（京都大学農学部准教授） 報告Ⅰ：「無茶々園40年の活動と21世紀型運命共同体づくりー大地と共に心を耕せー」大津清次（㈱地域法人無茶々園代表取締役） 報告Ⅱ：「京都生協の地産地消事業と産地支援」福永晋介（京都生活協同組合）

第 25 回	2017 年 6 月 24 日～ 25 日	●パネルディスカッション Co. 杉本貴志 パネリスト：島崎安史・山縣宏寿・西井賢悟・木本喜美子・加賀美太記・青木美紗	●第 3 分科会 「生協職員の働き方を考える医療福祉生協職員調査から何がみえたか」 Co. 川口啓子（大阪健康福祉短期大学教授） 報告Ⅰ：「組織停滞期にある医療福祉生協のマネジメント課題～職員調査結果から見えるもの」中村圭二郎（ヘルスコープおおさか執行役員・診療所統括事務長） 報告Ⅱ：「理念経営と人材確保・育成の実践～職員意識調査をふまえて～」黒岩勝博（姫路医療生協専務理事） 報告Ⅲ：「医療福祉生協の職員調査から見えてきたこと」二場邦彦（立命館大学名誉教授） 報告Ⅳ：「職員調査の意味と課題」内藤三義（佛教大学教授）
第 26 回	2018 年 6 月 30 日 ～ 7 月 1 日	「現代のくらしにおいて、わたしたちには何ができるのか？－『無印良品』のあり方と仕組みから考える－」 ●基調報告（クロストーク） 「『無印良品』の挑戦」荻原富三郎（株式会社良品計画くらしの良品研究所コーディネーター） 若林靖永（京都大学大学院経済学研究科教授・くらしと協同の研究所理事長） ●ディスカッション	●第 1 分科会 「地域における協同の再発見と再発進－国内外の取り組みから－」 Co. 片上敏喜（日本大学講師・本研究所研究員） 報告Ⅰ：小田巻友子（松山大学講師） 報告Ⅱ：下門直人（京都大学大学院博士後期課程） 報告Ⅲ：青木美紗（奈良女子大学講師） 総括コメント：北川太一（福井県立大学教授） ●第 2 分科会 「超高齢社会における生協の福祉の今」 Co. 浜岡政好（佛教大学名誉教授・本研究所研究員） 報告Ⅰ：「当事者性を生かし、現場から地域の支え合いを考える」中川順子（立命館大学名誉教授）＋京都市西京区社会福祉協議会 報告Ⅱ：「『自宅で最期まで』－暮らしを支える 10 の基本ケアと ICT の活用の試み」川口啓子（大阪健康福祉短期大学教授）＋社会福祉法人協同福祉会 報告Ⅲ：「まちづくりを考える－福祉の視点から」上掛利博（京都府立大学教授）＋生活協同組合コープあいち ●第 3 分科会 「企業の事業性と社会性の両立について考える」 Co. 加賀美太記（就実大学専任講師・本研究所研究員） 報告Ⅰ：「食品流通の現状と課題－生協のお取引先様と関わる商務の役割－」藤田康弘（コープきんき店舗商品部グローサリー商品チーフ） 報告Ⅱ：「『問屋国分ネット卸』による仕入れ困難者支援について」黒崎雅人（国分グループ本社株式会社マーケティング開発部　ギフト・EC 開発課長） 報告Ⅲ：「『フェアトレード』『エシカル』村上祐一（小川珈琲株式会社第二営業部部長代理）

第27回	2019年7月6日～7日	「“見えない”格差・困難・貧困と日本経済を考える－働き、学び、育て、暮らす現場の視点から－」 ●解題 松尾匡（立命館大学大学院経済学研究科教授・研究所研究員） ●報告 日本自立センター事務局員、ピープルファースト京都支援者　渡邊琢 エキタス京都　石川優（モノづくり労働者） 中京民主商工会　鈴木宏介 あいち子ども食堂ネットワーク　杉崎伊津子（共同代表・北医療生協元副理事長） 永井伸二郎（コープみらい副理事長・一般社団法人コープみらい社会活動財団理事長） ●講演 「なぜ格差は広がったのか？－日本経済の現状」松尾匡 ●パネルディスカッション ●まとめ Co.加賀美太記（就実大学准教授・研究所理事）	●第1分科会　「これからの協同を探求する - 若手研究者からみる協同の姿－」 Co.片上敏喜（日本大学講師・研究所研究員） 報告Ⅰ：「地域からみる生協産直－紀ノ川農協の取り組みから」岩橋涼（京都大学大学院博士後期課程） 報告Ⅱ：「市民が関わる小さな農業－ドイツ・カナダにおける事例を通じて」小林那奈子（奈良女子大学大学院博士前期課程） 報告Ⅲ：「倫理的消費の源流－19～20世紀転換期のイギリスにおける生協の女性組合員に注目して」浮網佳苗（京都大学大学院文学部研究科講師） コメンテーター：青木美紗（奈良女子大学講師・研究所理事） ●第2分科会　「『物』の整理を通して考える～暮らしの安全・安心と生協の役割」 Co.川口啓子（大阪健康福祉短期大学介護福祉学科教授・研究所理事） 報告Ⅰ：「孤立死の現場に残された『物』から…」横尾将臣（株式会社メモリーズ代表取締役） 報告Ⅱ：「自治体がすべきこと・私たちにできること」西山尚幸（コンシューマーズ京都事務局長） ●第3分科会　「生協が『農』に関与することの意味～事業性と社会性から考える～」 Co.北川太一（福井県立大学経済学部教授・研究所常任理事） 報告Ⅰ：「地域の食材を活かして農山漁村を元気に－『のとも～るスマイルプロジェクト』の取組み、課題、今後の方向－」脇坂喜文（生活協同組合コープいしかわ　のとも～るスマイルプロジェクト　事務局長） 報告Ⅱ：「協同組合間協同の新たな展開－みやぎ生協と㈱Aコープ東北による店舗の共同運営－」大越健治（みやぎ生活協同組合　代表理事　専務理事　産直推進本部長） コメンテーター：辻村英之（京都大学農学研究科教授・研究所理事） ●第4分科会　「広域自然災害に対して、生協の総合力をどう発揮させるか」 Co.高田公喜（広島県生協連専務理事･研究所理事） 2018年自然災害による被災を受けた関西・西日本の生協からの報告

第 27 回	2019 年 7 月 6 日～ 7 日		報告Ⅰ：生活協同組合ひろしま　高橋房大（常勤理事） 報告Ⅱ：生活協同組合おおさかパルコープ　宮内清志（開発部マネージャー） 報告Ⅲ：倉敷医療生活協同組合　高羽克昌（健康事業部長） コメンテーター：二場邦彦（立命館大学名誉教授）/ 浜岡政好（佛教大学名誉教授）
第 28 回	2021 年 7 月 3 日～ 4 日	「東日本大震災と協同組合－これまでとこれからの 10 年を見据えて－」 ●解題 北川太一（運営委員長） ●基調講演 「震災からの復旧・復興と協同組合」濱田武士（北海学園大学教授） ●現地報告 「みやぎ生活協同組合」大越健治代表理事専務理事産直推進本部長 「気仙沼信用金庫」　井出治典常務理事 「JA ふくしま未来」　加藤光一総務部部長 「浜通り医療生活協同組合」　工藤史雄　組織部主任 「宮城教育大学生活協同組合」田中康治　専務理事 「現地への支援活動者」　林輝泰生活協同組合おおさかパルコープ ●グループセッション ●全体セッション	●第 1 分科会　「協同の力で支える食のこれから」 Co. 浮網佳苗（京都大学） 報告Ⅰ：「フードシステムの地域デザインと協同組合間連携」則藤孝志（福島大学） 報告Ⅱ：「水産物の販路選択と産地形成」山野薫（近畿大学） 報告Ⅲ：「地域の食文化を対象とした観光がもたらす意義と効果」片上敏喜（日本大学） コメンテーター：小田巻友子（立命館大学） ●第 2 分科会　「生協労働研究会　生協職員調査から見えてきたもの」 報告者：川口啓子（大阪健康福祉短期大学） 報告者：内藤三義（佛教大学名誉教授） 報告者：杉本貴志（関西大学） ●第 3 分科会　「生協と商品事業－生協との取引が持つ意義」 Co. 加賀美太記（阪南大学） 報告Ⅰ：「メーカーにとっての PB『ミックスキャロット』」笠原良平（ゴールドパック株式会社営業本部第 1 営業部） 報告Ⅱ：「環境に配慮したトレー『P&P リ・リパック』の普及」川田晃三（株式会社ヨコタ東北営業企画課課長） 報告Ⅲ：「生協商品の社会的影響力『大阪王将冷凍餃子』」星野創（株式会社イーアンドフーズ営業本部取締役常務執行役員）

第29回	2022年7月2日～3日	「協同のネットワークを地域でどう創るか」 ●基調講演 「協同労働の今日的意味と可能性－地域づくりの深化に向けて－」大高研道（明治大学） ●実践報告 「若者サポート、森づくりの取り組み - 但馬地域における実践 - 」上村俊雄（企業組合労協センター事業団但馬地域福祉事業所） 「地域のネットワークづくりにどう取り組むか－京丹後地域の実践を中心に－」古村信宏（日本労働者協同組合連合会理事長） ●ディスカッション Co. 青木美紗（奈良女子大学） 登壇者：大高研道 / 上村俊雄 / 古村信宏 コメンテーター：細川孝（龍谷大学）/ 東田一馬（京丹後市大宮地区つねよし百貨店代表）	●第1分科会 「若年層と創る未来の協同社会 - 産直・倫理的商品・組合員参加を事例に組合員のニーズを探る－」 Co. 辻村英之（京都大学）/ 山野薫（近畿大学） 報告Ⅰ:「生協産直をめぐる組合員の意識とその世代間差異－米の産直事業を事例として－」鬼頭弥生（京都大学） コメント：松原拓也（三菱UFJリサーチ＆コンサルティング） 報告Ⅱ:「持続可能な倫理的消費に関する研究」玉置了（近畿大学） コメント：岩橋涼（名古屋文理大学） 報告Ⅲ:「利用と活動を通じた若年組合員の参加と関係性の実態について」加賀美太記（阪南大学） コメント:浮網佳苗（日本学術振興会特別研究会員） ●第2分科会 「購買生協は高齢期の生活を支えられるか？」－「生協10の基本ケア」を合言葉にして Co. 川口啓子（大阪健康福祉短期大学） 報告Ⅰ:「組合員も職員も知っておきたい『生協10の基本ケア』－くらしに活かして介護予防も」小田史（大阪健康福祉短期大学） 交流：グループディスカッション 報告Ⅱ:「なぜ、生協が福祉事業に取り組むのか－原点に立ち返って」浜岡政好（佛教大学名誉教授） ●第3分科会 「ロングセラーコープ商品から考える次のロングセラー」 Co. 下門直人（京都橘大学） 報告Ⅰ:「ティーパックだしを家庭に普及させた『味パック』」豊田滋之（株式会社カネソ22） 報告Ⅱ:「業界にイノベーションを引き起こした『にがり充てんとうふ』」福永寿章（さとの雪食品株式会社大阪営業部） 報告Ⅲ:「家庭からゴミの減量を目指した『芯なしロール』」寺岡謙将（丸富製紙株式会社西日本事業部）

第 30 回	2023 年 7 月 1 日～ 2 日	「現代社会における食の価値を考える－生活協同組合だからこそできる価値の伝え方、活かし方とは－」 ●基調講演 「資本主義的食料システムの成り立ちとカラクリ」平賀緑（京都橘大学） ●実践報告 報告 1「生産者と消費者を繋ぎ食の価値を伝える『やさいバス』の取り組み」加藤百合子（㈱エムスクエア・ラボ／やさいバス㈱代表取締役社長） 報告 2「食の価値を活かした市民協働－福井県小浜市の『食のまちづくり』を例に－」中田典子（福井県小浜市食のまちづくり課課長　御食国若狭おばま食文化館館長） ディスカッション Co. 片上敏喜（日本大学） コメンテーター：青木美沙（奈良女子大学）／則藤孝志（福島大学）	●第 1 分科会 「地域医療福祉と協同組合」－地域医療構想・地域包括ケアシステムと医療福祉事業の可能性－ Co. 髙山一夫（京都橘大学） 報告Ⅰ：「医療・介護政策の方向性～地域に支えられる医療･福祉事業を目指して～」鎌谷勇宏（大谷大学） 報告Ⅱ：「地域医療構想の現局面一 " 切れ目ない連携 " の実態」眞木高之（松江生協病院院長、全日本民医連副会長） 報告Ⅲ：「京都生協の介護事業 ˜ 山積する課題と今後の展望」金山修（京都生活協同組合くらしサポート事業系統統括マネジャー） ●第 2 分科会 「現代における組合員のくらしの支え方を考える」―冷凍食品から考える「生協らしい」商品との向き合い方― Co. 加賀美太記（阪南大学） 報告Ⅰ：「『食卓に幸せをはこぶ」˜ 家庭用焼成冷凍パン ˜」清川秀樹（㈱アンデルセン・パン生活文化研究所執行役員） 報告Ⅱ：「冷凍めんの普及と『長崎風ちゃんぽん』」澤田卓士（株式会社キンレイ営業部部長） 報告Ⅲ：「いろんなコバラにありがとう 焼おにぎり」飛田大輔（株式会社ニッスイ特販営業第二部生協営業課）

生協組合員理事トップセミナー

「生協組合員理事トップセミナー」は、当研究所が、組合員理事の要請に応えて1998年から開催してきたもので、時代と求められる役割に応じてセミナーの名称も発展させてきました。主に関西の組合員理事の有志が「呼びかけ人」となり、生協をとりまく状況や組合員理事のありようを率直に議論し、研究者の協力を得て、企画・運営を行なっています。

	開催日	内　容
第1回女性トップ経営セミナー	1998年1月31日～2月1日	1月31日（土） コーディネーター:川口清史（立命館大学教授･くらしと協同の研究所副所長） ●講義1「生協トップとその役割―私の常勤40年のなかから」 講師：石田静男（エフコープ理事長・くらしと協同の研究所理事） ●講義2「決算データの見方」 講師：野村秀和（日本福祉大学教授・くらしと協同の研究所所長） 2月1日（日） ●講義1「チェーンストア・システム」 講師：若林靖永（京都大学助教授・くらしと協同の研究所研究委員会幹事） ●講義2「生協のなっていたい姿を探る一ーコープこうべの論議から」 講師：田井修司（立命館大学孝夕授・くらしと協同の研究所研究委員） ●記念講演「女性の可能性をみつめて」 講師：平田冨美子（IWAD女子技術学校校長）
第2回女性トップ経営セミナー	1999年 1月29～31日	1月29日 ●A講義「生協の課題・生協のガバナンス」 講師：斎藤浩（淀屋橋総合法律事務所弁護士） 討論助言者：井上英之（大阪音楽大学教授・くらしと協同の研究所所長） ●B講義「生協におけるトップの使命」 講師；高橋晴雄（ちばコープ理事長） 討論助言者：野村秀和（日本福祉大学教授・くらしと協同の研究所理事長） ●C夕食・懇親交流 1月30日 ●D講義「コープパリティの実験」 講師：高見信介（京都生協コープパリティ店長） ●E講義「ストコンの実際」 講師：若林靖永（京都大学助教授） ●コーフパリティ見学 討論助言者：若林靖永（京都大学助教授）
第3回女性トップセミナー	2000年 3月4日･5日	●講演 「生協運営の危機とトップ」 Co.川口清史（立命館大学教授） 司会　井上英之（大阪音楽大学） 講師　宮坂富之助（早稲田大学教授）

第 4 回生協女性トップセミナー	2001 年 11 月 13 日～ 14 日	●講演 I 「リーダーシップ研究プロジェクト報告」本郷靖子（生活協同組合エル理事長） ●講演 II 「生協運動、２１世紀につなぐもの」野原敏雄（地域と協同の研究センター・センター長） ●報告 「労働の形で生協を支える組合員としての協同」服部悦子（いきいきワーカーズ瀬戸事務局長） ●問題提起 「生協－これからの 10 年の設計のために」田中秀樹（広島大学教授） ●話題提供 田辺準也（地域と協同の研究センター理事長） 末川千穂子（京都生協前理事長） ●報告 「生協店舗について？ 10 の質問」若林靖永（京都大学助教授）
第 5 回生協女性トップセミナー	2003 年 1 月 25 日～ 26 日	●講演 I 「くらし、意識、地域社会の大きな変化を見据えて－生活者視点、生活起点の生協運動を考えるために－」御船美智子（お茶の水女子大学教授） ●講演 II 「雇用・労働市場の激変と、女性が働くこと－ジェンダー視点にも重ね合わせて－」 ●問題提起 「今、生協に求められている組織変革の課題」杉本貴志（関西大学助教授）
第 6 回生協女性トップセミナー	2004 年 7 月 10 日～ 11 日	●話題提供 「生協女性トップセミナーに寄せて」川口清史（立命館大学教授） ●講演 I 「組合員のくらしとこれからの生協に求められる役割－いわて生協の実践から－」加藤善正（いわて生協常任顧問・岩手県生協連合会会長） 「私がいわて生協と加藤さんから学んだこと」井上英之（大阪音楽大学教授） ●講演 II 「事業連合段階の生協と組合員理事の役割」二場邦彦（京都創成大学学長）
第 7 回生協女性理事トップセミナー	2005 年 11 月 26 日～ 27 日	●講演 「生協のガバナンスと組合員理事」川口清史（立命館大学） ●ゼミナール 川口清史（立命館大学）、浜岡政好（佛教大学）、的場信樹（佛教大学）、杉本貴志（関西大学）
第 8 回生協女性理事トップセミナー	2006 年 12 月 9 日～ 10 日	●特別講演 「生協とはどんな組織、どんな運動だったか－あらためて協同組合原則を学ぶ」杉本貴志（関西大学助教授） ●ゼミナール 「ライフスタイルと生活要求」川口清史（立命館大学教授） 「生協の組織と事業に責任を持つ理事の役割」二場邦彦（立命館大学名誉教授） 「生活者としての自立と生活協同組合」田中恒子（大阪教育大学名誉教授） 「協同組合を問い直す－出資者として、事業利用者として、そして組合員理事として－」北川太一（福井県立大学助教授）

第 9 回生協女性理事トップセミナー	2007 年 12 月 8 日・9 日	●問題提起 「組合員理事の役割」杉本貴志（関西大学教授） ●ゼミナール 「多様な視点から現代福祉を考える」上掛利博（京都府立大学教授） 「格差社会と生協」杉本貴志（関西大学教授） 「家族って何？」中川順子（立命館大学教授） 「『生協の地域活動』を考える」二場邦彦（立命館大学名誉教授）
第 10 回生協組合員理事トップセミナー	2008 年 12 月 6 ～ 7 日	●問題提起 「協同組合の事業経営と組合員理事」二場邦彦（立命館大学名誉教授） ●ゼミナール 「日本国民の自己形成・主体形成から生協をみる」井上英之（大阪音楽大学教授） 「食と農の迷宮（ラビリンス）～誤解から理解へ～」北川太一（福井県立大学教授） 「協同組合原則－第 7 原則（コミュニティへの関与）を考える」杉本貴志（関西大学教授） 「高齢期保障の社会的・人間的意義をふまえ、生協がとりくむ福祉事業のあり方を考える」鈴木勉（佛教大学教授） 「理事・委員をバトンタッチする組合員は育っているか」二場邦彦（立命館大学名誉教授）
第 11 回生協組合員理事トップセミナー	2009 年 12 月 12 ～ 13 日	●問題提起 「一人ひとりの声を聴くことから創る組合員のくらし、生協の役割」毛利敬典（教育アドバイザー） ●ゼミナール 「『地域に根ざす』を考える－農を営む人たちの思い－」北川太一（福井県立大学教授） 「生協は社会を変えられるか？－ Ethical Consumer を考える－」杉本貴志（関西大学教授） 「暮らしの中の『ジェンダー秩序』を考える」中川順子（立命館大学教授） 「労働と生活の不安定化と貧困化を考える」浜岡政好（佛教大学教授）
第 12 回生協組合員理事トップセミナー	2010 年 12 月 11 ～ 12 日	●問題提起 「協同組合原則と日本の生協～協同組合運動が大切にしてきたもの、力が及ばなかったもの、忘れてしまったもの～」杉本貴志（関西大学教授） ●ゼミナール 「地域で結ぶ居住福祉を考える」上野勝代（神戸女子大学教授） 「そうだったのか！日本の農業」北川太一（福井県立大学教授） 「まったく新しい協同組合のあり方を考えてみる～『食べ物協同組合』の構想・提案づくり～」杉本貴志（関西大学教授） 「医療における非営利・協同セクターの役割」髙山一夫（京都橘大学准教授）

第 13 回生協組合員理事トップセミナー	2011 年 12 月 3～4 日	●基調講演 「日本の生協として『国際協同組合年』をどう受けとめるか」栗本昭（生協総合研究所理事） ●特別講演 「『東日本大震災』によって見えてきた私たちのライフスタイルの実相」浜岡政好（佛教大学教授） ●講座 「どうなる食料！どうする農業？～理屈と現実のはざまで～」北川太一（福井県立大学教授） 「なぜ『協同』のビジネスなのか？」杉本貴志（関西大学教授） 「医療・社会保障改革と財政」髙山一夫（京都橘大学准教授） 「事業連合と生協主権・組合員参加」若林靖永（京都大学大学院教授）
第 14 回生協組合員理事トップセミナー	2012 年 12 月 8～9 日	●基調講演 「教育のための TOC」を使って「ありたい私の生協、ありたい組合員理事とは～自分で考え、みんなで話し合って考える～」若林靖永（京都大学大学院教授） ●講座 「リスク・決定・責任～自分たちの手で経済を営むために～」松尾匡（立命館大学教授） 「経済のグローバル化と私たちの暮らし」豊福裕二（三重大学教授） 「『班』の意義と課題とオルタナティブ」杉本貴志（関西大学教授） 「現代の食料危機を考える～私たちは『市場の失敗』を克服できるか？～」北川太一（福井県立大学教授）
第 15 回生協組合員理事トップセミナー	2013 年 12 月 7～8 日	●基調講演 「”考える”力をつけよう！生協でみんなが幸せになるために～”教育のための TOC をつかって～」若林靖永（京都大学大学院教授） ●講座 「海外の生協事情～日本の生協が見習うべきところと誇るべきところ」杉本貴志（関西大学教授） 「組織の運営と民主主義～風通しのよいボトムアップとトップダウンとは…？」川口啓子（大阪健康福祉短期大学教授） 「協同組合に教育は必要か？私たちは何を学ぶのか？なぜ学ばなければならないのか？～」大高研道（聖学院大学教授） 「田畑と食卓をむすぶもの～日本農業の現実を理解し、生協の役割を問う～」北川太一（福井県立大学教授）
第 16 回生協組合員理事トップセミナー	2014 年 12 月 13～14 日	●テーマ 協同組合は何のために存在するのか～安心して暮せる地域や社会をめざして～ ●基調講演 「協同組合は組合員の声にどのように向き合うのか―学びあう協同の可能性―」大高研道（聖学院大学教授） ●パネルディスカッション テーマ「組合員理事の悩みや問題意識から出発しよう」 「組合員の声にどう向き合うの？」大塚光子（コープしが） 「いわゆる政治的問題にどう向き合うの？」原田待子（おおさかパルコープ）

第16回生協組合員理事トップセミナー	2014年12月13～14日	「理事の学びをどうしているの？」中野素子（ならコープ） 「組合員理事の立ち位置は？」岩佐恭子（京都生協） ●ワールドカフェ 「組合員理事の立ち位置と役割はなにかを考えよう」富沢賢治（一橋大学名誉教授） ●1日目のまとめ「希望を確かなものにする学びを」大高研道（聖学院大学教授） ●問題提起 「協同組合は何のために存在するのか、その理事とはいかなる存在か」杉本貴志（関西大学教授） ●特別講演 「協同組合の真価と組合員理事の役割」富沢賢治（一橋大学名誉教授）
第17回生協組合員理事トップセミナー	2015年12月12～13日	●基調講演 「安心してくらし続けらる超高齢者社会にむけて～生協の可能性と組合員理事の役割」浜岡政好（佛教大学名誉教授） ●グループディスカッション Aグループ 進行：中野素子（ならコープ）　報告：田原けいこ（パルシステム埼玉） Bグループ 進行:平光佐知子(コープあいち)　報告:多田道代(とくしま生協) Cグループ 進行:柴田弘美（京都生協）　報告:平野俊子（パルシステム埼玉） Dグループ 進行:小澤郁乃（コープしが）　報告:齋藤千絵（コープいしかわ） Eグループ 進行:石井美登里（おおさかパルコープ）　報告:岡野早苗（コープしが） Fグループ 進行:川村幸子（京都生協）　報告:武田智津枝（おおさかパルコープ） ●コメント 杉本貴志（関西大学教授） ●講座 青木塾　食卓と農の現場をつなぐ、生協らしい産直とは？青木美紗（奈良女子大学助教） 加賀美塾　日本経済の情勢と人々のくらし～格差社会の中で生協はどうあるべきか　加賀美大記 (就実大学講師) 杉本塾　協同組合とは何か？その可能性を探る　杉本貴志（関西大学教授） 北川塾　田畑と食卓を結ぶもの～日本農業の現実を理解し、生協の役割を問う　北川太一（福井県立大学教授）

第 18 回生協組合員理事トップセミナー	2016 年 12 月 10 ～ 11 日	●ワークショップ 「生協の未来を創造するために、私たち組合員理事が、考え、できること―ドラッカーの自己評価手法を使って―」若林靖永（京都大学大学院教授、本研究所常任理事・研究委員） ●講座 ＜青木塾＞「食卓と農の現場をつなぐ、生協らしい取り組みとは？」青木美紗（奈良女子大学助教、本研究所研究委員） ＜加賀美塾＞「グローバル化と地域経済―事業者としての協同組合の役割」加賀美太記（就実大学専任講師、本研究所研究委員） ＜髙山塾＞「医療・社会保障改革がくらしに及ぼす影響とは」髙山一夫（京都橘大学教授、本研究所研究委員） ＜杉本塾＞「生協は「消費者主権」を目指すべきなのか？」杉本貴志（関西大学教授、本研究所理事・研究委員）
第 19 回生協組合員理事トップセミナー	2017 年 12 月 2 ～ 3 日	●基調講演 「出資・利用・運営の三位一体を歴史から学ぶ～ロッチデールの時代から～」杉本貴志 ●グループワーク発表 ●講座 「地域のニーズにこたえる生協～地域にねざすってどんなこと？～」近本聡子 「くらしの中の協同を見つめなおす」青木美紗 「協同組合のよさを知ってもらうために何をすべきか」大高研道 「大学生協・学生委員から見た生協」加賀美太記
第 20 回生協組合員理事トップセミナー	2018 年 12 月 1 ～ 2 日	●基調講演 「協同組合の価値を生み出し育む～組合員理事が生協にいる意味とこれからのあり方を考える。そしてチカラに。」杉本貴志 ●グループワーク発表 ●講座 「生協と『文化』～組合員とコミュニティの文化的ニーズに応えるには？～」杉本貴志 「協同組合と地域の連携～山間部における共同購入を事例に～」青木美紗 「協同組合が私たちの『暮らしの拠りどころになる』とは？」大高研道 「商品を通じた生協参加を考える～大学生協のケースから」加賀美太記
第 21 回生協組合員理事トップセミナー	2019 年 12 月 7 ～ 8 日	●基調講演 「生協が地域に根ざすとは―組合員理事の役割のこれからを考える」青木美紗 ●フォーラム 「理事の経験が、今活きていること。これからの組合員理事へのメッセージ」加賀美太記 ●グループ報告 ●実践報告 報告Ⅰ「『わいわい子ども食堂プロジェクト』―地域の協働で子ども食堂―」杉崎 伊津子 報告Ⅱ「『ばーばの手』―誰もが安心して過ごせる場を想像する―」有地 淑羽 報告Ⅲ「『寄りあい処くっつき』の拠点づくり―地域まるごと支え合い―」海老澤 文代 報告Ⅳ「地域の声を、地域の協同の力で実現する」中西 志津子

第22回生協組合員理事トップセミナー	2021年12月4日オンライン開催	●基調講演 「持続可能な未来のために～協同組合のアイデンティティを見つめなおす～」北川 太一 ●グループワーク
第23回生協組合員理事トップセミナー	2022年12月26日オンライン開催	●基調講演 「生協におけるつながりとファン～マーケティングからその意味を考える～」加賀美 太記 ●グループワーク
第24回生協組合員理事トップセミナー	2023年12月2日	●基調講演 「自分の意志で食べ物を選ぶとは？－協同組合の組合員としてできることを考える－」講師：青木美紗（奈良女子大学・当研究所理事） ●第1分科会 「日本の食料生産のリアリティ－お米に着目」（講師:青木美紗･奈良女子大学、当研究所理事） ●第2分科会「いま大学生が注目する『食』とは」（講師：岩橋涼・名古屋文理大学、当研究所研究員） ●第3分科会「地域の食文化がもつ多様な価値を観て見る」（講師:片上敏喜･日本大学、当研究所理事） ●第4分科会「地域の食と暮しを支える生活協同組合を若者はどう捉えるか」（講師：下門直人・京都橘大学、当研究所理事） ●第5分科会「誰もが暮らしやすい社会の実現に、生協が食を通して貢献できること」（講師：山野薫・京都橘大学、当研究所理事）

「くらしと協同の研究所」報 「協う」

1993 年 9 月、研究所報『協う』を創刊しました。『協う』は、「会員サービスのために情報交換と交流に的を絞った、魅力的で読みやすい情報誌」として毎月定期発行でスタート。取材にもとづいて編集される「特集」と問題提起的な個人論文を掲載する「コロキウム」を中心に、毎号新しい話題を提供しました。

	発行年月	特集・コロキウム
1 号	1993 年 9 月	21 世紀に向かって繰り広げられる壮大なロマン !? （野村秀和・浜岡政好・川口清史・井上英之） 地域の自立と協同組合（中村尚司）
2 号	1993 年 10 月	「軽老」でない「敬老の日」の『喜楽苑』（小林治子） くらしの研究・くらし方の研究（吉野正治）
3 号	1993 年 11 月	６月シンポジウムを受けて（小林治子） 女性と福祉と人間発達（上掛利博）
4 号	1993 年 12 月	あなたは自己葛藤していますか―提起されるべき協同的生活像（小林治子） ２つの感想―主婦フェミニズムとボランタリズムと（中嶋陽子）
5 号	1994 年 1 月	あなたはハードルを越えることができますか（小林治子） 「日本型生協運動」論における「日本型」について（田中秀樹）
6 号	1994 年 2 月	生協があってよかったといえるまちに（小林治子） 一般病院における痴呆専門外来の試みについて（藤本直規）
7 号	1994 年 3 月	どうつくる協同　コメをつくる人と食べる人（小林治子） 北欧における生協のチャレンジ―環境問題を中心に―（上野勝代）
8 号	1994 年 4 月	最前線なのか、後方慰安所か（小林治子） 地域社会と生協（村田武）
9 号	1994 年 5 月	安心・安全から低価格へのシフトか？（小林治子） チェーンストアー理論と店舗運営（大見英明）
10 号	1994 年 6 月	どうつくる一行政・企業・市民の協力協同（小林治子） ネットワーク型生協運動の芽（藤田実）
11 号	1994 年 7 月	情報・問題意識の共有を目指して（小林治子） 協同組合教育の意義（中久保邦夫）
12 号	1994 年 8 月	協同のまちづくりで哀しい矛盾を乗り越えられるか（小林治子） 協同組合間協同の現代的意義と展開方向（藤谷築次）
13 号	1994 年 9 月	いま、なお我々に語り掛ける魅力（都築忠七、大高全洋、武内哲夫） ワーカーズ・コープをいま考える意味（橋本吉広）
14 号	1994 年 10 月	転換なるか？瀕死の日本農業・食料の他国依存（増田佳昭、小池恒男、渡辺信夫） 地域際収支による地域把握の必要性（福田善乙）
15 号	1994 年 11 月	エンパワーした女たちの連帯で平和で公正な東アジア社会を創ろう（小林治子） これからの社会と市民公益活動（豊島行宏）
別冊	1994 年 11 月	いま問う　ロッチデール公正先駆者組合の意味
16 号	1994 年 12 月	アジア地域の環境破壊は実態把握が急務（小林治子、福原次信、山藤和子） 地域医療における「協同」（小林昭）

17 号	1995 年 1 月	生協労働をめぐる価値観がさまざまに揺らいでいる（小林治子） ヨーロッパにおける社会的経済と協同組合（石塚秀雄）
18 号	1995 年 2 月	現代若者は自然体、低温だが、充分ラジカル（小林治子） 現代若者の〈よむ〉（相良剛）
19 号	1995 年 3 月	対談リージョナル・チェーン確立の正念場どう突破できるか（内舘晟、野村秀和） 山の町の鬼と人　地域形成のテザインを考える（真鍋宗平）
20 号	1995 年 4 月	対談一万人が触れたこうべの底力（竹本成徳、野村秀和） 福祉先進都市の取り組みとその背景（山井和則）
21 号	1995 年 5 月	協同をつむぎだすエネルギーを（小林治子) 生協の事業発展と非常勤理事の役割（川口清史）
22 号	1995 年 6 月	競合の地域性と普遍性（野村秀和） 地域と中小企業に関するいくつかの問題について（井内尚樹）
23 号	1995 年 7 月	街をさわがせる行動する知性集団（小林治子） 協同組合間提携を考える（増田佳昭）
24 号	1995 年 8 月	参加型社会システムは可能か？（的場 信樹） 拡大するアジア経済と協同組合運動の課題（西村貢）
25 号	1995 年 9 月	実現するか　生活の自立を支援し、地域社会に貢献できる生協（小林治子） 協同組合原則の見直しの背景と内容（栗本昭）
26 号	1995 年 10 月	総会記念講演・震災から学んだ（田中 恒子） 市民の学習権に図書館が果たす役割（松岡要）
27 号	1995 年 11 月	生協はいずこからきていずこへいこうとしているのか（小林治子） 生協の文化と鑑賞会活動（新井千明）
28 号	1995 年 12 月	転換期の生協とマネジメント（小林治子・金山修） シェフィールドとイギリスの生協運動（下野克巳）
29 号	1996 年 2 月	生協における組合員活動とはなにか（小林治子） イタリア・フィレンツェ生協を訪問して（増田佳昭）
30 号	1996 年 4 月	専業主婦の少ない過疎地域の生協を考える（小林治子） 変革期情勢をどう認識するか（加藤善正）
31 号	1996 年 6 月	弱点の克服は協同組合の組織構成員一人ひとりの課題（小林治子） 交易の意義と自給の限界（中村尚司）
32 号	1996 年 8 月	“生協像”の議論が未消化（小林治子） 新しい生協像の再生　北海道の事例から（野村秀和）
33 号	1996 年 10 月	“安全•安心”を守った検査態勢と広報活動（小林治子） 初期医療利用組合の諸相その意義と限界（青木郁夫）
34 号	1996 年 12 月	職員・労働組合は生協の再生像をどうつくりあげるか（小林治子） 協同組合、コミュニティー、住宅、そして女性（中川雄一郎）
35 号	1997 年 2 月	産地を育て、消費者を育てるフードプラン（小林治子） 経済構造転換をめぐって 2 つの道（吉田敬一）
36 号 （地域版 第 1 号）	1997 年 3 月	座談会　これからは地域ごとの産直を協同の力で（北岡修身、宮本正気、関田和子、玉置雄次郎） こうち生協シリーズ 1 人間らしく生きること（宮本正気）、こうち生協シリーズ 2 個性的な事業展開で理念の再創生（村瀬儀祐）、こうち生協シリーズ 3 若さと元気・やりがい感（西森文男）、論文　どうなっちゅうが・高知県（福田善乙）

37 号	1997 年 4 月	鼎談「日本の農業・食糧問題と生協の役割」（小林治子） 地域生協におけるコープ商品の展開（金山修）
38 号	1997 年 6 月	人口減少・高齢化のまちづくりに求められるソフトのノウハウ（小林治子） 生協における調査研究のあり方　中長期計画策定にあたって（1）（浜岡政好）
39 号	1997 年 8 月	地域の生活者としての組合員と職員との協同を通してニーズを具現化する関係づくりを！（赤澤清孝） 生協における調査研究のあり方　中長期計画策定にあたって（2）（浜岡政好）
40 号	1997 年 10 月	高村勘講演　生協経営者は「正直」につきる（小林治子） 生協の危機―その外的要因と内的要因　改革への職員労働のあり方（永山利和）
41 号	1997 年 12 月	COP3（地球温暖化防止京都会議）1　われわれはおもいとどまるか、緩慢な地球自殺の道（金山修） 市民型生協からの転換（田中秀樹）
42 号	1998 年 2 月	労働組合の民主化と生協の民主化（小林治子） NPO と協同組合　アメリカにおける NPO の教育と研究に関する調査の覚書（的場信樹）
43 号	1998 年 4 月	女性トップは生協再生の鍵になるか（小林治子） 食と農と環境保全をカギに地域活性の展望をさぐる（中嶋拡子）
44 号（地域版 2 号）	1998 年 5 月	座談会　くらしのなかに生産や遊びを（小林治子） 協同組合立村の思想（北川泉）
45 号	1998 年 6 月	座談会　地域経済の視点から地域をみる（小林治子） 座談会　いまくらしにおこっていること（小林治子） 健康都市、環境都市、持続可能都市への道（青木郁夫）
46 号	1998 年 8 月	いままでにない地殻変動をおこしている「くらし」（小林治子） 特別講演　豊かさをこう考える（宇沢弘文、小林治子） 萎縮する日本・蟄居する協同組合（中嶋陽子）
47 号	1998 年 10 月	日本の福祉システム転換への先導者になりうるか（近藤祥功） 共感、学習、協働の再生のために（若林靖永）
48 号	1998 年 12 月	自分の仕事の主人公になるために（小林治子） 農協のリストラ（岡部守）
49 号	1999 年 2 月	生協をとりまく厳しい状況に立ち向かうために（野村秀和、若林靖永） 生協が福祉に取り組む意味（上掛利博、近藤祥功） 市民生活の胎動によりそって（森池豊武）
50 号	1999 年 4 月	共同購入の「仕事」としてのコミュニケーション（若林靖永、金山修） アメリカ合衆国における保健医療関係非営利団体の奮闘（髙山一夫）
51 号	1999 年 6 月	組合員の要求、力を大切にして発想の転換を（近藤祥功） 伝えることと伝わるもの（山本桂子）
52 号	1999 年 8 月	「元気な生協」の条件を探る（納浩一） 住民と行政～ごみ焼却場問題から～（井上博夫）
53 号	1999 年 10 月	高齢期の新しい生き方（山口浩平） 青年と協同紺合（岡安喜三郎）
54 号 京都・歴史版	1999 年 11 月	京都の生協　きのう・きょう・あした（座談会・井上英之、末川千穂子、吉田智道） 京都の振興消費組合小史 戦前戦後、運動を貫いた原動力…野村かつ子さんに聞く 消費組合パンフレットの時代

55 号	1999 年 12 月	青年と協同　21 世紀の新しい「生き方」と「働き方」（中島達弥） 「21 世紀生協労働者への提言」への問題提起（樽松佐一）
56 号	2000 年 2 月	福祉シンポジウム「介護保険を超えて生協に何ができるか」（近藤祥功） 新しい千年紀のなかで変化する非営利組織の役割　オーストラリアの見通し（ピーター・ドー）
57 号	2000 年 4 月	ごみ問題とグリーンコンシューマー（文責 若林靖永） 農村地域社会における新しい動きと協同組合の対応（北川 太一）
58 号	2000 年 6 月	生協はどのような協同組合として再生するか？（文責 若林靖永）
59 号 （地域版第 4 号）	2000 年 7 月	『地域のくらしから協同を考える』（田中秀樹） 地域の福祉（しあわせ）を協同でつむぐ（寺本恵子） 「このまちに住み続けたい」（濱口逸記） 川根の地域づくり（（田中秀樹＆岡村信秀） 川上と川下の協同の「木の香る家」づくり（保井英三） 子どもがかける“ひろしまチャイルドライン”（毛利葉）
60 号	2000 年 8 月	職員・組合員一人一人の自己変革が組織を変える 高齢期の新しい協同居住のあり方―日本型コレクティブ住宅の条件―（上野勝代）
61 号	2000 年 10 月	座談会　IT 革命と生協（杉本貴志） NPO における〈市民的専門性〉の形成（藤井敦史）
62 号	2000 年 12 月	生協の危機と再生への道　いわて生協 10 年の歩みから（加藤善正） 「くらし」を見つめなおす生活支援の道具としての地域通貨（山口洋典）
63 号	2001 年 2 月	21 世紀型生協のかたち（名和洋人） 釜ヶ崎を通して自分をみつめる（高田敏尚）
64 号	2001 年 4 月	組合員から見た「商品づくり運動」（田中薫） 福祉に関する紺合員活動の展開―1980 年代以降における日本生協連の政策の変化に着目して―（山口浩平）
65 号	2001 年 6 月	多様性のある、創造的な「福祉」をつくる（松本崇） 新しい組合員組織のあり方について～ライトコミット・メンバーのコーディネーション～（川島美奈子）
66 号	2001 年 8 月	「生協―これからの 10 年をどう設計するか」（豊福裕二） 生協労働論とサブシステンスの視点（菊本舞）
67 号	2001 年 10 月	協同の閉鎖性と開放性―協同をめぐる問題群の整理―（的場信樹） 地域生協とボラン・システム（八尾信光）
68 号	2001 年 12 月	食品リスクにどう向き合うか―EU に学ぶ狂牛病（BSE）対策―（新山陽子） 福祉ワーカーズ・コレクティブ―環境変化のなかで―（秋葉武）
69 号	2002 年 2 月	「リーダーシップ論―いま求められているものは―」（本郷靖子） ネットワーク型市民グループとボランティア（中嶋陽子）
70 号	2002 年 4 月	生協の“ホームページ・コンテスト”（杉本貴志・松本崇） 労連調査データに見る生協職員の生協離れ・組合離れ（大西広）
71 号	2002 年 6 月	食品偽装表示と生協産直（増田佳昭） くらしと協同の研究所のこれまでとこれから（若林靖永）
72 号	2002 年 8 月	協同組合は不信社会をどうのりこえるか―食肉偽装表示問題を入り口に―（岡本哲弥） 介護保険は「対人援助」をどこに導いたか～ケアマネジメントとソーシャルワーク～（植田章）

73 号	2002 年 10 月	「21 世紀型生協」をめざす首都圏コープ事業連合（田中秀樹） 切り離される「食」と「農」をどうするか（村田武）
74 号	2002 年 12 月	インターネット時代における生協価値の創造（玉置了） 協同組合運動への GIS 利用の可能性（碓井照子）
75 号	2003 年 2 月	第 5 回生協　女性トップセミナー（講演Ⅰ）（田中薫） 生協運動危機の時代の生活協同組合論（相馬健次）
76 号	2003 年 4 月	生協職員の求められる対応を考える（編集委員、若林靖永） 第 5 回　生協女性トップセミナー（講演Ⅱ）雇用・労働市場の激変と女性が働くこと―ジェンダー視点から（木本喜美子）
77 号	2003 年 6 月	地域の暮らしと安心のために　姫路医療生協に関する調査 PJ 活動より（「協う」編集委員会） 第 3 回世界水フォーラムを終えて（井手慎司）
78 号	2003 年 8 月	私たちのくらしとくらし方の「今」を検証する（宮川加奈子） 書評特集
79 号	2003 年 10 月	第 11 回総会記念シンポジウム：第 2 分科会　子育て不安の背景と協同の役割（玉置了） 「子育て」支援と父親の育児参画（近本聡子）
80 号	2003 年 12 月	食農教育最前線―生産地の食農教育、消費地の食農教育―（名和洋人） 「農」と「食」の再生と地域農業振興（神田健策）
81 号	2004 年 2 月	生協の“住まい事業”に期待されること（上野勝代） 住宅組合、住宅協会、オクテイヴィア・ヒル―イギリス住宅政策の過去・現在―（島浩二）
82 号	2004 年 4 月	座談会　生協組合員の家計とくらしから見えるもの～「豊かに、元気に暮らすために」～（「協う」組合員編集委員） 家計から見た今日の生活状態―家計の硬直化の進展と社会的排除の実相―（金澤誠一）
83 号	2006 年 6 月	農を軸とした「地域協同組合」をめざして―JA 甘楽富岡における人・商品・地域づくり（高国慶・北川太一） 地域づくり・まちづくりと協同組合―コミュニティ利益を追求するヨーロッパ協同組合の事例から―（岡安喜三郎）
84 号	2004 年 8 月	2004 年総会記念講演・シンポジウムで語られたこと―いま協同することの意味と生協―（浜岡政好） かんかん森に見る都市コミュニティの再構築（名和洋人）
85 号	2004 年 10 月	座談会　若者からみた生協の購買事業～「安全・安心」と消費することの楽しさ～（玉置了） 若者のニーズと労働者協同組合（高成田健）
86 号	2004 年 12 月	鼎談　イタリアの協同組合と日本 特別インタビュー　スローフード運動と地域づくり（松田博）
87 号	2005 年 2 月	座談会　食と農をつなぐ（宮川加奈子） 鳥インフルエンザ問題を考える（坂本茂）
88 号	2005 年 4 月	京都議定書発効と今後の課題（浅岡美恵） 生協の環境活動について（原強）
89 号	2005 年 6 月	岩垂弘さんにきく「生協の平和活動」 誰かどのように平和をつくるのか―日本国憲法と世界の NGO ―（君島東彦）

90 号	2005 年 8 月	鼎談　総会記念シンポジウムをふり返る 転機に立つ住宅政策と地域住宅政策の展望（豊福裕二）
91 号	2005 年 10 月	座談会　生活協同組合と福祉～生協・NPO・社会福祉法人の実践から～（編集部） 人間の自由と「福祉」概念（上掛利博）
92 号	2005 年 12 月	あたたかいまなざしと冷い無関心―日英グローバリゼーション考―（杉本貴志） グローバリゼーションと時代の対抗軸（岩林彪）
93 号	2006 年 2 月	「葬儀」に関する心とお金のソリューション（編集部） 安楽死と尊厳死を考える（市川寛）
94 号	2006 年 4 月	シニア世代と生協（玉置了）
95 号	2006 年 6 月	協同で創る仕事おこしとまちづくり（上掛利博） 生協ひろしまの福祉事業は、どのように発展したか（編集部） 福祉の共同性と協同組合の福祉事業（鈴木勉）
96 号	2006 年 8 月	「第 14 回総会記念シンポジウム」を振り返って 「市民生協第 2 の創業へ」（川口清史） 「ミッションとビジネスモデルの再定義までの中間段階」（的場信樹） 究極のかぼちゃを求めて（望月康平）
97 号	2006 年 10 月	対談　都市コミュニティの再生（編集部） 人が集まり、個性が集まる「場」からの創造（廣瀬佳代） 地域みんなでつくるバス（名和洋人）
98 号	2006 年 12 月	生活協同組合の共済事業（押尾直志／小塚和行／川口清史／秋葉武） 三酔人共済問答（石塚秀雄）
99 号	2007 年 2 月	座談会　こどもたちの食と学校給食（大谷喜美子／金井多恵子／安田則子／望月康平／井上英之）
100 号	2007 年 4 月	『協う』の 14 年で大事にしてきたこと（若林靖永／的場信樹／ 田中秀樹） 若手研究者が読む『協う』（名和洋人／林美玉／望月康平）
101 号	2007 年 6 月	座談会　多様化する生協労働 生協労働とグループ経営（瀧川潔） 働き方の日仏比較（森脇丈子）
102 号	2007 年 8 月	鼎談　第 15 回総会記念シンポジウムを振り返って（的場信樹／浜岡政好／二場邦彦）
103 号	2007 年 10 月	世界の食糧需要の新局面と日本の実態（村田武） 食の海外依存を考える（名和洋人） 国内穀物飼料の事情（鎌谷一也）
104 号	2007 年 12 月	循環型社会へ向けての食品小売事業者の対応（望月康平） 座談会　生鮮食品販売店舗における容器包装プラスチック削減をめざして（阪部正博／安永善文／近藤泉／廣瀬佳代／安田則子／原強）
105 号	2008 年 2 月	座談会　医療現場の今と医療制度の望ましい方向性（吉中丈志／井上賀元／中村光佐子／垣田さち子／髙山一夫） 「人と人との支え合いですこやかに生きる」地域社会をめざして（黒岩勝博） 中山間地での地域医療活動～京丹後地域～（寺本敬一） 後期高齢者医療制度はなにをもたらすのか（寺尾正之）
106 号	2008 年 4 月	インターネット社会に求められる生協のホームページ（玉置了）
107 号	2008 年 6 月	CO・OP プランドと商品開発―CO・OP ミックスキャロットを事例として―（加賀美太記） 「食の不安」と CO・OP ブランド（坂本茂）

108 号	2008 年 8 月	都市社会における新しい「つながり」づくりと生協・協同組合の役割―総会シンポジウムを振り返って―（浜岡政好） 総会シンポジウムをどう見たか―「つながり」は生協の枠を越えるか？（山口浩平） ララパーティーを探る（井上英之）
109 号	2008 年 10 月	生協の産直は生産者とともに歩んできているか（上野育子）
110 号	2008 年 12 月	急激に変わる大学、その中での学生と大学生協（蓮見澄） 座談会「大学における生協の役割を考える」（名和又介／ 伊藤将／千種浩香／飯田朋子／辰巳真理／横山治生）
111 号	2009 年 2 月	生協における組合員理事の役割と機能を考える（二場邦彦） 座談会「組合員理事トップセミナーのこれまでとこれからを考える」（杉本貴志／川口清史／立川百恵／小林智子／谷美代子／仲宗根迪子／永野麻弥子）
112 号	2009 年 4 月	格差社会と協同組合の歴史（中川雄一郎） 農協は格差社会にどう向き合うべきか（白石正彦） 協同組合における従事職員の位置（堀越芳昭） 医療格差の問題と協同組合医療機関（角瀬保雄）
113 号	2009 年 6 月	ネットスーパーにおける消費者とのつながり（加賀美太記） ネットスーパーとの競争に生協はどう挑むのか（玉置了） 消費者がネットスーパーを利用する背景（近本聡子）
114 号	2009 年 8 月	危機の時代における協同組合の課題―多様な地域のあり方に対応して協同の形を創造するマネジメントはなぜ必要か？―（的場信樹） 経済危機と生協のマネジメント（二場邦彦） 協同組合的アプローチによる危機の克服（高橋英俊） 個人対応ビジネスの進化に資する生協研究機関の役割とは？（松下桂子） 介護ニーズに応え、地域のつながりづくりに貢献する協同組合の福祉事業を考える（小木曽洋司） 協同とは実践である―第 17 回総会シンポ・分科会に参加して（山形健介）
115 号	2009 年 10 月	座談会　現代の貧困の諸相と協同・協同組合を考える（仙田富久／東村はるみ／森川英俊／濱岡政好） 貧困の実態から、貧困の克服に向かう（高橋瞬作） 困窮者問題における市民セクターの協働～支援 NPO と生活協同組合～（中嶋陽子）
116 号	2009 年 12 月	次代を担う子どもたちに生協を知ってもらいたい―ならコープの取り組み事例より―（廣瀬佳代） 教育で築く子供・学校・地域との新しい関係―身近な理解者を育てるみやぎ生協の取り組み―（原田英美） 大学における「協同組合論」の現状～生協は学生に講義されているのか？（杉本貴志） 協同組合運動と教育―協同組合教育は何を追い求めるのか―（中川雄一郎）
117 号	2010 年 2 月	先進企業に見る障害者雇用―ユニクロの場合―（伊藤健市） ノーマライゼーションの内在カ―コープしがの障害者雇用から―（片上敏喜） 生協の障害者対応の現状と課題（加賀美太記）

118 号	2010 年 4 月	生協における買い物支援の取り組みについて（青竹豊） 都市部の住民の生活を支える―共同購入を通じた支えあい―（加賀美太記） 中山間地の住民の生活を支える―豪雪地帯・コープぎふを事例に―（熊崎辰広） 「協う」場としての商店街と「商店街再生を考える」（岩澤孝雄）
119 号	2010 年 6 月	座談会　若い世代の職員が考える魅力ある生協とは―子育て層を中心に―（今さや佳／古山陽子／山本深雪／渡辺晶／二場邦彦） 生協で子育て層が減少し続けているのは何故か（近本聡子）
120 号	2010 年 8 月	座談会　「よりよく生きる」ために、生協には何が求められているのか（中川順子／北川太一／上掛利博／二場邦彦／杉本貴志）
121 号	2010 年 10 月	コープあいづの低価格業態「COOP BESTA」の実態と可能性（加賀美太記） 「業務スーパー」の躍進―食の製販一体企業が農業から小売までを一手に担う―（望月康平） 生協組合員の食意識に占める価格の位置づけ（氏家清和）
122 号	2010 年 12 月	コーポラティブから創出するソーシャルビジネス―ハートコープいずみの取組みから―（片上敏喜） 生協の低公害車開発・普及への取り組みの意義（加賀美太記） 共益と公益～生協・協同組合は何をめざすのか（堀越芳昭） コーズ・リレーテッド・マーケティングと生協（世良耕一）
123 号	2011 年 2 月	座談会　地産地消を考える―京都生協の「さくらこめたまご」を事例に―（北川太一／吉岡功光／鎌谷一也／高橋明／福永晋介） 産直と地産地消～さまざまな理念、さまざまなあり方～（杉本貴志） コープこうべの“顔”「Coop's」と兵庫県産（岡山武史・高橋広行）
124 号	2011 年 4 月	班からパーティーへ―組合員の「拠点」はどうあったか―（杉本貴志） コープ商品と事業連合化―「生協らしさ」追求の今日的な課題―（加賀美太記） 21 世紀のこの 10 年の生協をふりかえって　日本生活協同組合連合会会長山下俊史氏にきく（【聞き手】的場信樹）
125 号	2011 年 6 月	2012 年「国際協同組合年」を迎えるにあたって―日本の協同組合に何が期待されているのか―（杉本貴志） 協同組合は東日本大震災の災禍にどう立ち向かうか―国際協同組合年を前にして―（中川雄一郎）
126 号	2011 年 8 月	協同組合による新たな“つながり”づくり―第 19 回総会シンポジウムをふりかえる
127 号	2011 年 10 月	命を守る組織化～愛のある経済活動の取り組みを強める～（菅原則夫） 被災地農業の現状と協同組合の役割（小賀坂行也） 福島の現状と協同組合の役割を考える（高瀬雅男） 座談会　被災地支援ボランティアに参加して（西谷洋平／藤本絵里香）
128 号	2011 年 12 月	生協と「食の安心･安全」～生協は何を求め、何をなしとげてきたのか～（加賀美太記） 食品の放射能汚染に対する生活協同組合の対応―東都生協、エフコープ、コープこうべの取り組み―（望月康平） 被災地の生協は考える（吉川毅一）
129・130 号	2012 年 3 月	座談会　被災地支援とわが生協（若林靖永／鮎沢禎二／大串和憲／福永晋介） 東日本大震災から 1 年を経過して―みやぎ生協の取組みと今後の課題―（齋藤昭子） 命を守る組織化（愛のある経済活動の取り組みを強める）（菅原則夫）

季刊『くらしと協同』

編集委員会で『協う』を季刊（年 4 回刊）の雑誌形式にすることを論議し、機関会議、総会を経て『くらしと協同』というタイトルで 2012 年 6 月に創刊号を発行することとなりました。季刊『くらしと協同』は『協う』の内容を引き継ぎながら内容的にも分量的にもパワーアップした新媒体となることを目指してスタートしました。

号数	発行年月	特集・争論
創刊号 （2012 年夏号）	2012 年 6 月	○争論・協同を語る　震災からの復興に協同組合は有効なのか～ 東北の漁協をめぐって 「新しい風を入れなければ未来はない」（高成田 享）、「漁協を中心にコミュニティの再生を」（濱田 武士）
第 2 号 （2012 年秋号）	2012 年 9 月	○特集　生協の合併是か、否か。 ○争論・「協同」を語る 「協同の利益で生活防衛を」（若林 靖永）、「事業と組織の適正規模とは？」（田中 秀樹）
第 3 号 （2012 年冬号）	2012 年 12 月	○特集　国際共同組合年なう。「協同組合の 10 年」を見据えて ○特集 1 世界は国際年をどう迎えたのか 「Co-operatives United に参加して」（杉本貴志） ○特集 2　都道府県の動き 「協同組合間連携による地域の協同の発展のために―国際協同組合年ひろしま実行委員会の取り組み―」（田中 秀樹）、「国際協同組合年ＩＹＣ福岡の取組経過とこれからの方針」（横川洋） ○特集 3　国際協同組合年の意義と成果 「国際協同組合年の意義と成果―協同組合研究は進展したか―」（相馬 健次）、「『関係性』をキーワードにした協同組合運動の展開」（松岡 公明）、「新しい協同組合運動は生み出されたか」（石塚 秀雄）、「協同組合の社会的認知の実際と生協運動の展望―地域を『知る』実践へ―」（大高 研道）
第 4 号 （2013 年春号）	2013 年 3 月	○争論　生協・協同組合における「共益」と「公益」 「『組合員組織』である協同組合にとって、『公益』は副産物である」（J・バーチャル）、「21 世紀の協同組合にとって、『公益』は『共益』の前提である」（杉本 貴志） ○特集　地域に愛される店とは？ 「店舗事業をどう立て直したか―大阪いずみ市民生協・おおさかパルコープの事例に学ぶ―」（二場 邦彦）、「顧客第一主義が実現した地域密着型経営―東京・大田区ダイシン百貨店―」（山野 薫）、「小さな『百貨店』と村―常吉村営百貨店挑戦 15 年の歩みと今後の展望―」（庄司 俊作）、「はりまや橋商店街の挑戦」（福田 善乙）、「直売所運営にみる生産者の主体性を育む事業連携のあり方―ＪＡすかがわ岩瀬ファーマーズマーケット『はたけんぼ』を事例に―」（田中 佑佳）、「生き残りをかけた JA 店舗展開戦略―島根県いずも農業協同組合―」（青木 美紗）

第5号 (2013年夏号)	2013年6月	○争論　文化事業、助成か自立か 「『儲かる文化』と『儲からない文化』～文楽協会問題を考える」(木津川 計)、「文化政策と、グラスルーツからの応答～大阪の現代芸術事業のここ10年の歩みから」(吉澤 弥生)、「補助金から自立へ～苦闘する日本センチュリー交響楽団」(望月 正樹) ○特集　生協と「文化」 「戦後日本の大衆文化と勤労者組織」(高岡 裕之)、「くらしの中に音楽を～京都にみる労音の発展・衰退・再生～」(加賀美 太記)、「『東京俳優生活協同組合＝俳協』を訪ねて」(辻 由子)、「被災地に映画生協あり～みやこ映画生協の復興支援とその存続をかけた取り組み～」(浜岡 政好)、「大学生協・書籍部の様子から見る学生文化の変遷」(山野 薫)
第6号 (2013年秋号)	2013年9月	○争論　「班」と「個配」を考える 「『班』の今と、これからのあり様を考える」(石原 淳子)、「個人のくらし対応から地域に目線を広げて考える」(吉中 由紀) ○特集　パーティって何？ 「『おしゃべりパーティ』とは何か、実践例からの接近」(青木 美紗)、「おしゃべりパーティの現在の実施状況―全国購買生協の組合員活動に関する調査より―」(加賀美 太記)、「生活協同組合によるコミュニティへのアプローチ―『パーティ』の取組みから―」(片上 敏喜)
第7号 (2013年冬号)	2023年12月	○特集　リトル・コミュニティの社会経済学 「リトル・コミュニティの経済～沖縄の離島と自立～」(石原 修)、「共同店を中心にしたコミュニティのあり方」(山野 薫)、「まちづくり、健康づくり、絆づくりも含めた総合的・包括的医療へ～離島の利点を活かす奄美医療生活協同組合～」(青木 美紗)、「食と農をつなぐ取組みからみるリトル・コミュニティ～生活協同組合『熊本いのちと土を考える会』の活動から～」(片上 敏喜)、「小さなエネルギー革命～協同組合による小水力発電所を訪ねて～」(杉本 貴志) ○争論　地域の雇用を協同組合が守れるのか、つくれるのか？ 「非営利組織・協同組合への期待と不安」(竹信 三恵子)、「歴史と海外の経験から見る『協同組合労働』の意味」(中川 雄一郎)
第8号 (2014年春号)	2014年3月	○争論　生協の労働モデルをいかにつくるか？ 「流通業と生協の現場を見て～協同組合における働き方を考える」(木本 喜美子)、「エフコープ生協の『均等待遇』～普遍的な労働モデルを目指して」(西田 浩基) ○特集　「ブラック生協」にならないために～人事システムと職員教育を考える 「『学びと気づきの場』づくり～『共同購入マイスターコース』『協同の未来塾』のねらい」(兼子 厚之)、「『生協人よりも生協人らしく』をめざして～生協個配を受託する株式会社アシスト」(青木 美紗)、「JAの中央段階における教育活動の60年～協同組合短大から現在までの変遷を中心に」(田中照良・中川峰郎)、「近年における賃金形態の変化と、ジョブ・ローテーション型人材育成」(山縣 宏寿)「誌上座談会　非営利・協同組織の労組はこう考える」(杉本 貴志)

増刊号	2014 年 3 月	生協の「経営危機」を考える 第 21 回総会記念シンポジウム特集
第 9 号 (2014 年夏号)	2014 年 6 月	○争論　組合員は顧客なのか？ 「本当にほしいものは自分たちでつくる！」(土谷 雅美)、「めざすは『ジャムセッション』！」(椎木 孝雄) ○特集　こだわり店舗の顧客サービス 「地域に根ざしたローカルスーパーの店づくり～愛知県豊橋市『一期家一笑』の取り組み」(岩橋 涼)、「規模を追求しない中小小売企業のビジネスモデル」(下門 直人)、「こだわりスーパーの『こだわり』とは～それぞれの HP から見る」(山野 薫)
第 10 号 (2014 年秋号)	2014 年 9 月	○争論　生協産直に未来はあるのか？ 「自分の頭で考える生協に期待」(大木 茂)、「『関係力』と『デザイン力』(松岡 公明) ○特集　生産者からみたパートナーとは？ 「食を通じたまちづくりにむけて～『鳥羽マルシェ』がめざすもの」(岩橋 涼)、「地場産農産物を用いた学校給食の成立条件～生産者グループ『にんじんの会』のとりくみから」(山野 薫)、「『人』に関心を持った産直交流へ～和歌山県紀ノ川農協の取り組み」(加賀美 太記)、「生産者の想いを伝える『産直新聞』」(毛賀澤 明宏)
増刊号	2014 年 9 月	第 22 回総会記念シンポジウム特集 生協事業のイノベーション　いま、コープみやざきを研究する意味
第 11 号 (2014 年冬号)	2014 年 12 月	○争論　協同組合は「つながり」をつくれるか？ 「商品が広げるマルチステークホルダーの『つながり』」(兼子 厚之)、「多様なくらしを支える『つながり』と協同組合の役割」(浜岡 政好) ○特集　協同組合が結ぶ「つながり」の今 「保育園が結ぶ食を通じた人と人とのつながり」(元橋 利恵)、「医療福祉生活協同組合が育む地域のつながり～たまり場をとおした組合員、地域住民、行政間の交流」(小田巻 友子)、「高齢者生協運動の展開～育んできた『つながり』に着目して」(熊倉 ゆりえ)、「若者たちの『つながり』～大学生協学生委員会の今」(奥田 祐樹)
第 12 号 (2015 年春号)	2015 年 3 月	○争論　One for “All”？ 「組合員活動から『コミュニティ・ワーク』へ」(中村 久子・岡田 百合子)、「他者に認められ、自分も満足できるはたらきかた」(富沢 賢治) ○特集　社会活動を地域のしごととして続けるには 「スモール・ビジネスを持続的に発展させるために～英国の社会的企業 SES」(熊倉 ゆりえ・中島 亮子)、「お金の地産地消を目指して～“志金”を通じた地域の課題解決」(下門 直人)、「協同セクターが担う地域再生の可能性を考える～近畿ろうきんの共生事業を事例として」(法橋 聡)
第 13 号 (2015 年夏号)	2015 年 6 月	○争論　「生活」が先か、「平和」が先か 「暮らしに寄り添えきれなかった戦前・戦中の生協」(齋藤 嘉璋)、「平和を求めて世界も動かしていた生協の反核運動」(岩垂 弘) ○特集　70 年前から協同へのメッセージ 「戦時下の生活と女性運動～日本消費組合婦人協会の活動から」(尾崎 (井内) 智子)、「平和とよりよい生活のために～協同組合運動における賀川精神」(加山 久夫)、「共同体の再建に貢献する協同組合へ」(野尻 武敏)

第14号 (2015年秋号)	2015年9月	○争論　くらしに寄り添うのか？くらし方を示すのか？ 「社会に問いを投げかける『無印良品』というあり方」(萩原 富三郎) 「『生命に寄り添う』ために必要なことは何か～商品でなく、『食べもの』として」(行岡 良治) ○特集　“CO-OP”と「商品」の現在地 「コープ商品の特徴と社会的意味を考える～コープの洗たく用洗剤／セフターを事例に」(石井 陽子)、「生産者からみた“CO・OP”の特長と意義～さとの雪食品株式会社を事例に」(宮﨑 崇将)、「こうち生協の地域密着型商品政策とその意義」(福田 善乙)
増刊号	2015年9月	第23回総会記念シンポジウム特集 超高齢社会における暮らしとまちづくりへの多様な接近　「地域包括ケア」と生活協同組合
第15号 (2015年冬号)	2015年12月	○争論　さらなるごみの減量化にむけて 「京都市における２Ｒとごみ分別・リサイクルの取り組み」(若林 完明・平岡 雅基)、「地域活動が支えるごみの減量・リサイクル」(高田 艶子) ○特集　いま一度考えるゴミ問題 「『ゴミ減量・リサイクル』コスト負担のあり方をめぐって」(原 強)、「改めて考える『ごみ分別の意義』～有害製品やごみ減量の視点も大切に」(浅利 美鈴)、「ごみ処理の実情と課題」(金谷 健)
第16号 (2016年春号)	2016年3月	○争論　地域とくらしを支える「店」とは？ 「低価格で食とくらしを支える～ BESTA 店の挑戦」(吉川 毅一)、「組合員の地域拠点をつくる～生活クラブ館徳丸の建設」(加瀬 和美・小林 徹也) ○特集　地域の拠点としての生協店舗 「新しい『店』のあり方をもとめて」(杉本 貴志)、「食と医の協同による地域拠点作り～生活協同組合おかやまコープと岡山医療生協の事例」(加賀美 太記)、「シンガポールでの研修体験と、そのなかで感じたコープこうべの店舗事業との違い」(山本 藍里)
第17号 (2016年夏号)	2016年6月	○争論　事業連合化における独自性を問う 「大学生協のユニークな連帯～大学生協東京事業連合の歴史から」(亀井 隆)、「食と地域でオリジナリティを発揮～奈良女子大学生活協同組合の取り組み」(加藤 由美) ○特集　大学生協の変遷と新たな可能性 「大学生協と地域生協のつながりと可能性～ 1960 年代以降の地域生協設立支援から考える」(加賀美 太記)、「全国大学生協連の二つの調査からみえてくる『大学生のいま』～『2014 年大学生の意識調査報告』と『学生の消費生活に関する実態調査』」(細川 孝)、「協同の担い手を育てる大学生協の取り組み」(下門 直人)、「国際化する大学への生協の対応を考える～京都大学生協の事例から」(中島 達弥)
第18号 (2016年秋号)	2016年9月	○争論　協同組合が地域「経済」に果たす役割の再検討 「地域に貢献する生協になるために」(宮本 弘)、「地域とともに生きる協同組織金融機関の役割」(菅原 務)

第 18 号 (2016 年秋号)	2016 年 9 月	○特集　事業における「協同」の多様性に学ぶ 「地域の『人』のために移動販売ができること～有限会社 安達商事（あいきょう）の取り組み」（岩橋 涼）、「地域におけるＹショップの役割～過疎地域での JA との取り組み」（竹野 豊）、「地域内循環型サプライチェーンと地域貢献～セコマグループの取り組みを事例に」（今野 聖士）、「職域生協における地域経済への貢献～三菱マテリアル直島生活協同組合」（加賀美 太記）
増刊号	2016 年 9 月	第 24 回総会記念シンポジウム特集 地域再生と協同～協同組合に何を期待するか
第 19 号 (2016 年冬号)	2016 年 12 月	○座談会　高齢化する生協組合員の実態～共同購入を中心に（九鬼 隆一・金銅 寿樹・高橋 剛太・村田 大輔・青木 美紗） ○特集　できることを活かすソーシャルインクルージョン 「インクルーシブデザインの可能性」（塩瀬 隆之）、「インクルーシブデザインの必要性とその実践」（山田 小百合）、「ソーシャル・イノベーションの創出と地域に根ざした課題の解決」（下門 直人）、「将来を見据えて地域のつながりを作る～サロンなんだ村と地域福祉通貨ボランの事例」（加賀美 太記）
第 20 号 (2017 年春号)	2017 年 3 月	○争論　農協はどうなる、どうする？ 「なぜ総合農協は改革されなければならないのか」（本間 正義）、「政府の『農協改革』は何を意図しているのか」（石田 正昭） ○特集　いま、農協はどうなっているのか？ ～協同組合としての JA に学ぶ 「地域と地域を結ぶ協同組合間協同～牛乳の流通と『生協牛乳』の誕生」（下門 直人）、「地域一体となって組合員のレベルアップを図る協同組合～ JA 浜中町の『エコ牛乳』を訪ねて」（杉本 貴志）、「地域の生活インフラとしての農協の役割～Ａコープとファミリーマートの一体型店舗を事例として」（加賀美 太記）、「農協職員を対象とする理念教育の現状と課題」（藤井 晶啓）、「日本文化厚生農業協同組合連合会の組織と事業」（小磯 明）、「農協の准組合員問題～その歴史と構図」（増田 佳昭）
第 21 号 (2017 年夏号)	2017 年 6 月	○座談会　生協に関わる研究所のあり方を考える（小方 泰・松岡 公明・的場 信樹・青木 美紗） ○特集　社会問題に挑む研究所 「研究機関と現場のコミュニケーションツールとして調査を活かす」（浜岡 政好・岩橋 涼）、「農業開発研修センターと若手研究者」（朝倉 裕貴）、「法政大学大原社会問題研究所の現状と歴史、課題」（鈴木 玲）、「韓国における協同組合研究所～ iCOOP 協同組合研究所の事例から」（金 亨美）
第 22 号 (2017 年秋号)	2017 年 9 月	○争論　インターネットはどんな「つながり」を紡ぐのか？ 「インターネットが築く社会関係資本の課題と展望」（柴内 康文）、「ネットが深めた『つながり』の問題と今後への期待」（土井 隆義）

第22号 (2017年秋号)	2017年9月	○特集　組合員と生協とが出会う「場所」 「『組合員の声を聞き、活かす』ネットでの仕組み作りに向けて生活協同組合の現状と課題」(茂木 伸久)、「『紙』だけではできない多様化への挑戦～インターネットを利用したコープこうべの取り組み」(竹野 豊)、「個人向け事業構築とつながりづくりの模索」(髙橋 宏通) 「職員の声を組合員へ届ける『担当者ニュース』の現在～おおさかパルコープにおける事例」(加賀美 太記)
増刊号	2017年9月	第25回総会記念シンポジウム特集 多様化する生協労働をどうとらえるか
第23号 (2017年冬号)	2017年12月	○争論　こだわる生協、広がる生協 「こだわるコープ自然派奈良は、どう広げようとしているのか」(辰巳 千嘉子)、「広がるいずみ市民生協は、どのようにこだわろうとしているのか」(勝山 暢夫) ○特集　格差社会と生協 「座談会　～組合員・職員と考える～　格差社会の組合員とくらし」、「働きやすい職場をめざして～コープさっぽろ人事部長　石井茜氏へのインタビュー」(岩橋 涼)、「格差社会における奨学金問題と大学生協（寺澤智広)、「フードバンク、子ども食堂等への寄与」(竹野 豊)
第24号 (2018年春号)	2018年3月	○座談会　「協同組合役職員」を実感する機会とは（山脇 利文・田中浩太郎・高倉 通孝・瀧　千秋・青木 美紗） ○特集　「やりがい」を感じることができる職場を考える 「アンデルセングループにみる時代の変化に応じた経営実践と理念教育」(木下 和紗)、「生協宅配における人材育成への想い―『生協人よりも生協人らしい』人材をめざす株式会社アシスト―（近間 由幸（監修）青木美紗)、「個性をもった店舗を生み出すロフト社員―社員のニーズに応える働き方の模索と育成」(下門 直人)
第25号 (2018年夏号)	2018年6月	○争論　「食」の魅力を伝えるカタログの底力 「一次産業を情報産業へ～生産の『裏側』の価値を伝える『食べる通信』(阿部 正幸・渡辺 瑛子)、「生産者と消費者をつなぐ情報を届けるオイシックスドット大地の取り組み」(大熊 拓夢) ○特集　組合員を惹きつける生協の「編集」 「大学生協事業連合・グリコによる大学生協11.11杯への取り組み（竹野 豊)、「25周年を迎えたコープあいちのモーニングコープの今とこれから」(岩橋 涼)、「伝えたいのは協同組合というシステムの可能性―COOP WEB LABOのとりくみ」(石井 梨香)
第26号 (2018年秋号)	2018年9月	○争論　協同組合間協同の新段階 「日本協同組合連携機構の課題と可能性」(勝又 博三)、「協同組合間協同と連携への期待」(田中 夏子) ○特集　協同組合間協同、そしてその「先」 「食をめぐる協同組合間協同－JA東とくしまとコープ自然派の事例から」(加賀美 太記)、「森から考える協同のネットワーク」(竹野 豊)、「地域社会の課題に協同組合間協同で立ち向かう―兵庫JCCの取り組みと協同組合横断的な人的ネットワークの形成」(下門 直人)、「協同組合間連携の新段階における協同組合法」(多木 誠一郎)、「食品分野における中小企業組合の新展開～福島県食品生産協同組合に着目して～」(則藤 孝志)、「市民社会の中における生協の県連を考える」(三浦 一浩)

増刊号	2018 年 9 月	第 26 回総会記念シンポジウム特集 現代のくらしにおいて、 わたしたちには何ができるのか？ ―『無印良品』のあり方と仕組みから考える―
第 27 号 (2018 年冬号)	2018 年 12 月	○争論　人口減少社会にどう立ち向かうのか 「日本の経済政策への提言」(松尾 匡)、「生きやすい縮小社会とは」(松久 寛) ○特集　事業体と持続可能社会への模索 「事業体と SDGs」(井上 尚之)、「持続可能な漁業と越中式定置網―途上国への技術支援と漁業文化の継承」(下門 直人)、「『生協の 10 の基本ケア』がめざす老後、生協がめざす老後」(川口 啓子)、「農業の生産・経営を持続的にする事業－キリマンジャロの農協とフェアトレード」(辻村 英之)
第 28 号 (2019 年春号)	2019 年 3 月	○争論　現代社会、そして生協にとっての民主主義とは？ 「民主主義の発展と現代社会の課題」(山本 圭)、「組合員の活動と運営の根幹に―コープみらいにおける組合員参加と運営―」(吉川 尚彦) ○特集　創り、支え、広げる「わたしたち」のくらし 「コープこうべによる兵庫県小野市・市場地域買い物支援事業の展開と課題」(土居 靖範)、「地方都市に暮らす在日ベトナム人の食べ物事情―仕事や学校からはみえない暮らし」(瀬戸 徐 映里奈)、「留学生の住・食・命（防災）を支える大学生協の実践と国内外動向との連携」(朴 恵淑)、「食物アレルギーのある人もない人も―誰もが安心して過ごせる場を創る組合員活動―」(原田 英美)
第 29 号 (2019 年夏号)	2019 年 6 月	○総論　民営化とは？市場経済と公共性から考える 「市場とは何か－『公・私・民』で考える－」(松井 彰彦)、「公共とは何か－日本の図書館について考える－」(根本 彰) ○特集　「公」から住民主体による「民」への取り組み 「こども・保護者・地域主体の保育園づくり－民営化の新しい選択肢－」(小田巻 友子)、「住民主体による過疎地域の活性化－奈良県下市町『ゲストハウス山桜』を事例として」(小林 那奈子)、「市民が協同してつくる家庭文庫ちいさな本の家」(下門 直人)
第 30 号 (2019 年秋号)	2019 年 9 月	○争論　キャシュレス社会考 「キャッシュレス化の現状と今後の課題」(岩田 昭男)、「学生の食を支えるために－大学生協におけるキャッシュレス化の現在－」(関口 晴美) ○特集　新たな時代の、新たな流通　生協は何に、どう対応すべきなのか？ 「シニア層をターゲットにした『高質』スーパーの変化対応：京北スーパーの事例」(章 胤杰)、「流通と買い物、そして生協の現在、過去、未来」(杉本 貴志)、「フランスの取り置きシステム ‘Drive’ の紹介」(森脇 丈子)、「土と野菜の香りを取り戻す：季節に選択を委ねた野菜セットという食実践」(山本 奈美)、「新業態への挑戦～阪急オアシス福島ふくまる通り 57 店を例として」(竹野 豊)
増刊号	2019 年 9 月	第 27 回総会記念シンポジウム特集 “見えない”格差・困窮・貧困と 日本経済を考える －働き、学び、育て、暮らす現場の視点から－

第 31 号 (2019 年冬号)	2019 年 12 月	○総論　科学技術とどのように向き合うか 「わたしたちのくらしと科学技術 －その発展過程と向き合い方の変遷－」(佐藤 靖)、「科学技術と共存していくために－『身近なもの』から『深く』考える－」(藤原 辰史) ○特集　多様な立場から考える食の科学技術 －ゲノム編集技術に着目して－ 「『運命共同体』で育てる『海援鯛』」(青木 美紗)、「消費者の視点からゲノム編集食品を考える―食の安全に対する生活クラブの取り組み」(浮網 佳苗)、「ゲノム編集技術を利用した食品の規制―環境、食品安全、表示について―」(森田 満樹)、「開発者からみたゲノム編集食品」(柿原 真奈)、「ゲノム編集技術の考え方と農産物への応用に向けて～日本における研究・開発の最前線に聞く」(山野 薫)
第 32 号 (2020 年春号)	2020 年 3 月	○争論　脱プラスチック社会は可能か 「生協とプラスチック問題 ～いかに、どこまで、減らせるのか？」(風間 志信、小野 光司)、「業界サイドは考える～適材適所の使用とリサイクルの推進を」(岸村 小太郎) ○特集　サステイナブル・コミュニティ＝やさしく、しなやかに続く地域をつくる 「誰もが参加できる有機農業の生産・流通・消費の仕組みをつくる～(株) コープ有機 佐伯昌昭氏に聞く」(岩橋 涼)、「買い物と交流の場をつくる～買い物難民に『届ける』から一歩進んだ『拠点』づくり」(浜岡 政好)、「暮らしやすい住まいと多世代型コミュニティをつくる～コレクティブハウスかんかん森の実践」(下門 正人)、「市民と地域の力で電力をつくる～協同組合によるエネルギー供給と地産地消のエネルギーの現在」(中山 琢夫)、「明日のくらしを一緒につくる～相次ぐ自然災害における共済の取り組みと今後」(梶浦 孝弘)、「地域に根ざした生協をつくる～ホームパーティーを事例として」(加賀美 太記)、「住民のくらしをトータルに支える地域をつくる～社会福祉法人グリーンコープの取り組み」(久保 ゆりえ)
第 33 号	2020 年 9 月	○特集　くらしと協同をたずねて 国内編「鳴門で学ぶ協同―鳴門市賀川豊彦記念館とドイツ館―」(青木 美紗)、「大学生協の設立運動からの学び」(加賀美 太記)、「離島における地域特性を生かした農水産業」(山野 薫) 海外編「暮らしの中から見つめたスウェーデン―個人の自律と参加を促す社会とは―」(小田巻 友子)、「インドの協同組合研究を通じて考える協同のおもしろさ―研究調査旅行記―」(下門 直人)、「協同の元祖を訪ねて―イギリスの歴史をたどる」(浮網 佳苗)
第 34 号	2020 年 12 月	○特集　コロナに克つ～つながりと協同の新たな地平へ 「新型コロナウイルスがもたらす日本の医療への影響」(二木 立・聞き手 加賀美 太記)、「コロナ禍での社会的連帯経済」(栁澤 敏勝)、「新型コロナウイルス感染下でも『人とのつながり』は必要」(佐藤 正司・近藤 克則)、「新型コロナ、技能実習生、そして農業労働のゆくえ」(佐藤 忍)、「信用金庫だからできる支援を～『つなげる金融』と京都信用金庫の企業支援体制」(林 直樹)「持続可能な京都観光の実現に向けた取組」(堀江 卓矢)、「事業者間の協同を促すプラットフォームとしての西日本産直協議会～地域の魅力的な事業者と結びつく築野食品～」(下門 直人)

第 34 号	2020 年 12 月	○座談会　コロナ禍のもとでのくらしと生協（平石 信子・梅村 美紗・吉田麻莉子・高橋 杏奈・馬淵 康成・川本 拓摩・村内 浩・酒向 美也子・川口 啓子）
第 35 号	2021 年 3 月	○総論　AI を多面的に考える 「人工知能と共に生きる」（市川 嘉裕）、「AI を正しく理解し、利用していくために」（工藤 郁子） ○特集　手ざわりある情報技術の使い方 「情報技術とコミニュケーション－技術発展で変わること、変わらないこと」（久木田 水生・聞き手 岩橋 涼）、「コープこうべの自動応答システム導入と生協の技術活用」（加賀美 太記）、「原子力被災地域におけるスマート農業の展開と課題」（則藤 孝志・窪田 陽介）、「草津市における保育所等入所選考への AI 活用」（小田巻 友子）、「事業環境の変化と技術革新へのチャレンジ－大学生協と画像認証システム」（御手洗 悠紀）
第 36 号	2021 年 6 月	○特集　生協入門（加賀美 太記） 1 項　生協とは何か 「生協とは何か～一般企業とどこが違うのか？～」（北川 太一）、「転職してみて、私が実感した生協」（新城 寛夢） 2 項　生協の始まり 「生協の始まり～ロッチデールはなぜ成功したのか」（杉本 貴志） 3 項　日本の生協と賀川豊彦 「賀川豊彦から何を受け継ぐのか－開かれた共助とペイ・フォワードの精神－」（伊丹 謙太郎）、「日本の生協～賀川豊彦の志をつないで」（伊藤 治郎） 4 項　さまざまな生協 「日本と世界ではどのような生協が活動しているのか？」（鈴木 岳）、「福祉の専門生協－市民参加型で組合員どうしのたすけあい」（児玉 英憲） 5 項　生協の事業 (1) 商品開発 「生協は何を組合員に届けるのか？」（加賀美 太記）、「生協から『もずく』の輪が広がり、今ではどこでも買える『もずく』に」（田中 薫） 6 項　生協の事業 (2) 宅配 「生協はどのように組合員に届けるのか」（加賀美 太記）、「ご注文いただいた商品とともに、さまざまな『コト・思い』をお届けします」（平松 直幸） 7 項　生協の事業 (3) 店舗 「協同の店とは？～コミュニティにおける店舗の役割」（佐藤 信）、「お店ハーツの取り組みとハーツ便（移動店舗）－組合員の幸せと地域社会のために」（高井 健史） 8 項　高齢社会と生協 「高齢社会と生協の課題」（川口 啓子）、「これからのコープ共済の役割」（近藤 宏） 9 項　生協の運営と組合員 「組合員の運営参加と協同の実現」（二場 邦彦）、「組合員理事を経験して」（平光 佐知子）

第 36 号	2021 年 6 月	10 項　食を支える生協 「地域の食を支えるために生協に何ができるのか」（青木 美紗）、「『産直さくらこめたまご』の取り組み」（廣池 孝之） 11 項　生協と他の協同組合 「生協と農協の協同組合間協同『産直』のあり方」（辻村 英之）、「JA と連携した産地育成の取り組み」（松田 太） 12 項　災害・緊急事態と生協 「被災地支援と復興～協同組合だからできること」（上掛 利博）、「生協の被災地支援に関わって」（松岡 賢司） 13 項　生協で働くということ 「生協職員とはどんな存在か？」（杉本 貴志）、「障がい者雇用の現場から」（古賀 直子） 14 項　生協の組合員活動 「組合員活動と地域・社会～くらしの中でみえる・みえない課題にどう取り組むのか？」（近本 聡子）、「組合員活動を通じた社会との関わり」（有地 淑羽）
第 37 号	2021 年 9 月	○特集　2021 年総会記念シンポジウム　東日本大震災と協同組合－これまでとこれからの 10 年を見据えて－ シンポジウム（加賀美 太記） 開会挨拶（若林 靖永） 解題「東日本大震災と協同組合―これまでとこれからの 10 年を見据えて―」（北川 太一） 基調講演「震災からの復旧・復興と協同組合」（濱田 武士） 基調講演・質疑 現地報告　現地報告Ⅰ「復興支援と地域活性化の取り組み」（大越 健治）、現地報告Ⅱ「震災から 10 年、地域と共に歩んだ信用金庫の復興支援の取組み」（井手 治典）、現地報告Ⅲ「東日本大震災から 10 年、安心・安全の検査体制の構築と農業振興の取り組み」（加藤 光一）、現地報告Ⅳ「東日本大震災と福島第一原発事故から 10 年を迎えた福島から」（工藤 史雄）、現地報告Ⅴ「大学生協での震災復興支援活動～福島大学生協と全国大学生協連の事例から～」（田中 康治）、現地報告Ⅵ「大阪から岩手県への復興支援・応援が続けられた理由」（林 輝泰） 分科会　第 1 分科会「協同の力で支える食のこれから」（浮網佳苗・則藤孝志・山野薫・片上敏喜・小田巻友子）、第 2 分科会「生協労働研究会 ～生協職員調査から見えてきたもの～」（杉本 貴志）、第 3 分科会「生協と商品事業―生協との取引が持つ意義」（加賀美 太記）
第 38 号	2021 年 12 月	○総論　エネルギー問題を自分事として考える 「再生可能エネルギーを中心とした社会への転換に向けて」（朴 勝俊・聞き手 下門 直人）「『生活クラブでんき』の取り組みと地域に資するエネルギー開発」（半澤 彰浩）、「集中型の大規模発電から分散型発電への課題について」（藤本 浩嗣）

第 38 号	2021 年 12 月	○特集　発電を通じた地域活性化への挑戦 「福島市土湯温泉町における発電×観光×まちづくりの挑戦」（加藤貴之・加藤恵美子・聞き手 則藤 孝志）、「コープこうべの再生可能エネルギーへの挑戦―ソーラーシェアリングを中心として―」（竹野 豊）、「真庭市におけるバイオマス発電と産業観光を通じた地域活性化」（加賀美 太記）、「暮らしやすい地域の実現を目指した再生可能エネルギーへの取り組み」（山野 薫）
第 39 号 （2022 年春号）	2022 年 3 月	○特集　コロナに克つⅡ ～つながりを紡ぎ続ける 「コロナ禍から考える人間のつながり―ともに食べる。ともに学ぶ。ともに暮す。」（山極 壽一・聞き手 加賀美 太記）、「生産者と消費者を『つなぐ』オンラインサービスの可能性―（株）ポケットマルシェ　高橋博之氏に聞く」（御手洗 悠紀）、「オンラインだからこその広がりをつくる―協同組合のＳＮＳ活用事例」（増谷 博昭）、「リアルとオンラインを架橋する～ COOP WEB PROJECT」（古江 啓二・近藤 將来・聞き手 楊 樂華）、「離れていても学生の支えになるように―コロナ禍の大学生協と食に関する取り組み」（山野 薫） ○座談会　大学生のいま－オンラインと大学（田中 陽菜・池田 智咲・寺山 有美・村上 結菜・澤木 翔・井上 明香・古賀 蒼大・只友 景士）
第 40 号 （2022 年夏号）	2022 年 6 月	○総論　基本的人権と向き合う 「異文化で生まれた基本的人権―自律した個人の『暮らし』と憲法―」（田村 理）、「当たり前だからこそ学んでおきたい基本的人権―明日の自由を守る若手弁護士の会（あすわか）メンバーからのメッセージ―」（諸富 健・聞き手 青木 美紗） ○特集　個性を認め合える社会とは 「食と人権―食料主権をめぐる世界と日本の現状」（関根 佳恵・聞き手　浮網 佳苗）、「子どもオンブズパーソンで子どもの人権を守る―兵庫県川西市の取り組みから―」（小田巻 友子）、「住まう権利はどこまで保障されているのか～福祉と住宅を考える～」（長島 洋介）、「労働者の権利行使はなぜ阻まれるのか―深刻化する経営服従型ハラスメント」（坂倉 昇平）
第 41 号 （2022 年秋号）	2022 年 9 月	○特集　2022 年総会記念シンポジウム　協同のネットワークを地域でどう創るか シンポジウム（加賀美 太記） 開会挨拶（若林 靖永） 解題「協同のネットワークを地域でどう創るか」（北川 太一） 第 1 部 基調講演「『協同労働』の今日的意味と可能性－地域づくりの深化に向けて－」（大高 研道） 第 2 部 実践報告 実践報告Ⅰ「若者サポート、森づくりの取り組み－但馬地域における実践－」（上村 俊雄）、実践報告Ⅱ「地域のネットワークづくりにどう取り組むか－京丹後地域の実践を中心に－」（古村 伸宏）

第 41 号 (2022 年秋号)	2022 年 9 月	第 3 部 ディスカッション 分科会　第 1 分科会「若年層と創る未来の協同社会―産直・倫理的商品・組合員参加を事例に組合員のニーズを探る―」(辻村 英之)、第 2 分科会 「購買生協は高齢期の生活を支えられるか？―生協 10 の基本ケアを合言葉にして―」(川口 啓子)、第 3 分科会「ロングセラーコープ商品から考える次のロングセラー」(下門 直人)
第 42 号 (2022 年冬号)	2022 年 12 月	○総論　メディアとの付き合い方を考える 「メディアの成り立ちから考える情報との向き合い方」(佐藤 卓己・聞き手 浮網 佳苗)、「ファクトチェックは公正な情報伝達に役立つか」(楊井 人文) ○特集　くらしに寄りそった情報伝達とは 「環境に関する情報との向き合い方　物言えぬ被害者たちの声を代弁するダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議」(横川 珠里)、「読者とともに成長してきた『週刊金曜日』～今、メディアは何を求められているのか～」(下門 直人)、「ラジオを通じた多文化・多民族共生へのとりくみ ―神戸・長田からの挑戦」(山野 薫)、「わかりやすさを生む、支援する、スローコミュニケーションの取り組み：知的障害者のニーズに即した情報伝達を目指して」(小田巻 友子)、「コミュニティ・アーカイブから考えるメディアと私の関わり方～『3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター』への取材をもとに～」(長島 洋介)
第 43 号 (2023 年春号)	2023 年 3 月	○総論　「子」と「親」を支えるために何が必要か？ 「現代の『子どもの貧困』の現状と課題―地域全体で子どもを育てるために」(山野 則子・聞き手 加賀美 太記)、「父親・シングルファザーから考える―子育て期の親への支援のあり方―」(吉岡 亜希子・聞き手 加賀美 太記) ○特集　協同の力を生かした「子育て」の支え方 「子育て世帯に向けた商品開発―日本生協連『きらきらステップ』『きらきらキッズ』シリーズ―」(岩橋 涼)、「地域で子育てを支える、コープしがと自治体の協同事業『おむつ宅配便』」(下門 直人)、「生協職員の働き方を支える育児支援の実態　大阪いずみ市民生活協同組合の事例から」(岩男 望)、「保障を通じて子育てを支える CO･OP 共済の役割」(加賀美 太記)
第 44 号 (2023 年夏号)	2023 年 6 月	○総論　揺らぐ日本の食の生産・表示そして安全 「私たちの『食への権利』―種子法廃止・種苗法改正等の実態から考える―」(山田 正彦・聞き手 青木 美紗)、「牛乳・乳製品の持続的・安定的な供給のために―生乳需給調整の桎梏、繰り返された『酪農危機』―」(高橋 巌)、「日本の食の隆盛と危機：グローバル化の一断面」(小野塚 知二) ○特集　生協産直は酪農の危機を救えるのか？ 「日本の食を支える酪農の現状と課題～現場の声を大事にする農民運動全国連合会の取り組みから～」(横川 珠里)、「生協が日本の食を支えるためにできること」(小澤 祥司)、「酪農危機と産直牛乳を支える大山乳業の生産者～持続可能な産直であるために何が求められているか～」(下門 直人)、「角田丸森産牛乳にみる生協産直の意義」(則藤 孝志)

第 45 号 (2023 年秋号)	2023 年 9 月	○特集　2023 年度総会記念シンポジウム 現代社会における食の価値を考える－生活協同組合だからこそできる価値の伝え方、活かし方とは－ 巻頭言「食と農の距離」を短くするために（北川 太一） 開会挨拶（若林 靖永） 解題「現代社会における食の価値を考える－生活協同組合だからこそできる価値の伝え方、活かし方とは－」（片上 敏喜） 第 1 部 基調講演「資本主義的食料システムの成り立ちとカラクリ」（平賀 緑） 第 2 部 実践報告　実践報告Ⅰ「生産者と消費者を繋ぎ食の価値を伝える『やさいバス』の取り組み」（加藤 百合子）、実践報告Ⅱ「食の価値を活かした市民協働－福井県小浜市の『食のまちづくり』を例に－」（中田 典子） 第 3 部 ディスカッション 分科会　第 1 分科会「『地域医療福祉と協同組合』―地域医療構想・地域包括ケアシステムと医療福祉事業の可能性―」（髙山 一夫）、第 2 分科会「現代における組合員のくらしの支え方を考える―冷凍食品から考える『生協らしい』商品との向き合い方―」（加賀美 太記）
第 46 号 (2023 年冬号)	2023 年 12 月	○総論　化学物質との向き合い方を考える 「発達障害増加の原因―農薬や環境ホルモンなど有害化学物質の影響―」（木村―黒田 純子）、「大気汚染物質が人びとのくらしに及ぼす影響（高野 裕久・聞き手 御手洗 悠紀）、「有機フッ素化合物（PFAS）の影響と向き合うために」（原田 浩二・聞き手 岩男 望） ○特集　生活の中の化学物質を問う 「脳科学から見えてくる香害の影響」（岡本 剛）、「香害をなくす活動 香害は公害～柔軟剤など日用品による健康被害　実態を調査し、国やメーカーに規制を求める」（杉浦 陽子）、「生活クラブの取り組みから考える化学物質とのつき合い方」（浮網 佳苗）、「PFOS、PFOA など有機フッ素化合物に関する課題」（橋本 淳司）
第 47 号 (2024 年春号)	2024 年 3 月	○特集Ⅰ　国際協同組合年、再び 「参加と交流を通じて、楽しくつながりを広げる～ OCoNoMi おおさかの取り組み～」（加賀美 太記）、「協同組合に留まらないゆるやかなつながりを広げる―協同組合ネットいばらきの取り組み」（加賀美 太記） ○特集Ⅱ　生協に“魅せる”力はあるのか 「生協の宅配ネットワークの強みをいかした小売他社との連携～北海道の物流プラットフォーマーを目指すコープさっぽろ～」（下門 直人）、「コープきんきにおける食品事業のデジタル活用 ～『レシピ』に関連する取り組みを中心に～」（岩橋 涼）、「暮らし課題解決の手段として―パルシステム連合会のカタログを事例に―」（秋山 貴彦・聞き手 岩男 望）

『研究所からの発行物』

『くらしと協同の研究所』が発行している書籍や、シンポジウム、講演会、セミナーなどの報告書、また研究会等の冊子（ディスカッションペーパー）などを紹介します。

○総会記念シンポジウム

発行年月	タイトル
1993 年 10 月	創立記念シンポジウム（1993 年 6 月開催） 日本型生協運動は 21 世紀に生き残れるか？
1994 年 12 月	第 2 回総会記念シンポジウム（1996 年 6 月開催） 地方からつくる 21 世紀の生協運動
1996 年 1 月	第 3 回総会記念シンポジウム（1995 年 9 月開催） 震災からなにを学ぶか―協同とはなにか、その可能性
1997 年 6 月	第 4 回総会記念シンポジウム（1996 年 6 月開催） 新しい生協像の再生のために―地域ニーズ実現の担い手として
1997 年 8 月	第 5 回総会記念シンポジウム（ミニシンポ）（1997 年 6 月開催） 第 3 分科会　共同購入の再挑戦のために
1997 年 9 月	第 5 回総会記念シンポジウム（1997 年 6 月開催） アイデンティティ・クライシスと生協再生の条件
1997 年 9 月	第 5 回総会記念シンポジウム（ミニシンポ）（1997 年 6 月開催） 第 7 分科会　地域のくらしと生協
1997 年 9 月	第 5 回総会記念シンポジウム（ミニシンポ）（1997 年 6 月開催） 第 6 分科会　くらしの変化と生協商品
1997 年 9 月	第 5 回総会記念シンポジウム（ミニシンポ）（1997 年 6 月開催） 第 4 分科会　フードシステムの変革は可能か
1997 年 10 月	第 5 回総会記念シンポジウム（ミニシンポ）（1997 年 6 月開催） 第 5 分科会　ナショナルミニマムをこえて“質の高い”福祉を創る
1997 年 11 月	第 5 回総会記念シンポジウム（ミニシンポ）（1997 年 6 月開催） 第 2 分科会　生協店長論
1997 年 11 月	第 5 回総会記念シンポジウム（ミニシンポ）（1997 年 6 月開催） 第 1 分科会　パート職員の新しい位置づけ
1998 年	第 6 回 総会記念シンポジウム報告集
1999 年 12 月	第 7 回総会記念シンポジウム 分科会報告書
2001 年 3 月	第 8 回総会記念シンポジウム報告書
2001 年 11 月	第 9 回総会記念シンポジウム 生協：これからの 10 年をどう設計するか
2002 年 9 月	第 10 回総会記念シンポジウム 協同組合は不信社会をどうのりこえるか
2003 年 9 月	第 11 回総会シンポジウム 私たちのくらしとくらし方の「今」を検証する ―フツーの人が安心してフツーにくらせる社会をつくりたい―

2004 年 9 月	第 12 回総会記念講演・シンポジウム くらしの『今』から生協の未来設計を考えるために…―いま生協に何か期待されているのか？―-No.1-
2004 年 9 月	第 12 回総会記念講演・シンポジウム、分科会 -No.2-
	（第 13 回はコープ出版「進化する共同購入」で報告されている）
2006 年 11 月	第 14 回総会記念シンポジウム報告書 シンポジウム　市民生協第 2 の創業へ！ ―現場からの問題提起に私たちはどう応えるのか？ ―
2007 年 10 月	第 15 回総会記念シンポジウム報告集 地域社会と協同力―家族、コミュニティから今のくらしを考える―
2008 年 9 月	第 16 回総会記念シンポジウム報告集 地域におけるくらしの変化と協同力―都市社会における新しい「つながり」づくりと協同組合―
2009 年 9 月	第 17 回総会記念シンポジウム報告集 危機の時代における協同組合の課題―多様な地域のあり方に対応して協同の形を創造するマネジメントはなぜ必要か？―
2010 年 9 月	第 18 回総会記念シンポジウム報告集 くらしの変化と協同組合の社会制度への関心～よりよく生きる（ウェル・ビーイング）ために地域で学びつつ“きづな”を創る～
2011 年 9 月	第 19 回総会記念シンポジウム報告集 協同組合によるあらたな“つながり”づくり ～国際協同組合年を前にして、いま、われわれには何が求められているのか～
2012 年 9 月	第 20 回総会記念シンポジウム報告集 協同の価値を掘り起こす～生協の進路を展望するために～

○生協組合員理事トップセミナー

発行年月	タイトル
1999 年 6 月	生協トップ論 第 1 回、第 2 回女性トップ経営セミナーより
2000 年 7 月	生協運営の危機とトップ　第 3 回女性トップセミナーより
2002 年 6 月	第 4 回生協女性トップセミナー
2003 年 5 月	第 5 回女性トップセミナー
2004 年 1 月	第 6 回生協女性トップセミナー報告集
2006 年 5 月	第 7 回生協女性理事トップセミナー報告集
2007 年 4 月	第 8 回生協女性理事トップセミナー報告集
2008 年 2 月	第 9 回生協女性理事トップセミナー報告集
2009 年 3 月	第 10 回生協組合員理事トップセミナー報告集
2010 年 3 月	第 11 回生協組合員理事トップセミナー報告集
2011 年 2 月	第 12 回生協組合員理事トップセミナー報告集
2012 年 2 月	第 13 回生協組合員理事トップセミナー報告集
2013 年 2 月	第 14 回生協組合員理事トップセミナー報告集

2014 年 6 月	第 15 回生協組合員理事トップセミナー報告集
2015 年 6 月	第 16 回生協組合員理事トップセミナー報告集
2016 年 5 月	第 17 回生協組合員理事トップセミナー報告集
2017 年 3 月	第 18 回生協組合員理事トップセミナー報告集
2018 年 3 月	第 19 回生協組合員理事トップセミナー報告集
2019 年 3 月	第 20 回生協組合員理事トップセミナー報告集
2020 年 3 月	第 21 回生協組合員理事トップセミナー報告集
2022 年 4 月	第 22 回生協組合員理事トップセミナー報告集 2021.12.4 オンライン開催
2023 年 4 月	第 23 回生協組合員理事トップセミナー報告集 2022.12.26 オンライン開催
2024 年 4 月	第 24 回生協組合員理事トップセミナー報告集

○報告書

発行年月	タイトル
1994 年 6 月	協同の地域社会づくりと生協　94’北陸プレ･シンポジウムの記録（1994 年 2 月開催）
1994 年 11 月	生協職員のためのリサーチ 1994 年 7 月実施
1994 年 11 月	1994 年生協職員論のためのリサーチ　意識動向と労働実態の調査中間報告書（1994 年 7 月実施）
1995 年 9 月	瀬戸内プレ・シンポジウム（1994 年 9 月開催）　競争と協同の現局面―中四国の現状と生協運動の課題
1995 年 9 月	世代別にみた農村女性の生活実態と意識　京都府美山町における「くらしと地域づくりについての女性アンケート」の集計結果の概要（中間報告書 1995.9）
1996 年 6 月	農村女性の意識と行動 京都府美山町「くらしと地域づくりについての女性アンケート」調査結果報告（1994 年 12 月実施）
1996 年 12 月	ヒヤリング調査報告書「被災地に生協あり－壊れたまちで、人が、協同が、試された―コープこうべ“創造的復興”の共同調査研究プロジェクト報告書」
1997 年 2 月	石川生協シンポジウム 第 6 次中期計画をめぐって
1997 年 11 月	地域のくらしと協同を考える　―しまねからの発信　しまねシンポジウム（1997 年 9 月開催）
1998 年 3 月	1997 年 12 月開催生協職員論シンポジウム
1998 年 2 月	ロジャー・スピア講演録「イギリスの福祉改革」
1999 年 5 月	丹後シンポジウム 日本海地域のくらしと生協運動の課題
2000 年 6 月	福祉プロジェクト報告書 「介護保険を越えて、質の高い福祉を創る－生活協同組合が福祉にかかわる必要性について－」
2000 年 6 月	1999　ひろしま「地域と協同」 地域のくらしから協同を考える
2002 年 5 月	緊急フォーラム「食肉偽装問題の問いかけるもの」

2002 年 12 月	地域のセーフティーネットと姫路医療生協の役割 2002.12.7
2003 年 3 月	健康・医療・福祉複合化時代における医療生協の課題
2004 年 5 月	現段階の生協事業と生協運動 現代生協研究会・研究報告書
2005 年 4 月	生協の事業連帯の役割と推進上の課題－生協事業連帯研究会報告書
2006 年 7 月	生協職員の教育研修研究会報告書「店舗におけるレイバースケジューリング（LSS）と生協職員ショクインの教育研修」
2007 年 10 月	生協事業連帯研究会報告書　生協の事業連帯の役割と推進上の課題
2007 年 10 月	研究会報告書　生協の組合員組織と活動研究会
2010 年 11 月	研究会報告書『くらしの調査』プロジェクト 「組合員のくらしへのアプローチ～アンケートでとらえた組合員意識と実際の商品利用との関わりの中から～」
2012 年 5 月	報告書「東日本大震災、原発事故、放射能汚染と協同組合」
2013 年 2 月	生活圏市場研究会「生活圏市場研究」
2013 年 6 月	2012 年度公開研究会報告集「震災復興と住民主体の地域再生を考える」
2014 年 7 月	「地域包括ケア」を考えるシンポジウム報告集 地域包括ケアを考える
2014 年 12 月	超高齢社会に向けた姫路医療生協の役割と発展の可能性 ―姫路医療生協調査報告書 2013―
2016 年 6 月	生協研究会報告書
2018 年 5 月	くらし福祉研究会報告書
2022 年 6 月	生協労働研究会報告書
	1999. ひろしま「地域と協同」 地域のくらしから協同を考える

○歴史資料集

発行年月	タイトル
1999 年 2 月	歴史資料集第 1 号　大阪毎日新聞（1931 年 5 月－ 7 月）　消費組合巡り
1998 年 6 月	歴史資料集第 2 号　『婦人』にみる消費組合
1999 年 10 月	歴史資料集第 3 号　都市行政のとらえた消費組合
2000 年 5 月	歴史資料集第 4 号　『解放』の「消費組合虎之巻」
2001 年 3 月	歴史資料集第 5 号　「田原和郎と洛友消費組合」戦前・京都の消費組合①
2001 年 11 月	歴史資料集第 6 号　「家庭購買組合」－設立から解体へ－
2003 年 1 月	歴史資料集第 7 号　「能勢克男と京都（家庭）消費組合」戦前・京都の消費組合②
2006 年 6 月	歴史資料集第 8 号　「京都の学生消費組合（京大学消を中心に）」－戦前・京都の消費組合③
2004 年 6 月	歴史資料集第 9 号 「京都購買組合・『婦人之友』」―戦前・京都の消費組合④

○受託調査報告書

発行年月	タイトル
1996 年 4 月	1995 年度生協しまねくらしと生協組合員アンケート調査結果報告
1999 年 5 月	1998 年コープしが組合員のくらしと生協調査報告書
2008 年 9 月	京都生協組合員満足度調査報告書 2008 年 9 月
2010 年 3 月	京都生協組合員満足度調査報告書 2009 年
1999 年 3 月	京都生協二条店の立地関連調査　報告書
2000 年 8 月	京都生協組合員のくらし・思いの調査報告

○ワーキングペーパー

発行年月	タイトル
1994 年 11 月	いま　問う　ロッチデール公正先駆者組合の意味 ROCHDALLE EQUITABLE PIONEERS SOCIETY Ltd. （都築忠七・大高全洋・武内哲夫・中川雄一郎・友貞安太郎・横関初恵・的場信樹）
1995 年 8 月	What Japanese Cooperation Movement has done ? Its Future Task to Achieve for Society by Both Sexes （The Monthly“KANAU”Editor Haruko Kobayashi　Fourth World Conference on Women and NGO Forum on Women Beijing 95）
1995 年 8 月	講演記録「フォーラム／女性と協同組合」 「男女共同参画型社会の条件」（浜岡政好）
1996 年 3 月	'94-'96 田中恒子ゼミゼミナール記録集 「学びあい、協同の生活様式を創る 田中恒子ゼミナールの記録」 「学びあい、協同の生活様式を創る」（田中恒子、楠田茂、遠藤昌子、山口和子、佐藤園子、服部温子、速田伊津子、谷田輝恵、山本すま子、友藤弘子、豊田久美子、山籐和子、佐々木千絵、小林弘美、森川睦子、真鍋宏子、江上由香里、藤田美智子、北川常夫、畑中里子、斉藤ひろ子、長岡交子、的場信樹）
1998 年 5 月	ブックレット「女性トップ経営セミナー」

○ディスカッションペーパー

発行年月	内容・執筆者
2003 年 3 月	2001 年度研究所助成研究 「まちづくりのモデルとなりえるか―ホームレス問題めぐるサンタモニカしとＮＰＯのこころみ―」（中嶋陽子） 「『個』の時代にに「班」の意味を探る」（生活協同組合コープぎふ・生協の今とこれからを考える研究会） （中嶋陽子・鈴木珠紀・正村節子・椋木真佐子・福田しげ子・白木健・熊崎辰広）
2003 年 11 月	2002 年度研究所助成研究　2-1 「生協組合員の食生活を中心としたライフスタイルの多様化とコミュニケーションに関する調査報告」（コープいしかわ・グループ 2002） （伊藤麻子・奥村有里子・中田ますみ・林貴江・的場信樹・渡邊ひろみ）

2003 年 11 月	2002 年度研究所助成研究　2-2 「サンタモニカ第 2 次調査報告書～ 03 年 6 月訪問～（ホームレス問題をめぐって）」（中嶋陽子）
2003 年 12 月	シンポジウム「地域セーフティネットと医療生協の役割」報告 『医療生協のこれから』 対談「地域のセーフティネットと医療生協の役割と課題」（荻野俊夫・川口清史） 分科会 1「地域コミュニティへの参加・貢献」（浜岡政好・星光興・リム・ボン） 分科会 2「組織と人の活性化のために―コミュニケーションの意味にもふれて―」（若林靖永・後藤種子） 分科会 3「くらしと医療（生活医療）」（三好正巳・山本繁・粕川實則） 分科会 4「医療・福祉複合化」（井上英之・氏平三穂子・松本弘道・青木郁夫） 鼎談「姫路医療生協調査で共有できたこと―地域の暮らしと安心のために―」（河本利文・浜岡政好・井上英之）
2003 年 12 月	第 2 回学識理事・監事研究交流会報告集 ならコープとともに－学識理事の役割」（逸見啓） 「学識理事になって思うこと」（桜井啓吉）
2004 年 8 月	2003 年度研究所助成研究　3-1 「市民事業・まちづくりと、営利市場・行政・住民との間の、リーダーシップや参加をめぐる諸関係について」（松尾匡）
2004 年 10 月	第 3 回学識理事・監事研究交流会報告集 「学識理事・監事への期待－大阪いずみ市民生協での経験から」（榎彰徳） 「理事の基本的職務と模範低慣例第２９条の問題性」（宮村光重）
2005 年 9 月	2003 年度研究所助成研究　3-2　3-3 「与謝野晶子と『協同』の思想」（井上史） 「ドキュメンタリＰＣビデオ『古都に生きる - あるホームレスの人の場合』（中嶋陽子） （英語版“Kyoto Poverty”その製作と『ビッグイシュー応援団』の立ち上げ」
2006 年 6 月	2005 年度第 2 回研究委員会報告集 テーマ／超高齢社会・福祉・生活協同組合 「生協の高齢者福祉の取り組みが問いかけていること」（橋本吉広） 「地域福祉の推進と生協の役割」（北昌司）
2006 年 8 月	第 4 回生協学識理事・監事研究交流会報告集 「CSR（企業の社会的責任）とその背景－企業にもとめられるもの」（森岡孝二） 「生協のガバナンスと学識理事・監事の役割―パルコープの 10 年を振り返って」（乕田喜代隆）
2008 年 2 月	くらしと協同の研究所公開研究会記録 「改正生協法と生協運動ならびにガバナンスの課題」（二場邦彦）
2008 年 4 月	くらしと協同の研究所公開研究会記録 「現代家族と地域・脱地域ネットワーク－結婚・子育て・離婚・再婚－」（野沢慎司） 「コメント」（齋藤真緒）
2008 年 11 月	2008 年度第 1 回研究委員会、第 3 回めいきん生協・みかわ市民生協合同理事研修会より 「生協事業の特質と展開―民間企業との比較において」（二場邦彦） 「改正生協法の求める理事のあり方について」（二場邦彦）

2009 年 1 月	第 5 回生協有識理事・監事研究交流会報告集 「基調提起」（的場信樹） 「福井県民生協の経営品質活動の取り組みと到達点」（藤川武夫） 「有識理事としてかかわって思うこと」（細田善二郎） 「コメント」（二場邦彦）
2009 年 11 月	くらしと協同の研究所食の懇話会『生協の内と外から「食」を考える』 「巻頭言」（北川太一） 「生協によるプライベートブランド商品戦略と課題」（加賀美太記） 「生協の『産直』と今後の課題」（上野育子） 「観光から食文化を考える」（片上敏喜） 「日本農業における水田稲作の位置について」（朝倉裕貴）
2012 年 3 月	くらしと協同の研究所食の懇話会『生産者と消費者をつなぐ「新たなつながり」を考える』 「巻頭言」（北川太一） 「生協と生産者の新たな“つながり”～『産直』から『提携』へ～」の論点整理（辻村英之） 「生活協同組合と食を巡る消費者運動」（加賀美太記） 「生協産直における生産者と消費者のあらたな関係」（原田英美） 「協同組合間協同における産直に関する一考察」（片上敏喜） 「農産物直売所を通じた農業者と消費者とのつながり強化に関する一考察」（朝倉裕貴）
2014 年 3 月	くらしと協同の研究所食の懇話会『食と農を生協の実践から考える』 「はしがき」（北川太一） 「食と品質の概念の変遷と『社会的貢献志向の品質』」（辻村英之） 「生協の PB 商品の意義と生協への組合員の関与」（加賀美太記） 「生活協同組合における農業参入に関する一考察」（片上敏喜） 「アジアにおける食の安全・環境に配慮した農業の主体的活動に関する一考察：ベトナムとネパールを事例に」（青木美紗） 「飼料米給与鶏卵の商品特性とその評価に関する一考察―京都生協のさくらこめたまごの場合」（山野薫） 「有機農産物の生産・流通と生協」（岩橋涼）

○書籍

タイトル	発行年月	執筆者・編集者	発行
転換期の生活協同組合	1986 年 5 月	野村秀和・生田靖・川口清史編 野村秀和、生田靖、川口清史、西岡俊哲、角田修一、浜岡政好、中川順子、的場信樹、馬場富太郎、長廻正、田井修司、江尻彰、斉藤雅通、大西広、井上英之	大月書店
産直物語	1987 年 10 月	京都の食糧を考える会編 生協組合員と職員、生産者、中卸業者等多数	大月書店
生活革命の旗手たち―生協組合員のライフスタイル	1988 年 11 月	浜岡政好・中川順子・川口清史編 浜岡政好、中川順子、川口清史、江尻彰、大西広、小林清治、長廻正、的場信樹、吉村恵	かもがわ出版

ダイエー　コープこうべ　生活をめぐる競争と協同　日本のビッグビジネス　04	1991 年 9 月	田井修司・久保建夫・奥村陽一編 田井修司、久保建夫、奥村陽一、野村秀和	大月書店
イタリア協同組合物語	1992 年 5 月	著者：J ・アール 監訳者：川口清史、佐藤誠	リベルタ出版
生協 21 世紀への挑戦　日本型モデルの実験	1992 年 10 月	野村秀和編 野村秀和、川口清史、的場信樹、浜岡政好、中嶋陽子、長廻正、近藤文男、若林靖永、斉藤雅通、土居靖範、田井修司、藤井秀樹、奥村陽一、井上英之、久保建夫	大月書店
SEIKYO　A Comprehensive Analysis of Consumer Cooperatives in Japan	1993 年 6 月	Hidekazu N omura Hidekazu Nomura, Kiyofumi Kawaguchi, Nobuki Matoba, Masayoshi Hamaoka, Yoko Nakajima,Sho Nagasako, Fumio Kondo, Masayuki Saito, Yasunaga Wakabayashi,Yasunori Doi,Shuji Tai, Hideki Fujii, Yoichi Okumura, Hideyuki Inoue, Tateo Kubo. English-laguage by Yoichi Hara.	OTSUKI Shoten Publishers
「協同の社会システム」くらしと協同の研究所　研究年報第 1 号	1994 年 11 月	野村秀和編 野村秀和、奥村宏、加茂利男、川口清史、中田實、小木曽洋司、鈴木勉、日野秀逸、上野勝代、角田修一、中西典子、田中秀樹、井上英之、真鍋宗平、浜岡政好	法律文化社
「新しい生活の想像と創造」くらしと協同の研究所　研究年報第 2 号	1996 年 9 月	浜岡政好編 小林カツ代、田中恒子、吉野正治、深井晃子、平林千春、浜岡政好、中嶋陽子、佐藤卓利、山口美知代、ランディ・シェルスタード、川口啓子、林貴彦、大西広、金山修、松本修司	法律文化社
非営利・協同セクターの理論と実際―参加型社会システムを求めて	1997 年 7 月	富沢賢治・川口清史編 富沢賢治、北島健一、川口清史、中久保邦夫、藤田暁男、石塚秀雄、的場信樹、兼子厚之、大見英明、笹野武則、高畑明尚、中村陽一	日本経済新聞社
生協再生への挑戦－コープこうべの“創造的復興”から学ぶものはなにか	1997 年 8 月	くらしと協同の研究所編 野村秀和、田中恒子、高橋晴雄、若林靖永、金山修、小林治子、西山功、久保建夫、西村一郎、浜岡政好、井上英之、川口清史	コープ出版

生協職員論の探究生協経営と職員のアイデンティティ	1997 年 9 月	戸木田嘉久・三好正巳編 久保建夫、土居靖範、戸木田嘉久、浪江巖、藤田信弘、藤原壮介、宮崎省三、三好正巳、横山政敏	法律文化社
「協同組合 新たな胎動」くらしと協同の研究所研究年報第 3 号	1998 年 5 月	川口清史編 川口清史、田中秀樹、佐藤卓利、藤井伸生、上掛利博、中村尚司、安藤和雄、モンテ・カセム、森澤恵子	法律文化社
消費者の生協からの転換	1998 年 12 月	田中秀樹	日本経済評論社
福祉社会と非営利・協同セクター ヨーロッパの挑戦と日本の課題	1999 年 7 月	川口清史・富沢賢治編 川口清史、富沢賢治、北島健一、石塚秀雄、藤田暁男、宮本太郎、的場信樹、ジャック・ドゥフルニ、ジャンフランコ・マロッキー、ヨハナン・ストルイヤン、マルセロ・カバレロ、ヴィクター・ペストフ、アダルバート・エヴァース、イザベル・ヴィダル	日本経済評論社
進化する共同購入－コミュニケーション、商品・品揃え、ビジネスモデル－	2005 年 11 月	川口清史・毛利敬典・若森資朗著、くらしと協同の研究所編 川口清史、的場信樹、佐藤敏雄、杉山久資、毛利敬典、奥井和久、若森資朗、小峰耕二	コープ出版

○歴代の就任者：所長・副所長・理事長・専務理事・研究委員長・編集委員長・事務局長・事務局

		所長	副所長	理事長	副理事長
創立	1993	野村 秀和	不在	木原 正雄	増田 大成・横関 武
2	1994	野村 秀和	不在	木原 正雄	増田 大成・横関 武
3	1995	野村 秀和	不在	木原 正雄	増田 大成・横関 武
4	1996	野村 秀和	不在	木原 正雄	増田 大成・横関 武
5	1997	野村 秀和	不在	木原 正雄	増田 大成・門脇 馨
6	1998	井上 英之	川口 清史・浜岡 政好	野村 秀和	増田 大成・門脇 馨
7	1999	井上 英之	川口 清史・浜岡 政好	野村 秀和	増田 大成・門脇 馨
8	2000	井上 英之	浜岡 政好	川口 清史	増田 大成・門脇 馨
9	2001	井上 英之	浜岡 政好	川口 清史	増田 大成・門脇 馨
10	2002	井上 英之	浜岡 政好	川口 清史	増田 大成・門脇 馨
11	2003			川口 清史	
12	2004			川口 清史	
13	2005			川口 清史	
14	2006			川口 清史 浜岡 政好	
15	2007			的場 信樹	
16	2008			的場 信樹	
17	2009			的場 信樹	
18	2010			的場 信樹	
19	2011			的場 信樹	
20	2012			的場 信樹	
21	2013			的場 信樹	
22	2014			的場 信樹	
23	2015			的場 信樹	
24	2016			的場 信樹	
25	2017			若林 靖永	
26	2018			若林 靖永	
27	2019			若林 靖永	
28	2020			若林 靖永	
29	2021			若林 靖永	
30	2022			若林 靖永	
31	2023			若林 靖永	

研究委員長～2016年 運営委員長2017年～	編集長	専務理事	事務局長	事務局	事務局	事務局
代表：野村 秀和	的場 信樹		久保 建夫			
代表：野村 秀和	的場 信樹		久保 建夫			
代表：野村 秀和	上掛 利博		西山 功	澤井 祥光		
代表：野村 秀和	上掛 利博		西山 功	澤井 祥光		
代表：野村 秀和	上掛 利博		西山 功	澤井 祥光		
代表：野村 秀和	上掛 利博		西山 功	近藤 祥功		
代表：野村 秀和	若林 靖永		西山 功	近藤 祥功		
代表：野村 秀和	若林 靖永		清水 隆	久保 建夫	近藤 祥功	
代表：野村 秀和	若林 靖永		清水 隆	久保 建夫	近藤 祥功	
代表：野村 秀和	杉本 貴志		清水 隆	久保 建夫	花村 二郎	
的場 信樹	杉本 貴志	小峰 耕二	清水 隆	久保 建夫	花村 二郎	中川 規生
的場 信樹	上掛利博 / 杉本貴志	小峰 耕二	清水 隆	花村 二郎	林 輝泰	生田 千春
的場 信樹	上掛利博 / 杉本貴志	小峰 耕二	清水 隆	岩根 泉	林 輝泰	
的場 信樹	杉本 貴志	小峰 耕二	清水 隆	岩根 泉	林 輝泰	
上掛 利博	杉本 貴志	小峰 耕二	清水 隆	岩根 泉	長壁 猛	
上掛 利博	杉本 貴志	小峰 耕二	清水 隆	岩根 泉	長壁 猛	
上掛 利博	杉本 貴志	北村 英和	清水 隆	長壁 猛	大角 尚子	
上掛 利博	杉本 貴志	北村 英和	李 秀基	長壁 猛	大角 尚子	
上掛 利博	杉本 貴志	北村 英和	北村 英和	長壁 猛	大角 尚子	
上掛 利博	杉本 貴志	北村 英和	北村 英和	長壁 猛	大角 尚子	
上掛 利博	杉本 貴志	鯰江 賢光	茨木 敬雄	長壁 猛	大角 尚子	
上掛 利博	杉本 貴志	鯰江 賢光	茨木 敬雄	長壁 猛	大角 尚子	
上掛 利博	杉本 貴志	鯰江 賢光	茨木 敬雄	長壁 猛	大角 尚子	
上掛 利博	杉本 貴志	鯰江 賢光	茨木 敬雄	長壁 猛	大角 尚子	
杉本 貴志	杉本 貴志	河野 直	高木 英孝	杉 典生	日笠 かおり	
杉本 貴志	杉本 貴志	河野 直	高木 英孝	杉 典生	中川 登志充	
杉本 貴志	杉本 貴志	吉岡 克巳	高木 英孝	杉 典生	中川 登志充	
北川 太一	杉本 貴志	吉岡 克巳	高木 英孝	久保 久生	中川 登志充	
北川 太一	加賀美 太記	吉岡 克巳	高木 英孝	久保 久生	岡本 幸二	
北川 太一	加賀美 太記	吉岡 克巳	高木 英孝	久保 久生	岡本 幸二	
北川 太一	加賀美 太記	吉岡 克巳	高木 英孝	久保 久生	岡本 幸二	

○編集後記

2022 年の総会で 30 周年記念事業に取り組むという方針を決めて実行委員会を年末に結成。2023 年初めから年史作成の準備作業にとりかかり 9 月の記念式典後から本格的に 3 人で分担して草稿をとりまとめ何度も改稿して校正して、刊行にこぎつけることができました。正直ちょっと放心しています。本当によくやりました（笑）むちゃぶりにこたえていただいた、北川さん、加賀美さん、高木さん、そして 30 周年記念事業実行委員会メンバー、本当にありがとうございました！と同時に、ほぼデジタル・アーカイブ化された、これまでの 30 年間の刊行物等に目を通し、その中で繰り返し登場して調査し探求し提言してきた、くらしや生協についての、多くの研究提言の重さと厚み、広がりを痛感しました。これに学びどう発展させていくか、自らの課題とするとともに、ほかのみなさん、若い人につなげていけたらと期待しています。（若林 靖永）

30 年史の執筆を通じて改めて、研究所が時代に応じた多様なテーマを取り上げ、数多くの研究会を設けて議論を積み重ねてきたことを実感しました。そこに集まるメンバーも、多彩な専門領域を持つ研究者と生協をはじめとする実践家から構成されており、他の研究所ではみられない特徴です。正直、私の主な担当部分において、こうした研究所の歩みをどこまで的確に表すことができたのか甚だ心もとないのですが、それでも執筆のために、（私自身の整理が悪いことから）研究所に出向いて過去の資料を検索し読みふけるのは、結構楽しい時間でした。こういうことを行っていたのかという驚き、そういえば若い頃にこの会合に参加したなという懐かしさ、『協う』に掲載された拙い文章や若かりし頃の写真を見つけたときの気恥ずかしさ…。これからの研究所は、これまでの蓄積を大切にしつつ、新しい風も取り入れながら、研究と実践、異なる専門性を有する研究者どうし、さらには地域と地域を結ぶ接着剤としての役割がますます求められているのではないか、強く感じた次第です。（北川 太一）

2007 年に院生事務局として初めて研究所にかかわるようになってから 15 年以上が経ちました。研究所 30 年のうち、後半のほとんどで研究所にお世話になってきましたが、今回 30 年史の作成を通じて、改めて創立からの前半期を丁寧に学ぶことができました。もちろん研究所の運営の仕組みこそ現在とは異なりますが、『協う』や数多くの研究会、総会シンポジウム等の報告を読み込むと、生協や協同組合、そしてくらしに対する問題意識の熱量は、今もかつても変わらないことが実感できました。また通史としてみたとき、院生からスタートした研究者をはじめとした、若手の会員等が次々と活躍するようになっていることも、この研究所の大きな特徴だと改めて振り返りました。新しい会員が活躍する場や若手を支援する機会を設けることで、研究所がくらしと協同に関する研究・実践の発展に貢献する場であり続けることを期待しています。（加賀美 太記）

くらしと協同の研究所が30周年を迎えるにあたり、どのような企画をするか、まずは現理事長・若林先生と前理事長の的場先生と3人で話し合いました。その場で大枠の30周年の記念事業の方向性が決まり、その後、実行委員会を立ち上げて記念事業の具体的な中身について検討を重ねました。30周年記念式典とともに大きな取り組みである30年史。実行委員の先生方と相談し、院生事務局の岩男望さん、御手洗悠紀さん（当時）にも協力していただきながら年史の骨組みを創り、実際の原稿執筆については、若林先生、北川先生、加賀美先生に執筆にあたっていただきました。原稿は実行委員会の皆さまや関係者のご意見を伺いながら校正を重ねました。

いっぽうで、研究所を支えてくださる関西の生協の皆さまに年史へのメッセージをお願いし快く寄稿していただきました。

こうしてたくさんの皆さまのご協力を得ながら完成した「30年史」。

これまで研究所が取り組んできた調査・研究活動を一望する機会となりましたが、研究所がその時々の時代の課題と向き合ってきたことに気づくとともに、現在、未来にもつながる課題に迫っていたのだと気づく機会ともなっていると感じました。　（高木 英孝）

おわりに

くらしと協同の研究所　専務理事　**吉岡 克巳**

30 年を迎えるにあたり、30 周年記念事業実行委員会を立ち上げ、実行委員の方を中心に昨年開催した記念式典の企画運営とともに 30 年史の取りまとめを担っていただきました。大変な力仕事だったと思われます。ありがとうございました。

当研究所の企画運営は、西日本の生協をはじめとする協同組合や各団体、研究者、生協役職員や組合員の方々による多くの協力と参画によって成り立ち、現在に至っています。この年史をお手に取られた方々が、これまでの企画テーマの 1 シーンやどなたかのお顔や声音などが思い浮かぶようなことがあればうれしく思います。

くらしと協同の研究所が発足したころ、私は京都生協の一地域担当者として東山区の清水寺や祇園周辺などを配達していました。共同購入班中心でお会いできる組合員も多く、トラックに荷物が満載という日も珍しくありませんでした。また当時は、地域運営委員会があり、組合員から学ばせていただく機会を通して仕事や感性を磨いてきました。
消費者の暮らしや社会の変化に伴い、地域担当の業務環境も 30 年を経て大きく変わりました。トラックの安全確認機能は向上し、荷下ろし作業はスマートフォンを使い、生協独自のアプリを開発してお得情報を配信し、職員の残業もなくなりつつあります。

さて、この先の 30 年は協同組合が、くらしと協同の研究所が、どのような道を歩み、どのような場所にたどり着いているでしょうか。

当研究所のシンポジウムのテーマ、基幹研究会の活動は「協同組合の未来づくり」への問題提起だと受け止めています。次世代生協研究会、協同労働・労協研究会、今回の総会記念シンポジウムの「生協・協同組合における人づくり」などもその一つです。

昨年 11 月､国連総会が 2025 年を 2 回目の「国際協同組合年」とすることを宣言しました。京都にあるくらしと協同の研究所がプラットホームの役割も果たしながら、さまざまな協同組合や団体、研究者がつながりを創りながら、社会問題の解決や協同の価値を感じられる研究や取り組みを未来世代も巻き込み発展していければと思います。

これまで事務局機能は、関西の生協が中心となって担っていただきました。感謝を申し上げるとともに引き続き、個々の団体会員からより多くの役職員、組合員が研究所に関わりいただけるようご支援をお願いいたします。

くらしと協同の研究所 30 周年記念事業実行委員会名簿

	氏名	所属
実行委員長	若林　靖永	佛教大学教授
副実行委員長	畑　忠男	京都生活協同組合理事長
副実行委員長	的場　信樹	佛教大学元教授
実行委員	青木　美紗	奈良女子大学准教授
実行委員	加賀美　太記	阪南大学教授
実行委員	川口　啓子	大阪健康福祉短期大学名誉教授
実行委員	北川　太一	摂南大学教授
実行委員	浜岡　政好	佛教大学名誉教授

くらしと協同の研究所 30 年史　　2024 年 7 月 6 日発行
編集企画　くらしと協同の研究所 30 周年記念事業実行委員会
（実行委員長：若林靖永）
発 行 所　くらしと協同の研究所
住　　所　京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町 258
コープ御所南ビル 4 階（〒 604-0857）
電　　話　075 － 256 － 3335
F A X　075 － 211 － 5037
E-mail　kki@kurashitokyodo.jp
URL　http://www.kurashitokyodo.jp

くらしと協同の研究所

京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町258
コープ御所南ビル4階（〒604-0857）
TEL075-256-3335 FAX075-211-5037
E-mail kki@kurashitokyodo.jp
URL http://www.kurashitokyodo.jp